



麗澤大学年報

Reitaku University
Annual Report

2009

平成 21 年度 麗澤大学年報を刊行するにあたって

高等教育と学術研究という国家と国民の将来にかかわる重要な任務と責任を持つ大学は、その任務を遂行するにあたって、常に自己点検を行い、また第三者の客観的な立場からの厳しい評価を受けて、独善を排し、教育と研究の質を保持し、教育内容をさらに向上させるための努力をすることは当然の責務であると考えます。

本学は、昭和 10 年の道徳科学専攻塾の開塾以来、一貫して創立者・廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく「知徳一体」の教育という基本理念を堅持し、教育・研究の場で、理念の具体的な達成に努めて来ました。そして、その理念をさらに着実に達成するべく、学長を委員長とする自己点検委員会を設置し、PDCA サイクルが稼働するように、自己点検・評価に努めています。

平成 19 年度には、財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受け、同機構が定めた大学評価基準を満たしていると認定されました。また平成 20 年度には財団法人大学基準協会より、同協会の大学基準に適合しているとの判定を受け、正会員の資格継続を承認されました。今後も、自己評価報告書に記載した改善・向上方策、認証評価および判定審査結果を踏まえて、さらに教育・研究の充実に努めたいと存じます。

この平成 21 年度版年報は、認証評価および正会員資格判定の結果を踏まえて多少の改善を加えておりますが、まだまだ不十分な点もあろうかと存じます。それらについては今後さらに改善していきたいと思いますが、特に、本年報に掲げられている各学部・研究科等の目的・目標が、本学の建学の精神を具現化するにふさわしいものであるかどうか、さらに平成 21 年度の教育研究活動がその目的・目標に沿って展開されたものであったかどうか、学内外の読者からの吟味と批判をいただければ幸いです。

平成 22 年 5 月

学 長
自己点検委員会 委員長

中 山 理

目次

平成 21 年度麗澤大学年報を刊行するにあたって	1
目次	2
1. 本学の理念と方針	5
2. 開学 50 周年記念事業・行事	
2-1 記念事業	11
2-2 記念行事	11
3. 教育活動	13
3-1 全学共通事項	13
3-1-1 建学の理念に関する教育	
3-1-2 日本語教育	
3-1-3 教職課程	
3-1-4 高大連携教育	
3-1-5 ファカルティ・ディベロップメント	
3-1-6 初年次教育	
3-1-7 キャリア教育	
3-2 外国語学部	26
3-2-1 教育目的・目標	
3-2-2 本年度の教育活動	
3-3 経済学部・国際経済学部	38
3-3-1 教育目的・目標	
3-3-2 本年度の教育活動	
3-4 言語教育研究科	44
3-4-1 教育目的・目標	
3-4-2 本年度の教育活動	
3-5 国際経済研究科	48
3-5-1 教育目的・目標	
3-5-2 本年度の教育活動	
3-6 別科日本語研修課程	51
3-6-1 教育目的・目標	
3-6-2 本年度の教育活動	
3-7 情報システムセンター	52
3-7-1 目的・目標	
3-7-2 本年度の活動	
3-8 図書館	53
3-8-1 目的・目標	
3-8-2 本年度の活動	
3-9 麗澤オープンカレッジ	57
3-9-1 目的・目標	
3-9-2 本年度の活動	
4. 研究活動	
4-1 全学共通事項	61
4-2 外国語学部	64

4-2-1	研究目的・目標	
4-2-2	本年度の研究活動	
4-3	言語教育研究科	69
4-3-1	研究目的・目標	
4-3-2	本年度の研究活動	
4-4	経済学部・国際経済研究科	70
4-4-1	研究目的・目標	
4-4-2	本年度の研究活動	
4-5	別科日本語研修課程	74
4-5-1	研究目的・目標	
4-5-2	本年度の研究活動	
4-6	経済社会総合研究センター	74
4-6-1	研究目的・目標	
4-6-2	本年度の研究活動	
4-7	比較文明文化研究センター	76
4-7-1	研究目的・目標	
4-7-2	本年度の研究活動	
4-8	企業倫理研究センター	77
4-8-1	研究目的・目標	
4-8-2	本年度の研究活動	
4-9	言語研究センター	79
4-9-1	研究目的・目標	
4-9-2	本年度の研究活動	
4-10	日本語教育センター	80
4-10-1	研究目的・目標	
4-10-2	本年度の研究活動	
4-11	道徳科学教育センター	81
4-11-1	目的・目標	
4-11-2	本年度の活動	
5.	学生受け入れ	83
5-1	学生受け入れの目的・目標	83
5-1-1	外国語学部	
5-1-2	経済学部・国際経済学部	
5-1-3	言語教育研究科	
5-1-4	国際経済研究科	
5-1-5	別科日本語研修課程	
5-2	平成 21 年度入学状況	88
5-3	平成 22 年度入学者の募集および受け入れ	88
5-3-1	募集広報活動	
5-3-2	入試結果および入学前教育	
6.	学生支援と学生の活動	91
6-1	学生支援の目的・目標	91
6-1-1	学習支援	
6-1-2	学生生活支援	
6-1-3	寮生活支援	
6-1-4	学生相談	
6-1-5	キャリア形成支援	
6-1-6	外国人留学生支援	

6-2 本年度の学生支援活動	92
6-2-1 学習支援	
6-2-2 学生生活支援	
6-2-3 寮生活支援	
6-2-4 学生相談	
6-2-5 キャリア形成支援	
6-2-6 外国人留学生支援	
6-3 学生の課外活動	101
6-3-1 学友会	
6-3-2 部	
6-3-3 同好会	
6-3-4 その他の団体・個人の活動実績	
7. 国際交流活動	
7-1 国際交流活動の目的・目標	104
7-2 本年度の国際交流活動	104
7-2-1 海外提携校への留学	
7-2-2 海外提携校からの留学	
7-2-3 海外語学研修	
7-2-4 海外提携校等への教員の訪問	
7-2-5 海外提携校等からの来訪	
7-2-6 教員交流	
7-2-7 国際共同研究	
8. 社会的活動	
8-1 社会的活動の目的・目標	108
8-2 本年度の社会的活動	108
8-2-1 社会貢献活動	
8-2-2 叙勲・表彰	
9. 管理運営	
9-1 事務組織	110
9-2 学内委員会	111
9-2-1 学内管理運営機構	
9-2-2 全学委員会	
9-2-3 臨時委員会	
9-2-4 センター運営委員会	
9-2-5 外国語学部委員会	
9-2-6 経済学部委員会	
9-2-7 言語教育研究科委員会	
9-2-8 国際経済研究科委員会	
9-3 財務	115
資料編	
1. 教員の構成	118
2. 学生の構成	121
3. 施設・設備	127
4. 平成 22 年度入試結果および入学状況	130
5. 就職支援	138
6. 学内会議記録	142

1. 本学の理念と方針

麗澤大学は、法学博士・廣池千九郎が昭和 10（1935）年 4 月に開設した道德科学専攻塾を出発点としている。廣池千九郎は、世界の諸聖人の思想を中心とする道德の科学的研究を行い、世界の平和と人類の幸福に貢献する総合的人間学として、モラロジー（Morality, 道德科学）を創建した。その研究を基礎とし、「人類間における最も有用な人間」を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立を目指した。そこでの教育・研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされた。その意味するところは「人間の最高品性の完成は、純粹正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。すべての人類に普遍的な道德の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。

すなわち麗澤大学は、創立者廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成することを目的としている。

この教育理念に基づき、本学は開学以来、次の 2 点を教育の柱としてきた。

- ①品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育
- ②実生活に益する学問、実地的な専門技能の尊重

品性教育・人格教育の面では、「師弟同行同学」による人格的感化を目指し、広大な自然環境の中での全寮制、教職員の学園内共住などの方法を採用してきた。また、実学および専門技能の尊重という面では、外国語教育に特に重点を置き、独自の集中的の少人数教育を進めてきた。これは、職業活動に直接役立つという実践的な観点ならびに人間を偏狭な知識や独善的な文化観から解放するという観点から、外国語を学ぶことが極めて有効であると考えた創立者の理念のあらわれでもある。このように麗澤大学が目指してきた人間像を一言で言い表すならば「高い専門性と道德性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際的教養人」といえよう。

この理念とそれを実現するための実践は、現在も本学に引き継がれており、麗澤大学学則第 1 条には「麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする」と定められている。

さらに、平成 12 年 4 月には「麗澤教育のめざす人間像」を次の通り制定した。

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

以上の理念に基づき、本学は、学部・研究科の増設など、表 1（9 頁）に示すような発展を遂げてきた。現在の教員数、学生数、役職者および組織概要は、表 2、表 3 および図 1 の通りである。さらに、第 207 回協議会（平成 21 年 5 月）において、学士課程教育における方針を次の通り策定した。

(1) 学位授与方針

「麗澤教育の目指す人間像」は、学士課程教育の立場から、①物事を公平にみる力、②つながる力、③実行する力と表現することができる。

本学の学位は、基本的に、これら 3 つの力を備えた学生に対し授与される。その具体的内容は、学部

よって異なるが、両学部に共通するものを、a.知識・理解、b.能力・技能、c.態度・倫理性、d.創造性の4つの観点から整理すれば、次表ようになる。本学では、今後、この表を用いて、各授業科目の展開方法や学士課程学生に期待する教育水準などを継続的に確認していく。また、この表に示された能力・資質・姿勢などを単位認定における判断基準の大枠としていく。よって、本学における学位は、かかる判断基準に沿って認定された単位を、卒業要件を満たす形で取得した学生に対し与えるものとする。

	a.知識・理解	b.能力・技能	c.態度・倫理性	d.創造性
①物事を公平に見る力	バランスのとれた幅広い教養	物事の本質を見極める能力	文化と歴史の尊重	物事の展開を予想できる能力
	文化・社会・経済を理解する能力	物事の背景を理解する能力	公共性と調和の尊重	物事を総合的に把握する能力
	問題を発見・分析する能力	数量的な処理能力	自由と責任の自覚	既知を異なった形で分ける能力
	論理を統合する構想力	情報リテラシーを活用する力	社会的責任の自覚	異なったものを統合する能力
②つながる力	多様性に関する理解	他者の立場を理解する能力	協調性と創発的意義の自覚	異なる意見をまとめる能力
	異文化・異世代に関する理解	異文化・異世代との対話能力	長期的視点に立った態度	長期視点から現状を改善できる能力
	多言語・多文化社会に関する理解	コミュニケーション能力	地球市民としての自覚	立場の異なる人とつながる能力
	自然と社会に関する知識	感性と情緒的能力	共生を尊重する姿勢	他者の可能性を活かす能力
③実行する力	他者の立場と痛みを感じる力	交渉と仲介ができる能力	教養を深めようとする姿勢	自己の主張や考え方を昇華させる姿勢
	問題を解決する能力	自己を律する能力	誠実さと正義を大切にする姿勢	真理を追究する姿勢
	意志や情報を発信する能力	目標を掲げる能力	ミッションを尊重する姿勢	元に戻って考える能力
	コミットする能力	プロセスを管理する能力	全体を活かそうとする姿勢	動きを起こす能力

(2)教育課程編成・実施の方針

本学では、倫理教育を核として教養全般の教育を行う。また、その教養教育を前提として専門教育の充実を図っている。その意味で、本学では、倫理教育が教育の根幹を成すことになる。倫理教育に関しては、1年次に必修科目として「道徳科学」の履修が義務づけられるが、その理解を深め、実践を促すには、道徳や倫理の問題を、社会的、国際的、経済的、経営的な脈絡の中で具体的に考えていく必要がある。そこで、本学の学生たちは、それぞれの分野において、倫理的な理想や理念をどのように展開するか、正義・公正・効率などの価値をどのように実現するか、多様性をどのように受け止めるかなどを学び、その経験を通じて、学位授与方針に定める3つの力（物事を公平にみる力、つながる力、実行する力）を育むよう期待されている。かかる方向へと導くため、本学は、次の教育課程編成・実施の方針を次の通り定め、各科目の教育内容の充実を図ることとする。

①物事を公平にみる力

- ・幅広い教養を身につけ、多様な見方を学ぶ
- ・分析手法を理解すると同時に、その限界も学ぶ
- ・なぜ自由が責任を伴うのかなどを学ぶ

- ・部分を詳細に学ぶとともに、部分を全体の中で位置づける必要性を学ぶ

②つながる力

- ・社会の恩恵に感謝するとともに、よき伝統を受け継ぐ必要性を学ぶ
- ・地球と自然の持続可能性を実現するための具体的方法を学ぶ
- ・倫理的自覚を促すとともに、社会や未来世代に対する責任の重さを学ぶ
- ・新たな知恵は他者に共感し他者を理解するところから生まれることを学ぶ

③実行する力

- ・他者や社会のために、率先して行動することの意義と必要性を学ぶ
- ・理想を社会の中で実現するための具体的方法や技能を身につける
- ・グループ・ワークなどを通じて、リーダーシップを身につける
- ・異なる発想や意見に耳を傾け、当初の理想を昇華させる知恵を学ぶ

(3)入学者受入れの方針

本学における入学者受入れの方針は、次の5つの要件から成る。

- ①本学が掲げる教育理念に賛同できること
- ②高等学校の教育課程（またはそれに相応する教育課程）を通して得られる知識や理解を有していること
- ③高等学校の教育課程（またはそれに相応する教育課程）を通して得られる能力や技能を有していること
- ④社会生活を行っていく上で必要とされる基礎的な態度や倫理性を有していること
- ⑤新たな課題の発見や新たな解決法の提案などを行い得るだけの創造性を有していること

以上の5要件のうち、最も重要なものは第1の要件である。すなわち、学位授与方針に定める3つの力（①物事を公平にみる力、②つながる力、③実行する力）を備えた人物に共感を覚え、そのような人物になりたいと欲する学生であることが根本的な受入条件となる。

その上で、a.知識・理解、b.能力・技能、c.態度・倫理性、d.創造性の4つの能力や資質に関し、以下の事項のいずれかを満たすことを要件とする。

a.知識・理解

- ・日本や世界の歴史・文化に関し、基礎的な知識を有していること
- ・社会や自然の現象に関し、基礎的な知識を有していること
- ・数学の基本的な概念、原理・法則などに関し基礎的な知識を有していること
- ・日本語や英語などの言語に関し、基礎的な知識を有していること
- ・政治や経済に関し、基礎的・基本的な知識を有していること

b.能力・技能

- ・日本語を適切に表現し、的確に理解する能力を有していること
- ・英語などの外国語を用いて、基礎的なコミュニケーションができること
- ・情報機器やソフトウェアを用いて、基礎的な情報処理ができること
- ・簿記などの会計に関する基礎的な知識や技能を有していること

c.態度・倫理性

- ・平和で民主的な国家・社会を形成する市民としての権利と義務を自覚していること
- ・社会やグループの一員として協調性をもって行動できること
- ・一貫した正義観や倫理観をもって、自律的に行動できること

- ・他言語や異文化に対して高い関心を持っていること
- ・コミュニケーションを積極的に図ろうとする姿勢を有していること

d.創造性

- ・自ら課題を見つけ、主体的に問題解決を図る資質を有していること
- ・他人と協力し課題を見つけ、力を合わせて問題解決にあたる資質を有していること
- ・物事の良き側面に目を向け、これを活かそうとする姿勢を有していること
- ・自分の考え方を、論理的に整理し、分かりやすく伝える能力を有していること

表1 沿革

昭和10(1935)年	道徳科学専攻塾 開塾
昭和17(1942)年	東亜専門学校 開校
昭和19(1944)年	東亜外事専門学校に改称
昭和21(1946)年	研究科 設置
昭和22(1947)年	千葉外事専門学校に改称
昭和25(1950)年	麗澤短期大学(英語科)開学
昭和34(1959)年	麗澤大学(外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科)開学
昭和35(1960)年	中国語学科 設置
昭和51(1976)年	別科日本語研修課程 設置
昭和61(1986)年	イギリス語学科を英語学科に改称
昭和63(1988)年	日本語学科 設置
平成4(1992)年	国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科)設置
平成8(1996)年	大学院 設置(言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(前期)] (国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻[修士課程]))
平成10(1998)年	大学院博士課程 設置 (言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(後期)] (国際経済研究科経済・政策管理専攻[博士課程]))
平成11(1999)年	国際経済学部国際産業情報学科 設置
平成13(2001)年	言語教育研究科比較文明文化専攻[博士課程(前期・後期)]設置
平成18(2006)年	言語教育研究科英語教育専攻[修士課程]設置
平成20(2008)年	外国語学部英語学科、ドイツ語学科、中国語学科、日本語学科を外国語学科に改組、国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科、国際産業情報学科)を経済学部(経済学科、経営学科)に改組

表2 教員数・学生数(平成21年5月1日現在)

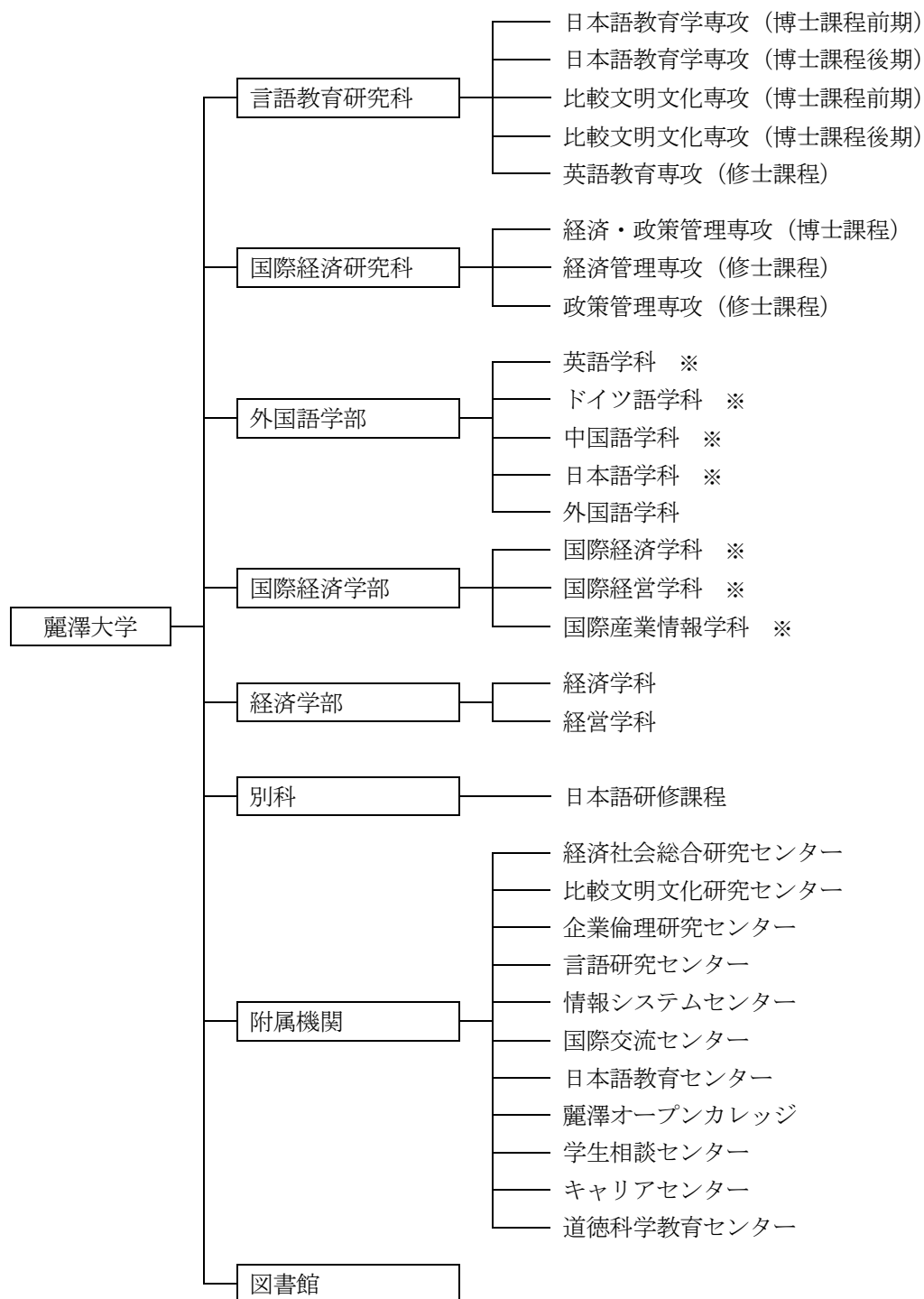
研究科・学部等名	専任教員数	収容定員数	在籍学生数
言語教育研究科	4(23)	54	64
国際経済研究科	2(33)	39	45
外国語学部	60(3)	1,200	1,334
経済学部	48	1,200	1,307
別科日本語研修課程	0(5)	60	43
計	114	2,553	2,793

※経済学部には国際経済学部を含む。()内は兼任教員数。

表3 役職者一覧

職名	氏名	任期	就任年月日	期
学長	中山 理	4年	平成19年4月1日	1
副学長	佐藤 政則	—	平成19年4月1日	—
学長補佐	井出 元	1年	平成18年4月1日	4
言語教育研究科長	石塚 茂清	2年	平成20年4月1日	1
国際経済研究科長	小野 宏哉	2年	平成19年4月1日	2
外国語学部長	奥野 保明	2年	平成19年4月1日	2
経済学部長	高 巖	2年	平成21年4月1日	1
別科長	松本 哲洋	2年	平成12年4月1日	5
経済社会総合研究センター長	高辻 秀興	2年	平成21年4月1日	1
比較文明文化研究センター長	松本 健一	2年	平成21年4月1日	1
企業倫理研究センター長	梅田 徹	2年	平成21年4月1日	1
言語研究センター長	杉浦 滋子	2年	平成16年4月1日	3
日本語教育センター長	松本 哲洋	2年	平成13年4月1日	4
国際交流センター長	堀内 一史	2年	平成16年4月1日	3
情報システムセンター長	小野 宏哉	2年	平成21年4月1日	1
麗澤オープンカレッジ長	成相 修	2年	平成17年4月1日	3
キャリアセンター長	真殿 達	2年	平成18年4月1日	2
学生相談センター長	井出 元	2年	平成18年4月1日	2
道徳科学教育センター長	中山 理	2年	平成20年4月1日	1
図書館長	永井 四郎	2年	平成20年4月1日	1
事務局長	阿部 孝	—	平成20年4月1日	—

図1 麗澤大学 教育・研究組織図



※は平成20年度募集停止

2. 開学 50 周年記念事業・行事

平成 21 年度は本学が四年制大学として開学して 50 周年にあたる。そこで、開学 50 周年を記念して、次のような記念事業と記念行事を行った。

2-1 記念事業

(1)麗澤大学教育施設整備事業

校舎 2 号棟に代わる「麗澤大学新校舎」の建設を決定し、その起工式を 10 月 1 日に挙行了。本学関係者・施工会社・設計会社あわせて 48 名が参列した。建設工事は、建築確認完了後の 11 月 5 日より本格的にスタートした。さらに、新校舎建築工事の進捗状況を周知するために、Web 定点カメラを生涯教育プラザ屋上に設置し、11 月 27 日から Web 上に公開した。

その他、新校舎完成時の移転計画並びに現校舎 1 号棟の整備計画（一部改修）の検討を行った。また、学生寮 1～3 号館の建て替えに向け、基本方針の検討を行った。

(2)記念誌の発行及び広報活動

記念式典時の配布を目的として記念誌『写真でみる 麗澤大学の 50 年』（全 144 頁）の編集作業を行い、2,000 部を作成した。この記念誌は 7 章構成とし、第 1 章から第 3 章を編年史、第 4 章から第 7 章をテーマ史とした。

広報活動においては、周年ロゴの使用をはじめ、周年記念ウェブサイトの更新、柏キャンパスにおける垂れ幕・看板の制作・設置、大学校舎内に開学 50 周年記念展示コーナー設置などを行った。

2-2 記念行事

開学 50 周年記念行事のテーマに「知のモラルの再構築—地球と人類の平和をめざして—」を掲げ、建学の精神の根幹を成す「道徳科学」、それを基盤とした「企業倫理」「環境倫理」などの学際的な応用倫理を打ち出した行事を実施し、周年を機として本学の存在を内外に示した。また大学と卒業生とのつながりを意識したホームカミングデイを大同窓会形式で開催し、同窓生グループが本学キャンパスに一同に会し、大学とのつながりを持つことができたことは、50 周年記念行事の実施成果として評価することができる。今後は、このつながりをどのように継続的させていくかが課題である。なお、ホームカミングデイの開催や地域別にある本学園同窓生組織の周年記念大会の開催にあたっては、麗大麗澤会との連携を一層強化することができた。

(1)記念式典

日 時：10 月 2 日 10:30～12:30

場 所：第 2 体育館

参列者：大沼淳（日本私立大学協会会長）、Dr. Klaus Dicke（イエーナ・フリードリヒ・シラー大学長）をはじめ、国内外から 515 名

次 第：開式、国歌斉唱、理事長式辞、学長式辞、来賓祝辞 4 名、功労者表彰 3 名、交声曲「稀人」演奏、校歌斉唱、閉会、記念講演

記念講演：高巖（経済学部長）「持続可能な社会の構築に向けて—20 世紀型から 21 世紀型社会へ—」

(2)記念祝賀会

日 時：10 月 2 日 13:00～14:30

場 所：第 1 体育館

次 第：開式、理事長挨拶、来賓祝辞 1 名、鏡開き、乾杯、アトラクション(吹奏楽演奏)、スピーチ 2 名、常務理事謝辞、閉会

(3)ホームカミングデイ・大同窓会

- 日 時：10月3日12:45～（トークショー 11:00～）
場 所：第1体育館（トークショー 廣池千九郎記念講堂）
参加者：1,200人超
- (4)国際人口学セミナー「経済および環境の激変に対する人口学的対応」
日 時：5月20日～23日
場 所：廣池千九郎記念講堂
参加者：セミナー参加者17人、オブザーバー6人、シンポジウム参加者245人
- (5)企業倫理シンポジウムⅠ「変わる企業と経営者の哲学」
日 時：7月18日
場 所：廣池千九郎記念講堂
参加者：232人
- (6)モラル・サイエンス国際会議「倫理道德の理論と実践：モラロジーにおける廣池千九郎の業績の評価」
日 時：8月24日～26日
場 所：廣池千九郎記念講堂
参加者：170人（参加者90人、聴講者80人）
- (7)企業倫理シンポジウムⅡ「持続可能な社会の構築にチャレンジする企業」（読売新聞社と共催）
日 時：9月14日
場 所：東京ドームホテル
参加者：300人
- (8)国際交流シンポジウム「国際交流と地域貢献」について語り合う会
日 時：6月13日
場 所：生涯教育プラザ プラザホール
第1部：基調報告・パネルディスカッション：プラザホール
第2部：外国語初級会話教室（英語・中国語・ドイツ語・韓国語）
参加者：約100人（一般・ROCK会員・学生含む）
- (9)比較文明文化研究センターシンポジウム「人類と母なる大地のゆくえ—いま、トインビーが世界に発信するもの—」
日 時：11月14日
場 所：廣池千九郎記念講堂
第1部：シンポジウム「20世紀の良心—トインビーと現代—」
第2部：基調講演「21世紀と平和への道—グローバル社会の人間責任—」
参加者：約100人（一般・ROCK会員・学生含む）
- (10)英語教授法セミナー「これからの英語教育」
日 時：11月14日
場 所：生涯教育プラザ
参加者：93人
- (11)麗澤会ブロック別記念大会
南関東ブロック（5月17日、ホテルイースト21東京）
東海ブロック（7月26日、ウエスティンナゴヤキャッスル）
山陽ブロック（8月30日、ホテルグランヴィア広島）
東北ブロック（10月18日、松島一の坊）

3. 教育活動

3-1 全学共通事項

3-1-1 建学の理念に関する教育

建学の理念の教育の中核である道徳科学教育は、本学の創立者・廣池千九郎が確立しようと試みた学問体系としての道徳科学（モラロジー）を共通の基盤として、「知徳一体」の教育理念に基づき、大学で修得する専門的な知識や技能を、社会生活において有効に活用しうる豊かな道徳性を備えた人材を育成することを目的としている。この目的を実現するため、「道徳科学 A・B」（各 2 単位）を 1 年次必修科目としている。

「道徳科学」の目標は次の通りである。

- ①創立者・廣池千九郎の生涯（精神と実践）に関心を持ち、建学の精神について理解を深める。
- ②道徳は、生きるうえでの行動の指針であり、精神的価値観に深く関わることを理解し、それぞれの価値観を培い、それを貫いて生きる勇気と力を養う。
- ③生命・心理・教育・福祉・家族・企業・地域社会・国家社会・国際関係・地球環境などの分野で、次々と現代社会特有の倫理問題が生起している。それらの公共的諸問題を敏感に感じ取り、新たな倫理原則を検討し提案できる実践力を養う。
- ④共同学習、討論、体験学習（クリーン・キャンペーンなど）、心のふれあいなどを通して自己表現力やコミュニケーション能力を高め、自己の精神を磨き品性の涵養に努める。

以上の目標を達成するため、「道徳科学」では、次の事項に重点を置いている。

- ①新入生オリエンテーション時に建学の精神を説明し、人生の開拓や社会の変革には倫理・道徳の視点が不可欠であることを認識させ、大学で学ぶ意義を確認させる。
- ②現代社会の諸問題を道徳性の問題として取り上げ、生命倫理、環境倫理、企業倫理など新しい倫理・道徳問題への関心を喚起するとともに、それらを自己の生き方と関連づけて受け止めさせる。
- ③日本人と留学生が一緒に履修する授業として、倫理・道徳問題を、価値多元社会における人間の生き方としてとらえ、文化を異にする学生同士が相互理解を深めつつ、ともに解決を模索する。
- ④現代社会における人間精神の荒廃や苦悩の問題をとりあげ、積極的に社会参加する勇気と気概を培う。

「道徳科学」は、外国語学部では共通科目に、経済学部では基礎科目に位置づけられており、1 学期に「道徳科学 A」2 単位、2 学期に「道徳科学 B」2 単位、計 4 単位を履修することになっている。クラスは学部別に編成されており、外国語学部 7 クラス（約 45 名ずつ）、経済学部 9 クラス（約 45 名ずつの日本人クラス 7 クラスおよび約 20 名ずつの外国人クラス 2 クラス）計 16 クラスを 12 名の教員が担当している。

各教員は上記の目標を共有しながら、それぞれの専門分野を活かしたユニークな切り口で授業を展開している。たとえばテキストやプリントを用いての講義に加え、視聴覚教材やワークシートを用いて学生の内からの気づきを促したり、現代社会の倫理・道徳問題を取り上げて討論やディベートをするグループワークを取り入れたりするなど、多様な授業を展開している。

各クラスの担当者と講義題目は、次の通りである。

① 外国語学部「道徳科学 A」（第 1 学期）

クラス	担当者	講義題目
a	川久保 剛	「麗澤大学」入門—創立者・建学理念・その学問的基盤・歴史・特色・現状・将来構想—
b	橋本富太郎	道徳科学と皇室研究
c	山田 順	自己存在の確認と自他を生かす生き方
d	岩佐 信道	道徳科学（モラロジー）から見た人間の在り方、生き方
e	欠端 實	いのちを見つめる
f	水野修次郎	現代社会とモラル
g	諏訪内敬司	廣池千九郎と道徳科学を学ぶ

②外国語学部「道德科学 B」(第 2 学期)

クラス	担当者	講義題目
a	川久保 剛	「麗澤大学」の提唱する「人間-社会」観
b	橋本富太郎	日本的道德
c	山田 順	先人の生き方に学ぶ—日本人の精神性—
d	岩佐 信道	道德科学(モラロジー)から見た人間の在り方、生き方
e	欠端 實	日本文化におけるモラル
f	水野修次郎	総合人間学としてのモラル
g	諏訪内敬司	現代における倫理道德問題を考える

③経済学部「道德科学 A」(第 1 学期)

クラス	担当者	講義題目
1・5・8	北川 治男	アイデンティティ確立の問題
2	望月 文明	道德の理論と現代の社会問題
3	土屋 武夫	転換期の社会と倫理・道德
4	足立 智孝	自己を見つめる
6・9	大野 正英	自分の生き方と道德
7	岩佐 信道	道德科学(モラロジー)から見た人間の在り方、生き方

④経済学部「道德科学 B」(第 2 学期)

クラス	担当者	講義題目
1・5・8	北川 治男	現代社会が当面する倫理道德的課題
2	望月 文明	幸福感と道德
3	土屋 武夫	転換期の社会と倫理・道德
4	足立 智孝	いのちと倫理
6・9	大野 正英	現代社会の諸問題と倫理・道德
7	岩佐 信道	道德科学(モラロジー)から見た人間の在り方、生き方

道德科学教育を全学的に展開していくための組織としての道德科学教育センターも 2 年目を迎えた。今年度も全学的な構成で運営委員会を組織し、学長がセンター長となって強力なリーダーシップと支援体制のもとに道德科学教育が展開され、次のようなことに取り組んだ。

まず、前年度執筆に取り組んだ新しいテキスト『大学生のための道德教科書』が完成し、共通テキストとして学生に配布された。授業を受ける学生の受け止め方を尊重しようとする考えから、関心ある学生の意見を聞く機会が夏休みを皮切りに 3 回設けられ、そこで出された意見がテキストに反映されている。4 月よりこの新しいテキストを用いて授業が行われたが、このテキストについては、社会からも高い評価を得ている。

「道德科学」の授業では社会倫理や公共倫理の考え方を授業に取り込み、学生に地域社会の一員としての自覚を促すことを目的として、17 年度より、クリーン・キャンペーンを実施し、今年度も実施した。これは「道德科学」の授業の枠内で、クラス毎に年 1 回、グループ別に範囲を決めて、キャンパス内はもとより近隣の公道等の清掃(ごみ拾い)をするものである。学生は、日頃無意識に接し、通過している地域社会を見つめ、地域の人々とのつながりに気づくことも多く、この活動を高く評価している。「道德科学」授業担当者は、今年度から、前年度の授業に関する情報をウェブ上で公開している。

「道德科学」という本学独自の授業がどのような効果をあげているかを判断することは容易ではない。しかし、この授業を受けた学生自身がどのように受け止めたかということは、その重要な判断材料とすることができる。このような観点から、今年も「学生による授業評価」を、両学部の「道德科学」の全授業を対象に行ったが、詳細な結果は割愛することにする。

授業担当者たちが、自分の授業に対する学生の受け止め方等について、どのような認識をもっているかについては、全体として次のような点をあげることができる。これらは、ほぼ毎年のように、授業担当者が感じることである。

①自己の生き方について考える機会を得、目的や目標をもって人生を生き抜いていくことが重要である

ことに気づき、大学で学ぶことの意義を見出すようになっていく。

- ②環境問題、医療問題、企業経営、国際紛争、多文化理解などに倫理・道徳上の問題が深く関わっていることに気づき、専門教育へ進む際の問題意識を育む機会となっている。
 - ③倫理・道徳にも大きな揺らぎが見られる現代社会ではあるが、道徳性は各人の人格および行動の中核をなすものであり、その探求と向上は可能であり不可欠であることに気づいている。
- さらに、「道徳科学」の授業が抱えている問題点や課題については、次のような点を指摘できる。
- ①「道徳科学」に興味を示す学生もいるが、単位修得の必要から授業につき合っている学生や、倫理・道徳の問題に関心がなかったり、胡散臭く感じていたりする学生もいる。このような学生たちにとって魅力ある授業を展開することは、容易ではない。参加型の授業形態や学生の関心を引きつけるような多様な教材の開発が不可欠である。
 - ②大学に入ったばかりの1年次生に、講義中心の授業形態だけで倫理・道徳に関する判断力や責任能力を培うには困難が伴う。したがって、講義に加えて、問題を投げかけ、学生自身に考えさせる授業をはじめ、体験学習やフィールドワークを取り入れる必要もあるが、カリキュラム上の制約もあり、思い切った工夫が必要である。上述の「クリーン・キャンペーン」は、そのような観点からの試みといえる。
 - ③今日の複雑な倫理・道徳問題は、「道徳科学」担当者の専門分野を越える課題が多いので、授業情報の交換だけでなく、担当者以外の教員との共同研究等を行う必要がある。
 - ④上記の学生による授業評価の結果は、それぞれの授業担当者に個別のデータが渡されており、各自は、それをもとに授業の改善に努めるとともに、担当者同士が、それぞれの評価を持ち寄って、率直に検討し合うことが重要である。今後、このような学生による授業評価をより適切かつ妥当なものにしていく必要がある。

また、外国語学部では、新入生を対象とした谷川オリエンテーションキャンプにおいて、「自校学習プログラム」を実施している。これは、建学理念学習・自校学習の導入を意図したもので、プログラムの企画・運営は、公募によって選抜された上級生の組織（自校学習スタッフ）によって行われている。自校学習スタッフの指導には、「道徳科学」担当教員が当たることになっている。

3-1-2 日本語教育

本学は、外国人留学生が本学での学業に必要な日本語能力を身につけるための日本語教育を一元的に提供する目的で、日本語教育センターを設置している。また、本センターは、日本人学生とともに学ぶ科目「多文化共存・共動」「日本文化・事情」を開講し、グローバル教育、日本文化・事情理解教育を行うことも目的としている。

日本語教育センターの教育目標は次の通りである。

- ①入学時に日本語プレースメント・テストを実施することにより、新入学の全留学生の日本語能力を把握して適切なコースおよびクラスに配置する。
- ②基本コースと技能別コースの2コースを設け、両コースともレベル別・少人数制（20名以下）で授業を実施し、学生の能力と必要に応じた日本語教育を展開する。
- ③基本コースは、プレースメント・テストの総点60%未満の留学生を対象にし、日本語の基礎知識および運用能力を集中的に学習させる。
- ④技能別コースは、プレースメント・テストの総点60%以上90%未満の留学生を対象にし、留学生それぞれが所属する専門科目の学習と並行して、大学生としての学習・研究活動に運用・実践できるような日本語能力を育てる。
- ⑤5つの技能別クラス（言語の4つの学習領域を網羅した読解、作文、聴読解、聴解、会話）では、全クラス共通のテーマに関連した文字や語彙、文法、表現などを応用発展させ、言語運用能力を育てる。

⑥「多文化共存・共働」では、留学生と日本人学生からなるクラスを編成し、そこに存在する多様性を体験しながら、多文化社会で必要となる、協力的態度、感情のコントロール力、達成力、言語表現力、行動力などの力を問題解決型の活動を通して身に付けることを目指す。また、多様な人々との協調的な共存とはどういうことかについて考えを深める。

⑦「日本文化・事情」では、留学生と日本人学生からなるクラスを編成し、留学生・日本人学生共同でグループディスカッション、グループ調査などを行うことにより、日本文化・社会に関して、学生自身が主体的に必要な情報・知識を獲得し、問題意識を持って理解することを目指す。

以上の目的・目標の下、21年度1学期は別科日本語研修課程学生43名、外国語学部・経済学部学生62名、特別聴講生46名、大学院研究生4名、科目等履修生1名、計156名、2学期は別科日本語研修課程学生43名、外国語学部・経済学部学生65名、特別聴講生43名、大学院研究生2名、科目等履修生1名、計154名の留学生に対して日本語教育を実施した。21年度におけるコース別の履修者数は次の通りである。

①第1学期履修者数

コース別		別科生	科目等履修生	外国語学部学生	経済学部学生	学部特別聴講生	大学院研究生	合計
基本コース	初級	8	0	1	0	8	1	18
	初中級1	14	0	1	0	4	0	19
	中上級1	21	0	1	0	1	0	23
技能別コース		21	1	14	46	34	3	119
合計		64(43)	1	17(16)	46	47(46)	4	179(156)

②第2学期履修者数

コース別		別科生	科目等履修生	外国語学部学生	経済学部学生	学部特別聴講生	大学院研究生	合計
基本コース	中級	8	0	2	0	3	1	14
	中上級2	14	0	0	0	3	0	17
	上級	21	0	1	0	1	0	23
技能別コース		35	1	13	50	40	1	140
合計		78(43)	1	16(15)	50	47(43)	2	194(154)

*重複履修者がいるので、合計が実数を上回る場合がある。その場合は（ ）内に実数を示した。

3-1-3 教職課程

本学には、昭和34年の開学以来、教職課程（教育職員免許状授与の所要資格を得させるための課程）が置かれている。取得可能な免許状の種類（教科）は、当初は中学校教諭一級普通免許状（英語・ドイツ語）、高等学校教諭二級普通免許状（英語・ドイツ語）のみであったが、その後、中国語学科（昭和35年）、日本語学科（昭和63年）、国際経済学部（平成4年）の設置に伴い、中国語、国語、社会・公民の免許状が取得可能となった。さらに、平成8年の大学院設置に伴い、修士課程において専修免許状が取得可能となった。また、平成13年からは、高等学校の教科「情報」新設に伴い、国際産業情報学科を基礎として、高等学校教諭一種免許状（情報）が取得可能となった。

平成21年度現在、本学教職課程の基礎となる学部（研究科）・学科（専攻）および免許状の種類・教科は下記の通りである。なお、下記の免許状を取得した者で、司書教諭に関する科目について所定の単位を修得した者に対しては、学校図書館司書教諭講習修了証書（いわゆる司書教諭免許状）が授与される。

基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)		教育職員免許状の種類	免許教科
外国語学部	外国語学科	高等学校教諭一種免許状	英語、ドイツ語、中国語、国語
		中学校教諭一種免許状	英語、ドイツ語、中国語、国語
経済学部	経済学科	高等学校教諭一種免許状	公民
		中学校教諭一種免許状	社会
	経営学科	高等学校教諭一種免許状	公民、情報
		中学校教諭一種免許状	社会

言語教育研究科	日本語教育学専攻	高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状	国語 国語
	英語教育専攻	高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状	英語 英語
国際経済研究科	経済管理専攻	高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状	公民 社会
	政策管理専攻	高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状	公民 社会

教職課程の目的は、本学の建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国学校教育に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、教職課程では次のような目標を設定している。

- ①教職の意義および教育の基礎理論に関する科目を教授することによって、教職についての理解と教育についての見識を深めさせる。
- ②教育課程および指導法に関する科目を教授すると共に、各学部・研究科の協力を得て教科に関する科目を教授することによって、高い授業実践能力をもった教員の卵を育成する。
- ③生徒指導および教育相談に関する科目を教授することによって、仁愛の精神をもって生徒の生活上の諸問題に対応できる教員を育成する。
- ④人類に共通する課題または我が国社会全体にかかわる課題について生徒を指導するための方法・技術を含む科目と規定されている教職総合演習において、この規定に沿ったテーマを設定して学生を指導することを通して、本学の建学の精神を発揮できる教員を育成する。
- ⑤事前・事後指導および訪問指導を含めて教育実習を円滑に実施することによって、総合的な教育実践能力を高めさせる。
- ⑥教員免許状の実質は大学による単位認定であることを踏まえ、学生指導および単位認定を厳格に行うことによって、本学卒業者が取得する免許状の質を高める。

(1)本年度開講科目およびオリエンテーション

以上の目標の達成を目指し、麗澤大学学則第 52 条により教職並びに司書教諭に関する科目として開設されている科目の平成 21 年度における開講状況は、下表の通りである。

科目分類		平成 21 年度		開講クラス数		
		開設科目数	開講科目数	1 学期	2 学期	集中
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	1	1	1	1	
	教育の基礎理論に関する科目	4	4	4	4	
	教育課程及び指導法に関する科目	22	22	10	11	3
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	2	2	2	2	
	総合演習	3	3	3	2	
	教育実習	2	2	7		
司書教諭に関する科目		5	5	3	2	
合計		39	39	30	22	3

教職課程では、学生が上記の授業科目を適正に履修できるよう、2 年次生を対象とする教職課程オリエンテーションを年度初めに実施している。その内容は、本学で取得できる教員免許状の種類、教員免許状を取得するために必要な授業科目の履修方法、履修にあたっての注意事項、教育実習履修の条件、2 年次から 4 年次にかけての日程、といった事項に関する説明である。平成 21 年度は 4 月 3 日（国際経済学部学生 48 名参加）と 4 月 4 日（外国語学部学生 55 名参加）に実施した。

(2)教育実習

教職課程における教育実習の重要性に鑑み、授業中および授業以外の時間において次のような指導を行っている。

- ①教職課程の中でも入門的科目である教師論（主として2年次生が履修）の中で、教育実習に対する自覚を促して教育実習履修の条件（教育実習の前年度までに修得しておくべき単位等）を確認すると共に、教育実習希望届を提出させる。この希望届に基づいて、翌々年度に教育実習を実施する予定者のリストを作成する。
- ②2年次2学期の終わりに、上記リストに掲載されている学生を招集し、教育実習ガイダンスを実施する。ガイダンスの内容は、教育実習の重要性と履修条件の確認、教育実習受入依頼方法の説明である。平成21年度の教育実習ガイダンス（平成23年度教育実習予定者対象）は平成22年1月29日に実施した。
- ③教育実習を希望する学生は、上記ガイダンスを踏まえ、実習実施前年度に、原則として自身が卒業した中学校または高等学校に対して教育実習受入依頼を行う。なお、受入依頼は、本学学務部長名の教育実習受入依頼書によって行い、依頼書作成および依頼結果の整理等の事務は学務部教務課が担当している。
- ④教育実習に向けて学校教育現場の実態を知ることが重要であるので、年に2回、各学期の「教育心理学」履修者全員を対象として学校教育実地研究を実施している。これは、担当教員が学生を引率して本学近隣の公立中学校を訪れ、全校の授業を時間の許すかぎり観察させ、校長・教頭からの講話を受けさせるものである。実施に先立って、観点を明確にしてメモをとりつつ観察し、疑問点は中学校教員に尋ねることなどを指導している。終了後にはレポートを提出させ、「教育心理学」授業時に感想発表・討議を行う。平成21年度は次の通り実施した（2学期の例）。

実施日	平成21年11月4日
実施校	柏市立酒井根中学校（1学期は柏市立光ヶ丘中学校）
日程	8:45～9:00 教頭講話 9:05～9:50 授業参観（各人のテーマ・関心に応じ、教科・学年・学級を決めて観察） 10:00～10:45 授業参観（同上） 10:55～11:40 質疑応答（授業参観や日頃の疑問に関して）

- ⑤教育実習に不可欠な授業技術については、教科教育法の授業時に指導する。少人数教育の利点を活かして、履修者全員が模擬授業を実施し、徹底した指導を行う点が本学教科教育法の特徴である。また、各学校教育の基礎となる道徳教育については、理論の理解のみならず、自分ならどのような授業を行いたいのか、という観点からチームで自分の指導案を検討し合い、模擬授業も行っている。
- ⑥教育実習についての直接的な事前・事後指導は、教育実習Ⅰ・Ⅱの授業時に行うが、通学圏内の中学校または高等学校、および本学教育実習の協力校において教育実習を実施する学生に対しては、教職科目担当教員が分担して訪問指導を実施する。平成21年度教育実習期間中に本学教員が訪問した学校は、全実習校27校のうち15校であった。27校のうち、本学学生2名を受け入れた学校が3校、3名を受け入れた学校が1校、4名を受け入れた学校が2校あったので、平成21年度に訪問指導を受けた学生は、実習実施者37名（大学院言語教育研究科3名、英語学科15名、ドイツ語学科1名、日本語学科12名、国際経済学科2名、国際産業情報学科2名、科目等履修生2名）中、25名に上った。

(3) 介護等体験

介護等体験は、平成10年4月1日施行の「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」（平成9年6月18日法律第90号）に基づいて実施されるものである（原則として、社会福祉施設で5日間、特別支援学校で2日間、計7日間）。同法には「大学及び文部科学大臣の指定する教員養成機関は、その学生又は生徒が介護等の体験を円滑に行うことができるよう適切な配慮をするものとする」と定められているのみであるので、大学には介護等体験の実施責任は法的には発生しないが、本学では次の事項を実施している。

- ①介護等体験実施にあたっての事前・事後指導

②介護等体験に際しての賠償責任保険への加入

③介護等体験実施に際しての公欠扱い等の措置

上記のうち、②については、学務部学生課が事務を担当し、介護等体験を実施する学生（科目等履修生含む）全員を(財)日本国際教育支援協会の学研災付帯賠償責任保険 B コース（インターンシップ・教職資格活動等賠償責任保険）に加入させている。③については、「麗澤大学外国語学部の授業科目の履修及び単位認定に関する規程」および「麗澤大学国際経済学部の授業科目の履修及び単位認定に関する規程」において、介護等体験に参加するために授業を欠席する場合は公欠扱いとする旨定めている。①は、次の通りである。

まず、介護等体験の事前指導として、介護等体験実施予定者を年度初め（平成 21 年度の場合は 4 月 4 日）に 4 時間を費やして、次の内容で介護等体験ガイダンスを実施している。

1 コマ目の内容：介護等体験の趣旨、概要、基本的注意事項、具体的注意事項等の説明

介護等体験前後に支払うべき費用、提出すべきレポート等の説明

2 コマ目の内容：医学映像教育センター制作ビデオ「介護の心構えと実際」の視聴

介護等体験申込書（千葉県社会福祉協議会指定用紙）の記入・回収

回収した介護等体験申込書に基づき、千葉県社会福祉協議会および千葉県教育委員会から本学の介護体験実施校として指定されている千葉県立特別支援学校流山高等学園へ介護等体験受入依頼を行う。受入依頼事務は、学務部教務課が担当している。

依頼結果は、社会福祉協議会からは 5 月下旬頃に受入施設・時期の決定として通知される。（平成 21 年度は 34 名に実習が許可された）。特別支援学校からは受入時期の決定として通知される（平成 21 年度は名を 10 月 26 日～27 日に一括して受け入れる旨通知された）。受入施設・時期は直ちに教職科目担当教員を通じて学生に通知され、学生は受入時期前の所定の期日までに、事前学習の一環として介護等体験事前レポート（受入施設・校の概要と介護体験を実施する上での心構え・具体的注意事項を自学自習してまとめたもの）を提出し、必要に応じて健康診断・細菌検査等を受診する。各受入施設・校からの注意・連絡事項は教職科目担当教員を通じて学生に連絡される。

学生は、介護等体験中に介護等体験の内容と所感を介護等体験日誌に記録し、介護等体験事後レポートとあわせて所定の期日までに教職科目担当教員に提出することが求められる。担当教員は、これらを点検して返却し、以って介護等体験事後指導としている。以上の全てを完了して、平成 21 年度中に社会福祉施設（千葉県内 22 施設）から介護等体験証明書を得た者は 34 名、千葉県立特別支援学校流山高等学園から得た者は 34 名であった。

(4)教員免許状取得状況および教員就職状況

大学での単位修得および介護等体験等を経て教育職員免許法に定める要件を満たした者には、中学校教諭または高等学校教諭の普通免許状が授与される。免許状の申請は一括申請を原則としており、申請事務は学務部教務課が担当している。平成 21 年度に本学学生が取得した教員免許状件数は、中学校教諭一種免許状 28 件（英語 14、ドイツ語 1、中国語 0、国語 11、社会 2）、高等学校教諭一種免許状 32 件（英語 16、ドイツ語 1、中国語 0、国語 11、公民 3、情報 1）、中学校教諭専修免許状 5 件（英語 4 件、国語 1 件）、高等学校教諭専修免許状 5 件（英語 4 件、国語 1 件）、計 70 件であった。一種免許状を取得した学生の実数は 36 名であるので、1 人あたり 1.66 件を取得したことになる。また、このうち複数教科にわたる免許状を取得した者は、中学校一種免許の「英語」と「ドイツ語」で 1 名、高等学校一種免許の「英語」と「ドイツ語」で 1 名、「公民」と「情報」で 1 名であった。

21 年度免許状取得者のうち、同年度末までに、常勤教員として 5 名（うち 3 名は専修免許状取得者）、非常勤講師として 1 名の採用が決定しており、学校教育の現場で活躍することが期待される。

(5)教員免許状更新講習

教員免許状更新講習は、平成 21 年 4 月に導入された教員免許更新制により、教員免許状所要資格を得て 10 年以内または生年月日によって定められた修了確認期限までに現職教員等の受講が義務づけられたものである。その目的は、教員が定期的に最新の知識技能を身につけることにより、自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることにある。本学では、教員の現職教育の充実に参与するという観点から、前年度に実施した予備講習（「英語指導法ブラッシュアップ講習」12 時間、「道德教育の本質と具体的展開」6 時間）の成果を踏まえ、21 年度は次の通り実施した。

名称	期間	時間数	担当者
教育の最新事情*	8月6日・7日	12時間	北川治男、水野修次郎、齋藤之誉、浦田広朗
英語指導法ブラッシュアップ講習**	8月3日・4日	12時間	望月正道、八代京子、P.C. McVay、K.Hull、磯達夫
異文化を理解する** ーアメリカ・ヨーロッパの社会と文化ー	8月3日	6時間	堀内一史、田中俊弘、堀元子、竹内啓二
道德教育の本質と具体的展開**	8月5日・8日	6時間	岩佐信道、齋藤之誉

*は必修領域(教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項)、

**は選択領域(教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項)に係る講習である。

3-1-4 高大連携教育

本学は、高等学校との連携教育に関する協定に基づき平成 14 年度から「国際理解特別講座」を開講し、高校生の国際感覚の涵養に努めている。21 年度は、総合テーマを「21 世紀の国際理解」として開講し、千葉県内の高等学校 7 校から 41 名を受け入れた。各回のテーマ、担当者および参加高等学校は下表の通りである。表に示すように、90 分授業と 75 分授業を組み合わせて実施した。90 分授業は特別講義であり、75 分授業は、A.ヨーロッパ・アメリカの社会と文化、B.国際関係と国際社会、C.いま、アジアを知る、D.世界の経済・グローバルビジネスの 4 つに区分した（各区分について 2 日間ずつ実施）。

開講日	時間	テーマ	担当者(所属)
6月14日(土)	90分	世界共通語としての英語	八代京子〔経〕
A.ヨーロッパ・アメリカの社会と文化			
6月27日(土)	75分	オバマ大統領から読み解く「アメリカ」	堀内一史〔経〕
6月27日(土)	75分	カナダの社会と文化	田中俊弘〔外〕
7月11日(土)	75分	EU・ドイツの社会と文化	山川和彦〔外〕
7月11日(土)	75分	イギリスの社会と文化	Torikian, Merwyn〔外〕
B.国際関係と国際社会			
7月27日(月)	75分	国際人って、どんな人間？	大場裕之〔経〕
7月27日(月)	75分	行った国、働いた国、心に残る国	真殿 達〔経〕
7月28日(火)	75分	インド・アメリカ・国際社会	竹内啓二〔経〕
7月28日(火)	75分	国際ビジネスとコンフリクト	梶田幸雄〔外〕
7月29日(水)	90分	異文化コミュニケーションーこんなに違う考え方ー	三瀧正道〔外〕
C.いま、アジアを知る			
7月30日(木)	75分	韓国の言語と文化	森 勇俊〔外〕
7月30日(木)	75分	中国の言語と文化	松田 徹〔外〕
7月31日(金)	75分	日本人にとっての日本語	野林靖彦〔外〕
7月31日(金)	75分	日本の思想と文化	川久保剛〔外〕
D.世界の経済・グローバルビジネス			
8月1日(土)	75分	グローバルビジネスと企業の行動	花枝美恵子〔経〕
8月1日(土)	75分	世界経済と金融	中島真志〔経〕
8月3日(月)	75分	国際社会における人の移動	下田健人〔経〕
8月3日(月)	75分	環境問題と国際経済	小野宏哉〔経〕
8月4日(火)	90分	世界を知る・理解する	中山 理〔学長〕

高 校 名	計	男	女	1年次	2年次	3年次
1.(市)柏高等学校	10名	2	8	8		2
2.(県)松戸国際高等学校	12名	0	12	11	1	
3.(県)柏の葉高等学校	8名	2	6	2		6
4.(県)流山おおたかの森高等学校	8名	5	3		7	1
5.(県)小金高等学校	1名	0	1			1
6.(県)白井高等学校	1名	1	0		1	
7.(県)幕張総合高等学校	1名	0	1	1		
合 計	41名	10	31	22	9	10

なお、13年度より、高大連携教育の一環として、高校生を科目等履修生として受け入れている。21年度は、第1学期に麗澤高等学校から2名（2年生2名）を受け入れ、学期末試験合格者には単位認定を行った。履修科目は、外国語学部の「イギリス研究入門」（1名）、経済学部の「マクロ経済学A」（1名）であった。

3-1-5 ファカルティ・ディベロップメント

(1)ファカルティ・ディベロップメント委員会

本学は、建学の精神である「知徳一体」の教育理念および各研究科・学部等の教育目的・教育目標に基づき、教育内容・方法の研究・改善の積極的な推進を図るとともに、教員が主体的に行う授業改善に資するための全学的なFD活動に積極的に取り組んでいる。その一環として、平成19年4月に学長を委員長とするFD検討委員会を設置し、従来の学部・研究科等におけるFD活動の現状を調査・分析するとともに、平成20年度以降の取り組みについて検討を行った。これを踏まえ、平成20年4月に副学長を委員長とするファカルティ・ディベロップメント委員会を設置した。同委員会は、FD活動を組織的に推進するとともに、全学的な統括を行う。同委員会の具体的な課題は以下の通りである。

- ①「道徳科学」・語学・情報を中心とする教養教育全体の内容・教授方法について、方針を決定し、開発研究を進めるとともに、より効率的な運用ができるよう、両学部間の共通化を推進する。
- ②特に「初年次教育」をFD活動の柱に位置づけ、全学的な組織化・体系化を積極的に進める。
- ③各学部・研究科が行う専門教育を中心としたFD活動について全学的な調整・促進を一層強化する。

(2)外国語学部のFD活動

多様な教育分野を擁する外国語学部では、直面する課題を専攻ごとに検討し、対策を実施する専攻会議がFD活動の中心であるが、これとともに専攻を横断して全体的課題を検討する組織（FD委員会、学務委員会、基礎ゼミ担当者会議、外国語・情報教育委員会、外国語科目委員会）を設け、FD活動を推進している。外国語科目委員会は21年度新設であり、学務委員会は同年度に復活させたものである。各委員会の活動は下表の通りである。

①学務委員会

5月7日	すぐにできる30の改善点／新カリキュラムの改善（2年間の経験をふまえて）
6月11日	すぐにできる30の改善点（続）
7月9日	すぐにできる30の改善点（続）

②拡大運営会議

7月30日	来年度に向けてのカリキュラム・開講科目等の検討
-------	-------------------------

③基礎ゼミ担当者会議

7月22日	各クラス授業運営の概要報告、教員交換特別授業・図書館特別授業の進め方 新たな共通テキストの選定、後期開催予定のキャリア特別授業
-------	--

④外国語・情報教育委員会

4月13日	CALLシステム講習会
-------	-------------

9月16日	CALL システム(CMS システム)講習会
9月24日	Moodle 講習会
10月19日	2009 年度後期の活動、2010 年度予算概要 外国語・情報教育に関する FD 活動の方向性
3月3日	大学情報システム運営における教員の役割 外国語・情報教育委員会プロジェクトの任務

⑤外国語科目委員会

5月14日	委員会設置趣旨説明、外国語科目履修状況、外国語科目のあり方、自立的学習
7月16日	ドイツ語Ⅱの実験的授業、2010 年度の外国語科目クラス数 外国語科目の将来的増設（ポルトガル語など）
11月12日	2010 年度外国語科目担当者の確認、非常勤講師の継続出講依頼 外国語科目と短期留学プログラム、外国語科目担当の人事 ドイツ語非常勤講師採用の件、現代 GP に対する第三者評価を受けて オリエンテーション期間における外国語科目の説明
22年1月12・ 15・19・22日	ティームティーチング公開授業
1月25日	オリエンテーション期間における外国語科目説明
2月3日	ドイツ語非常勤講師採用の件（退任者の補充）

なお、外国語学部では、アンケート形式の「学生による授業評価」を平成 10 年度に試行的に導入し、11 年度から専任教員および非常勤講師担当の授業科目について本格的に実施している。21 年度は、前期は全外国語科目と道徳科学、後期は基礎演習科目と道徳科学について携帯電話を利用したシステムにより実施した。集計結果は次学期開始前に各教員に届けられ、以後の授業改善に役立てられている。

(3)経済学部の FD 活動

経済学部では、分野別に FD 作業部会を設置するとともに、複数クラスを擁する科目については、当該科目の内容等を調整するコーディネータを配置し、定期的な会合を開いて授業内容の改善をはじめとする FD 活動を推進している。21 年度の活動実績は下表の通りである。

グループ	開催日	内容
社会科学分析入門 FD	4月20日	2009 年度導入授業の反省会、来年度に向けて
	5月18日	次年度の授業運営方式
R-communicationFD	4月30日	クラスの状況についての報告、意見交換
	6月26日	授業レポート、プレゼンテーションを通じた自己表現力の育成
経営学基礎演習 FD	5月12日	授業の問題点
	7月7日	成績評価、前期の反省と来年度に向けての改善点、後期授業の確認
	10月20日	次年度の授業運営方式
	11月14日	次年度のテキスト選定と演習運営
IMC FD	5月27日	IMC ミーティング
	10月28日	IMC ミーティング
	1月13日	前回のフォローアップと次年度のあり方
I-communicationFD	6月3日	授業の進め方
	12月2日	授業の進め方
会計・税務コース FD	7月14日	前期の反省と後期に向けた課題
	9月29日	次年度の科目担当案と授業運営
ビジネスゲーム FD	7月22日	システムの基本設計
	8月3日	システム設計の前提として、ゲームに関する基本の確認
	9月9日	レベル 4 の進め方に関して確認、学内ネットワークの設定
	9月16日	レベル 4 の進め方に関して確認、学内ネットワークの設定
	10月8日	排出権取引のトレースの仕組み
経済学入門ゼミ FD	7月25日	成績評価方法、前期の反省と後期・次年度に向けての課題
	10月26日	クラスの運営状況、経済原論との連携
	1月14日	クラスの運営現状
	2月9日	前期と後期のあり方について

経済学 FD	10月8日	次年度以降の科目案
	10月20日	次年度の科目担当者、経済原論・経済学入門ゼミの教育内容
経営学入門ゼミ FD	11月9日	クラスの運営状況の確認、来年度の担当者
経済学基礎演習（国際社会）FD	11月30日	授業実施上の諸問題と教科書プロジェクト
経済学基礎演習 FD	12月10日	本年度の実施状況、及び来年度に向けての修正点
情報科学A・B合同FD	12月3日	情報科学の現状と今後、アンケート結果
専門コース FD	1月21日	専門コースメンバーの確認と今後の検討課題
経営学概論 FD	2月2日	授業の目的と成績評価

(4)言語教育研究科のFD活動

言語教育研究科では、各専攻別のFD活動（下表）を補完するものとして研究科全体での研究会を組織した。21年度における活動は次の通りである。

グループ	開催日	内容
研究科FD委員会	7月16日	プラザ棟5階の院生の教育・研究・生活環境の改善
日本語教育学専攻 （電子会議）	6月	修士論文構想発表会に向けての指導
	9月	海外での日本語教育実習の実施、カリキュラム
	10月	留学生の就職活動
	11月	学位論文の指導体制
	12月	教育・心理統計演習A・Bの担当者
比較文明文化専攻	6月18日	修士論文構想発表会に向けての指導
	9月24日	指導教員の変更と指導のあり方、カリキュラム
	10月22日	退職教員の担当科目
	11月19日	国際経済研究科の科目履修を可能とする方策
	12月5日	院生の研究環境の改善
英語教育専攻 （電子会議）	5月	統計学関連科目の導入
	10月	教育課程表作成
	11月	国際経済研究科の科目履修
	1月	入学者充実の方策

(5)国際経済研究科のFD活動

国際経済研究科では、分野別の日常的なFD活動を推進するとともに、研究科全体の課題を検討するワーキンググループ（FDWG）を設置している。また、FDWGの検討案を研究科全体で議論する組織としてFD検討会を別途設置している。21年度における活動は次の通りである。

グループ	開催日	内容
FD検討会 ワーキンググループ（FDWG）	5月21日	博士指導体制とリサーチセミナー、修士課程最終試験の取りまとめ資料、修士課程履修指導の強化、国際公共政策コース、コースコーディネータ、選定図書
	7月23日	試験科目の検討、研究指導受け入れ希望、改組（継続）、リサーチセミナーの運用、課程博士指導体制（審査見通しと調整）、社会人学生募集戦略、修士課程指導体制（2年間の改革の自己点検）
	10月29日	入学試験科目の検討、博士課程人事、修士課程人事、修士課程指導体制（2年間の改革の自己点検）、リサーチセミナーの運用、課程博士指導体制（審査見通しと調整）、社会人学生募集戦略、改組、ポスト・ドクター、リサーチセミナーの改善、入学者数充実の方策
FD検討会	6月18日	博士課程指導体制とリサーチセミナー、修士最終試験の取りまとめ資料、修士履修指導の強化、国際公共政策コース、コースコーディネータ、選定図書

3-1-6 初年次教育

本学では、新入生が大学での生活を円滑にスタートし、麗澤人としての礎を形成できるように支援することを目的として、初年次教育を実施している。また、この初年次教育の改善をFD活動の柱に位置づけ、

全学的な組織化・体系化を積極的に進めることにしている。初年次教育の目標は次の通りである。

- (1)建学の精神に触れ、大学で学ぶことの意味を考える
- (2)基礎的な力を身につける
- (3)専門領域を学ぶ動機を形成する

これらの目標に基づき、次のような取り組みを実施した。

目標(1)に関して

①両学部共通

麗澤大学の建学の精神は、「知徳一体」の人間教育、すなわち豊かな品性を備えた専門知識人・国際人の育成にある。この精神は、学生生活のすべての面で追求され実践されるものであり、この課題を掘り下げて考える授業が、必修科目としての「道徳科学 A・B」である。この授業を通じ、道徳科学の基本的な内容に触れながら、現代社会の中でいかに生きるかを考え、学生生活の充実に生かしてもらうことをねらいとしている。

②外国語学部

入学式直後に宿泊形式で実施している「オリエンテーション・キャンプ」は、大学で学ぶことの意味を問いかけ、建学の精神と創立者の足跡に触れさせ、同級生のみならず教職員や上級生と親睦を深めることによって、大学生生活の目標や見取り図を作らせることを目標としている。プログラムは外国語学科の各専攻別にそれぞれ工夫して実施している。

③経済学部

入学式直後に集中的実施している「社会学分析入門」は、高校までの受験型教育から脱皮し、学生の視野を広げ、自由な発想をなし得るようにすること、また建学の理念を学び人間関係形成の素地を作ることが目的としている。

目標(2)に関して

①外国語学部

大学生に求められる意識や学習方法の基礎を身につけることを目標とし、「基礎ゼミナール A・B」を必修科目として開設している。具体的には、共通テキスト『大学生からのスタディ・スキルズ—知へのステップ—』を使用しながら、高校（生徒）と大学（学生）との違い、講義の聴き方、ノートのとり方、といった基本的な事項から、「読み・書き・話し・聞く」というモダリティーにおける4つの基礎的なスキルを獲得する。1学期はこれらスキルの習得を集中的に学ばせ、後期はそれを応用しながら、各クラス担当者の創意工夫とともに、グループワークやプレゼンテーションの実践的活動を通してアカデミック・スキルの共通基盤をつくる授業が展開されている。

また、担当者を専任教員（原則）とし、履修学生の1・2年次の副担任として、専攻毎に設けた主任と協力して、学生の相談にあたる体制を整えている。高校におけるホームルーム的な性格やクラス横断的な交流も企図しながら、教員交換授業、図書館情報検索ガイダンス、キャリア形成ガイダンス、副専攻説明会といったコンテンツもこの授業において展開している。

さらに、社会調査・言語調査法の基礎を学ぶ科目として、「社会と言語の調査法」、情報処理を扱う「情報科学」「情報技術活用」を開設している。専攻別の取り組みとして、英語コミュニケーション、英語・英米文化専攻では、「Making Your Dreams Come True プログラム」を設け、学生に大学での4年間の計画書を提出させ、担当教員がその計画に対して1学期の中間で面接を行い、計画の進捗具合をチェックする体制を敷いている。

②経済学部

情報化社会に適応するため、大学での学習に必要なコンピュータの利用スキルを身につけさせる科目と

して「情報科学 A・B」を、経済学・経営学を科学的に分析するツールを身につけさせる科目として「数理科学 A・B」を開設している。

目標③に関して

①外国語学部

専攻別の基礎演習科目の中に、各専攻言語を用いて様々な専門領域の学習に取り組む素地を作るべく、授業科目を配置している。例えば、英語コミュニケーション専攻の「Discussion on Culture and Society」では、アイデンティティや異文化理解のための導入的授業を行い、英語・英米文化専攻の「Reading in Culture and Society」では、現代社会研究の分析手法を英語文献で学習する。国際交流・国際協力専攻の「国際交流・国際協力基礎演習」は、日本および世界が抱えているさまざまな国際問題に気付かせることを通じて同専攻学生の世界観を醸成することを目指し、日本語・日本文化専攻の「日本語と文化」は、同専攻で学んでいく様々な方法論の導入的役割を果たしている。これら基礎演習科目は、言語能力の向上という側面と同時に、コンテンツの理解を通じた専門領域への誘いという意義を持つ。

同じく専攻別の入門・概説科目は、講義により語学・文学研究や地域研究の基礎を学ぶ役割を果たしている。例えば、英語・英米文化専攻の「地域研究入門 A・B」(オムニバス形式)では、歴史学、言語学、文化人類学、社会学、地理学、政治経済学など、各方法論の基本を学び、それを各地域に適用した場合の視角を具体的に提示している。ドイツ語・ドイツ文化専攻では、言語・社会研究、文学・文化研究の基本的視点を学ぶ、「ドイツ語圏入門」、中国語・中国文化専攻では、民族学的見地で中国を見る方法を学ぶ「中国民族入門」、中国社会の現在状況を把握する「現代中国入門」、国際交流・国際協力専攻では、国際ボランティアの概要を学ぶ「国際ボランティア論」など、それぞれの言語を土台にしつつ、それを専門領域の方法論と結びつける科目を配置している。

②経済学部

専門領域を学ぶ動機を形成し、専門科目へのガイダンスとして経済学科に「経済原論」「経済学入門ゼミナール」、経営学科に「経営学概論」「経営学入門ゼミナール」を配置している。入門ゼミナールは、初年次生をスムーズに基礎的専門教育に導入するためのものであり、少人数のクラス編成を行い、演習形式で経済学・経営学の基礎教育を実施している。

専門科目への導線として、経済学科においては基礎科目の「経済原論 A・B」「経済学入門ゼミナール A・B」を必修科目とし、基礎専門科目(選択必修)の「マクロ経済学 A・B」の履修を指導する。ここでは、「経済原論 A・B」と「経済学入門ゼミナール A・B」とを連携させ、国際的な標準的教科書の一つであるマンキュー『経済学』を用いた教育を行っている。「経済原論」では、クラス単位でその理解度を測定するために、講義に相当した演習問題を各クラス共通で実施している。経営学科においては、基礎科目として「経営学概論 A・B」「経営学入門ゼミナール A・B」を必修科目として、基礎専門科目(選択必修)「簿記原理」の履修を指導している。「経営学入門ゼミナール A・B」においては、経営学が実践的学問体系であることを前提として、1 学期には「ビジネスゲーム」と呼ばれる実際の経営を模倣させた教育手法を用いて、経営の実態が総合的に把握できるように少人数により学習させている点が特徴的である。2 学期においても、グループワークを中心とした実践的講義を実施している。

以上の取り組みは、次表のように整理することができる。

【外国語学部】

【経済学部】

目的	科目等			科目			目的
建学の精神と創立者の足跡に触れ、大学で学ぶことの意味を考え、大学生活の目標や見取り図を作る	オリエンテーション・キャンプ 道徳科学			道徳科学 社会科学分析入門			人間関係形成の素地を形成し、社会科学思考法の基礎を学ぶ
大学生に求められる意識や学習方法の基礎的な力を身につける	基礎ゼミナール A・B	社会と 言語の 調査法	情報科学 情報技術 活用	道徳 科学 A・B	情報 科学 A・B	数理 科学 A・B	専門領域を学ぶ基礎的な力を身につける

専攻言語を用いた専門領域の学習に取り組む素地を作り、語学・文学研究や地域研究の基礎を形成する	基礎演習科目	経済原論 A・B	経営学概論 A・B	専門領域を学ぶ動機を形成する
	入門・概説科目	経済学入門 ゼミナール A・B	経営学入門 ゼミナール A・B	
		マクロ経済学 A・B	簿記原理	
	[外国語学科]	[経済学科]	[経営学科]	

3-1-7 キャリア教育

本学では、建学の精神にもとづき、真の国際人として生まれた学生の進路選択と雇用機会の獲得を助け、さらにキャリア形成を幅広く支援する目的でキャリア教育を展開している。平成19年度から開講している「キャリア形成入門」「キャリア形成研究」「キャリア形成演習」に加え、21年度は、建学の精神と学ぶとともに大学で学ぶ意義を考えることを目的とした「麗澤スピリットとキャリア」、男女共同参画社会におけるキャリア形成と多様なワーキングモデルを理解し、将来の職業選択について学ぶことを目的とした「ジェンダーとキャリア形成」の2科目を追加し、「キャリア教育科目」として、以下の5科目を授業科目として開講した。また、各科目の目標及び内容は、以下に示すとおりである。各科目ともキャリア支援センターの支援を得て、外部講師による授業を中心に展開した。

科目名	開講時期	履修推奨年次	履修者数	外部講師による 授業回数
キャリア形成入門	第2学期	2年次	373名	8回
キャリア形成研究	第1学期	3年次	276名	11回
キャリア形成演習	第2学期(冬期集中)	3年次	296名	15回
麗澤スピリットとキャリア	第1学期	1年次	46名	7回
ジェンダーとキャリア形成	第2学期	1～3年次	280名	10回

- ①キャリア形成入門：職業選択の幅を広げ、今後の学生生活の目標を持ちながら、卒業後の将来を展望させる。また、就職活動への理解を促進し、その実践を学ぶ。
- ②キャリア形成研究：企業活動と社会との関係や企業の採用活動を理解し、自分に求められていることを自覚させる。また、自己分析を通じ、自己を見つめ直し、就職活動への理解を深める。
- ③キャリア形成演習：履歴書・エントリーシートの記載要領をマスターし、模擬面接によってプレゼンテーション能力を高めることを目的とする。客観的かつ肯定的な自己認識をもとに、書類選考や面接試験で発揮できる表現力を実践的に養う。
- ④麗澤スピリットとキャリア：建学の精神を学び、他大学に類例のない同窓会組織を含む大規模な麗澤の組織による学生バックアップ体制を認識させる。基礎学力が社会人生活でも生かされることを認識するとともに、学問を大きくとらえる術を学ぶ。また、コミュニケーション能力の重要性を理解し、その技能向上を目指す。
- ⑤ジェンダーとキャリア形成：男女共同参画社会におけるキャリア形成をめぐるインフラストラクチャーを理解し、男女共同参画社会に対する認識を変化させ、将来を考えることを学ぶ。また、多様なワーキングモデルを理解するとともに、将来の職業選択を考えさせる。

3-2 外国語学部

3-2-1 教育目的・目標

外国語学部は、昭和34年の麗澤大学開学時より設置されている学部である。したがって、学則第1条に

定められている「世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成する」という本学の目的は、そのまま外国語学部の目的でもある。

この目的を踏まえて、外国語学部では次のような目標を設定している。

- ①建学の精神である道徳科学を基軸にした人格教育によって、多言語・多文化の平和的共存を実現するための包括的な価値観（違いへの互敬・寛容）の形成および人格陶冶を目指す。
- ②語学力とコミュニケーション能力、異文化理解能力を備え、グローバル化に対応できる人材を育成する。そのために各学科内に置く「言語・文化研究」(A コース)、「社会・地域研究」(B コース)のほか、各学科を横断する「比較文化研究」(C コース)、「国際関係研究」(D コース)を設け、専門教育レベルにおいても国際化に対応できる能力の育成に努めている。
- ③歴史と文化に育まれた「言語」に対する繊細さと畏敬の念に基づく研究心・探究心を涵養する。
- ④導入教育（入学式直後のオリエンテーションと新入生オリエンテーションキャンプ）において、大学で学ぶことの意味を問いかけ、建学の精神と創立者の足跡に触れさせ、同級生のみならず教職員や上級生と親睦を深めることによって、大学生活の目標や見取り図を作らせる。
- ⑤共通科目のうち1年次に基礎ゼミナールにおいて、大学での効率的な学習方法を身につけ、また教養ゼミナールを設けて、語学以外の幅広い教養に対する関心を涵養して、2年次以後の専門的で高度な内容を学ぶ準備を行う。これらの授業はいずれも少人数・学生参加型のゼミ形式で行う。
- ⑥共通科目のうち情報処理に関する科目において、語学力やコミュニケーション能力、判断力を形成するための基礎となる知識として、さらには高い語学力と結びつけることで単なるスキルではない高度な専門性をもたらさう分野として情報処理を位置づけ、情報基礎教育の徹底と高度な情報教育の実現を目指す。
- ⑦外国語科目のうち英語において、少人数教育、習熟度別クラス編成、母国語教員による授業をさらに推進するとともに、共通アセスメント・テストの実施により教授システムの改善を図る。
- ⑧外国語科目のうちドイツ語・中国語・フランス語・スペイン語・タイ語・韓国語（いわゆる第二外国語）において、少人数クラス編成とそれぞれの言語の母語話者の教員の確保に努め、学生の多言語修得（外国語と日本語の比較を踏まえた言語一般に対する理解を含む）と多文化理解を促進する。また第二外国語として履修したドイツ語・中国語が特に優秀な者は、ドイツあるいは中国語圏に留学して専門語学を学んだり、英語学科以外の学生が英語圏に留学してそれぞれの専門語学の学習を行ったりする「クロス留学」を推進する。

なお、昨年度より行われた外国語学部の改組は、以下のような構想にもとづき行われたものであった。これまでの言語による学科分立制を改めて外国語学科1学科とし、多言語・多文化社会への対応を視野に入れた外国語の修得と、学んだ語学力を活かしてそれぞれの関心に沿った専門研究並びに卒業後の進路とキャリアを視野に入れたカリキュラムと教育環境の構築を目的としている。つまり、学生が幅広い視野を持ち、学問を総合的に把握し、課題を探求できるような幅広い教育を提供するものである。従来は、言語名に隠れていたきらいのあるコミュニケーションや国際交流・国際協力といった学習分野も表に出して、6つの専攻（①英語コミュニケーション、②英語・英米文化、③国際交流・国際協力、④ドイツ語・ドイツ文化、⑤中国語・中国文化、⑥日本語・日本文化）を置き、言語を生かして学習する専門的研究分野については、10の副専攻を設けた。ただし、外国語学部の存在価値でもあり、学生にとっても活動の基礎となる語学力の養成については、どの専攻においても重視する体制を維持する。

その中でも特に、①英語コミュニケーション専攻は、英語による総合的コミュニケーション力を徹底的に高めること、②英語・英米文化専攻は、英米を中心とした英語圏の社会・文化・言語を理解すると同時に、多文化社会における文化発信力を身につけること、③国際交流・国際協力専攻は、英語に加えて英米圏以外の言語も重視すること、④ドイツ語・ドイツ文化専攻は、情報発信できる実践的なドイツ語能力を

養成すること、⑤中国語・中国文化専攻は、将来の東アジア関係を視野に入れた実践的な中国語能力を養成すること、⑥日本語・日本文化専攻は、留学生とのコラボレーションを通じて日本文化発信力を高めることを重視している。

さらに、各学科・各専攻等においては次のような目標を設定している。

(1)英語学科／英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻

①英語の運用能力を向上させる。いわゆる4技能（Listening, Reading, Speaking, Writing）の実力養成のため、次のような目標を設定している。

- a. **Listening**：日常英語の聞き取りはもちろんのこと、英語による授業、英語ニュースの聞き取りなどができるように教育し、指導する。
- b. **Reading**：英字新聞や雑誌、小説、専門書などを読んで内容が理解できるように教育し、指導する。
- c. **Speaking**：日常会話はもちろんのこと、ディスカッション、プレゼンテーション、スピーチ、ディベートなどができるように教育し、指導する。
- d. **Writing**：文法的に正確な文章はもちろんのこと、読み手にとって理解しやすく、効果的な文章が書けるように教育し、指導する。また、パラグラフ・ライティングから始めて、最終的には研究論文を英語で書けるように教育し、指導する。
- e. 英語学科では単位一括認定制度により、一定以上の成績を修めていれば、一部の科目の評価点が不良であっても進級が可能な場合があった。学部改組により、英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻の平成20年度入学者からは、単位一括認定制度を廃止し、個別の科目ごとに合格・不合格が決定される。例えば、4科目では進級できたとしても、1科目は1年生の授業を繰り返さなければならない場合が生じることもある。これは、一つひとつの科目の教育目標を達成できたかどうかをより厳密に評価するためである。

②自分にとって必要な事柄を自ら学んでいく自律的学習者の育成を目指す。

- a. 1・2年次の入門科目および概説科目で英語学、コミュニケーション、英米文学・文化、英米地域研究に関する専門知識を注入し、以後の専門性確立の基盤とする。
- b. 卒業時の自分の目標を考えさせ、その実現のためにはこれからどう行動していけばよいかという行動計画（Making My Dreams Come True）を作成させる。
- c. 有意義な大学生活が送れるように、学生の学習の進捗状況や生活状況を把握し、助言できるように、クラス担任による面談を行う。
- d. 専門性の確立に直結するものとしての専門コースゼミナールと卒業研究に重点を置く。
- e. 英語劇グループやE.S.S.（English Speaking Society）など、英語関連の課外活動を奨励する。
- f. 優秀で意欲のある学生には大学院開講科目の履修を奨励する。

③新入生オリエンテーションキャンプは、宿泊式の利点を生かして、本学の学生としての自覚を持たせ、教員の考えを知るとともに生の英語に触れさせ、かつ新入生が自らグループ単位で英語パフォーマンスを行うことを目標とする。併せて、スタッフとして参加する上級生の成長も促す。

(2)国際交流・国際協力専攻

専攻の狙いは、多様な学習機会と実践体験を通して「4つのC」（Communication（コミュニケーション能力）、Compassion（共感する力、思いやる力）、Commitment（関わろうとする意思、行動力）、Capability（専門的な知識と技能））を身に付けた、社会に有用な人材を育成することにある。

専攻として、以下のことに取り組むことを狙いとした。

①学生が利用できる留学機会、インターンシップ機会の拡充を図る

②カリキュラムの合目的性、整合性を検討し、必要があれば調整または修正を図る

③専攻の将来を見据えて教員補充ならびにカリキュラムの充実を図る

(3)ドイツ語学科／ドイツ語・ドイツ文化専攻

ドイツ語学科／ドイツ語・ドイツ文化専攻の目標は、ドイツ語（および英語）によるコミュニケーション能力と異文化理解能力を備えた、グローバル化に対応できる人材を育成することである。この目標を達成するために、入学後の1年半の基礎訓練とその後の2年次第2学期からのドイツ提携大学への留学や、3年次からの学習能力別および分野別に細分化された上級段階の演習を実施することで、学生のニーズに応じていく。実際の授業では、WBT教材・インターネット・自習ソフト等を活用し、さらには課外活動でもドイツ人留学生との学習サークル活動等により、実践的な語学運用能力の向上を図る。具体的には以下の通りである。

①各学年の語学能力達成目標を次の通り設定した。

1年次：独検3級程度／ÖSD初級／Start Deutsch 1

2年次：ZD／独検2級

3・4年次：独検準1級／Goethe-Zertifikat B2／ZMP

②上級演習科目の細分化を図り、それぞれの科目の履修目的を、ディスカッション、コミュニケーション、時事問題、語学検定のように明確にした。

③ドイツ語学、ドイツ文学、ドイツ研究を中心とした教養教育と専門教育の充実を図る。

④歴史と文化に育まれた「ことば」そのものに対する研究心・探究心を涵養し、ドイツ語圏におけるさまざまな事象について自らの語学運用能力を生かして調査、研究できるようにする。

⑤留学の目的は、まずは語学運用能力の向上であるが、それと同時に現地の実情を体験することも重要であり、留学期間中のインターンシップを促進する。提携校のイエーナ大学では同大学の下部組織であるJen-DaFの、またロストック大学では現地の独日協会の支援により、その円滑な実施を図る。

(4)中国語学科／中国語・中国文化専攻

中国語学科／中国語・中国文化専攻では、以下の通り、学年ごとに達成すべき目標を設定している。

1年次

①大学と高校の学びの違いを認識させるとともに、しっかりとした目標を設定し、それに向かって自立的に努力できる姿勢を確立させる。このため、まず4年間の勉学の内容をよく紹介し、それぞれの時期の心構えと目標設定の方法を詳しく説明し、将来に向けた段階的な取り組み内容を示唆する。目標シートを提出させ、目標の具体的設定をサポートする。

②実践に役に立つ中国語の運用能力を身につけるための基礎を徹底して固める。中国語学習の最重要ポイントである発音習得を徹底させ、また簡単な日常会話を1000句ほど暗誦させ、中国での基礎的生活能力を涵養する。

③異文化コミュニケーション教育に重点を置き、「現代中国入門A」で日中異文化コミュニケーションに関する基礎的対応能力を高める。

④単に言語学習に止まらず、言葉の背景にある歴史や文化にも目を向けさせる。入門科目中の「中国史入門」「現代中国入門B」「中国民族入門」で、現在までに至る中国の歴史と現代中国の諸問題、中国民族文化の諸相について理解させ、問題意識を持たせる。

2年次

①引き続き、実践に役に立つ中国語の運用能力の向上を図る。

②読解能力の向上に努め、3年次以降のテーマ研究に必要な情報収集読解能力を向上させる。

③留学などの行事を通し、国際的な視野を育み、問題意識の発掘に努める。

3・4年次

- ①社会の動きに関心を持ち、的確な情報収集と分析ができる人材を育成する。
- ②ゼミを通し、論理的思考力を培い、就職へ向けた意識改革にも力を入れる。
- ③3年次生全員に HSK を受験させ、卒業時語学能力保証プログラムに向けた教育に必要な基礎データを収集する。
- ④各種コンテスト、検定試験、イベントなどに積極的にチャレンジさせ、他流試合を通して、逞しい精神力と自信を獲得させる。

全体

- ①中国語劇活動などを通して、専攻の一体感と、上級生・下級生に助け合い協力し合い支えあう喜びを体得させ、人間関係を大事にすることの素晴らしさを学ばせる。

(5)日本語学科／日本語・日本文化専攻

日本語学科／日本語・日本文化専攻の教育目的は次の通りである。

- ①日本語および広く日本文化・文学に通じた人材を育成する。
- ②日本文化についての十分な理解を持つと同時に、学習者の言語・文化的背景に充分配慮した日本語教育が実践できる人材を育成する。
- ③多言語・多文化に理解を持ち、世界的視野に立って活躍する人材を育成する。
- ④留学生の言語・文化的背景に応じた教育を行う。

以上の目的に基づき、次のような教育目標を設定している。

- ①自らデータを収集し、分析する能力を育成する。
- ②視点を日本語に限定せず、他の言語との対照分析ができる学力をつけさせる。
- ③それぞれの言語圏で日本語教育に従事できるスペシャリストの育成を目指し、日本人学生には英語やアジアの言語を副専攻として深く学ばせる。
- ④日本の文化、文学、歴史などに関する科目の履修を通して、日本語のみならず日本語の背景を理解させる。
- ⑤留学、日本語教育実習、フィールドワークなどの体験学習を重視する。
- ⑥コンピュータを専門の研究に活用するカリキュラムを実施する。
- ⑦日本語学科以外の学内外研究者の研究に直接触れる機会を設け、学生の研究の質の向上と関心の広がりを図る。
- ⑧留学生の言語・文化的背景に応じた日本語教育を行う。
- ⑨日本人学生、留学生それぞれのニーズに応じた、きめ細かいガイダンスを実施する。
- ⑩日本人学生が留学生のチューターとなるチューター制度などを通して、留学生と日本人学生のコミュニケーションの機会を設定し、双方向の具体的な言語・文化の理解を図る。

(6)C・D コース

学科共通の専門科目として、比較文化研究科目（C コース）と国際関係科目（D コース）がある。これら二つのコースの目標は、それぞれ次の通りである。

- ①C コース：アジア・ヨーロッパの文明・文化について、歴史的形成過程とともに現状についても学び、文明・文化が相互に交流、共存してきた姿を把握する。併せて各文明・文化の本質と今後歩んでいく方向を探る。
- ②D コース：日本が国際社会で抱えている問題や、地球規模で解決を迫られている課題の解決策を模索

する。政治、経済、法律、文化などあらゆる部門を学ぶことを可能とすることによって、外交官、国家公務員、マスコミ志望者に最適のコースとする。

3-2-2 本年度の教育活動

以上の目標に基づき、外国語学部としては、以下のような教育を展開した。特に本年度は改組の2年目にあたるため、新カリキュラムの実施と新体制整備を行った。

- ①入学式（4月2日）の前日から授業開始（4月13日）までの期間に次のような導入教育を実施した。
 - a. 学部オリエンテーション（学部長挨拶、学科主任紹介、建学理念の説明など）
 - b. 専攻別オリエンテーション（教員紹介、専攻の特色の説明など）
 - c. TOEIC 団体受験、日本語試験（外国人留学生のみ）、情報教育ブレースメント・テスト
 - d. 履修オリエンテーション（コンピュータ・リテラシー、MLEX、基礎ゼミナール、外国語科目ガイドランス）
 - e. 学生生活オリエンテーション、図書館オリエンテーション、就職ガイダンス
 - f. オリエンテーションキャンプ

上記のうち、f.オリエンテーションキャンプは導入教育の中核をなすものである。21年度は、専攻別に次のように実施し、自校学習スタッフの協力のもとに建学の精神を学ぶとともに、教員と学生の交流、学生相互間の親睦を図った。

4月5日～7日（谷川セミナーハウス・奥利根館）英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻、ドイツ語・ドイツ文化専攻、日本語・日本文化専攻

4月5日～7日（谷川セミナーハウス・越後妻有）国際交流・国際協力専攻

4月6日～7日（モラロジー研究所研修館・研修寮）中国語・中国文化専攻

なお本年度からの新しい試みとして、学部主催による履修相談会を授業開始後の1週間開催した。

- ②昨年度よりスタートした1学科6専攻体制および新カリキュラムの2年目にあたるため、以下の諸事項を行った。なお新体制に対応するため、これまで学科事務所管から外れていた共通科目所属教員の事務担当を、いずれかの共同研究室を経由する方式に改めた。
- ③学部長のもとに教務主任を2人、教務副主任を2人おき、各専攻にはコーディネーターを配するという学部運営体制を継続し、専攻をFD活動の中心と位置づけることとした。また、学務委員会を復活するとともに、新たに外国語科目委員会を設け、前者（本年度は3回開催）は学部全体のFD活動を、後者は外国語科目についてのFD活動を進めた。
- ④外国語委員会の検討にもとづき、「ドイツ語Ⅱ」においてティーム・ティーチングの試みを後期から2クラス（4クラスの内）で始めるとともに、1月にはその公開授業を行った。また従来から設けられている「外国語・情報教育委員会」においては9月16日と24日に講習会を行った。
- ⑤共通科目においては、新カリキュラムで新たに設置した「教養ゼミナール」A・B（各2単位、2年次選択科目）を開始した。基礎ゼミナールでは、前期に図書館オリエンテーションを図書館員の協力のもとに各クラスで1回行った。また後期にキャリアセンターとの協力のもとで、キャリアを考える授業を合同で行う授業を導入した。なお従来通り、教員が他クラスを1回受け持つ授業および、副専攻の説明会を兼ねて2年次以後の学習計画を立てる時間を設けた。
- ⑥高校段階の英語を学んでいない留学生向けの「英語の初歩A・B」の次の段階にあたる「英語の初歩C・D」を開講した。「英語の初歩C・D」については日本人学生にも開放した。
- ⑦自主企画ゼミナールは3クラス（1学期に「東西思想における道徳科学」1学期、2学期に「英語発音クリニック（1）」と「タイとツーリズム」）が開かれ、学生の主体性と意欲を生かした授業展開を図った。

- ⑧専攻の第二次登録を行った。また来年度より新出発する専門ゼミナールについては、カリキュラム改革の趣旨にもとづき、従来のコース制を廃止し全学生がどのゼミを希望することも可能にしたため、申し込み方式を改めた。本年度1年次生の副専攻の第一次登録は、英語教育 69、日本語教育国語教育 14、言語・情報コミュニケーション 10、EU 地域 26、英語圏地域 21、東アジア地域 8、比較文化比較文明 43、国際交流 19、ビジネス 68、21世紀の人間学 8人という状況であった。
- ⑨専門ゼミナールは 37 クラス設けられた。内訳は、英語学科 A コース 4 クラス、B コース 5 クラス、ドイツ語学科 A コース 4 クラス、B コース 2 クラス、中国語学科 A コース 2 クラス、B コース 3 クラス、日本語学科 A コース 6 クラス、全学科共通の C コース 6 クラス、D コース 5 クラスであった。
- ⑩MLEX プログラム (Multilingual Expert Program) については、20 名が登録した (9 月より)。中国語特修クラスは、36 名 (内、英語・コミュニケーション専攻 8 名、英語・英米文化専攻 11 名、国際交流・国際協力専攻 13 名、日本語・日本文化専攻 2 名、英語学科 1 名、ドイツ語学科 1 名) が履修した。
- ⑪平成 17 年度文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムに選定された本学部のプロジェクト「国際共通語としての英語教育」について、第三者評価を実施し、最終報告書をまとめた。
- ⑫特別聴講生としてイエーナ大学から 4 名、トリーア大学から 1 名、天津財経大学から 3 名、天津理工大学から 2 名、ソクラーナカリン大学から 3 名、淡江大学から 30 名、国立屏東商業学院から 1 名、RFA アメリカより 1 名が来学した。
- ⑬クイーンズランド・ビジネス・アカデミー (QIBA) への短期留学を開始し、同留学プログラムの「ビジネス英語コース」を修了した者を対象に共通科目の「異文化研究 C」で認定を行うことを開始した。また昨年度設けられて参加者のなかった「異文化研究 D」の英語圏におけるインターンシップに初めて参加者があり、アメリカのグレーシャー国立公園におけるインターンシップを行った。
- ⑭淡江大学との間で「共同学位プログラムに関する覚書」を締結し、日本語・日本文化専攻でのダブルディグリー制度を新たに創設した。韓国の又石大学校および台湾国立屏東商業学院との大学間交流協定を締結し、後者については日本語教育実習派遣先として設定した。
- ⑮日本語・日本文化専攻のスターリング大学留学プログラムに代わるものとして、リーズ大学 (イギリス) ランゲージセンターと協定を締結した。
- ⑯昨年より開始された大韓民国の大邱外国語大学の「日本語教育実習」(8 月 5 日～18 日) に学生 2 名が参加した。台湾国立屏東商業学院の日本語教育実習に 2 名派遣した。
- ⑰春期海外語学研修参加者 (平成 22 年 2 月・3 月出発) は、クイーンズランド大学 15 名、イエーナ大学 14 名、天津理工大学 2 名、韓国外国語大学 3 名、アリカント大学 2 名であった。また夏期 (平成 21 年夏) として新たに設けたクイーンズランド大学夏期プログラムに 4 名、クイーンズランド・インターナショナル・ビジネス・アカデミーに 11 名のほか、従来からのザールラント大学夏期講座に 6 名、ヴェスターヴァルト市民大学に 11 名、ドレスデンの語学講座に 1 名、ワイマール・バウハウス大学主催のバウハウス・サマーアカデミーに 5 名の短期語学研修の参加者を得た。なお「異文化研究 D」として単位認定される INTRAX 主催の国立公園でのインターンシップ参加者 2 名、CIEE 主催の国際ボランティア・プログラムに 1 名 (ただし国際経済学部生) の参加があった。中国語特修クラスのメンバーを中心とする春期の中国旅行 (本年は上海) には、中国語・中国文化専攻の学生 2 人を含む 14 人が参加した。
- ⑱大学院進学者を増やすために設けられた学内推薦制度については出願者がなかったが、科目等履修生として、学部学生 5 名が大学院言語教育研究科の授業を計 8 クラス受講した。
- ⑲学生指導のために各教員が週 1 回以上のオフィスアワーを設定した。
- ⑳「台湾大学生訪日研修団」(日本航空及び日華青少年交流協会共催) が研修活動の一環として本学を訪

問した。授業参観、特別講義聴講（三瀧教授）、学生交流活動（討論会）などの交流活動には、中国語専攻を中心とした学生たちが積極的に参加した。

各学科／専攻については以下の通りである。

(1)英語学科／英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻

英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻の学生については、冊子 *Making My Dreams Come True* に卒業後の目標・夢をあげさせ、その目標の達成のために毎学期ごとの目標とそのための方法を書かせた。クラス担任は、その冊子を参考にしながら、毎学期 1 人ずつの学生と学習の状況や生活上の問題などについて個別面談を行った。

英語学科の教育目標のうち、英語運用能力向上については、21 年 12 月に実施した 2 年次生対象の TOEIC IP（国際コミュニケーション英語能力テスト団体試験）における平均点は、英語コミュニケーション専攻で 483 点、英語・英米文化専攻で 454 点で、それぞれ入学時よりも 102 点、126 点の伸びを見せており、全般的な運用能力の向上という目標は達成していると評価はできるものの、英語を専攻する学生の伸びとしては十分なものとは言えないかもしれない。

Speaking に関しては具体的なテストなどの達成度を示すデータはないが、コーディネータを定め、各年次・学期毎にガイドラインを定め、いくつかの共通活動を行っている。例えば、1 年次では 11 月の麗陵祭で開催される E.S.S.主催のスピーチコンテストへの参加が各クラスで奨励されている。2 年次の Discussion on Culture & Society III・IV や Academic Presentation I・II のクラスでは少人数グループでのディスカッションやディベート、デスクトッププレゼンテーション・ソフトや視覚教材提示機を使用したプレゼンテーションを含めた活動を行っている。

Writing についてもコーディネータが各年次・学期毎にガイドラインを定め、1・2 年次では共通教科書を使用し、3 年次の論文作成のクラスについては教科書を指定していないが推薦している。

英語関連の課外活動として、英語劇グループでは 21 年度は 1 年生の入部が多数あり、参加学生の減少傾向に歯止めがかかった。21 年度は、7 月にキャロライン・スモール作『キープ・オフ・ザ・グラス』をスモールシアターで、11 月の麗陵祭と恒例の都内公演ではモーリス・メーテルリンク作『ペレアスとメリザンド』を上演した。

E.S.S.は 21 年度は学部学生 10 名が部員として活動した。主な活動としては 7 月に神田外語大学との合同セッションを開催、11 月の麗陵祭でスピーチコンテストを主催した。また、2 月に合宿を行った。英語劇グループと同じように部員数の確保が年々難しくなっているが、部員の活動自体は活発である。

学部学生の大学院授業履修については、本年度は 4 年生 1 名が履修したが、今後、引き続きゼミ担当教員の指導を中心とした学生に対する働きかけが必要であろう。

オリエンテーションキャンプについては、21 年度は英語コミュニケーション専攻と英語・英米文化専攻合わせて 188 名（5 名欠席）の新入生が参加し、男女混合の 10 班に分かれ、24 名の上級生オリエンテーションスタッフの企画立案、指導のもと様々な活動を行った。教員は 10 名が参加し新入生と共に活動した。参加した新入生のアンケートの統計処理は行っていないが、感想を読む限り大多数の学生が肯定的な評価をしている。また、学科・専攻の独自の行事として、4 月には谷川オリエンテーション参加学生スタッフを中心とする英語学科学生スタッフが企画運営した新入生歓迎パーティー、キャンパスツアーを行った。オリエンテーションキャンプをはじめとするこれらの活動はピア・リーダー養成としても成功していると思われる。

(2)国際交流・国際協力専攻

国際交流・国際交流専攻では、開設 2 年目にあたる今年度、以下のような教育活動を行った。

- ①新入生オリエンテーションキャンプは、本学の研修施設である谷川研修センター（群馬県みなかみ町）を利用するほかに、新潟県越後妻有地域において実習を含めた研修を積んだ。新たなオリエンテーションキャンプの道が切り開かれた。
- ②「国際交流国際協力基礎演習」「社会活動演習」「リクリエーション技術演習」「ソーシャルワーク」「国際ボランティア論」といった科目を中心に、国際交流、国際協力、社会活動に対する学生の関心を掘り起こし、基礎的な知識と技術を身につけさせる教育に力を入れた。とりわけ、専攻の中心となる「国際交流国際協力基礎演習」の担当者は、国際協力機構（JICA）から海外での開発協力に経験を積んだ人物を講師に招き、学生に大きな刺激を与えてもらった。実習科目として用意された「社会活動特別演習 A」では、事前研修をうけた履修者が、それぞれ社会福祉施設でのボランティア、あるいは NGO 活動、農業体験などに参加した。また、各人がその体験・学習を報告する機会を設けて、成果を確認した。
- ③全専攻対象が共通に学習する英語演習科目のほか本専攻の学生向けに用意された「グローバル英語」の授業を通して英語力の涵養に努めた。また、「第二外国語特別演習」を通じて、第二外国語の修得にも力を入れた。第 2 学期からは、中国語を履修した学生が中国語特集クラスを履修し、それぞれ第二外国語の取得において顕著な伸長を見せた。
- ④いずれも提携校である淡江大学（台湾）とセントマーチンズ大学（アメリカ）に各 1 名、学生を送った（いずれも 1 年間に延長した）。
- ⑤タイ・スタディ・ツアーへの参加をもって「異文化交流」2 単位を修得できるようにし、実際に 1 名の学生がツアーに参加して単位を修得した。
- ⑥学生が自発的にカンボジアに学校を立てることを目的としてボランティアプログラムを立案し運動を開始したことに対して、専攻としてもこれを支援した。
- ⑦精神科医で国際的な医療活動に従事する桑山紀彦氏を招いて「地球のステージ」公演を開催し、学生たちに大きな刺激を与えた。
- ⑧次年度以降の本専攻の方向、利用できる機会を学生に提示、提供することによって、自身の学習・研究・活動に関する計画意識を持たせることにも力を入れた。

(3) ドイツ語学科／ドイツ語・ドイツ文化専攻

ドイツ語学科／ドイツ語・ドイツ文化専攻の教育目標を達成するために、以下のような教育活動を行った。

- ①基礎演習では、集中授業形式で基礎段階の語学力を速習し、上級演習につなげた。その際、1 年次生のドイツ語演習では、プリント教材の開発を進め、また小試験の回数を増やすなどして、より実質的な教育に力を注いだ。さらに、1 年間あるいは半年間の長期留学、および短期留学（「海外語学研修」）を促進することで、実践能力を確実に養成するように努めた。こうした教育活動による成果は、いくつかの検定試験における高い合格実績となって示されている。

ドイツの提携大学への長期留学をする学生は 20・21 年には 18 名にのぼり、留学中にインターンシップを体験した学生は 3 名であった。また、ザールラント大学夏期講座には 6 名、ヴェスターヴァルト市民大学語学研修には 11 名（うち 1 名は他専攻学生）、イェーナ大学春季語学研修には 13 名（うち 4 名は他学科学生）が、さらにはワイマール・サマーアカデミーには 5 名の学生が参加した。

- ②ドイツ語学、ドイツ文学、ドイツ研究を中心とした教養教育と専門教育の充実を図るという目標達成のために、ゲーテ・インスティトゥートのドイツ語能力試験である「スタート・ドイチュ 1」を本学で前年に続いて実施した。また、「ドイツ語劇」、「第九を歌う会」、「ドイツ映画上映会」、「ドイツ料理

の会」などのドイツ関連課外活動を支援して、授業と課外活動の有機的な結合を図った。また、各種スピーチコンテストへの参加も奨励したが、第40回天野杯ドイツ語弁論大会（獨協大学ドイツ語会話研究会主催）で4年次生が上級第3部で天野杯（第1位）、およびペア参加の1年次生が第2部で第2位を獲得するという、顕著な成績を収めた。第48回南山大学ドイツ語弁論大会（南山大学ドイツ文化研究会主催）でも3年次生が第4位に入賞した。これらの活動の実際についてはドイツ語学科のホームページ(<http://www.fl.reitaku-u.ac.jp/Deutsch/>)でも示されている通りである。

- ③歴史と文化に育まれた「ことば」そのものに対する研究心・探究心を涵養するという目標達成のため、「専門コースゼミナール」および「卒業研究」において専門性の確立を図り、その成果を発表できる能力のさらなる促進を図った。その一環として、大学祭における展示発表会、学内施設における「ゼミ合宿」等も実施された。
- ④留学から帰国した学生には、和文・独文による留学報告書を提出させることによって、留学の意義を総括させると同時に、自己表現能力の向上を図った。提出された留学報告書およびドイツ職場研修（インターンシップ）報告書のうち、留学報告書はCDに収録して提出者にフィードバックする一方、今後留学する学生達の事前教育に活用した。これらの教育の成果は、卒業後にドイツで就職する者や、ドイツ関連の職業に就く者が増加していることにも表われている（上記ドイツ語学科ホームページ参照）。
- ⑤新入生オリエンテーションキャンプは、ドイツ語学科／ドイツ語ドイツ文化専攻の雰囲気を知らしめるとともに、4年間のカリキュラムを理解させ、ドイツの言語およびドイツ語圏の社会・文化に興味を抱かせ、同級生のみならず教職員や上級生、さらに、ドイツの提携大学からの交換留学生（今年度は5名参加）と交流をすることによって、大学での勉学とドイツ留学に対する意識を高め、新たに学ぶ言語に対する勉学意欲を抱かせるという成果を上げている。
- ⑥会報『リヒトクライス』第17号を発行し、卒業生と在学生との交流の一助とした。

(4)中国語学科／中国語・中国文化専攻

中国語学科の教育目標を達成するために年度開始時に設定した各項目について、以下の実績を上げた。

- ①新入生オリエンテーションキャンプにおいて、本学の建学の精神について、特に三瀧教授に講話と記念館見学案内を依頼し、理解を深めるとともに、社会で活躍する先輩を招き、その話に耳を傾け、今後の勉学に対する興味を醸成した。また、夜の懇談会には多数の上級生が飛び入りで参加し、中国語劇や留学について思い思いに体験を語り、中国語専攻のアットホームな雰囲気を新入生に伝えた。これは、本学キャンパス内で研修が行われる長所を生かしたものと見える。
- ②大連・天津における夏、春の短期研修、大連理工大学、天津理工大学、天津財経大学、上海財経大学、台湾の淡江大学への長期留学などを積極的に推進した。天津財経大学から受け入れている留学生を積極的にゼミに受け入れ、中身の濃い交流を行い、大いに成果があった。
- ③学生の語学力を生かした活躍が目立った。『今、中国が面白い2009年版』（僑報社）の翻訳には、日中翻訳の一定基準に合格した本学学生2名が参加した。2009年12月12日に開催された「2009JAL中国語スピーチコンテスト東京大会」（日本航空インターナショナル・日華青少年交流協会主催）で、本学の学生が第1位（2年連続）と第4位を獲得した。中国語専攻以外の学生も参加し、第10位・第13位となったことも特筆される。ボランティア活動「日本語を母語としない外国人の親と子供のためのガイダンス」に本学学生が参加協力した。
- ④外部で活躍する著名人の講演を依頼、学生の意識向上を促進した。
- ⑤ゼミの充実に努め、麗陵祭での発表、卒論指導の充実、卒論集・ゼミでの活動報告の刊行などを行った。
- ⑥学生の就職に力を入れ相当の実績を挙げた。

- ⑦麗陵祭恒例の中国語劇は、参観者の好評を博し、卒業生も含めた学生交流の場ともなっている。
- ⑧各教員が常に研究室を開放し、授業外で学生の質問に応じたり、学力不足の学生に自主的な補助教育を施したりして学生との交流と実力アップに取り組んだ。その結果、学生と教員の信頼関係がますます強化され、様々な活動を支える力となった。

(5)日本語学科／日本語・日本文化専攻

日本語学科／日本語・日本文化専攻の教育目標達成に向けて、本年は以下のような活動を行った。

- ①フィールドワークなどを通して、自らデータを収集し、分析する能力を育成するため、日本語に限定せず、他の言語との対照分析を行うことができるように、次の活動を行った。
 - a. 専門コースゼミナール（対照言語研究）において、言語と言語、または方言（共通語も含めて）と方言を比較することによって言語の性格をより客観的に理解することを目指した。また、卒業研究を書く際には自らデータ（一次資料）にあたって分析するよう指導した結果、学生は方言の録音をして書き起こして分析したり、ネット公開されている言語資料を分析したりして卒業研究を完成させた。
 - b. 専門コースゼミナール（意味論研究）において、フィールドワーク実習を山梨県市川三郷町で行った。
 - c. 専門コースゼミナール（近代文学演習）では、在籍している留学生の文化的背景を考慮した近代文学の作品を選択させ、共同で参考文献や資料収集をおこない、それを報告させた。
 - d. 「文化研究の方法」で、学生自身が個人でデータを収集し、それを分析する授業を実施した。
 - e. 専門コースゼミナール（意味論研究）と卒業研究（同前）での研究成果をまとめた論文集『意境探究□』を刊行した。
 - f. 外部講師による講義（「ブラジル日系社会における継承日本語教育について」）と、卒業論文発表会を公開で開催した。
- ②留学生に対するチューター制度を実施した。例年通りチューター謝金を予算化し、日本語能力が十分ではない留学生に日本人学生のチューターをつけた。
- ③コンピュータを専門の研究に活用するカリキュラムを実施した。具体的な活動としては次のようなものがある。
 - a. 卒業研究に際にして、言語データを表計算ソフト Excel で処理させた。
 - b. 授業、演習、ゼミで調査データを分析する際、Excel を用いて統計処理をさせた。
 - c. コンピュータを使った日本語教材作成の授業を行った。
- ④留学、日本語教育実習、フィールドワークなど、次のような体験学習を実施した。
 - a. スターリング大学（イギリス）へ学生 2 名が留学し、英語を学習するとともに、イギリス、特にスコットランドの文化を体験し、同じように英語を学ぶ多国籍の学生との交流を体験した。
 - b. 淡江大学（台湾）へ学生 3 名が留学し、中国語の学習と日本語学科の科目の履修、また日本語教育実習のため学部日本語学科の日本語クラスを履修。授業参観のかたわらネイティブとして授業に協力した。
 - c. 海外日本語教育実習として、大邱外国語学大学校（韓国）において学生 2 名が 8 月に実習を実施した（21 年度 2 学期に単位認定）。
 - d. 海外日本語教育実習として、国立屏東商業技術学院（台湾）において学生 2 名が 2～3 月に実習を実施した（22 年度 1 学期に単位認定予定）。

- e. 日本で学校に通っているが日本語教育が必要な児童に対する日本語支援 NPO への参加を奨励した。
- ⑤日本人学生に、副専攻として英語やアジアの言語を深く学ばせることで、一定の言語圏の日本語教育に従事できるスペシャリスト育成のために、次のような活動を実施した。
- 英語、中国語、韓国語、タイ語の副専攻科目を開講し、それぞれの対照言語学演習を実施した。
 - 副専攻を活かすものとして、台湾、イギリス、韓国での日本語教育実習を実施した。
 - MLEX プログラム（英語）に学生 2 名を参加させた。また中国語特修クラスに学生 2 名を参加させた。
- ⑥「ことばと生活」「現代日本社会研究」「現代日本文化研究」「現代の日本社会」「文化研究の方法」などの授業において、言語や文化の背景について理解を深めさせた。
- ⑦新入生オリエンテーションキャンプにおいて、日本人学生に対しては、留学生と共同作業の機会を与えることで、他言語・他文化に対する意識を高めることができた。外国人留学生に対しては、実質的には初めてとなる日本人との共同作業を通じて、自国文化を伝える機会を提供することができた。日本語学科授業科目の履修方法や留学に関しても、時間をかけて説明を行った。参加者の感想文もほとんど肯定的な評価であった。
- ⑧日本語学科ホームページ上で、日本語教師として活躍している卒業生や、その他日本語学科で学んだ知識を活かしている卒業生の様子を紹介することで、学生に自分の希望や知識をどのように職業選択に生かせるか、主体的に考えさせることを目指した。同じくホームページ上で、最近の留学・海外教育実習への理解を深めた。また、こういった情報をホームページ上で提供することによって、日本語・日本文化専攻志願者の獲得を目指した。

(6)C・D コース

- 黒須ゼミが卒業研究発表会を公開方式により開催した。
- 「異文化カウンセリング」の授業において外部講師を招き、オーストラリアにおける多文化主義およびマイノリティー問題について関心を深めた。

(7)特別講義

教育の一層の充実のため、下表の通り特別講義を実施した。

テーマ	講師	開催日
現代社会におけるボランティア学および活動の使命	水野 治太郎 (麗澤大学名誉教授)	4月28日
アフリカの歴史と文明国との関係	當田アストリット (西アフリカ教育普及協会理事)	5月13日
中国語学習と進路の選び方	山口政宏 ((株)海外放送センター取締役執行社長)	5月14日
病む人から学んだこと	加納 佳代子 (神奈川県立保健福祉大学准教授)	5月26日
私のボランティア活動—飲酒運転撲滅運動—	飯田 和代 (MADD Japan 代表)	6月2日
The Legacy of E.T. Hall	ジョン・コンドン (ニューメキシコ大学名誉教授)	6月2日
私のボランティア活動—難病の子供の願いをかなえる—	大野 寿子 (メイク・ア・ウィッシュ・オブ・ジャパン事務局長)	6月23日
ホロンパイルにおける砂漠化防止の植林活動について	福田 道治 ((特)呼倫貝爾地域緑化推進協会会長、福田能力開発研究所長)	6月23日
在宅終末期患者の支援のために	旭 俊臣 (旭神経内科リハビリテーション病院長)	6月30日
野外活動実習	猿田 重昭 (千葉県レクリエーション協会常任理事)	9月15日～ 9月16日
国際交流の実際—JODCの活動を通して—	小塚 芳三 ((財)海外貿易開発協会登録専門家)	11月9日

タイ国金型産業育成事業に参加した金型専門活動の報告	加藤 義一 (財)海外貿易開発協会登録専門家)	11月16日
国際化する企業—人事からの経験—	松田 義隆 (クノールプレムゼ商用車システムジャパン(株) 務部デピュティジェネラルマネージャー)	12月7日

3-3 経済学部・国際経済学部

3-3-1 教育目的・目標

本学の創立者廣池千九郎が打ち出した総合大学構想を実現する一歩として、平成4年に国際経済学部が設置された。その目的は、「国際性と倫理性を備え、国際社会に貢献し得る人材（国際公共人）を育成する」ことにあった。当初は、国際経済学科、国際経営学科の2学科から成っていたが、平成11年に、経済（マクロ）、経営（ミクロ）の中間としての産業（セミマクロ）のレベルで広く情報技術を活用できる人材の育成を目指して国際産業情報学科を設置し、以来3学科体制を敷いてきた。

しかし、その後の社会情勢の変化に伴い、以下の諸点が新たな課題として指摘されるようになった。第1に、「国際性と倫理性を備えた国際公共人の育成」という点では一定の成果を収めてきたが、もう一段高い目標である「我が国の国際競争力の増強と国際貢献でのリーダーシップを担う人材」という面での成果は必ずしも十分とは言えない。そこで、将来有望な学生の能力開発に向けて適切な教育プログラムを再整備する必要がある。

第2に、社会の多様な要求と学生の基礎的能力開発への対処である。卒業生の多くが国際舞台で活躍するわけではなく、現実には大半が国内で活躍している。その場合、広い意味で国際的視野を備えた人材の育成は今日不可欠の課題であるにしても、現実には社会人として一歩を踏み出す段階では、やはり経済人・経営人としての基礎的能力を修得しておくことが重要である。つまり、経済・経営の分野での基礎的専門力を手堅く涵養していくことができる学部教育プログラムを再整備する必要がある。

第3に、情報技術教育の位置づけの見直しである。国際産業情報学科は、情報技術を社会活動や経営活動に生かすことを目的としたものであったが、独立した学科としたことで、背景となる経済・経営の教育が薄くなりがちである。情報技術（ITC）教育についても、倫理（モラル）教育や国際性（グローバル）教育と同様に、改めて経済・経営の教育の中に位置づけた教育プログラムを再整備する必要がある。

平成20年には、これらの課題に応えるために国際経済学部を改組し、新たに経済学部を設置した。学部名称から「国際」を外したのは、国際性に関わる教育を廃するのではない。今日においてはもはや本学の建学の精神である国際人の養成ということが、教育のあらゆる側面に共通しているので、あえて特記することを廃したというに過ぎない。新たな経済学部は、これまでの理念を引き継ぎ、「国際性と倫理性を備え、国際社会に貢献し得る人材（国際公共人）を育成する」という理念のもとで、学部教育の内容として、経済学・経営学に関する基礎的専門力の涵養を目的とする」ものである。なお、従来の国際経済学部は、直ちに廃止するのではなく、学生が全員卒業した時点で廃止することになるため、今後数年の間、「経済学部」と「国際経済学部」が併存する形で学部教育が行なわれていく予定である。

以上の目的を実現するために、経済学部では次のような目標を設定している。

- ①経済・経営活動のグローバル化への対応：国際性を備えた人材に要求される国際コミュニケーション能力の教育を進めるとともに、国際社会の歴史的・多元文化的理解を促進する教育（比較思想・比較文明論・比較社会論・社会システム論など）、および地域研究に関する教育を進める。さらに経済学科では、国際経済学・国際開発経済論をはじめとする国際経済関連科目を配置して、経済活動のグローバル化と相互依存の深化に対応する。経営学科では、多国籍企業論・国際経営論・グローバルマーケティングをはじめとする国際経営関連科目を配置して、企業経営のグローバル化に対応した教育を進める。
- ②経済・経営活動における人間性・文化性の重視への対応：個人および国家社会の道徳性・倫理性の重

要性を認識するために道徳科学を必修科目として配置する。さらに、新しい時代における経済主体（国家・企業・消費者など）の行動原則を考察するために、経済学科では経済倫理を基礎専門科目（A群）に置き、経営学科ではビジネスエシックスを学科専門科目に配置し、履修を奨励するだけでなく、すべての専門コースで「モラル／公共」の視点を盛り込んだ科目（例えば、公共政策論・環境マーケティング・環境経済学・情報倫理・企業法務など）を学習できるような履修パスを準備する。

- ③情報化への対応：情報化に対応すべく、情報処理の基礎教育を行うため、情報科学 A・B を経済・経営両学科の基礎科目（1年次必修）に置くとともに、情報社会論を基礎専門科目 B群（両学科）に配置し履修を奨励する。とくに経営学科では、経営情報コースという専門コースを準備し、企業経営に関わるデータ処理および情報ネットワークづくりに関する教育を進める。
- ④国際交流の推進：発展した日本経済や日本の企業経営について学びたいとする外国人留学生を積極的に受け入れ、本学を支える社会人・企業人ネットワークを活用し、外国人留学生のホームステイ、各地方での企業研修、経済調査等を可能にしていく。また、日本人学生を海外に派遣して異なった経済文化を学ばせる。
- ⑤高度な専門教育：学部が目指す基礎的専門力の涵養に基づき、さらに高度な専門教育を実現するために4つの特別コースを設け、取り組んできた。まず、高度な国際ビジネスリーダーの育成を目指して、IMC コース（International Management & Communication Course）および中国 MC コース（Management & Communication Course）という2つの特別コースを、また、本格的な専門職を目指す学生のニーズに応えるために、REPL（Reitaku Educational Program for Professional License）税理士コースおよび REPL 公務員コースという2つの特別コースを用意している。いずれの特別コースも、希望者の中から選抜された少人数の学生を対象とする選抜制の特別コースである。
- ⑥導入教育の推進：以上の学部の教育目標は、入学者が経験してきた高等学校以下の教育目標とは大きく異なる。そこで、入学時に「社会科学分析入門」（基礎科目、2単位）を3日間の導入授業として実施する。この科目の目標は次の通りである。
 - a. 入学までに学生が持っている殻・壁を打破し、新たな人間関係を築き、社会科学の勉学・研究に能動的に取り組む素地をつくる。
 - b. 共同作業としての KJ 法を実践させることにより、社会科学の思考作法の基本を体得させる。
 - c. 2年生以上の在学学生有志を上級生スタッフとして参加させ、入学者へのアドバイスを通じて、上級生の力量を高める。

なお、経済学部・国際経済学部では、学部が提供する専門教育の内容および目標を明確に提示するため、複数の専門コースを設定し、学生ができるだけ早い年次から自らの専門を明確に意識し、なおかつ具体的な履修計画を立てる際の履修ガイドとして提示している。以下、経済学部・国際経済学部の各学科および各コースの内容と目標を示しておく。

(1)経済学科

経済学科の1学年の定員は170名である。経済学科は、国際性と倫理性を備え、かつ経済理論や経済政策に関する基礎専門力を有するエコノミスト（経済学の理論に裏づけられた分析力を有し、現実の経済の分析と改善策を提言できる能力をもった経済専門家）の育成を目指し、以下の5つの専門コースを設けている。

- ①理論・計量コース：経済理論の構築と実証の方法を修得する。大学院への進学、シンクタンクでの研究者、経済系の公務員、その他のエコノミストを育成する。
- ②経済政策コース：景気、雇用、金融、為替、年金などの経済問題と経済政策に関する知識を修得する。経済政策を立案するエコノミスト、経済情勢を読み取り戦略的決定のできる企業人などを育成する。

- ③ファイナンスコース：金融工学の知識・手法に基づき、資産価値評価と資産選択、投資のリスク評価、派生商品の理論などを学ぶ。大学院への進学、企業の財務部門やプロジェクト評価のエキスパート、証券アナリスト、アクチュアリなどを育成する。
- ④公共政策コース：都市・地域・環境問題などに対する政策科学的なアプローチを学ぶ。シンクタンクでの研究者、公的機関の政策立案担当者、まちづくり NPO や環境 NPO 担当者などを育成する。
- ⑤国際社会コース：開発経済、地域研究、比較文明・文化論など国際的視野から国際社会の成り立ちについて学ぶ。国際機関の職員、公的機関の国際交流担当者、途上国の開発支援担当者、企業の国際部門担当者などを育成する。

(2)経営学科

経営学科の1学年の定員は130名である。経営学科は、国際性と倫理性を備え、かつ21世紀に範を示す先駆的な経営を探究することによって、広い視野と深い洞察力を兼ね備えた経営エキスパートの育成を目指し、以下の5つの専門コースを設けている。

- ①戦略・マーケティングコース：消費者のニーズと信頼に応える経営戦略・マーケティングの理論と実践を学ぶ。企業の企画・営業・広報部門スタッフ、中小企業の後継者、起業家、経営コンサルタントなどを育成する。
- ②組織・人事コース：企業組織の構成とガバナンス、組織の活性化、人事管理・人材開発などの理論と実践を学ぶ。企業の総務・人事その他の管理部門スタッフ、経営コンサルタント、人材開発コンサルタントなどを育成する。
- ③会計・税務コース：企業における会計と税務の仕組み、意義、役割について学ぶ。大学院への進学企業の財務・経理部門スタッフ、経営コンサルタント、企業価値評価のエキスパートなどを育成する。
- ④経営情報コース：経営活動における情報システムの活用について学ぶ。企業の情報システム部門のスタッフ、SE、システムアドミニストレータ、ITコーディネータなどを育成する。
- ⑤企業法務コース：企業倫理、コンプライアンス、CSR、会社法、知財法、リスク管理などの理論と実践を学ぶ。大学院への進学、企業の総務部門スタッフ、ビジネスの現場でコンプライアンスやCSR活動を展開していく人材などを育成する。

(3)両学科共通の特別コース

- ①IMC コース：高度な国際性教育として、高度な英語能力を駆使して、国際ビジネスリーダーシップを発揮できる人材を育成するための特別コース。徹底した英語教育を行なうだけでなく、英語で経済学・経営学の専門的内容を学ぶ。1学年30名程度の選抜コースで、在学中に海外提携校への留学を積極的に支援する。
- ②中国 MC コース：高度な国際性教育として、高度な中国語能力を駆使して、国際ビジネスリーダーシップを発揮できる人材を育成するための特別コース。外国語学部のカリキュラムも活用するなどして徹底した中国語教育を行なうだけでなく、中国語で経済学・経営学の専門的内容を学ぶ。1学年若干名程度の選抜コースで、在学中に海外提携校への留学を積極的に支援する。
- ③REPPL 税理士コース：高度な専門職教育として、税理士の資格取得のための諸領域を学ぶ。大学院進学により、5～6年で税理士資格取得を目指す。公認会計士、中小企業診断士、ファイナンシャルプランナーなどの資格取得を目指す学生にも対応する。
- ④REPPL 公務員コース：経済系での国家公務員、地方公務員、国税専門官、その他の公的機関の職員などをを目指す学生のために、幅広い教養科目と経済専門科目を学ばせ、公務員試験に備える。

(4)国際経済学科 (3年次生以上)

国際経済学科は、経済理論や経済政策に精通したエコノミスト（経済学の理論に裏づけられた分析力を有し、現実の経済の分析と改善策を提言できる能力をもった経済専門家）を育成する。各コースは次の通り、経済理論、経済政策、経済開発、金融経済の専門家の育成を目指している。

- ①経済理論コース：高度な経済理論分析を実践させることによって、現実の社会経済動向に常に関心を抱き、広く内外の経済現象を深く分析、探求し、経済学の発展に寄与できる人材を育成する。
- ②経済政策コース：少人数教育で知識を深め、議論スキルと問題解決能力を高めることによって、公共的な意思決定に関わり、社会ニーズに応える政策提言を積極的に行い、よりよい社会の実現に貢献できる人材を育成する。
- ③開発経済コース：充実した語学教育と豊富な国際交流で国際コミュニケーション能力などを高めることによって、途上国の経済開発、国際関係の諸問題の解決に向けた取り組みに参加し、グローバルな場面で活躍できる人材を育成する。
- ④金融経済コース：最先端の金融理論と情報通信技術を修得させることによって、新たな金融システムの構築や投資手法やリスク管理手法の構築に向けた取り組みに関わり、金融資本市場の発展に貢献できる人材を育成する。

(5)国際経営学科 (3年次生以上)

21世紀に範を示す先駆的な経営を探究することによって、広い視野と深い洞察力を兼ね備えた経営エキスパートを育成する。各コースは次の通り、マネジメント、国際ビジネス、会計、マーケティングのエキスパートの育成を目指している。

- ①マネジメントコース：社会的公器としての企業の経営活動について総合的に学ぶことによって、企業の社会的責任についても見識を持ちうるようになることを目標とする。民間企業の企画・総務・人事部門のスタッフ、経営コンサルタント、あるいは自ら企業を経営する人材を育成する。
- ②グローバルビジネスコース：グローバル企業を取り巻く環境を理解し、その経営に必要な基礎を修得し、その経営を分析する視点や手法を学ぶことによって、経営のグローバル化に対応できるようになることを目標とする。グローバル企業のコンサルタント、あるいは自らグローバル企業を経営する人材を育成する。
- ③アカウンティングコース：ビジネスの言語としての会計を、企業会計に力点をおいて学ぶことによって、ビジネス上の問題を明確化し、解決できるようになることを目標とする。公認会計士、税理士といった会計専門職の他、民間企業の経理マン、採算計算のできる営業マンを育成する。
- ④マーケティングコース：企業活動におけるマーケティング活動の意義・機能・役割、さらにグローバルマーケティングや環境マーケティングなどを学ぶことによって、企業・消費者・行政の三者協働の方策を追求できるようになることを目標とする。直接的には、民間企業の広告・販売・調査・商品開発部門が考えられるが、それだけに限定せず広く社会で活躍できる人材を育成する。

(6)国際産業情報学科 (3年次生以上)

充実した情報教育により、IT活用のアントレプレナーを育成する。各コースは次の通り、地域情報化に取り組むアントレプレナー、新産業創成に取り組むアントレプレナー、社会的決定に取り組むアントレプレナーの育成を目指している。

- ①情報基盤コース：情報ネットワーク技術を中心に、ネットワーク設計、システム開発、システム運用、性能評価などの関連技術を学ぶことによって、情報技術の普及と情報ネットワークの構築を通じて地域社会の豊かさを追究する人材を育成する。
- ②新産業創成コース：新しいビジネスアイデアを得るための方法論、会社経営のための基礎知識、ベン

チャー企業の現状と課題、IT分野を中心とした産業の現状、情報技術の新しい活用形態などについて学ぶことによって、産業活動の革新を追究する人材を育成する。

- ③社会工学コース：社会的な問題を工学的に解決することを目指して、経済学・経営学の各領域を広く学び、数学・統計学・情報技術を活用して政治・市民・企業などによる集合的な意思決定のあり方を追究する人材を育成する。

3-3-2 本年度の教育活動

(1)導入教育

入学式（4月2日）から授業開始（4月6日）までの期間に、歓迎の集い、学生生活オリエンテーション、履修オリエンテーション、数理科学オリエンテーション、図書館オリエンテーション、履修登録ガイダンスなどの各種オリエンテーションおよび外国語試験（TOEIC 団体試験、日本語プレースメント・テスト）を実施した。また、専門コース制度と履修科目案内および科目担当専任教員の紹介を兼ねた冊子『君の可能性』を新入生に配布し、オリエンテーションで活用した。

導入教育の中核は、導入授業「社会科学分析入門」（基礎科目、2単位）である。同科目は下記の日程で実施した。

4月6日	高学部長講話、北川教授講話（建学の理念について） 学科別導入講義（経済学への招待・経営学への招待） クラス別授業（経済学科5クラス、経営学科4クラス） グループ別討議・作業（ブレーンストーミング、KJ法、A型図解化など）
4月7日	グループ別討議・作業（同上）
4月8日	各グループの発表および論評

上記のうち、1グループ5～6名の新入生から構成されるグループには上級生スタッフ各1名を配置し、そのアドバイスの下で討議・作業を進めさせた。このことにより、新入生の問題意識を覚醒させ、社会科学を学ぶ能力構築の土台をつくらせると同時に、上級生にリーダーシップを発揮する経験を積ませることができた。

(2)開講科目

授業科目の開講状況は下表の通りである。

①国際経済学部

科目分類		開講科目数	開講クラス数			開講コマ数		
			1学期	2学期	通年	集中	1学期	2学期
国際経済学科	専門科目	44	41	36	23	5	41	36
国際経営学科	専門科目	39	27	34	14	3	27	34
国際産業情報	専門科目	32	21	23	10	2	21	23
共通専門科目	国際関連科目	0	0	0	0	0	0	0
	地域研究科目	14	6	8	0	0	6	8
	法律関係科目	0	0	0	2	0	0	0
基礎学際科目	必修科目	0	0	0	0	0	0	0
	選択科目	1	0	1	0	1	0	1
外国語科目	英語	0	0	0	0	0	0	0
	ドイツ語	0	0	0	0	0	0	0
	中国語	0	0	0	0	0	0	0
	フランス語	0	0	0	0	0	0	0
	スペイン語	0	0	0	0	0	0	0
	タイ語	0	0	0	0	0	0	0
日本語及び日本事情に関する科目	日本語科目	0	0	0	0	0	0	0
	日本事情科目	0	0	0	0	0	0	0
教職関係科目	教科に関する科目	0	0	0	0	0	0	0
計		130	95	102	49	11	95	102

②経済学部

科目分類		開講 科目数	開講クラス数			開講コマ数		
			1学期	2学期	通年	集中	1学期	2学期
経済学科	基礎科目	11	23	21	0	3	20	21
	基礎専門科目	130	24	25	0	0	24	25
	経済学科専門科目	3	2	1	0	0	2	1
経営学科	基礎科目	14	21	19	0	2	19	19
	基礎専門科目	34	24	20	1	0	29	20
	経営学科専門科目	9	4	5	0	0	4	5
共通専門科目		44	20	24	0	0	20	24
教養科目	選択科目	37	30	29	0	0	30	29
外国語科目	英語	30	63	62	0	0	101	98
	ドイツ語	2	1	1	0	0	2	2
	中国語	2	6	6	0	0	12	12
	フランス語	2	2	2	0	0	4	4
	スペイン語	2	2	2	0	0	4	4
	タイ語	2	1	1	0	0	2	2
	韓国語	2	3	3	0	0	6	6
日本語科目	日本語科目	10	15	15	0	0	15	15
教職関係科目	教科に関する科目	0	0	0	0	0	0	0
計		334	246	236	1	5	294	287

*開設科目数は、クラス数・コマ数のいずれも、学科間の重複を含まない。

**各学期開講コマ数には、通年開講科目のコマ数を含む（集中講義のコマ数は含まない）。

(3)専門演習

専門演習（いわゆるゼミナール）は、3年次（通年）配当の専門演習Ⅱ、4年次（通年）配当の専門演習Ⅲからなっている。専門演習Ⅱについて述べると、21年度は、国際経済学科9、国際経営学科10、国際産業情報学科5、計24クラスを開講した。

ゼミナール活動の大きな柱は、担当教員の指導の下になされる卒業研究である。卒業研究の中間報告ないし最終報告に相当する論文を、国際経済学部創設10周年を記念して14年度に創設した懸賞論文（麗澤大学経済学会主催）に応募する学生も多い。この懸賞論文には、21年度は30編の応募（うち1編は卒業生からの応募）があった。経済学会運営委員会による審査の結果、4編を優秀作品として、またそれに準ずるもの4編を奨励作品として表彰した（表彰式は22年2月9日）。優秀作品は『麗澤大学経済学会懸賞論文優秀作品集』として22年度中に刊行される。

(4)特別講義

下表の通り学外講師を招聘し、特別講義を実施した。

テーマ	講師	開催日
アサヒビールのWEBマーケティング戦略	横山 和幸（アサヒビール(株)マーケティング本部チーフプロデューサー）	5月14日
クロスコミュニケーション時代の広告戦略	佐藤 達郎（博報堂DYメディアパートナーズエグゼクティブ・プロデューサー）	6月11日
日本ユニシスグループにおける人事戦略	石神 宣行（ユニアドックス(株)人事管理室長）	7月1日
(株)守谷商会における目標管理制度	根本 圭一郎（(株)社守谷商会人事課長）	7月15日
低炭素社会に向け進展する環境技術開発	森 俊介（東京理科大学理工学部経営工学科教授）	10月15日
租税法の考え方と税理士の職務について	上村 文明（千葉県税理士共同組合副理事長）	11月17日
高まる「社会的企業」への期待と社会的責任の規格ISO 26000の動向	関 正雄（(株)損害保険ジャパン理事 CSR・環境推進室長）	11月19日
オリエンタルモーター社における人材開発とキャリア形成	斎藤 典子（オリエンタルモーター(株)総務課長）	12月2日

3-4 言語教育研究科

3-4-1 教育目的・目標

言語教育研究科は、国際社会において高まりつつある日本語および日本文化の教育と研究に対するニーズに応えるため、日本語教育の専門家を養成し、国際的な貢献を行うことを目的として、平成8年に設置された。当初は日本語教育学専攻（修士課程）のみであったが、その後、平成10年に博士後期課程を設置（同時に修士課程は博士前期課程に改組）、平成13年に比較文明文化専攻（博士前期課程・後期課程）を設置、平成18年には英語教育専攻（修士課程）を設置して現在に至っている。各専攻（博士前期・修士課程）の教育目的・目標は次の通りである。

(1)日本語教育学専攻

普遍的な言語理論と日本語学の成果とを踏まえ、それらの深化および日本語教育学の理論的・実践的展開を図ることによって、日本語教育機関で活躍できる人材の育成および研究者の養成を目的とする。この目的を実現するために次のような目標を設定している。

- ①日本語教育学、言語学、情報処理を三つの柱とするカリキュラムを用意する。具体的には以下の点を重視する。
 - a. 外国人に対する日本語教育の枠に留まらず、言語一般に関する教育理論を重視する。
 - b. 言語学理論に基づく日本語学を重視する。
 - c. 日本語教育学の基礎として、一般言語学理論に基づく日本語学研究を重視する。
 - d. 対照研究・類型論的研究方法を重視し、対照研究の基礎としてアジア諸言語を重視する。
 - e. 一次資料に基づく実証的な研究を重視し、そのツールとして、現地調査法、言語情報処理教育を重視する。
- ②日本語教育の普及を通じて広く国際社会に貢献するために、留学生の受け入れならびに外国人教員の採用を積極的に行う。
- ③学生の研究活動支援のために、学会活動や現地調査活動に対して経費の助成を行う。
- ④言語研究センターの協力を得て、学生の研究を支援する。
- ⑤現役の日本語教師をはじめとする社会人の再教育を支援する。

(2)比較文明文化専攻

世界の諸文明と世界各地の文化を比較の観点から探究し、文明圏の交流や多様な文化に関する理解と認識を深める。地球と人類の未来を開拓する新たな文明の創造を志向しつつ、世界の平和と文化の保持・発展のため、教育研究職、国際機関等で貢献できる広い視野を備えた人材の育成を目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①比較文明学、比較文化学、地域研究、言語文化論の4領域をカリキュラムに設定する。具体的には以下の点を重視する。
 - a. 学問的方法の基礎として、外国語の原典を利用することを重視する。
 - b. 言語・文化の対照研究を重視して、諸文化の共通点と相違点を把握する能力を養成する。
 - c. フィールドワークおよび現地体験を通じて、異文化理解を促進する。
- ②研究・教育のツールとしての情報処理教育を奨励する。
- ③国際貢献の一環として、留学生の受け入れを積極的に行う。
- ④比較文明文化研究センターの協力を得て、学生の研究を支援する。
- ⑤国際的な機関、ボランティア活動などを経ての再教育を希望する人を支援する。

(3)英語教育専攻

高度な英語力をもとに、英語学・英語教育学・異文化コミュニケーション学を探究し、専門領域の英知と英語力を駆使できる英語教員・研究者・企業等で活躍する人材の育成を目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①カリキュラムは英語学領域、英語教育学領域、コミュニケーション領域の3領域で構成する。具体的には以下の点を重視する。
 - a. 多様な言語研究の方法論を通して、英語学研究の土台を築く。
 - b. 英語教育学諸分野の基礎を固め、さらに高度な知識と技術を身につける。
 - c. ネイティブスピーカによる演習を中心とし、高度な英語運用能力を身につける。
- ②「使える英語教育」に対する社会的要請に応える教育を実践する。
- ③高度な英語運用能力を身につけた英語教師を育成する。
- ④英語学・英語教育学・異文化コミュニケーションの専門家を育成する。
- ⑤企業や海外の教育機関等で活躍できる人材を育成する。

博士後期課程は、自立した研究者として社会に送り出すための最後の仕上げ段階として、両専攻共に、指導教授の下で博士前期課程における研究のさらなる進展と深化に努め、博士の名にふさわしい学識を身につけることを目標とする。学位論文提出資格として学会発表1回、レフェリー付き学会誌への論文掲載2本を義務づけている。

3-4-2 本年度の教育活動

(1)開講科目

授業科目の開講状況は下表の通りである。

課程	専攻	科目分類	開設科目	開講科目	開講クラス数
博士課程（前期）	日本語教育学専攻	基礎科目	8	8	8
		言語学	12	9	8
		日本語教育学	6	6	5
		地域言語	6	6	4
		対照言語	10	10	8
		情報処理	4	4	3
		言語技術	2	2	0
		特別研究	6	6	3
	比較文明文化専攻	基礎科目	6	6	6
		比較文明文化	10	8	8
		地域言語文化	22	16	4
		情報処理	3	3	2
		言語技術	3	3	3
		特別研究	18	18	7
修士課程	英語教育専攻	基礎科目	6	6	6
		英語学領域	10	8	6
		英語教育学領域	8	8	6
		コミュニケーション領域	10	7	5
		情報処理	4	4	4
		言語技術	2	2	2
		特別研究	5	5	5
博士課程（後期）	日本語教育学専攻	言語学・日本語教育学	7	5	1
	比較文明文化専攻	比較文明文化	2	2	1
		地域言語文化	2	2	1

*開設科目は、麗澤大学大学院学則（第44条別表Ⅰ、Ⅱ）に示された科目

(2)オリエンテーション

授業開始に先立ち、次の通りオリエンテーションを実施した。

日 程	内 容
4月2日	2年次生修士論文オリエンテーション
4月2日	新入生パソコン研修
4月3日	新入生履修オリエンテーション
4月3日	研究生履修オリエンテーション
4月3日	学生相談センターオリエンテーション
4月3日	図書館オリエンテーション
4月3日	就職オリエンテーション
4月3日	外国人留学生生活オリエンテーション
4月11日～12日	新入生宿泊オリエンテーション（谷川セミナーハウス）

(3)ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部および博士前期課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、博士前期・修士課程2年次生および博士後期課程に在学する学生で、学業成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。

21年度は次の通り採用され、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専 攻	年次	氏 名	指導教員
日本語教育学専攻（博士後期）	3	趙 へい	滝浦 真人
日本語教育学専攻（博士前期）	2	岡田有美子	千葉 庄寿
比較文明文化専攻（博士後期）	3	李 静	加藤 純章
比較文明文化専攻（博士前期）	2	オン・タン・ニャー	石村 喬
英語教育専攻（修士）	2	鈴木 未恵	望月 正道

(4)修士学位の授与

授業科目の履修、研究指導、修士論文構想発表会、修士論文中間発表を経て、21年度に修士学位論文を提出し、審査に合格した者は次の通りである。なお、英語教育専攻においては、研究成果報告書の審査によって学位論文に代えることが出来る。

①日本語教育学専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
林 志炫	藤本 幸夫	日・韓両国の初期文法史の比較—大槻文彦と周時経の品詞論を中心に—
岡田 有美子	千葉 庄寿	韓国語を母語とする日本語学習者の外来語聞き取り能力について —カタカナ/原語変換テストに基づく研究—
黄 春姫	千葉 庄寿	コーパスを用いた副詞「ちょっと」の用法分析—「中日対訳コーパス」を中心に—
徐 亜娟	滝浦 真人	中国語における動詞重ね型の使用条件について
趙 廷敏	藤本 幸夫	「ハングル世代」の効果的な日本語習得のための研究 —「漢字」と「書く能力」の観点から—

②比較文明文化専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
オン タン ニャー	石村 喬	民話における家族関係—日本とベトナムの比較について—
金 聖哲	加藤 純章	モラロジー経営倫理に関する一考察—老舗の永続事例を中心に—
ศรี-เอ็ม นาฏชาอี	黒須 里美	タイの若者における日本のマンガの受容に関する研究
ศิริทิพย์ คุนโดภา นโพธิ์	石村 喬	翻訳における問題点—「ドラえもん」マンガで使われる日タイ慣用語を中心として—
陳 鈞然	加藤 純章	日中の笑いの比較研究について—落語と相声を中心に—

③英語教育専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
佐藤 翔馬	渡邊 信	Tag Questions in English

渋谷 玉輝	ハル ケー	A Questionnaire Study of Proficiency Levels Required for Teaching English Activities
鈴木 未恵	望月 正道	英訳マンガの教材としての可能性を探る—JACET8000との比較を通じて—
武内 梓朗	中右 実	Possessive Have and Existential Have
竹田 怜史	渡邊 信	モダリティ内否定—二重否定・部分否定—
富久田 あゆみ	八代 京子	ファッションと価値観の相関関係
野中 仁貴	望月 正道	The Effect of Jazz Chant on the Acquisition of English Rhythm by Japanese High School Students
橋本 雅美	橋本 雅美	感情表出と対人対応タイプの関係性
山内 昇	山内 昇	Omission and Retention of THAT in Colloquial English

④英語教育専攻（研究成果報告書）

氏名	指導教員	論文題目
浅香 優子	中右 実	英語のアスペクトの研究

(5)博士学位の授与

授業科目の履修、研究指導などを経て、21年度に博士学位論文を提出し、審査に合格した者（課程博士）は次の2名である。

専攻名	氏名	指導教員	論文題目
日本語教育学専攻	邱 璋琪	藤本 幸夫	台湾閩南語研究 —音節頭子音 dz を中心とした社会言語学的研究—
日本語教育学専攻	趙 萍	滝浦 真人	中国人日本語学習者における「のだ」「のか」の 使用条件・非使用条件の習得

(6)学生の研究活動支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成および学会参加助成制度により次の通り旅費等を助成した。

①現地調査研究費の助成

21年度助成対象なし。

②学会発表助成

発表者	学会名	日程	会場	発表題目
齋藤 茂	韓国日語日文学会	6月20日	釜山大学	対象の格表示と動詞—「と」による引用節（句）を含むテアル構文の考察から—
秋本 瞳 丁 仁京	韓国日語日文学会	6月20日	釜山大学	日韓両言語の名詞化辞の対応関係 —「の」「こと」と「geos」の対比を通じて—
丁 仁京	朝鮮学会	10月3～4日	天理大学	韓国語の終結語尾‘-ngeol’-lgeol’の考察
今村 泰也	日本南アジア学会	10月3～4日	北九州市立大学	ヒンディー語のいわゆる接辞—vālāの形態論的位置付け
鄭 相照	朝鮮学会	10月3～4日	天理大学	現代韓国語対者待遇法の実例による用法の分類
胡 叡	日本言語学会	11月28～29日	神戸大学	日本語における意味表現の仕方に関する一考察
木山 幸子	日本言語学会	11月28～29日	神戸大学	Mechanism of multiple factors influencing responses to accnsation

(7)学生の研究活動

言語教育研究科学生の学会発表、論文発表等の業績は次の通りである。

①学会発表

発表者	学会名	日程	会場	発表題目
趙 萍 木山 幸子	日本語教育学会	5月23～24日	明海大学	中国人日本語学習者による「のだ」「のか」の使用条件・非使用条件の習得と日本語能力との因果関係
今村 泰也	日本言語学会	6月20～21日	神田外語大学	ヒンディー語・ウルドゥー語の rakhnaa(put/keep)による所有表現
趙 萍 木山 幸子	言語科学会	7月4日	東京電機大学	「のだ」と「のか」の使用・非使用に関する文法および語彙知識の影響
胡 叡	待遇コミュニケーション学会	10月24日	早稲田大学	同意と不同意の表し方の日中比較

趙 萍 (共同発表)	第二言語習得研究会	12月12～13日	南山大学	中国人日本語学習者による語用論的能力の習得 に関わる知識の因果関係の検討
---------------	-----------	-----------	------	---

②著書・論文等

木山 幸子(共同執筆) “Effects of gender-identity and gender-congruence on levels of politeness among young Japanese and Koreans,” *Journal of Asian Pacific Communication*, Vol.20.

木山 幸子 (共同執筆) 「中国語を母語とする日本語学習者によるかき混ぜ語順の文処理の習得: 聴解能力で分けた上位・中位・下位グループの比較」『日本語文法』第10巻第1号

齋藤 茂 「と」による引用節(句)を含むテアル構文の考察—直接確認と間接確認の違いと統語構造との関連— 『日語日文学研究』第71号

胡 叡 「話し手が聞き手の私的情報に言及した場合における聞き手の意見表明ストラテジーの日中対照」『日中言語研究と日本語教育 2』好文出版.

尹 紅花 「中国朝鮮族の漢語教育に関する研究—延辺朝鮮族を事例として— 『中国研究』第17号

李 憲卿 「韓国語の先語末語尾 ‘-ㄹ’ (gess) の対人的 機能について—ポライトネス効果を中心に— 『朝鮮学会』第212輯

3-5 国際経済研究科

3-5-1 教育目的・目標

国際経済研究科は、東西文明への深い認識を組み込んだ研究、ならびに人間性・道徳性に適合する経済活動の原理探求という二つの要請を踏まえ、国際的センスを身につけた人材の育成、および豊かな人間性を現実の経済活動の中で活かしていく実践的能力を身につけた人材の育成を目的として、平成8年に設置された。当初は修士課程のみであったが、その後、平成10年に博士課程を設置して現在に至っている。

本研究科の特徴は、修士課程の2専攻が経済学・経営学という専門分野別の構成ではなく、学問的研究者・高度実務専門家という修了生の目指すキャリア別の専攻構成をとっている点にある。各専攻の教育目的・目標は次の通りである。

(1) 経済管理専攻 (修士課程)

経済学および経営学の領域において、国際的な視点にたつて先導的な研究を推進できる研究者の養成を目的とする。博士課程への継続を図ることで、学術研究の高度化および研究者育成に応える。

(2) 政策管理専攻 (修士課程)

政策と管理業務に携わる、問題解決能力に優れた実務専門家の養成を目的とする。新規学卒者に加え社会人を積極的に受け入れ、中央官庁、国際機関、地方自治体などの公共機関ならびに企業などにおける、政策および管理業務に従事する高度専門家の養成を図ることで、多様な方面で活躍し得る人材の育成と、新時代に即した社会人の再入門的教育に応える。

(3) 経済・政策管理専攻 (博士課程)

経済的管理の理論研究の深化を通して、国際的な視点にたつた先進的な研究を指導できる研究者および専門家の養成を目的とする。現代社会においては、政策および管理業務に携わる人々の中にも博士号を有するような高い学識および専門的能力を持つ人材が要請されるところから、政策レベルおよび管理レベルにおける意思決定の実践的側面に関する研究の深化を目指す。

3-5-2 本年度の教育活動

(1)開講科目

授業科目の開講状況は下表の通りである。

課 程	専 攻	科目分類	開設科目	第1学期	第2学期	集中	通年	計
修士課程	経済管理専攻	専門科目	37	14	8	1		23
		特別研究	2				2	2
	政策管理専攻	専門科目	31	11	12			23
		特別研究	2				2	2
	共通	基礎科目	7	5	2			7
		国際科目	16	5	4			9
博士課程	経済・政策管理専攻	経済管理分野	8				8	8
		政策管理分野	8				8	8

*開設科目は、麗澤大学大学院学則(第44条別表Ⅰ・Ⅱ)に示された科目。

(2)オリエンテーション

授業開始に先立ち、次の通りオリエンテーションを実施した。

日 程	内 容
4月2日	2年次生修士論文オリエンテーション
4月2日	新入生パソコン研修
4月3日	図書館オリエンテーション
4月3日	学生相談センターオリエンテーション
4月3日	就職オリエンテーション
4月3日	外国人留学生生活オリエンテーション
4月4日	新入生履修オリエンテーション
4月4日	研究生履修オリエンテーション
4月11日～12日	新入生宿泊オリエンテーション(谷川セミナーハウス)

(3)ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部および修士課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、修士課程2年次生および博士課程に在学する学生で、学業成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。21年度は次の通り採用され、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専 攻	年次	氏 名	指導教員
経済・政策管理専攻(博士)	3	清水 透	小野 宏哉
経済管理専攻(修士)	2	大塚 祐一	高 巖
経済管理専攻(修士)	2	林 希コン	佐藤 政則
政策管理専攻(修士)	2	盧 曉琳	下田 健人

(4)修士学位の授与

授業科目の履修および研究指導、修士論文中間報告会(5月16日・11月14日に実施)を経て、21年度に修士学位論文を提出し、審査に合格した者は次の通りである。

①経済管理専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
大塚 祐一	高 巖	循環型社会の構築と企業の環境責任—容器包装廃棄物問題を事例にして—
金 微琇	下田 健人	人材のグローバル化と海外派遣者サポートシステムの構築—日本と台湾の事例を中心に—
林 希坤	佐藤 政則	中国の農村部における医療保障制度の整備

②政策管理専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
木村 雄一	松本 健一	日本造船業の黎明期における上田寅吉—日本のものづくりの源流を探って—
阿部 幸司	宮本 治雄	法人税法における貸倒損失の事実認定基準に関する研究 —日本興業銀行訴訟事件判決を素材として—
伊々田 勇祐	別所 徹弥	事前確認制度の問題点

伊藤 渚	別所 徹弥	我が国における外国事業体と国際課税を巡る問題について
小川 桂世	宮本 治雄	所得税法56条の適用範囲—宮岡事件・服部事件を題材として—
加藤 匡行	別所 徹弥	タックス・ヘイブン対策税制と租税条約の関係に関する考察
川手 啓喜	羽床 正秀	事業所得における必要経費に関する研究
田口 史佳	羽床 正秀	移転価格税制における無形資産取引に関する一考察
趙 星磊	佐藤 政則	天津における中小企業政策の形成
津島 貴裕	宮本 治雄	企業組織再編税制における一般的な租税回避防止規定の適用可能性
朴 慧	羽床 正秀	今日の世界経済状況におけるタックス・ヘイブン対策税制の意義 —適用除外要件をめぐる問題を中心として—
楊 怡菁	清水 千弘	中国・日本資産バブルの比較
慮 曉琳	下田 健人	中国ICT産業の研究開発者のモチベーション及びモチベーション向上に対する提案

(5)博士学位の授与

授業科目の履修、研究指導などを経て、21年度に博士學位論文を提出し、審査に合格した者（課程博士）は次の3名である。

専攻名	氏名	指導教員	論文題目
経済・政策管理専攻	寺本 佳苗	高 巖	経営哲学のダイナミクス —京セラメーバ経営の経営哲学、組織過程、組織構造からの研究—
経済・政策管理専攻	清水 透	小野 宏哉	炭素税の実施段階における不確実性の研究
経済・政策管理専攻	連 宜萍	大場 裕之	台湾アパレル産業の発展と OEM 方式に関する実証研究

(6)学生の研究支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成および学会参加助成制度により次の通り旅費等を助成した。

①研究調査費助成

氏名	専攻	日程	行先	内容
楊 怡菁	政策管理専攻	6月27日～7月18日	香港、上海、北京、シンガポール、東京	アジア主要都市の不動産市場調査
ノロワ タミラ	政策管理専攻	8月10日～8月31日	モンゴル	モンゴルのカシミア関連企業の現状調査
連 宜萍	経済・政策管理専攻	2月29日～5月31日	台湾	現地調査（台湾アパレル企業へのインタビュー調査）

②学会発表助成

発表者	学会名	日程	会場	テーマ
登坂 敏晴	経営行動研究学会	8月1日～8月2日	東海学園大学	TFP成長率に見る建設産業の効率性と企業間格差
大槻 修平	経営哲学学会	9月17日～9月19日	京都大学	風評被害と経営哲学—天洋食品ギョーザ事件の事例—
チョウトリ コウシ	International Conference in Economics and Administration	11月14日～15日	ブカレスト大学	Linkages between Stressors and Forms of Employee Commitment: An Empirical Study of Employee Consciousness in Japanese Organizations

(7)学生の研究活動

国際経済研究科学生の学会発表、論文発表等の業績は次の通りである。

①学会発表

発表者	学会名	日程	会場	テーマ
寺本 佳苗	日本ビジネスマネジメント学会	6月14日	東海大学	情報システムの構築・運用による企業文化の醸成
登坂 敏晴	経営行動研究学会	8月2日	東海学園大学	TFP成長率にみる建設産業の効率性と企業間格差
田中 敬幸	日本経営倫理学会	10月24日	慶應義塾大学	サブプライムローン問題とビジネス・エシックス
横田 理宇	日本経営倫理学会	10月24日	慶應義塾大学	組織公正と企業倫理

②著書・論文等

田中敬幸「サブプライムローン問題とビジネス・エシックス—証券化の目的とその意義—」『日本経営倫理学会誌』第17号、2010

3-6 別科日本語研修課程

3-6-1 教育目的・目標

別科日本語研修課程は、本学の国際化を進め建学の精神に沿って、日本と諸外国との恒久的友好の増進、ひいては世界の平和と人類の幸福の実現に寄与せんとする理念の下、昭和 51 (1976) 年に設置された。設置以来、多数の留学生を受け入れ、「知的国際貢献」の一翼を担っている。

別科日本語研修課程の教育の目的は、本学または他の日本の大学に入学を希望する外国人および帰国子女等で、日本語の力が不足している者に対して、学部の教育課程を履修するために必要な日本語を教授し、ならびに日本の文化および日本事情等を理解させることである。また、自国の大学に在籍し、日本語のブラッシュアップを目的に留学してくる学生に対して適切な日本語プログラムを設定し、日本の文化・事情のより一層の理解をさせることにある。

上記の目的を実現するため、以下の目標を設定している。

- ① 1 学期は入門・初級・初中級・中上級、2 学期は初中級・中級・中上級・上級の 4 つのコースを設け、学習者の日本語能力に応じた授業を展開する。今年度より入門 (1 学期) と初中級 (2 学期) は休講する。
- ② 専任教員 3 名が各コースのコーディネータを務め、各コースのカリキュラムを作成し、コース運営に関して常に担当教員間のコミュニケーションを密接にとることによって、各コース授業を効果的に行う。
- ③ 各コース・クラスの学習者数を 20 名以下とすることによって、教育効果を上げる。
- ④ 学期ごとにプレースメント・テストを実施することによって、学生の日本語能力を把握し、学生を適切なコースに配置する。
- ⑤ 日本語または英語の能力が高く (日本語能力試験 1 級 320 点以上程度、TOEIC スコア 450 点以上程度、TOEFL スコア 453 点以上程度)、教育上有益と認められた場合、学部、研究科の授業が履修できる特例履修を奨励することによって、能力の高い学生の要望に応える。
- ⑥ 母語の言語背景が日本語と大きく異なる学生や他の学生と日本語力の差が大きい学生に授業補助者をつけることによって、このような学生が日本語をスムーズに修得できるようにする。
- ⑦ 基本コースおよび技能別コースの全レベルにわたり、学生のニーズにより即したカリキュラムを検討する。

3-6-2 本年度の教育活動

(1) 各コース第 1 学期

入門コース	休講
初級コース	初級文型・文法・語彙を習得させると同時に、運用重視の活動を多く取り入れ、話す・聞く・読む・書くの 4 つの力を総合的に使える日本語能力を養成した。
初中級 I コース	初級の文型を復習しながら、中級文型・文法・語彙基礎学力の養成を図った。また、バランスのよい 4 技能の運用能力を高めるための活動を重視した。日本人と一対一で話す会話の授業、自立した書き手を目指すための課外活動 (ライティングセンター (仮称)) を取り入れた。
中上級 I コース	初中級レベルの日本語能力を習得した学生に、中上級レベルの文型文法と語彙力を養成した。また、構成を意識した作文力と、口頭発表に必要なスキルを養成した。作文では課外活動 (ライティングセンター (仮称)) を取り入れた。日本語能力が高い学生 4 名に特例履修を認め、外国語学部の授業を履修させた。

(2) 各コース第 2 学期

初中級 II コース	休講
中級コース	中級文型・文法・語彙を習得させ、口頭表現、文章表現の運用の違い、目的に応じた読解、聴解のしかた、

	会話、作文で自分の表現したいことが正確に伝えられる力を目指して運用能力養成の活動を多く実施した。
中上級Ⅱコース	中級の学力を定着させ上級前半までの中級文型・文法・語彙の養成を図った。目的に応じた読解／聴解の仕方、会話／作文では正確に表現することを目指してそれぞれ必要なスキルを養成した。1学期に引き続き、日本人と一対一で話す会話の授業、自立した書き手を目指すための課外活動（ライティングセンター（仮称））を取り入れた。
上級コース	別科における日本語学習の最終段階としてより高度な日本語能力の習得を図り、それぞれの進路先において習得した日本語能力が十分に発揮できるよう、日本語運用能力を特に高めた。1学期に引き続き、課外活動（ライティングセンター（仮称））を取り入れた。日本語能力が高い学生 6 名に特例履修を認め、外国語学部の授業を履修させた。

(3)一般科目「多文化共存・共動」

日本人との交流の機会を通して異文化間コミュニケーションの基礎を学ばせた。習得した日本語を実践に移し日本人と課題に取り組みながら、多面的な考え方や価値観、コミュニケーションの取り方、課題やディスカッションの取り組み方、発表の仕方などをじかに学び体得させた。

(4)一般科目「日本文化・事情」

留学生・日本人学生との共同授業を通して、日本文化・社会に関する知識や情報をただ教授するのではなく、留学生・日本人学生共同でのグループディスカッション、グループ調査を通して、異文化としての日本文化・社会を学生自身の文化・社会と比較させることで、学生自身が主体的に必要な情報、知識を獲得し、問題意識を持って理解することを目指した。

(5)その他の一般科目

主に文系大学進学者のために、英語、数学Ⅰ、社会科学系総合科目を開講した。また、情報化社会に対応するために、コンピュータ・リテラシーを開講した。また、健康増進のために、体育を開講した。

(6)学生指導

- ①大学学部あるいは大学院進学を目指す学生に対して、進学準備活動がスムーズに進行するよう、学生の日本語レベルに応じてコースコーディネータが指導した。各コースコーディネータは、受験校の選定から模擬面接にいたるまで、きめ細かい進学指導に当たり、また日本留学試験、日本語能力試験の受験を勧めた。
- ②各コースコーディネータはそのコースに所属する留学生の学習面、生活面等に配慮し、必要に応じて適切なアドバイスを与えた。

3-7 情報システムセンター

3-7-1 目的・目標

情報システムセンターは、情報システムの設計・運用・管理等を行うことで、本学の教育・研究活動を支援する情報基盤環境を整備し、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的として、平成 8 年に設置された。

情報システムセンターは、上記の目的を実現するために次のような目標を設定している。

- ①情報基盤環境を整備・保守・保全することによって、教育および学術研究を支援する。
- ②情報システム利用資格の管理を適正に行うことによって、システムのセキュリティと安定性を高める。
- ③廣池学園の情報ネットワーク開発・整備に協力する。
- ④教育・研究・地域貢献において学内外ネットワークの効果的な活用に協力する。

3-7-2 本年度の活動

目的・目標に基づいて、下記のような情報教育支援および研究支援業務を行った。

- ①全学情報教育システム2006整備計画で導入・整備したシステムの安定運用と、全学情報教育システム2009整備計画で導入・整備したシステムの安定運用に努めた。
 - a. 教育支援としてコンピュータ教室、CALL教室および自習室を整備・運営した。
 - b. 研究支援としての研究室PCについて運用支援した。
 - c. 学内ネットワークシステムを安定運用した。
 - d. 無線LAN環境を安定運用した。
 - e. アプリケーションサーバを整備・運用した。
 - f. 環境保護のため印刷枚数を制御できる仕組みを運用した。
 - g. 学外からの利用のため、VPN接続サービスを継続して提供した。
 - h. 多言語に対応したWebメールシステムを安定運用した。
 - i. 各種サーバ群を安定運用し、一部のサーバ群を整備・運用した。
 - j. 印刷端末を整備・運用した。
 - k. コンピュータ教室にWebカメラを設置しデータ収集を行った。
 - l. ネットワーク・セキュリティ対策を継続して運用した。
 - m. 検疫ネットワークシステムを継続して運用した。
 - n. Webのコンテンツフィルタリングシステムを継続して運用した。
 - o. 利用者の利便性向上のためのspam対策を継続して運用した。
- ②「運用カレンダー」「テクニカルノート」を発行した。
- ③情報倫理教育推進のため独自開発した監査システムを運用するとともに、不正利用者に対して継続して教育的指導を行った。
- ④ティーチング・アシスタント制度を継続して運用した。
- ⑤ヘルプデスクによる利用者サービスを継続して提供した。
- ⑥英語学習用ソフト（NetAcademy）、教材作成システム（Webclass）、コース管理システム（Moodle）など、e-Learning環境の整備に関して技術協力した。
- ⑦定点観測システムにより本学の位置する地域の気象データ収集を行い、外部公開を継続した。
- ⑧学術情報ネットワークSINET3に参加した。
- ⑨(独)情報通信研究機構の運用する研究用次世代高速ネットワーク（JGNII）の千葉県アクセスポイントを運用した。
- ⑩(社)私立大学情報教育協会、伊藤忠テクノサイエンスユーザ会（CAUA）、サイエンティフィックシステム研究会（富士通SS研）などの活動に関与した。

3-8 図書館

3-8-1 目的・目標

本学図書館の基本理念は、本学創立者が掲げた額「以経説経」（経を以て経を説く）に集約されている。これは、学問研究は原典によるべきとの意味である。図書館は、本学創成期から教育・研究活動において重要視され、その一翼を担う組織として位置付けられていた。また、当初より開架式が導入され、自学自習、出藍の教育を旨とする本学の伝統を具現化するものであった。

この基本理念に則り、図書館という施設が持つ基本的な資料の収集機能、保存機能、利用機能を有効に発揮して、学生や教員の教育・研究活動を総合的に支援することを主な目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①資料収集方針にしたがって、本学の教育・研究活動に必要な図書館資料を計画的に収集し、充実した学術情報基盤を構築する。また、安定した収容能力を確保し、快適な使用環境を実現する。
- ②業務環境・利用者環境の整備・充実のため、業務用・利用者用コンピュータ機器の整備に心がけ、電子図書館的機能を備えた図書館情報管理システムを稼働させる。また、ネットワークを活用したデジタル情報の利用サービス環境を実現する。
- ③高度で学術的な教育・研究支援に対応しうる質の高い図書館情報サービスを提供する。
- ④業務の効率化を目指して業務組織を機能的に編成し、情報の透明化や相互協力を推進できる環境を実現する。また、図書館関係団体等の研究会・研修会等に参加して、積極的に情報収集を行うと共に高い業務資質を確立する。
- ⑤図書館の資産（施設、整備、図書館資料等）や利用者の安全管理に重点を置いて業務にあたり、徹底した防災・安全管理を図る。

3-8-2 本年度の活動

(1)資料管理

資料収集方針に基づいて、教員や学生による推薦資料、図書館運営委員による選定資料等を中心にして新たな図書館資料を収集した。また、本学講義要綱に掲載されたシラバスに基づき、掲載された教科書・参考資料等の収集を行い、学生への支援環境を整えた。かつ、図書館における収容能力確保のために重複資料等の除籍を行った。

収容能力増加のために、地下1階フロアの固定書架設置区域を電動式自動書架に変更した。このことにより新たに約50,000冊分の資料収納が可能になった。しかし、このような措置を講じて、10年後には収容率が90%を超えることが想定される。学術情報の収集と整備・保存に対して従前の資料収集に代わる新たな対応が求められている。

各種資料の受入・所蔵状況は以下の通りである。

①受入図書（製本雑誌含む）

和書	洋書	中国語図書	合計
7,144冊	1,765冊	760冊	9,669冊

②受入雑誌

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
1,231種	300種	173種	1,704種

③受入視聴覚資料

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
0	0	0	2	67種	0	0	0	69種
0	0	0	5	88点	0	0	0	93点

④除籍図書（製本雑誌含む）

和書	洋書	中国語図書	合計
1,648冊	104冊	180冊	1,932冊

⑤平成21年度末図書所蔵状況

和書	洋書	中国語図書	合計	図書館開架冊数
293,694冊	112,552冊	77,937冊	484,183冊	458,323冊

⑥平成21年度末雑誌所蔵状況

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
3,029種	707種	469種	4,205種

⑦平成21年度末視聴覚資料所蔵状況

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
19種	4種	683種	861種	1,238種	1,178種	136種	124種	4,243種
1,781点	239点	1,153点	2,347点	2,382点	1,958点	186点	879点	10,925点

(2)利用者サービス活動

学事日程に従って図書館開館スケジュールを設定し、図書館資料、施設等の利用に対するサービスを提供した。また、図書館3階4階には情報システムセンター所管のコンピュータ設備が設置されており、それらへのサポートも行った。

①開館状況

開館時間	月曜日～金曜日：9:00～21:30 土曜日：9:00～17:00
休館日	日曜日、国民の祝日、夏期・冬期休業期間、入学式、学位記授与式、入学試験日、蔵書点検日 他
年間開館日数	252日

②サービス対象者数

項目	人数
本学学生	2,904人
教職員	485人
学外者*	3,513人
合計	6,902人

③入館者数

項目	人数
本学学生	134,315人
教職員	5,290人
学外者	10,373人
合計	149,978人

*学外者数は登録者の総数であり、有効期限を経過した者も含む。

④館外貸出冊数

項目	冊数
本学学生	22,526冊
教職員	4,747冊
その他	3,213冊
合計	30,486冊

⑤特別貸出冊数

項目	冊数
卒業論文(学生)	5,056冊
学術研究(教職員)	2,363冊
合計	7,419冊

⑥グループ用施設・視聴覚施設利用件数

項目	件数
グループ学習室	1,083件
視聴覚ブース	4,636件
グループ視聴室	221件
視聴覚室	258件
合計	6,198件

⑦ILL(図書館間相互協力貸借)件数

項目	件数
図書貸出	104件
図書借受	155件
文献複写受付	432件
文献複写依頼	506件
合計	1,197件

⑧参考サービス件数

項目	件数
文献所在調査	825件
事項調査	361件
利用指導	734件
合計	1,920件

⑨各種企画実施回数(注)

項目	件数
図書館内ツアー	2回
資料検索ガイダンス	25回

(注)年度・学期始めのオリエンテーションを除く。

⑩提供したデジタル情報サービス

	タイトル	利用形態
国内	日経テレコン21(日本経済新聞等)	オンライン
	日経ビジネス縮刷版	DVD
	朝日新聞 聞蔵IIビジュアル	オンライン
	毎日ニューズパック(毎日新聞)	オンライン
	ヨミダス文書館(読売新聞等)	オンライン
	Sankei Archives(産経新聞)	オンライン
	中日新聞・東京新聞データベース	オンライン
	読売新聞縮刷版	DVD
	官報情報検索サービス	オンライン
	論説資料[索引]	学内LAN
	英語・日本語・教育学・中国関係論説資料[全文]	学内LAN
	NACSIS WEBCAT	オンライン
	国立国会図書館雑誌記事索引	DVD
	国立情報学研究所 学術コンテンツ・ポータル	オンライン
外国	ProQuest Central 〔各種洋雑誌・洋新聞のアグリゲータ パッケージ〕	オンライン

	Mergent Online (Company Data International Company Data International Annual Reports Fact Sheets)	オンライン
	Flankfurter Allgemeine Zeitung	CD-ROM
	Source OECD	オンライン
	Oxford English Dictionary Online	オンライン
	人民日報	CD-ROM、 オンライン

⑪特別展示

期 間	内 容
4月1日～10月19日	復刻世界の絵本館 ―オズボーンコレクション等―
10月20日～31日	昭和初期の野田醤油（現キッコーマン）における労働争議関係資料*
11月1日～3月15日	アサヒグラフとその時代 ―刻まれた17の出来事―

*柏市立図書館と柏市内大学図書館の合同企画展として実施。

(3)学術情報流通の電子化（機関リポジトリ）

昨年度末に国立情報学研究所の研究紀要等の電子化事業に提出した本学出版物 7 誌の論文等が学術論文検索システム（CiNii）にて公開された（公開許諾済論文のみ）。

また、本学出版物における機関リポジトリ体制の促進のために、まず研究紀要の規程改定を提案し、承認された。続いて、他の出版物における投稿規程の改定に関する作業を進めた。加えて、すでに PDF 化されたものが入手できた掲載論文データについては、国立情報学研究所の学術コンテンツ登録システムへの入力および公開作業を開始した。本学独自の機関リポジトリシステム構築の検討も開始した。

(4)その他

- ①図書館としての学習支援事業として各種ゼミナール内での図書館資料検索ガイダンス（入門編・応用編）を実施した。特に外国語学部では1年生の基礎ゼミナール内で実施される特別授業の一つとして定着させた。
- ②図書館学生サポーター制度を開始し、意見交換会、他大学図書館見学会、選書ツアーを実施した。
- ③私立大学図書館協会および国立情報学研究所等主催の各種研修会に参加し、情報収集や他大学・機関との交流を深めた。特に私立大学図書館協会の研究分科会に1名を派遣し、定期的な研究活動を進めた。加えて、東葛地区大学図書館コンソーシアム（通称：TULC／中央学院大学、江戸川大学、川村学園女子大学、日本橋学館大学、二松学舎大学、東洋学園大学、本学の計7大学図書館で構成され、相互利用および情報の交換を目的とした組織）における活動にも積極的に参加した。
- ④柏市立図書館および柏市内大学図書館（東京大学柏図書館、二松学舎大学附属図書館（柏）、日本橋学館大学図書館、本学図書館）にて意見交換を重ね、10月下旬実施の合同企画展に参画した。
- ⑤国立情報学研究所における図書および雑誌の総合目録データベース（NACSIS-CAT）構築事業に参加し、本学図書館での図書および雑誌受入データを所在データとして提供した。また、同研究所が運用している相互貸借システム（NACSIS-ILL）にも参加し、相互貸借業務を運用した。
- ⑥図書館ホームページのデザインのリニューアル作業を開始し、利用者に対して親しみやすいツールになるように改造した。
- ⑦1階ロビーの一区画に残存していた旧公衆電話壁を撤去し、ラウンジ的な環境に改造した。
- ⑧麗陵祭にて映画上映会（2作品）を開催した。
- ⑨中国3大学（上海理工大学、蘇州大学、黒龍江大学）に、本学教職員から提供された資料や図書館重複資料の一部を寄贈した。

3-9 麗澤オープンカレッジ

3-9-1 目的・目標

昭和 54 年に千葉県および柏市教育委員会からの要請で開放講座を始め、昭和 58 年からは自らの企画による公開講座をスタートさせた。この公開講座は平成 17 年度まで「コミュニティ・カレッジ」として発展・継続された。平成 18 年度からは、麗澤大学生涯教育プラザを拠点として、「麗澤オープンカレッジ (Reitaku Open College in Kashiwa; ROCK)」を開校した。

公開講座開講 30 年および ROCK 開校 4 年を迎えた平成 21 年度は、更に開かれた大学として地域社会に貢献するために、次のような目標・基本方針のもとに活動を行った。

- ①大学教育の普及と社会奉仕を主たる目的とし、公開講座の実施等、本学の具体的な社会貢献に資するために、全学園を挙げて取り組む事業として位置づける。
- ②エクステンション事業の本来の趣旨である「大学資源の地域社会への還元」に立ち返る。
- ③収益性を高めることによって、収入構造の一翼を担えるような位置づけとなることをめざす。
- ④大学院や学部をはじめ、れいたくキャンパスプラザやモラロジー研究所等とのより一層の連携を図り、一体感を持った事業としての展開をめざす。
- ⑤自前の講座開講に加え、周辺自治体や企業の教育需要を掘り起こすための営業活動を重視し、大学の広報活動にも寄与する。
- ⑥麗澤大学開学 50 周年を記念した事業を展開する。

3-9-2 本年度の活動

より開かれた大学として地域社会に貢献するために、千葉県教育委員会、柏・流山・松戸・我孫子・野田の各市教育委員会および柏商工会議所から後援を得て、次のような活動を行った。

(1)大学コンソーシアム柏における「学びと実践分科会」の幹事校として、地域学リレー講座を開催し、大学と地域および大学間の協働を促進するための役割を果たした。

(2)各種プログラムを企画・実施した。

①生涯学習講座は、下表のとおり、249 講座を開講し、延べ 4,105 名の受講者を迎えた。

学期		語学	文化 教養	経済 経営	コンピュ ータ 情報	資格 取得	スポ ーツ 健康	生き方	国際 関係	その他	無料	合計
前期	募集講座	16	3	3	17	3	9	4	3	2	1	61
	開講講座	15	3	2	16	0	9	4	2	1	1	53
	定員	325	60	60	396	60	205	110	70	30	100	1,416
	受講者数	188	51	22	191	0	150	68	24	4	44	742
後期	募集講座	25	6	4	17	2	8	5	3	4	1	75
	開講講座	19	4	3	11	1	7	3	2	3	1	54
	定員	500	110	60	404	35	190	130	60	198	100	1,787
	受講者数	247	53	18	107	6	124	53	15	53	72	748
通年	募集講座	67	16	4	0	1	3	1	2	0	0	94
	開講講座	52	16	4	0	1	3	1	2	0	0	79
	定員	1,312	335	110	0	30	40	20	40	0	0	1,887
	受講者数	648	248	74	0	41	28	5	29	0	0	1,073
夏期 集中	募集講座	12	5	0	6	0	0	0	2	3	2	30
	開講講座	11	5	0	6	0	0	0	2	1	2	27
	定員	215	130	0	136	0	0	0	120	45	200	846
	受講者数	116	66	0	84	0	0	0	41	8	442	757
春期 集中	募集講座	22	4	2	6	0	2	1	3	0	2	42
	開講講座	19	3	2	5	0	1	1	3	0	2	36
	定員	500	145	100	126	0	40	20	120	0	150	1,201
	受講者数	306	51	52	66	0	8	6	102	0	194	785
合計	募集講座	142	34	13	46	6	22	11	13	9	6	302

開講講座	116	31	11	38	2	20	9	11	5	6	249
定員	2,852	780	330	1,062	125	475	280	410	273	550	7,137
受講者数	1,505	469	166	448	47	310	132	211	65	752	4,105

②市民ボランティア 9 団体と連携し、情報・コンピュータの講座を開講した。

③大学の知名度向上に寄与することを目的とした特別講演会を前期 4 回、後期 4 回を下表のとおり開催した。平成 21 年度は、総合テーマは設定せずに開学 50 周年記念および公開講座開講 30 周年記念として開催した。

・前期（申込者数：372 名）

講演者	テーマ	開催日	参加者数
白石 隆（政策研究大学院大学客員教授）	日本はアジア地域秩序形成にいかに関与するか	5月16日	331名
真野 響子（俳優）	アートを通して学んだこと	6月13日	330名
松本 健一（経済学部教授）	日本文化のゆくえ	7月11日	320名
岩田 一政（内閣府経済社会総合研究所長、前日本銀行副総裁）	金融危機と日本の財政金融政策	8月8日	260名

・後期（申込者数：408 名）

講演者	テーマ	開催日	参加者数
半藤 一利（作家）	漱石の『坊ちゃん』を読む	9月12日	370名
高 巖（経済学部長）	持続可能な社会の構築に向けて	10月10日	302名
蓮 舫（参議院議員）	国政の課題について	11月14日	360名
三瀨 正道（外国語学部）	中国は世界を救えるか？	12月12日	305名

④地域社会への貢献として、専任教員を中心とする無料の公開講演会を下表のとおり開催した。

講師	テーマ	開催日	受講者数
金丸 良子（外国語学部教授）	旗袍からチャイナドレスへ	6月20日	58名
	中国の少数民族・ヤオ族の文化	11月28日	73名
三瀨 正道（外国語学部教授）	現代中国事情「今、中国が面白い！」	8月19日	214名
池田 裕（麗澤大学名誉教授）	懐かしの映画を観ましょう！	8月4日	228名
	映画を観ましょう	2月17日	175名
	手話通訳を通して読む『万葉集』入門	2月17日 3月10日	19名

⑤財団法人ラボ国際交流センターと連携した講座を下表のとおり開催した。

講師	テーマ	開催日	受講者数
滝浦 真人（外国語学部教授） 大津由紀雄（慶応義塾大学教授）	コミュニケーションの力 ーことばと人間関係ー	2月21日	28名

⑥東京研究センターを有効活用して「働く希望」を総合テーマとする新宿サテライト公開講演会を下表のとおり開催した（参加者：52 名）。

講演者	テーマ	日時
下田 健人（経済学部教授）	エグゼンプトの生き方と雇用の未来	12月9日
小島 貴子（立教大学大学院准教授）	女性の働く希望とは？ 私の生き方働き方をデザインする	12月10日
玄田 有史（東京大学教授）	働くこと・生活すること・生きること	12月11日

⑦地域社会への貢献として、下表のとおり講師派遣を行った。

講師	テーマ	開催日	委託元
櫻井 良樹（外国語学部教授）	東葛地域唯一の首相 鈴木貫太郎の戦後	9月5日	大学コンソーシアム柏 地域学リレー講座
佐藤 純子（ROCK 講師）	セカンドライフの創造	2月20日	沼南公民館
大貫 啓行（経済語学部教授）	漂う日本の行方	2月24日	柏市沼南公民館
正宗 鈴香（外国語学部准教授）	異文化コミュニケーション・スキルー誤解や摩擦が起きている状況を把握する方法を学ぶー	3月13日	柏市（通訳・翻訳ボランティア研修会）

⑧地域社会のニーズに応え、下表のとおり学習コーディネートをを行った。

講師	テーマ	開催日	委託元
犬飼 孝夫（外国語学部教授）	持続可能性の文明論	6月19日	千葉県生涯大学校柏南交友会 (80名)
三瀨 正道（外国語学部教授）	今、中国がもっと面白い！	11月25日	柏シルバー大学院 22 期会 (50名)

水野治太郎 (名誉教授)	美しい日本の心 —本居宣長と廣池千九郎—	3月29日	千葉県生涯大学校柏南交友会 (100名)
太田 耕三 (ROCK 講師)	エクセル 2007 初級	5~6月(4コマ)	PC 勉強会有志 (4名)
趙 萍 (ROCK 講師)	中国語会話 (中級)	4~2月(24コマ)	中国語勉強会有志 (8名)
	中国語会話 (中級)	4~2月(24コマ)	中国語勉強会有志 (5名)
金 牡丹 (ROCK 講師)	韓国語会話 (中級)	3月(8コマ)	韓国語勉強会有志 (7名)
	韓国語会話 (中上級)	3月(4コマ)	韓国語勉強会有志 (13名)

⑨聴講生の積極的な受け入れに努め、下表のとおり聴講生を受け入れた。

学部等	聴講生数		聴講科目数	
	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期
外国語学部	10	9	12	12
経済学部	1	1	1	1
学部共通科目	3	3	3	3
言語教育研究科	7	4	7	4
国際経済研究科	1	0	1	0
合 計	22	17	24	20

⑩受講生同士の交流の場および学習成果の発表の場として、施設を広く一般に開放し、下表のとおり展示会および発表会を開催した。

担当者	名 称	期間
金丸 良子 (外国語学部教授)	旗袍からチャイナドレスへ	5月25日~6月26日
	中国の少数民族・ヤオ族の文化	10月26日~12月4日
田頭 昭子 (ROCK 講師)	かな書道 (初級・中級・上級) 受講生の作品展	1月15日~2月5日
黛 蓮葉 (ROCK 講師)	実用の書道、漢字書道、写経入門の受講生の作品展	2月13日~3月15日
李 憲卿 (ROCK 講師)	韓国語で歌いましょう (韓国語講座の成果発表会)	3月20日

(3)円滑な運営のための諸活動を行った。

- ①学習意欲を継続するために語学講座を主として通年講座を多く企画・開講し、受講者のニーズに応えた。
- ②収益性を高め、収入構造の一翼を担えるような事業の展開という観点から、開校 4 年間の実績および会員・受講生・講座の分析結果を踏まえ、受講料および最少開講人数の検討を行い、平成 22 年度以降の生涯学習講座の受講料および最少開講人数を改定した。
- ③社会貢献活動の一環として、PC ボランティア団体に対してメールリストおよび Web サーバを利用したファイル共有のサービスを提供した。
- ④PC ボランティア団体との打合せ会を開催し、今後の PC 講座のあり方についての意見交換を行った。
- ⑤ROCK 講師専用サイトを運用し、講師への情報提供を図った。
- ⑥学部特別講義の開放および図書の出借を行い、会員サービスの充実を図った。
- ⑦受講者を対象としたアンケートを実施・分析し、講座の企画および環境の充実を図った。
- ⑧協同組合光ヶ丘商店会との「地域交流協定書」に基づき、主に「まちづくり」「国際交流」「教育」の三分野に関して、協力を深めていくことを確認し、具体的な検討を始めた。

(4)積極的な広報活動を行った。

- ①朝日新聞および読売新聞への新聞折込 (生涯学習講座 4 回、特別講演会 2 回) を行った。
- ②『広報かしわ』などの自治体広報誌をはじめとする広報活動を行った。
- ③JR 常磐線に特別講演会の車額ポスターを掲出 (年 2 回) した。
- ④柏市 Web サイト (かしわシティネット) へのバナー広告掲載を行った。
- ⑤千葉県生涯学習情報提供システム「ちばりすネット」、柏市の生涯学習サイト「らんらんかしわ」および流山市の生涯学習ガイド『まなびピア流山 21』を通じた広報活動を行った。
- ⑥総合案内パンフレットを利用した広報活動を行った。
- ⑦麗澤会、日本道経会およびキャリアセンターなどと連携し、新宿サテライト公開講演会の広報活動を行った。

- ⑧近隣の郵便局（光ヶ丘、つくしが丘、加賀、中新宿、中原）で、郵便広告封筒による広報を行った。
- ⑨生涯教育プラザ 1 階ロビーに麗澤大学出版会および(財)モラロジー研究所の出版書籍見本を展示し、広報活動の一役を担った。
- ⑩メールマガジン会員数は 1,656 名を迎え、メールマガジンを毎月 2 回（全 25 回）配信した。
- ⑪積極的な広報活動の結果、6,460 名の会員と 539 名の資料請求登録者を迎えた。

(5)今後の運営のための検討を行った。

- ①受講料の改定以外にも固定費を見直すとともに外部資金の積極的な獲得のためのプログラムをはじめ、収益性を高めるための策の検討を行った。
- ②履修証明プログラムの導入に向けての検討を行った。
- ③ビジネスマンを対象とした講座・プログラムの検討を行った。
- ④企業研修のコーディネート受託についての検討を行った。
- ⑤東京研究センターをはじめとする施設を有効活用した講座企画の検討を行った。
- ⑥ROCK の将来構想（中期的戦略）についての検討を行った。
- ⑦開校 5 周年記念にあわせた新規事業の検討を行った。
- ⑧韓国地方自治団体国際化財団から委託された韓国地方公務員外国語課程研修プログラムの検討を行った。
- ⑨柏レイソルとのパートナーシップ提携に基づき、プログラムの検討を行った。
- ⑩新型インフルエンザ発生に伴う危機管理体制についての検討を行った。
- ⑪天災等による休校の対応についての検討を行った。
- ⑫PC ボランティア団体を対象としたインストラクショナル・デザインの企画検討を行った。
- ⑬麗澤の広報の一躍を担うための手段として、展示ルームを有効活用するための検討を行った。
- ⑭新聞折込などをはじめとする全体的な広報戦略の見直しを図った。

4. 研究活動

4-1 全学共通事項

(1) 学内研究費

本学の研究を支える研究費としては、一般研究費、学術研究・学会出張旅費、特別研究費、図書出版助成費、重点研究助成金がある（「麗澤大学個人研究費規程」「麗澤大学特別研究費規程」「麗澤大学図書出版助成規程」参照）。

まず、一般研究費は、専任教員（嘱託専任教員を含む）を対象としており、一人年額（限度額）250,000円である。大学院の修士課程授業担当者には50,000円を加算、博士課程授業担当者には100,000円が加算される。

次に、学術研究・学会出張旅費は、宿泊を伴う国内出張（旅程片道100km以上）について年額（限度額）100,000円が支給されるものである。研究発表や理事等の資格での総会出席を目的とした学会出張については別枠で必要額が支給される（学部長の許可を要する）。日帰り出張（旅程片道100km未満）については交通費実費が支給される。

特別研究費と図書出版助成費は、個人研究、共同研究、（特に海外での）学会発表、研修、出版に対して助成される。いずれも、申請された研究課題等について研究戦略会議にて審査のうえ、学長が推薦し、理事長が助成を決定する。

重点研究助成金は、外部研究資金、特に科学研究費補助金への積極的な申請を促進するため、不採択課題の再申請支援、および翌年度の新規申請準備を支援するために19年度に設けられた、廣池学事振興基金からの研究費助成である。

21年度に学内研究費で助成されたものは下表の通りである。

① 特別研究費

a. 個人研究

(50音順)

申請者	研究課題	支給額(円)
岩見 照代	明治前期における女性像の形成—『女学雑誌』を中心に—	500,000
大場 裕之	労働の活性度（スマイル）評価の意義、および評価尺度の開発と応用—教育現場およびODA人材育成事業への適用可能性—	350,000
欠端 實	「天の岩戸」物語の伝播ルート—中国雲南省の傣族を中心として—	280,000
籠 義樹	ツリー法並びに最小二乗モンテカルロ法による多資産アメリカン・オプション評価における時点数の精度への影響	500,000
上村 昌司	Malliavin 解析のファイナンスへの応用	230,000
川久保 剛	福田恆存とその周辺人物・組織に関する調査・研究	500,000
草本 晶	ドイツ中世における手紙	300,000
佐久間 裕秋	ユーロ短期金融市場の研究	300,000
佐藤 繭香	イギリス女性参政権運動の演出と舞台裏—女優参政権協会の活動を通して—	250,000
佐藤 仁志	小地域統計を用いた都市雇用圏の推計と応用可能性に関する研究	379,000
下田 健人	職業能力開発プロバイダーの研究—主に、日本の企業内教育訓練とアメリカのコミュニティ・カレッジに注目して—	350,000
首藤 聡一郎	企業の情報システム利活用の日米比較	320,000
鈴木 大介	不可能定理の研究	250,000
高辻 秀興	住民参加による都市計画マスタープランのローリングプロセスの緩やかな制度化に関する研究	496,000
千葉 庄寿	大規模日本語コーパスの語彙的・文法的コロケーション情報を用いた日本語教材の評価に関する研究	250,000
中島 真志	ペイメント・チェーンにおける銀行の役割に関する研究	450,000
ハル・ケリー	Lexical Documentation of North Marquesan as Spoken on Ua Pou of the Marquesas Islands	400,000
堀内 一史	アメリカ宗教の社会貢献と宗教的ソーシャル・キャピタル	500,000
	計	6,605,000

b.共同研究

申請者	研究課題	支給額(円)
大橋 照枝	人間満足度尺度 (HSM:Human Satisfaction Measure)の更なる実用化への応用に向けての調査 (日本国内でのインターネットによるアンケート調査)	500,000
藤本 幸夫	日・韓訓読法の比較研究	1,000,000
正宗 鈴香	ライティングセンター(仮称)設置への基礎研究(2)ー中上級・上級レベルー	556,000
	計	2,056,000

c.学会発表

申請者	内容 (1.発表題目 2.学会名 3.開催地)	支給額(円)
コミサロフ, A.	1.米国人と日本人の同僚間の異文化関係 2.International Academy of Intercultural Research's Biennial Conference 3.ハワイ	252,300
清水 千弘	1.Estimation Problems in Quality-Adjustment House Price Index in Japan: Comparing between Hedonic Method and Repeat Sales Method 2.Ottawa Group/International Working Group on Price Indices 3.スイス	482,000
八代 京子	1.How Globalization Has Shaped the Definition of Intercultural Communication Skills Required by Japanese Businesspersons Today 2.The 6th Biennial Conference of International Academy for Intercultural Research 3.ハワイ	500,000
	計	1,234,300

②図書出版助成費

申請者	タイトル	支給額(円)
陳 玉雄	中国東南沿海部における非国有中小企業金融の形成過程ーインフォーマル・システムの変遷を中心にー	751,004
三瀧 正道	論説体中国読解力養成講座	1,034,942
	計	1,785,946

③重点研究助成金

申請者	研究課題	支給額(円)
大橋 照枝	スウェーデン社会と日本社会の持続可能性比較	300,000
大野 仁美	文末における現象の記述と理論ーグイ語および和歌山方言の記述ー	750,000
上村 昌司	最適ポートフォリオ問題の近似解法について	210,000
佐藤 政則	高橋是清経済論の研究	490,000
高本 香織	異文化間看護・介護と異文化適応ー日本におけるインドネシア人・フィリピン人看護師・介護福祉士候補者受け入れの事例研究ー	200,000
陳 玉雄	近代「銭庄」の衰退における内在的な要因に関する研究	500,000
水野 修次郎	専門職倫理ー守秘義務と人権擁護(advocacy)のコンフリクトー	550,000
	計	3,000,000

(2)研究休暇・海外留学制度

本学は、専任教員に研究費を支給するだけでなく、研究休暇制度および海外留学制度によって集中的な研究期間を提供している(「麗澤大学専任教員研究休暇規程」「学校法人廣池学園職員海外留学規程」参照)。

まず、研究休暇制度は、授業を担当する本学の専任の教員として6年以上継続して勤務している者(ただし、研究休暇開始時60歳未満の者)を対象として、原則として1学期間(6か月以内)提供される。

研究休暇取得希望者は所属長の推薦を得て申請し、学部長等の判断を経て、学長が申請者を研究休暇取得者として理事長に推薦し、理事長の許可を得て研究休暇取得に至る。研究休暇期間終了後には、本学が刊行する学術雑誌もしくは学会誌等にその成果を発表しなければならない。

過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ
奥野 保明 (外国語学部)	17年4月～17年9月	旧東独地域における宗教・倫理教育と青少年活動
中道 嘉彦 (外国語学部)	17年10月～18年3月	「鬼来迎」研究
松田 徹 (外国語学部)	18年10月～19年3月	中国食文化の歴史
プロボ, J.E. (国際経済学部)	18年10月～19年3月	Contemporary Legends of American Soldiers in the Vietnam War

長谷川泰隆 (国際経済学部)	19年4月～19年9月	リコールコスト論の体系化
佐久間裕秋 (国際経済学部)	19年10月～20年3月	主要欧米金融資本市場および金融機関経営戦略動向調査
堀 元子 (経済学部)	20年9月～21年3月	スパイスの消費
梅田 徹 (外国語学部)	21年4月～21年9月	CSR (企業の社会的責任) の国際的動向
マクヴェイ, P.C. (外国語学部)	21年9月～22年3月	English Beyer

海外留学は、次の4点を申請資格としている。

- ①専任教員として3年以上勤務していること
- ②海外留学および国内留学の未経験者
- ③心身共に健康であること
- ④その専攻する分野に関し、優れた研究業績があると認められ、研究意欲が旺盛で、将来本学の業務遂行に十分貢献できる見込みのある者

留学期間は、原則として1年以内である。留学種類として、第1種(本学経費での留学)、第2種(学外機関からの招聘、助成・補助を受けての留学)、第3種(自費による留学)があるが、第2種、第3種の留学についても、それぞれ補助金、奨励金が支給されることがある。

この制度による留学の定員は、専任教員については各年度において第1種2名、第2種・第3種2名である(学園内の中学校・高等学校の教員および教員以外の職員についても、それぞれ留学種類ごとに定員が定められている)。過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ	留学先
望月 正道 (外国語学部)	16年9月～17年8月	第二言語学習者の語彙知識モデル構築	イギリス
趙 家林 (国際経済学部)	18年3月～19年3月	ビジネス分析及び評価方法に関する研究	アメリカ
籠 義樹 (国際経済学部)	19年8月～20年7月	応用一般均衡モデルによる地球温暖化対策評価に関する研究	オーストラリア
草本 晶 (外国語学部)	19年9月～20年7月	15世紀のドイツ語	ドイツ
倍 和博 (経済学部)	20年4月～21年3月	CSR会計モデルを用いた組織資産定量評価に関する研究	オーストラリア
犬飼 孝夫 (外国語学部)	21年8月～22年8月	ヘンリー・デイビッド・ソローの自然思想を中核とした、アメリカ合衆国における環境思想史の研究	アメリカ
土井 正 (経済学部)	21年4月～22年3月	中国進出企業の情報管理と組織マネジメントに関する研究—「不利益情報」の共有・開示を中心として—	中国

(3)外部資金の活用

本学教員は、以上の学内研究費・研究支援制度の他、次のような外部資金を活用して研究を進めている。

①科学研究費補助金

研究代表者	所属	研究課題	研究種目
望月 正道	外国語学部	技能別及び総合的英語教育能力を推定する語彙テストの開発—サイズ、構成、認知速度の融合—	基盤研究 (B)
黒須 里美	外国語学部	ライフコース・社会的ネットワークの実証分析—歴史的観点から—	基盤研究 (B)
籠 義樹	経済学部	嫌悪施設立地による資産価格低下リスクの不動産デリバティブを用いた補償に関する研究	基盤研究 (C)
藤本 幸夫	言語教育研究科	日本現存朝鮮古刊本の調査とその語学的・書誌学的研究	基盤研究 (C)
梅田 徹	外国語学部	アジア地域におけるファシリテーション・ペイメントの実態に関する調査研究	基盤研究 (C)
滝浦 真人	外国語学部	<距離>を軸としたモダリティとポライトネスの包括的語用論	基盤研究 (C)
梶田 幸雄	外国語学部	中国における労働紛争解決法と労使コミュニケーション	基盤研究 (C)
清水 千弘	経済学部	企業・家計の多様性に着目した都市内部構造の動態変化に関する研究	基盤研究 (C)
水谷 尚子	外国語学部	中国新疆に於けるウイグル人の反政府運動と在外民族組織との関連性についての研究	基盤研究 (C)
山川 和彦	外国語学部	国際リゾート地における言語マネジメント研究	基盤研究 (C)

野瀬 昌彦	外国語学部	格体系と副詞的構文に見られる Rara と文法の限界	若手研究スタートアップ
西田 文信	外国語学部	マンデビ語の記述及び形態統語論的研究	若手研究 (B)
笹原 健	外国語学部	上ソルブ語の文法が受けるドイツ語の影響についての基礎的研究と資料アーカイブ設計	若手研究 (B)
千葉 庄寿	外国語学部	大規模テキストデータベースを用いたフィンランド語の形態・統語情報のサンプル化	若手研究 (B)
藤本 幸夫	言語教育研究科	日本現存朝鮮古書データベース	研究成果公開促進費

②その他

研究代表者	所属	研究課題	助成機関
藤本 幸夫	言語教育研究科	日・韓訓読法の比較研究	日本私立学校振興・共催事業団
首藤 聡一郎	経済学部	ビジネス・システム構築と ICT 活用	日本私立学校振興・共催事業団
清水 千弘	経済学部	不動産市場のマクロ経済分析支援	野村総合研究所
藤本 幸夫	言語教育研究科	第 4 回 日韓人文社会科学学会議	韓国中央研究院

(4)学術誌の刊行

本学および本学関連学会は、本学内外における研究成果発表の場として、7種類の学術誌を刊行している。

21年度は次の通り発行した。

- ①『麗澤大学紀要』(第 88 巻・第 89 巻) 21 年 7 月・12 月 麗澤大学発行 (英文誌名: *Reitaku University Journal*)
- ②『言語と文明』(第 8 巻) 22 年 3 月 言語教育研究科発行 (英文誌名: *Language & Civilization*)
- ③『麗澤経済研究』(第 17 巻第 2 号・第 18 巻第 1 号)21 年 9 月・21 年 3 月 麗澤大学経済学会発行 (英文誌名: *Reitaku International Journal of Economic Studies*)
- ④『麗澤学際ジャーナル』(第 17 巻第 2 号・第 18 巻第 1 号)21 年 9 月・22 年 3 月麗澤大学経済学会発行 (英文誌名: *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*)
- ⑤『麗澤レビュー』(第 15 巻) 21 年 5 月 麗澤大学英米文化研究会発行 (英文誌名: *Reitaku Review*)
- ⑥『中国研究』(第 17 号) 21 年 12 月 麗澤大学中国研究会発行
- ⑦『比較文明研究』(第 15 号) 22 年 3 月 比較文明文化研究センター発行 (英文誌名: *Journal for the Comparative Study of Civilizations*)

4-2 外国語学部

4-2-1 研究目的・目標

外国語学部では、言語、文学、歴史、文化、言語教育、社会・文明・国際・地域研究等の分野にわたる基礎的かつ先端的な研究と教育技術開発のための研究を推進している。このため外国語学科の各専攻において次のような研究目標を設定している。

(1)英語コミュニケーション専攻/英語・英米文化専攻

英米および英語圏の文学・文化・地域・歴史・社会についての研究や、英語教育などの分野における研究を強力に推進し、一般社会の啓蒙、学界への貢献と同時に研究成果を授業その他の教育活動に反映させる。この目標達成のために、次のような取り組みを行っている。

- ①英米文化研究会を年 2~3 回開催するとともに、学会誌『麗澤レビュー』を年 1 回発行することによって、専攻における研究を促進する。
- ②英語教授法セミナーを年 1 回開催することによって、近隣の英語教員および本学の教員志望学生に最新の教授法を紹介する。
- ③両専攻教員を中心とする共同研究プロジェクトを推進する。

(2)ドイツ語・ドイツ文化専攻

ドイツ語圏の語学・文学・文化・社会・歴史・地誌研究等を言語的な視点も踏まえて研究する。具体的には以下の通りである。

- ①「外国語としてのドイツ語」という観点からの教育方法を研究・推進し、専門語学としての教授法を確立する。
- ②一般言語学とドイツ文法との関係を研究し、言語理論とドイツ語教授法および実用語学の整合性を図る。
- ③言語的視点からの文学・文化・社会・歴史・地誌等の研究を推進する。
- ④海外提携大学（ドイツ）を中心とする学外講師を招聘して講演と研究会を開き、各分野での情報を交換し、専門性を高める。

(3)中国語・中国文化専攻

中国語・中国文化専攻の研究目標は次の通りである。

- ①『中国研究』第 17 号を刊行する。
- ②開発済みの中国語パソコン学習教材をバージョンアップし、教学面における運用方法を研究する。
- ③書面中国語の教授法の研究を推進し、その成果を出版する。
- ④21 世紀の言語文化教育にふさわしい中国語テキストを編集する。
- ⑤中国語文化圏の総合的な研究を推進する。
- ⑥海外提携校との間で留学教育に関する国際的共同研究を推進する。

(4)日本語・日本文化専攻

日本語・日本文化専攻における研究目標は以下の 7 点である。

- ①日本語および日本語にかかわる言語文化の研究を行う。
- ②実証性を重視した研究を行う。
- ③日本語教育の研究と教材の開発を進める。
- ④日本語および日本文化・文学に関する研究を国際的視野に立って進める。
- ⑤一次資料を重視した研究を行う。
- ⑥学習者の言語・文化的背景に応じた日本語教育の研究を行う。
- ⑦対照言語学およびフィールド言語学の観点を導入することによって、日本語学の新しい分野を開拓する。

4-2-2 本年度の研究活動

外国語学部外国語学科各専攻の研究目標達成のために、それぞれ以下のような活動を行った。

(1)英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻

- ①本専攻の専任教員等を会員とする英米文化研究会の活動としては、6 月 6 日にプラザホールでニューメキシコ大学名誉教授ジョン・コンドン博士の講演“The Inspiring E. T. Hall: Insights and Applications”を実施し、併せて総会を開催した。また『麗澤レビュー』第 15 巻を 6 月に刊行した。さらに、12 月に渡邊教授と高本助教、2 月に堀内教授と佐藤助教がそれぞれ授業や研究の一部を紹介する研究会を開催した。
- ②本年度で 21 回目となった英語教授法セミナーは、広池学園創立 75 周年・麗澤大学開学 50 周年記念事業の一つとして、11 月 14 日に東洋学園大学の大西泰斗教授と本学のクリス・マクベイ教授による講演「これからの英語教育」を実施した。近隣の中学校・高校教員に、教員志望の本学学生を加え、約 100 名の参加があり、盛会であった。

③本専攻の教員を中心とする共同研究プロジェクトとしては、ストラック助教を中心とした“Using learner corpora to identify needs and inform curriculum development”が麗澤大学言語研究センターのプロジェクトとして採択された。

(2)国際交流・国際協力専攻

専攻専任教員が各自の専門分野における研究を行い、それぞれの研究成果を発表した。

(3)ドイツ語・ドイツ文化専攻

①「作って教材」システムを活用したWBT教材（単語学習、文法問題集）の更新作業を継続すると同時に、初級文法教材を開発した。

②草本助教担当科目において、インターネットを利用した授業支援ソフト Moodle を導入し、その活用方法と有用性について検証作業を継続した。

③第二外国語としての「ドイツ語」の従来の授業形態の改革の試みとして、履修者の学習意欲を高めるべく、一部の授業において母語話者と日本人教員によるチーム・ティーチング方式を取り入れた。

(4)中国語・中国文化専攻

①研究誌『中国研究』第17号を発刊した。

②GP語学能力試験の開発を進め、1・2年次生を対象に実施した。

③麗澤大学生涯教育プラザにおいて、中国の優れた民俗資料の収集・展示および関連する公開講演会を次の通り実施して社会的にも高く評価された。

「旗袍からチャイナドレスへ」展：5月25日～6月26日

同講演会：6月20日（金丸良子教授）

「中国の少数民族・ヤオ族の文化」展：10月26日～12月4日

同講演会：11月28日（金丸良子教授）

④各教員が専門分野で精力的に研究成果を発表・出版した。

⑤Flashによる中国語パソコン学習教材ソフトを開発した。

⑥複数の教員が日中ビジネスコンサルティング活動を行い、高い実績を上げた。

(5)日本語・日本文化専攻

①日本語と他の言語の対照研究を通じ、より効果的な日本語教育を目指すために次のような活動を行った。

a. 在籍留学生の母語を研究して授業に還元した。

b. 言語研究センターのセミナーなどへの参加を通して様々な言語に関する知識を深めた。

②コトバ（記号）を手がかりとして、人間活動全般にわたる意味の分析（解釈学）を試みた。具体的には、以下のような調査・分析を行った。

a. 山梨県西八代郡市川三郷町における食語彙の調査。

b. 三匹獅子舞のシンボル調査を実施。東京の国立市・谷保天満宮、稲城・青渭神社、東久留米市・南沢獅子舞などを調査。柏・松戸の三匹獅子舞と比較対照し、三匹獅子舞の形式的パターンを分析した。

小説や民話、童話を取り上げ、そのテキスト分析を行った。

③目標⑤の一次資料を重視した研究に関連して、幕末から明治初頭にかけての女子教育の実際を、本校所蔵のマイクロフィルムにあたって調査し、その時期の女性の生活実態を考察した。

本年度の各専任教員の具体的な研究成果のうち、21年度中に公刊された主なものは次の通りである。

*学科別、著者（専任教員）50音順

(1)外国語学科（言語教育研究科を含む）

石塚茂清「ニーベルンゲンリート的主要写本に於ける女性名」『言語と文明』第8巻，2010年3月

Iso, T., "Toward Better Interpretations of Vocabulary Size Test Scores for Estimating Reading

Proficiency," *Annual Review of English Language Education in Japan*, Vol.21, Mar. 2010.

井出元『「論語」にまなぶ人間の品位—10代からよむ中国古典—』ポプラ社，2009年12月

井出元『「礼記」にまなぶ人間の礼—10代からよむ中国古典—』ポプラ社，2010年1月

井出元『「老子」にまなぶ人間の自信礼記—10代からよむ中国古典—』ポプラ社，2010年2月

梅田徹「外国公務員贈賄防止条約実施立法に見るファシリテーション・ペイメントの扱い」『麗澤大学紀要』第88巻，2009年7月

梅田徹「日本企業の外国公務員に対する少額の支払い慣行（ファシリテーション・ペイメント）への対応状況に関する調査研究」『麗澤学際ジャーナル』第17巻第2号，2009年9月

梅田徹「外国公務員贈賄防止条約実施立法をめぐる改正の歴史」『麗澤大学紀要』第89巻，2009年12月

Umeda, Y., *Corporate Practices on How to Deal with Facilitation Payments in Southeast Asia: Experiences of Japanese Subsidiaries Operating in the Region*, 科学研究費補助金研究成果報告書，2010年3月

Ozeki, H., "Semantic Bias in the Acquisition of Relative Clauses in Japanese," *Journal of Child Language*, Vol.37, Jan. 2010.

温琳「日本の大学における中国語教育」『精華大学2009年国際漢語教学学会論文集』2009年8月

温琳「現代中国語における『使……被……』構文の意味と論理構造」『中国研究』第17巻，2009年12月

温琳「現代中国語における動詞構文の分類及びその論理表記」『外国語学研究』第11号，2010年3月

欠端實「中国西部大開発と少数民族の伝統文化の保存と発展—グローバル化とアイデンティティ—（その2）」『中日文化研究所所報』第8号，2009年12月

欠端實「稲魂信仰の変貌—古層の稲魂信仰からいのちの文化へ—」『麗澤大学紀要』第89巻，2009年12月

梶田幸雄「人事労務管理の法と実務」チャイナワーク『中国投資・ビジネスガイドブック』エヌ・エヌ・エー，2009年6月

梶田幸雄「仲裁の時効」『JCAジャーナル』2009年4月号

梶田幸雄「仲裁のリアリティー」『JCAジャーナル』2009年5月号

梶田幸雄「仲裁における財産保全制度」『JCAジャーナル』2009年6月号

梶田幸雄「仲裁申立の取下げと欠席判断」『JCAジャーナル』2009年7月号

梶田幸雄「仲裁判断の執行中止と回復」『JCAジャーナル』2009年8月号

梶田幸雄「仲裁条項の不公平を理由とする仲裁判断の執行拒否」『JCAジャーナル』2009年9月号

梶田幸雄「涉外仲裁判断の執行—不執行申立の却下—」『JCAジャーナル』2009年10月号

梶田幸雄「契約の不履行をめぐる紛争（上）・（下）」『JCAジャーナル』2009年11・12月号

梶田幸雄「仲裁廷の組織」『JCAジャーナル』2010年1月号

梶田幸雄「仲裁判断の差戻し」『JCAジャーナル』2010年2月号

梶田幸雄「仲裁人の忌避」『JCAジャーナル』2010年3月号

梶田幸雄「中国における労働紛争仲裁判断の法的効力」『中国研究』第17巻，2009年12月

金丸良子「鳥居龍藏のフィールドサーヴェイの特色—西南中国調査を事例として—」『言語と文明』第8巻，2010年3月

Kurosu, S., "Marriage, Divorce and Remarriage in a Stem Family System: Women in Two Northeastern Japanese Villages, 1716-1870," Fauve-Chamoux, A. et al.(eds), *The Stem Family in Eurasian Perspective*, Peter Lang, May 2009.

Kurosu, S. et al., "Household Organization, Socioeconomic Status, and Reproduction" "Family, Household, and Reproduction in Two Northeastern Japanese Villages, 1716-1870," Noriko O. Tsuya et al.(eds), *Prudence and Pressure: Reproduction and Human Agency in Europe and Asia, 1700-1900*, The MIT Press, Feb. 2010.

Kurosu, S. et al.(eds), *Demographic Responses to Economic and Environmental Crises*, Reitaku University, Mar. 2010.

Kurosu, S. et al., "To Die or to Leave: Demographic Responses to Famines in Rural Northeastern Japan,"

- Kurosu, S. et al. (eds), *Demographic Responses to Economic and Environmental Crises*, Reitaku University, Mar. 2010.
- 黒須里美 他「徳川時代は『皆婚社会』か？—生涯未婚率推計の試み—」『統計』2009年6月号
- 黒須里美「近代移行期における結婚と出生の地域差と階層差—単年史料活用の試み—」『統計』2009年7月号
- 齋藤貴志「麗澤版『中国語能力試験』による文法習熟度測定を試み」『中国研究』第17巻, 2009年12月
- 佐藤繭香「イギリス女性参政権運動の『演出』」『歴史評論』第708号, 2010年4月
- 杉浦滋子「無料翻訳サイトの翻訳能力の現実」『日本語学』2009年10月号
- 杉浦滋子「日本語の当為表現」『言語と文明』第8巻, 2009年3月
- Schütterle, H., “Lernen durch Lehren vor dem Hintergrund japanischer Lerntradition,” Oebel, G.(hrsg.), *Lernen durch Lehren goes global: Paradigmenwechsel in der Fremdsprachendidaktik und kulturspezifische Lerntraditionen*, Verlags Dr. Kovač, Mai, 2009.
- Schütterle, H., “Liedtexte im Fremdsprachenunterricht: Theoretische Überlegungen und Didaktisierungsvorschlag,” *Reitaku University Journal*, Vol.88, Jul. 2009.
- Struc, A.N., “Using a Learner Corpus to Develop Language Learner Profiles,” *Reitaku Review*, No.15, Jun. 2009.
- 鈴木誠「中国語教学雑記(1)」『中国研究』第17巻, 2009年12月
- 高本香織「留学生と異文化適応」「異文化間恋愛と多文化社会」川村千鶴子・近藤敦・中本博皓編『移民政策へのアプローチ—ライフサイクルと多文化共生—』明石書店, 2009年6月
- 田中俊弘「日本におけるカナダ史研究の視点—木村和男のアプローチ—」『麗澤レビュー』第15巻, 2009年6月
- 田中俊弘「カナダ首相マッケンジー・キングの対日観—その『人種差別主義』に関する再検討—」『麗澤大学紀要』第88巻, 2009年7月
- 田中俊弘他「西部カナダ—平原3州とBC州」日本カナダ学会『はじめて出会うカナダ』有斐閣, 2009年4月
- 中山理監訳, S.フォール『ありがとう武士道』麗澤大学出版会, 2009年8月
- 野味靖彦「トリックスターの意味論的機能について」『麗澤大学紀要』第89巻, 2009年12月
- Hull, K.M. et al.(eds), *The Ch'orti' Maya Area: Past and Present*, University Press of Florida, Jun. 2009.
- Hull, K.M., “Dualism and Worldview of Ch'orti' Maya,” Hull, K.M. et al.(eds), *The Ch'orti' Maya Area: Past and Present*, University Press of Florida, Jun. 2009.
- Hull, K.M. et al., “The First-Person Singular Independent Pronoun in Classic Ch'olan,” *Mecicon*, Vol.31, No.2, Apr. 2009.
- Hull, K.M. et al., “Eagles in Mesoamerican Thought and Mythology,” *Reitaku Review*, No.15, Jun. 2009.
- Hull, K.M. et al., “An Ethnoornithological Approach to Human-bird Relations among the Mopan Maya of Belize,” *Proceedings of the 8th Hawaii International Conference on Social Sciences*, Jun. 2009.
- Hull, K.M. et al., “Loanwords in Q'eqchi', a Mayan Language of Guatemala, M.Haspelmath & U.Tadmor (eds), *Loanwords in the World's Languages: A Comparative Handbook*, Mouton De Gruyter, Dec. 2009.
- Hull, K.M., “The Grand Ch'orti' Epic: The Story of the Kumix Angel,” *Acta Mesoamericana*, Vol.20, Dec. 2009.
- マクヴェイ, P.C. 他『恋人たちの英語バイエル—文法いらずの会話教本—』朝日新聞出版, 2009年12月
- マクヴェイ, P.C. 他『大西泰斗のイメージ英文法(正編・応用編・問題集)』DHC, 2009年12月・2010年1月・3月
- 町恵理子 他『異文化トレーニング(改訂版)』三修社, 2009年11月
- 町恵理子「多文化社会の異文化間コミュニケーション」五島敦子・関口知子編著『未来をつくる教育ES—持続可能な多文化社会をめざして—』明石書店, 2010年2月
- 水野修次郎「自己反省の臨床的研究(その2)—大学生とカウンセラーの傷つき、反省、ゆるし—」『麗澤大学紀要』第89巻, 2009年12月
- 水野修次郎「大学生の Sense of Coherence と健康との関係」『麗澤学際ジャーナル』第18巻第1号, 2010年3月
- 三瀧正道『中国時事問題解説<現代中国放大鏡>』第7巻, 麗澤大学企業倫理研究センター, 2009年4月
- 三瀧正道『論説体中国語 読解力養成講座』東方書店, 2010年3月
- 三瀧正道監訳『今、中国が面白い(2009年版)』日本僑報社, 2008年6月
- Mochizuki, M., et al., “How many words do Japanese learners need to know for academic reading?” *Bulletin of Tokyo Denki University*, no.7, Dec. 2009.
- Watanabe, S., “On Native Yes-no Questions: A View from the Hierarchal Semantics Model,” *Reitaku Review*, Vol.15, Jun. 2009.
- 麗澤大学道徳科学教育センター著『大学生のための道徳教科書』麗澤大学出版会, 2009年4月

(2)共通科目

- 岩澤知子「リクルの『悪の象徴論』と日本神話—ケガレの概念を中心に—」司馬春英・渡辺明照『知のエクスペロ—ジョン—東洋と西洋の交差』北樹出版, 2009年12月
- 櫻井良樹『辛亥革命と日本政治の変動』岩波書店, 2009年12月
- 櫻井良樹「秋山定輔」土屋礼子編『近代日本メディア人物誌』ミネルヴァ書房, 2009年5月
- 櫻井良樹「日中の軍備拡張と世界政治」「日清戦争後の東アジア世界」三谷博・並木頼寿・月脚達彦編『大人のための近現代史』東京大学出版会, 2009年10月
- 櫻井良樹「日本・ベルギー関係史の一断面—第一次世界大戦期における資料—」『麗澤大学紀要』第89巻, 2009年12月
- 滝浦真人『山田孝雄—共同体の国学の夢—』講談社, 2009年9月
- 滝浦真人「書いて覚えるという文化—山田孝雄の筆録に事寄せて—」『本』2009年11月号
- 滝浦真人「敬語とタメ語の言語学—“丁寧な話し方”と“上手な友だちの作り方”のあいだ—」『日本語学』第28巻第15号, 2009年12月号
- 滝浦真人「夫婦ゲンカの敬語と上手な友だちの作り方、の言語学」大津由起雄編『ことばの宇宙への旅立ち3—10代からの言語学—』ひつじ書房2010年3月
- 千葉庄寿「コロケーション, コリゲーションと形態統語情報—類型論的観点から—」「アノテートされた大規模コーパスを用いた言語分析ツールの現状と今後の方向性」砂川有里子他『代表性を有する書き言葉コーパスを利用した日本語教育研究』特定領域研究「日本語コーパス」平成21年度研究成果報告書, 2010年3月
- Nose, M., “A Contrastive Study of Comparative Constructions among English, Japanese and Tok Pisin: Using Corpora in Cross-linguistic Contrast,” Xiao, R.(ed.), *Using Corpora in Contrastive and Translation Studies*, Cambridge Scholars Publishing, Feb. 2010.
- Nose, M., “Contact-Induced Language Change and Grammaticalization from a Typological Perspective,” *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.18, No.1, Mar. 2010.
- 野瀬昌彦「格の多様性と多機能性—特に複合格の機能的動機づけ比較と類似を表す構文に関する対照研究—」『東北大学言語学論集』第18号, 2009年9月
- 野瀬昌彦「様態表現『Nのように』の対照言語学的分析—日本語, 英語, ドイツ語, ハンガリー語とフィンランド語のパラレルテキスト研究格の多様性と多機能性—」『第11回大会発表論文集』日本語用論学会, 2009年11月
- 野瀬昌彦「クレオールの社会言語学的考察—特にトクピシンとビスラマの状況—」『麗澤大学紀要』第87巻, 2008年12月
- 正宗鈴香「文章力支援のためのティーチング・アシスタント向けマニュアル素案—ライティングセンター（仮称）設置に向けて—」『麗澤大学紀要』第89巻, 2009年12月

4-3 言語教育研究科

4-3-1 研究目的・目標

言語教育研究科では、専攻ごとに次のような研究目的・研究目標を設定している。

(1)日本語教育学専攻

人類言語の普遍性に基づく言語学理論の構築と対照言語学的研究の深化、および言語学的研究の上に立つ日本語教育学の構築を目的としている。日本語教育学専攻における研究目的を実現するために、言語学・言語教育学的研究を推進するが、とりわけ以下の点を重視する。

- ①日本語と韓国語・タイ語・中国語などアジアの諸言語との対照研究
- ②日本語を初めとするアジア諸言語の類型論的研究
- ③①と②の基礎研究としてのアジアの個別言語の研究
- ④アジアの諸言語を母語とする学習者対象の日本語教育の研究
- ⑤コーパス言語学的方法、すなわち一次資料に基づく実証的な研究の確立

⑥言語研究センターとの共同研究および、その成果の公開

(2)比較文明文化専攻

比較文明学・比較文化学理論を確立し、展開することを目的としている。研究目的を実現するために、比較文明学・比較文化学研究を推進するが、とりわけ以下の点を重視する。

- ①世界平和の礎石としての比較文明文化学理論の構築
- ②地域文化の対照研究
- ③言語文化の対照研究
- ④文明・文化を構成する言語、文学、民族、宗教、社会などの諸分野における研究
- ⑤研究成果を比較文明文化研究センターや学会活動において積極的に公開すること

(3)英語教育専攻

英語学領域、英語教育学領域、英語実践領域の研究を展開することを目的としている。各領域においては、以下の点を重視する。

- ①現代言語学理論による英語学研究
- ②教材論、語彙論、テスト論等の英語教育学研究
- ③異文化コミュニケーション研究、英語語法研究、英語翻訳論等を通じた英語運用能力の修得

4-3-2 本年度の研究活動

以上の研究目的・目標の達成、および教員各個人の研究目標達成のために本年度も多彩な研究活動が展開された。本研究科の教員の殆どは外国語学部との兼担であるので、研究成果については、4-2-2を参照されたい。ここでは、本研究科各専攻の教員・院生の研究論文発表の場として刊行されている『言語と文明』第8巻（平成22年3月）に収録された研究論文を掲載順に示す。

石塚茂清「ニーベルンゲンリート的主要写本に於ける女性名」

杉浦滋子「日本語における当為表現」

金丸良子「鳥居龍蔵のフィールドサーヴェイの特色—西南中国調査を事例として—」

竹村和子「アクセント句の連結パターンからみた中立発話の句アクセント化—音響実験による検証—」

胡叡「日中両言語における意見表明の仕方に関する一考察」

山内昇「会話英語における補文標識 THAT の省略と保持」

鈴木未恵「英訳マンガの教材としての可能性を探る—JACET8000 との比較を通じて—」

野中仁貴「The Effect of Jazz Chants on the Acquisition of English Rhythm by Japanese High School Students」

4-4 経済学部・国際経済研究科

4-4-1 研究目的・目標

経済学部・国際経済研究科における研究は、次の3点を目的としている。

- (1)非西欧世界への深い認識を組み込んだ研究：従来の経済学・経営学は、欧米の視点・価値観をその基底においてきたといえる。ここではそれらに加えて、非西欧世界、特にアジア・太平洋圏への深い認識を組み込んだ研究を進める。
- (2)人間性に適合する経済活動の原理の探求：経済だけが突出する経済主義を克服し、文化や政治、自然環境といった社会の諸次元と調和し、人間性に適合する経済活動の原理が求められている。この要請に応えるべく研究を進める。

(3)経済政策・経営実践に資する研究：数理科学・統計学・情報技術等を活用し、政策立案、政策実現、および経営実践の基礎となる研究を進める。

以上の目的を実現するために、次のような目標を設定している。

(1)経済・経営・産業活動のグローバル化に対応する研究の推進

世界文明の歴史的理解を土台にし、国際的・学際的視点を取り入れた専門的研究を目指す。併せて、その基礎となる国際的・文化的・経済的交流の研究、世界の主要文化地域を対象とする地域経済研究を進める。このために、教員の海外留学、国際研究プロジェクトへの参加、海外からの研究者の招聘を推進する。

(2)経済・経営・産業活動における人間性・文化性を重視する研究の推進

個人および国家社会の道徳性、倫理性の重要性を認識し、経済主義を克服し、経済活動を人間生活の中に調和的に位置づける原理を探求する。すなわち、主体の哲学、倫理の確立を目指し、経済の非人間化を克服し、かつ科学技術の進歩と社会の国際化・公共化・成熟化に伴って出現する文化的欲求に適合した新時代の社会経済理念の探求を進める。

(3)先進的な政策研究・実践研究の推進

数理科学・統計学・情報技術等を活用し、現実の経済問題・経営問題・社会問題の工学的解決を目指す金融工学・経営情報学・社会工学の研究を推進する。

4-4-2 本年度の研究活動

以上の目的・目標の達成、および専任教員各個人の研究課題追究のためになされた活動の成果のうち、20年度中に公刊された主なものは次の通りである。

*学科別、著者（専任教員）50音順

(1)経済学科（国際経済研究科を含む）

大越利之「銀行貸出が景気に与える影響—日本における都道府県別パネル・データを用いた実証分析—」『麗澤経済研究』第17巻第2号，2009年9月

大貫啓行「国家公務員の意識改革の現状（その17）・（その18）」『麗澤大学紀要』第88巻・第89巻，2009年7月・12月

大貫啓行「コソボ、グルジアやクルド、チベット民族などに見る民族自決権の考察—異なる集団間の紛争を解決する知恵の模索—」『麗澤学際ジャーナル』第17巻第2号，2009年9月

籠義樹『嫌悪施設の立地問題』麗澤大学出版会，2009年5月

籠義樹「不動産収益率変動モデルに関する研究—パネルデータ分析によるアプローチ—」『麗澤経済研究』第18巻第1号，2010年3月

上村昌司「平均分散ポートフォリオ選択問題における状態変数の選択について」『麗澤経済研究』第18巻第1号，2010年3月

上村昌司他訳，D.ダフィー・K.J.シングルトン『クレジットリスク』共立出版，2009年4月

佐久間裕秋「ユーロ圏銀行市場の形成と発展—ユーロ建て銀行貸出市場をめぐる動向—」『麗澤経済研究』第17巻第2号，2009年9月

清水千弘・高巖編著『企業不動産戦略—金融危機と株主市場主義を超えて—』麗澤大学出版会，2009年7月

清水千弘 他「住宅市場のマクロ変動と住宅賃料の粘着性」『季刊住宅土地経済』第72号，2009年4月

清水千弘 他「日米における住宅価格の変動要因」『フィナンシャル・レビュー』第95号，2009年7月

清水千弘 他「景観規制が住宅価格に及ぼす影響—東京都世田谷区を対象としたヘドニック法による検証—」『計画行政』第32巻第2号，2009年6月

清水千弘 他「首都圏住宅市場のダイナミクス」『季刊住宅土地経済』第74号，2009年10月

清水千弘 他「資産税制とバブル」井堀利宏編著『バブル・デフレ期の日本経済と経済政策5 財政政策と社会保障』慶應義塾大学出版会，2010年1月

- Shimizu, C., “Investment Characteristics of Housing Market: Focusing on the Stickiness of Housing Rent,” 麗澤大学経済社会総合研究センターWorking Paper, No.34, Apr. 2009.
- Shimizu, C., et al., “House Prices and Rents in Tokyo: A Comparison of Repeat-sales and Hedonic measures,” 一橋大学物価研究センターWorking Paper, No.48, Nov. 2009.
- Shimizu, C. et al., “Estimation of Redevelopment Probability using Panel Data: Asset Bubble Burst and Office Market in Tokyo,” 東京大学空間情報科学研究センターDiscussion Paper, No.104, Jan.2010.
- Shimizu, C. et al., “Housing Bubble in Japan and the United States,” 一橋大学物価研究センターWorking Paper, No.50, Jan.2010.
- Shimizu, C, H.Takatsuji, H.Ono and K.G. Nishimura, “Structural and Temporal Changes in the Housing Market and Hedonic Housing Price Indices,” 一橋大学物価研究センターWorking Paper, No.52, Feb.2010.
- Shimizu, C. “What have we learned from the real estate bubble?,” 麗澤大学経済社会総合研究センターWorking Paper, No.35, Feb.2010.
- 陳玉雄『中国のインフォーマル金融と市場化』麗澤大学出版会, 2010年3月
- 陳玉雄「中国における中小企業政策前史—『人民日報』の記事からみた中小企業観—」『日本中小企業学会論集』第28集, 2009年8月
- 永井四郎『応用経済学(増補版)』麗澤大学出版会, 2010年2月
- 永井四郎 他「容器包装簡易化商品普及モデル」麗澤大学企業倫理研究センターWorking Paper, No.3, Jun. 2009.
- 中島真志『SWIFTのすべて』東洋経済新報社, 2009年7月
- 中島真志「単一ユーロ決済圏(SEPA)の形成に関する一考察」『麗澤経済研究』第17巻第2号, 2009年9月
- 中島真志「わが国証券決済システム改革の第二幕」『金融財政事情』2009年11月16日号
- Nariai, O. et al., *Business Cases for Master of Business Administration*, The Sasagawa Peace Foundation, Apr. 2009.
- Nariai, O., “Global Capitalism: After the Fall,” *Japan Echo*, Vol.36, No.2, Apr. 2009.
- Nariai, O., “Looking Beyond Protectionism,” *Japan Echo*, Vol.36, No.4, Aug. 2009.
- Nariai, O., “Seeking a New Strategy for Japan’s Economy,” *Japan Echo*, Vol.36, No.5, Oct. 2009.
- Nariai, O., “Short-comings in the DPJ’s Economic Policy,” *Japan Echo*, Vol.35, No.6, Dec. 2009.
- Nariai, O., “Social Security Reform,” *Japan Echo*, Vol.37, No. 1, Feb. 2010.
- 別所徹弥 他『移転価格税制詳解—理論と実践ケース・スタディ(平成21年版)』大蔵財務協会, 2009年7月
- 別所徹弥 他『米国における移転価格税制の執行』大蔵財務協会, 2009年12月
- 別所徹弥 他『法的紛争処理の税務(下巻)—会社・倒産・国際税務—』民事法研究会, 2009年8月
- ラウ・シン・イー「アジアにおける日本のリーダーシップ」米欧亜回覧の会編『世界の中の日本の役割を考える』慶應義塾大学出版会, 2009年4月

(2)経営学科

- 大塚秀治他「利用規則違反履歴管理システムの運用とその抑止効果」『平成20年度情報教育研究会講演論文集』2009年11月
- 大橋照枝「幸福をめざす<ブータン流>」『世界』2009年8月号
- 大橋照枝「持続可能性指標としての民主主義」『麗澤経済研究』第17巻第2号, 2009年9月
- 大橋照枝「GDPを超えて—幸福の原点『民主主義』を構築」『グローバルネット』2010年1月号
- 大橋照枝「仏教の平和主義をベースに幸福大国で世界の先端に行くヒマラヤの山国ブータン」『学際』第22号, 2009年12月
- 大橋照枝「環境Eye(122)~(133)」『産業と環境』2009年4月号~2010年3月号
- Ohashi, T., “Democracy as the Indicator of Sustainability,” *Reitaku International Journal of Economic Studies*, Vol.18, No.1, Mar. 2010.
- 大場裕之「貧困をみる眼と自由の選択—価値実現論からのアプローチ—」下村恭民・小林誉明編『貧困問題とは何ぞ

- あるか—「開発学」への新しい道— 勁草書房, 2009年11月
- 大場裕之『「サステナブル・マインド」のすすめ』『学際』第22号, 2009年12月
- 大場裕之「日本の経営の海外移転は成功しているのか—職務意識による理念共有化仮説の検証: メキシコ進出日系M
社工場の事例を中心に—」麗澤大学経済社会総合研究センターWorking Paper, No.37, 2010年2月
- 首藤聡一郎「日米 B to B の違いにみる情報技術とビジネスシステムの関係」『麗澤大学紀要』第88巻, 2009年7
月
- 首藤聡一郎「大田区産業集積の新たな階層分解」『麗澤大学紀要』第89巻, 2009年12月
- 鈴木大介「従業員等の意思決定と従業員ストック・オプションの費用認識の根拠」『麗澤経済研究』第17巻第2号,
2009年9月
- 高巖「経営哲学とは何か—7つの定義—」金融危機と株主市場主義を超えて」京都大学京セラ経営哲学寄附講座編
『経営哲学を展開する』文眞堂, 2009年7月
- 高巖「プロフェッショナルとしての義務と責任—不動産証券化ビジネスのあり方を巡って—」金融危機と株主市場
主義を超えて『企業不動産戦略: 金融危機と株主市場主義を超えて』清水千弘・高巖編著『企業不動産戦略—
金融危機と株主市場主義を超えて—』麗澤大学出版会, 2009年7月
- 高巖・小野宏哉「排出枠有償で期限つけよ」『日本経済新聞』2009年8月13日
- 高巖・小野宏哉・倍和博「産業界の視点から『排出権取引制度』を構想する—Non-Cap Approach の提唱—」『麗澤
経済研究』第17巻第2号, 2009年9月
- 高巖「経営理念はパフォーマンスに影響を及ぼすか—経営理念の浸透に関する調査結果をもとに—」『麗澤経済研究』
第18巻第1号, 2010年3月
- 高巖「新たな排出量取引制度の提唱—キャップ&トレードの限界を回避する仕組み—」『麗澤経済研究』第18巻第1
号, 2010年3月
- Taka, I. “Overcoming the Problems Inherent in Cap & Trade Programs: Proposals for a New Emissions Trading
System Based on the Experience of the Reitaku University Model,” *Reitaku International Journal of
Economic Studies*, Vol.18, No.1, Mar. 2010.
- 高橋三雄「身近な情報技術(その4)—『教える』ツールとして」『麗澤大学紀要』第88巻, 2009年7月
- 土井正「成長する中国のインターネット」『麗澤大学紀要』第89巻, 2010年3月
- 中野千秋 他「我が国における企業倫理制度化の変遷—1996年~2008年—」『Business Research』2009年6月号
- 倍和博『CSR マネジメントコントロール—企業と社会をつなぐ3つの仕組み—』麗澤大学出版会, 2009年4月
- 倍和博「新たな経営指標としての共生 CSR 経営モデルの構築」『商学研究』第3号, 2009年5月
- 倍和博「新たな経営指標としての「共生 CSR」概念の確立」『みずほ総研論集』2010年3月
- 倍和博「共生 CRS の基本要件—フィールドリサーチの結果を踏まえて—」『経営会計研究』第13号, 2010年3月
- 長谷川泰隆「リコールのインパクトとリコールコスト論」『麗澤経済研究』第18巻第1号, 2010年3月
- 目黒昭一郎訳, S.ヴァンダマーブー『ブレイキング・スルー—カスタマー・フォーカスを実現するための実践的方法
—』麗澤大学出版会, 2009年12月

(3)基礎科目

- Komisalof, A., “Testing a Modified Interactive Acculturation Model in Japan: American-Japanese Coworker
Relations,” *International Journal of Intercultural Relations*, Vol.33, No.5, Sep. 2009.
- 竹内啓二「インドとアメリカと死生学」『麗澤学際ジャーナル』第18号第1巻, 2010年3月
- 立木教夫他監訳, T.L.ビーチャム・J.F.チルドレス『生命医学倫理(第5版)』麗澤大学出版会, 2009年6月
- 立木教夫他監訳, ジェローム・バンデ編『地球との和解—人類と地球にはどんな未来があるのか—』麗澤大学出版会,
2009年12月
- Brumby, P., “Management Communication for Innvation,” *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.17,
No.2, Sep. 2009.
- 松本健一『海岸線の歴史』ミシマ社, 2009年5月

- 松本健一『司馬遼太郎が発見した日本』朝日新聞社，2009年5月
 松本健一『占領下日本』筑摩書房，2009年7月
 松本健一『どぐら綺譚 魔人伝説』辺境社，2009年10月
 松本健一『司馬遼太郎を読む』新潮社，2009年10月
 松本健一『維新の精神』萩市，2009年10月
 松本健一 他『父が子に語る昭和史』文藝春秋，2009年8月
 松本健一 他『アジアは変わるのか』ウェッジ，2009年8月
 八代京子 他『異文化トレーニング（改訂版）』三修社，2009年11月
 八代京子「阿吽の呼吸が終焉する時代」『異文化間教育学会紀要』第29号，2009年4月
 八代京子「企業が求める異文化コミュニケーション能力」『慶応義塾大学行動中心複言語学習プロジェクト2008年度研究活動報告書』2009年7月
 Luff, P., “‘I had promised God...’: Chikuro Hiroike and the Practice of Vows,” *Studies in Molarogy*, No.65, Mar. 2010.

4-5 別科日本語研修課程

4-5-1 研究目的・目標

別科日本語研修課程における研究は、同課程における日本語教育を改善することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定し、研究を促進している。

- ① 現行のクラス分けの妥当性を検討する。特に、日本語プレースメント・テストの検討と can-do-statements 調査導入の検討に重点を置く。
- ② 小委員会を設け、各コースにおけるカリキュラム（シラバス・教材研究・教材開発・教授法）を研究する。
- ③ 学生の能力の測定を精緻化する。特に、日本語能力試験とプレースメント・テストの妥当性の検討に重点を置く。
- ④ 日本人との相互学習、交流促進を取り入れた国際理解教育、日本文化・事情理解教育のカリキュラムを研究する。

4-5-2 本年度の研究活動

上記の目的・目標を踏まえ、本年度は次のような研究活動を行った。

- ① 学生のニーズに即したコース（クラス）作りのため、学生のニーズの実態調査を実施し、それらを参考に専任会議で検討し、大幅にカリキュラムを見直した。
- ② 「進学日本語」と「ビジネス日本語」の授業シラバスを検討した。
- ③ プレゼンテーションの効果的なカリキュラム作成のため、クラスでの実践と基礎研究を進め、新たに「日本語プレゼンテーション（1単位）」を設けた。

4-6 経済社会総合研究センター

4-6-1 研究目的・目標

今日の日本経済や世界経済が引き起こしている様々な問題の究明には、一方で基礎的な理論研究やデータ整備、特定テーマの掘り下げが不可欠となっている。他方で狭義の研究領域に止まらない学際的・総合的な研究の必要性がますます高まってきた。こうした状況へのより積極的な対応を目指して本学は、平成13年度から既存の研究センターを大きく改編した。まず、麗澤経済研究センターにおいて続けられてきた企業倫理研究のプロジェクトを独立させ、企業倫理研究センターを新たに発足させた。そのうえで、麗澤経済研究セ

ンターと国際研究センターとを発展的に統合して経済社会総合研究センターを新たに設けた。

本センターの設置目的は、経済社会に関する総合的な研究の深化を図ることにある。具体的にはより深い専門性とより高い総合性・学際性の両立を図り、基礎研究の長期的・安定的な振興と政策提言に関わる研究の奨励を行うことである。

本センターの目標は、上記の設置目的に合致した研究プロジェクトを学内公募し、それを選定して本研究センターのプロジェクトとして推進する点にある。具体的には、①本研究センター研究員が中心となり、学内研究者と共同して行う「重点研究」、②重要な問題につながる「基礎的研究」、③政策提言に関わる「応用領域」、以上の3分野で構成されており、さらに「基礎的研究」は、a.基礎理論の研究とb.データの収集・整備が対象になっている。これらプロジェクトの成果は、適時公開研究会を行い、また本センターのWorking Paperを含む学術雑誌等に逐次公表する。

4-6-2 本年度の研究活動

(1)研究プロジェクト

21年度については、重点研究「アジアの経済社会研究」に統合されているプロジェクトが4件、基礎的研究が11件、以上15件の研究プロジェクトを推進した。このうち12件が複数の学内外研究者による共同研究である。

①重点研究：アジアの経済社会研究

テ ー マ	代 表 者
中国山海関地域をめぐる歴史社会研究	櫻井 良樹 (外国語学部教授)
韓国の政治経済情勢と東アジアの地域協力のあり方	成相 修 (経済学部教授)
現代中国研究―“社区”の社会的役割と市民の意識―	三瀧 正道 (外国語学部教授)
アジア共同体に向けて―アジア共通通貨制度の構築―	ラウ・シン・イー (経済学部教授)

②基礎的研究

テ ー マ	代 表 者
ストック評価に関する金融工学的研究―CO ₂ 排出権市場―	小野 宏哉 (経済学部教授)
企業史料の評価と管理に関する研究	佐藤 政則 (経済学部教授)
「道経一体経営」論の系譜論的研究	佐藤 政則 (経済学部教授)
レント転換、ガバナンスと資源の呪いに関する基礎理論研究：中央アジア諸国を事例に	ラウ・シン・イー (経済学部教授)
ユーラシアの経済危機対応	真殿 達 (経済学部教授)
学生のキャリア形成に関する東南アジアにおける産学官連携	真殿 達 (経済学部教授)
日本的経営とモチベーション研究	大場 裕之 (経済学部教授)
人口・家族・社会の長期的研究	黒須 里美 (外国語学部教授)
地方財政分析指標の研究	佐久間 裕秋 (経済学部教授)
日本の雇用形態の多様化に関する研究調査	成相 修 (経済学部教授)
スウェーデン人の民主主義・教育・平等などについてのインターネットでの意識調査	大橋 照枝 (経済学部教授)

(2)研究会・セミナー・シンポジウム

上記の研究プロジェクトに関連したものも含め、21年度に開催した研究会等は次の通りである。

テ ー マ	講師・報告者	開催日
総合テーマ： リーマンショック後のロシア、アジアの市場動向	谷口 和繁 (世界銀行東京事務所駐日特別代表) 佐藤 光太郎 (日本アジア証券(株)外国エクイティ部長) 大坪 祐介 (UMJ パートナーロシアファンド・マネージャー) コメンテーター：後藤 康浩 ((株)日本経済新聞社アジア部長) モデレーター：真殿 達 (経済学部教授)	8月22日
総合テーマ： 21世紀型の雇用形態と少子高齢化時代の労働力	佐藤 純子 (経済社会総合研究センター特別研究員) 加藤 景司 ((株)加藤製作所社長) 平本 清 ((株)21 創業者、眼鏡経営塾塾長) 中田 智洋 ((株)サラダコスモ社長)	11月1日
アジアを中心とした安全保障問題	山中 燦子 (北海道大学大学院国際広報メディア研究科)	12月4日

	客員教授・前衆議院議員)	
2010年の中国の展望と新たな日中関係	柯 隆 ((株)富士通総研主任研究員)	1月22日
朝鮮半島の情勢と東アジアの平和構築	洪 熒 (早稲田大学現代韓国研究所客員研究員)	1月25日
総合テーマ： ロシアと中国—政治と外交戦略—	月出 皎司 (現代ロシア研究家) 劉 傑 (早稲田大学社会科学総合学院教授) コメント及びまとめ：後藤 康浩 ((株)日本経済新聞社 編集局アジア部長) モデレーター：真殿 達 (経済学部教授)	2月6日
日韓関係の新たな100年に向けて —日韓併合100周年の2010年に考えること—	尹 敏鎬 (経済学部非常勤講師)	2月25日
環境政策理論の再検討	永井 四郎 (経済学部教授)	3月10日

(3) Working Paper

21年度に発行した Working Paper は次の通りである。

No.	題 名	著 者
34	Investment Characteristics of Housing Market: Focusing on the Stickiness of Housing Rent	清水 千弘
35	What have we learned from the real estate bubble?	清水 千弘
36	Structural and Temporal Changes in the Housing Market and Hedonic Housing Price Indices	清水 千弘 高辻 秀興 小野 宏哉 西村 清彦
37	日本的経営の海外移転は成功しているのか —職務意識による理念共有化仮説の検証：メキシコ進出日系 M 社工場の事例を中心に—	大場 裕之
38	中国の社区を考える	汪 義翔 三瀨 正道 金子 伸一 陳 玉雄

4-7 比較文明文化研究センター

4-7-1 研究目的・目標

現代は地球上の諸文明の共存・共生が必要とされている時代である。比較文明研究センターが平成7年4月に本学に設置されたのは、地球上の諸文明の比較考察を行い、この間に相互理解の橋を架け、地球社会の平和の実現に寄与しようとする目的を持つものであった。このことはわが国における比較法学の創始者廣池千九郎の意図にも合致する。

さらに、平成13年4月には本学大学院言語教育研究科に比較文明文化専攻(博士課程前期および後期同時開設)が実現したことを機に、この大学院組織とも連携すべく、センターの名称を「比較文明文化研究センター」(略称は比文研)と改称した。諸文明の核にはそれぞれ固有の諸文化があり、両者を相即的に捉えて諸文明・諸文化の共生、交流を深めようとする目的をさらに明確にしたといえる。この目的を実現するために、センターは次のような目標を設定している。

- ①年6回「比文研セミナー」を開催し、センター構成員、院生、学生、その他この種の研究に関心を持つものが講師の研究発表をめぐり討論することによって、比較文明・比較文化の問題を掘り下げる(セミナー講師には本学教員、外部の優れた研究者、および大学院比較文明文化専攻の博士課程を修了した者を含める)。
- ②上記の研究発表を含め、外国の研究者の論文も収録して、年1回センター紀要『比較文明研究』を発刊する。
- ③年1回『比文研ニューズレター』を発行することによって、本センターの活動を広く知らしめる。
- ④センター構成員は「国際比較文明学会」などの国際会議につとめて出席し、我が国の比較文明・文化研究の成果を世界に発信する。

⑤比較文明・文化に関する内外の図書・資料を収集する。

4-7-2 本年度の研究活動

①学内・学外の研究者を講師として、比文研セミナーを次の通り開催した。

テーマ	講師・発表者	開催日
宇宙からみた文明	松井 孝典(千葉工業大学惑星探査研究センター所長・東京大学名誉教授・比較文明文化研究センター客員教授)	5月21日
海洋からみた文明	松本 亜沙子(東京大学海洋研究所リサーチ・マネージャー・比較文明文化研究センター客員教授)	7月2日
シルクロードからみた文明	服部 英二(国連教育科学文化研究機関事務局長官房特別参与・比較文明文化研究センター客員教授)	10月8日
草原からみた文明	杉山 正明(京都大学文学研究科教授・比較文明文化研究センター客員教授)	12月3日
海岸線からみた文明	松本 健一(比較文明文化研究センター長)	2月18日

②『比文研ニューズレター』第15号を発行した。

③『比較文明研究』第15号を発行した。

④麗澤大学開学50周年記念事業として、11月14日に比較文明文化研究センターシンポジウム(トインビー生誕120周年記念)「『20世紀の良心』トインビーと現代—全人類を結ぶ英知を求めて」を次の通り開催した。同日に西川潤氏(早稲田大学名誉教授、国際開発学会会長、前トインビー地球市民の会顧問)による講演会「『21世紀と平和への道』—グローバル社会の人間責任—」も同日に開催した。

パネリスト：吉澤五郎(前比較文明学会会長)「『21世紀の文明像』とトインビー」

川窪啓資(麗澤大学名誉教授)「トインビーの高度宗教と廣池千九郎の最高道徳」

服部英二(ユネスコ事務局長官房特別参与)「ユネスコによる『文化多様性宣言』とトインビー」

コメンテーター：小林道憲(福井大学教授)

4-8 企業倫理研究センター

4-8-1 研究目的・目標

企業倫理研究センター(R-BEC)は、企業倫理の研究を通してビジネス社会の調和ある発展に資することを目的として設置された。その趣旨に沿って、創設以来、次の3つを大きな目標として活動を展開している。

- ①企業倫理、コンプライアンス、リスク・マネジメントなどに関する問題を総合的・多角的に研究し、その成果を広く社会に公表する。
- ②企業その他組織による倫理法令遵守マネジメント・システム、コンプライアンス体制などの確立を支援し、公正かつ責任あるビジネスの実践を促す。
- ③倫理的な企業その他組織がより正当に評価され、明確な形で報われるビジネス社会の建設に寄与する。

4-8-2 本年度の研究活動

上記3つの目標を追求するため、本年度は次のような研究活動を行った。

- ①昨年から継続課題として環境配慮経営に関する研究を行った。
- ②中国におけるファシリテーション・ペイメントの実態に関する調査研究を行った。
- ③中国における企業内部統制に関する研究を行った。

- ④東南アジア諸国の企業社会的責任に関する基礎的研究を行った。
 ⑤企業倫理、コンプライアンス、リスク・マネジメント等に関する個別研究を行った。
 その他、企業倫理に関連する外部団体の活動に参加した。

(1) 21 年度に開催した公開研究会は次の通りである。

テ ー マ	講師・報告者	開催日
インドにおける CSR 事情	Meena,Galliarra (NMIMS University 経営大学院教授)	6 月 5 日
公開会社法について	奈須野 太 (経済産業省経済産業政策局産業組織課長)	12 月 5 日
グローバル・タックスとは何か？ —企業活動に与える影響に関連して—	上村 雄彦 (横浜国立大学准教授)	2 月 25 日
第 1 回麗澤カンファレンス 環境効率性と経済効率性の両立をめざして	【講演者】 堀内 行蔵(法政大学人間環境学部教授) 永井 四郎(経済学部教授) 【パネリスト】 大住 莊四郎 (関東学院大学経済学部教授) 影山 僖一 (千葉商科大学名誉教授) 田邊 朋行 (電力中央研究所上席研究員) 平田 秀光 (相模女子大学人間社会学部教授) 平田 光弘 (一橋大学名誉教授) 【ディスカッサント】 大貫 啓行 (経済学部教授) 大場 裕之 (経済学部教授) 谷尾 久幸 (みずほ総合研究所研究開発部研究員) 牧瀬 稔 ((財)地域開発研究所研究員)	9 月 26 日
第 2 回麗澤カンファレンス 環境配慮経営ガイドラインの策定に向けて	【講演者】 田邊 朋行 (電力中央研究所上席研究員) 大橋 照枝 (経済学部教授) 【パネリスト】 影山 僖一 (千葉商科大学名誉教授) 藤井 良広 (上智大学地球環境学研究科教授) 田邊 朋行 (電力中央研究所上席研究員) 【ディスカッサント】 大貫 啓行 (経済学部教授) 大場 裕之 (経済学部教授) 坂入 克子 (みずほ総合研究所コンサルティング部上席主任コンサルタント) 牧瀬 稔 ((財)地域開発研究所研究員) 【研究者側からの討論参加者】 大住 莊四郎 (関東学院大学経済学部教授) 平田 秀光 (相模女子大学人間社会学部教授) 平田 光弘 (一橋大学名誉教授) 大橋 照枝 (経済学部教授)	2 月 20 日

(2)21 年度に実施した研究プロジェクトは次の通りである。

テ ー マ	代 表 者
中国におけるファシリテーション・ペイメントの実態に関する調査研究	梅田 徹 (外国語学部教授)
中国における企業内部統制について	梶田 幸雄 (外国語学部教授)
環境配慮型経営—麗澤カンファレンス—	永井 四郎 (経済学部教授)
東南アジア諸国の企業社会的責任に関する基礎的研究	ラウ・シン・イー (経済学部教授)

(3) 麗澤大学開学 50 周年記念行事の一環として、シンポジウムを開催した。

テ ー マ	講師・報告者	開催日
企業倫理シンポジウム I 変わる企業と経営者の哲学	基調講演： 脇田 眞 (雪印乳業株(株)元常務取締役・EN 大塚製菓取締役) パネル討論： 中島 修治 (福留ハム(株)代表取締役社長) 信崎 健一 (雪印乳業(株)CSR 推進部長) 大槻 修平 ((株)ニチレイプロサーブ事業経営サポート部・マネジャー)	7 月 18 日

	高 巖（経済学部長） ファシリテーター：中野 千秋（経済学部教授）	
企業倫理シンポジウムⅡ 持続可能な社会の構築にチャレンジする企業	基調講演：槍田 松瑩（三井物産(株)会長、日本経団連副会長） パネル討論： 鈴木 敦子（パナソニック CSR 担当室長） 堀本 修平（三井住友海上保険(株)取締役） 片山 登志子（弁護士、日本ハム(株)社外取締役） 高 巖（経済学部長）	9月14日

4-9 言語研究センター

4-9-1 研究目的・目標

言語研究センターは、学際化・グローバル化の時代にあつて、語学教育に伝統と実績を有する麗澤大学がそれにふさわしい発展を遂げるために、研究水準の高度化を図り、個々の語学の枠を超えた横の連携および学部と大学院の縦の連携を担うべき組織として、平成15年10月1日に設置された。

設置の趣旨を反映し、本センターの活動は次の2点を目的としている。

- ①言語学を軸とした理論的・実証的研究を通して、個々の語学研究の成果を言語の普遍性と多様性にかかわる知の一環として集約し、広く学内外に発信してゆける言語研究の拠点となること。
- ②教育機関における研究センターの果たすべき役割をつねに追求しながら、教育機関としての大学・大学院に対して直接還元できるような活動を行い、研究と教育の一体化を担うモデル的な組織を目指すこと。

上記の目的を達成すべく、本センターは次の4点の目標を設定している。

(1) オープンな研究活動を通じて全体的な研究の活性化を図る。

- ①定例の研究セミナーを通じて、センター研究員・教員・学生を問わずオープンに研究の過程と成果を共有し合い、研究業績に反映されるような実績を上げてゆく。また、大きなテーマについて外部講師を含めたシンポジウムを開催し、本センターから成果を発信するとともに、学外の研究機関との間で協力体制を構築すべく活動してゆく。最新の研究動向についての知見を得るために、主として外部講師を招聘した講演会を適宜開催し、つねに高い研究レベルを維持するよう努める。
- ②学内共同研究プロジェクトを公募し、言語情報学、言語理論、応用言語学・語学教育の部門ごとに、本センターにおける研究活動の柱となる共同的研究活動を醸成してゆく。

(2) 学内外の研究資源となる蓄積を形成してゆく。

- ①教員および学生の研究資源となるような大規模コーパスを整備し、特に日本語教育および研究の資料として使用できる本センター独自のデータベースの構築に向けて活動する。
- ②構築されたコーパス・データは学内のみならず学外にも公開し、広汎な研究活動に資する資源を提供できるよう努める。

(3) 学部および大学院に対する教育支援を行う。

- ①学部学生に対しては、トータルな言語研究の魅力を十分に伝え、言語文化全体に対する興味を涵養すべく活動する。
- ②大学院生に対しては、研究セミナーでの発表を積極的に行わせ（後期博士課程）、多数の教員を含む聴衆とのディスカッションを通じ研鑽を積ませるほか、共同研究プロジェクトの研究協力者として採用し、共同研究の成果を自己の研究に還元して向上を図る機会を提供する（前期博士課程および修士課程・後期博士課程）。

(4) 外部資金を積極的に獲得する。

センター活動の社会的水準を高め、社会に対する公開性を確保すべく、文部科学省科学研究費などの

外部資金の積極的な獲得を目指す。

4-9-2 本年度の研究活動

21年度は次の通り研究セミナー・講演会を開催した。

テ ー マ	講師・報告者	開催日
第42回研究セミナー「第一・第二言語における日本語名詞修飾節の習得—他言語の結果との比較から見えてくること—」	大関浩美(外国語学部准教授)	5月28日
第43回研究セミナー「平成20年度プロジェクト"Using learner corpora to identify needs and inform curriculum development"報告会」	Andrew Nicholas Struc (外国語学部講師) Nicholas Wood (外国語学部非常勤講師)	6月25日
第44回研究セミナー「平成20年度プロジェクト『日本人中国学習者の文法修得状況の分析』報告会」「平成20年度プロジェクト『自信度の指標を組み込んだ語彙サイズ診断テストの開発』報告会」	斎藤貴志(外国語学部助教) 磯達夫(外国語学部助教)	7月16日
第2回シンポジウム「日韓訓読」	小林芳規(広島大学名誉教授) 月本雅幸(東京大学教授) 小助川貞次(富山大学教授) 佐藤進(二松学舎大学教授) 李丞宰(ソウル大学教授) 呉美寧(崇実大学教授)	11月21日
第45回研究セミナー「経済連携協定(EPA)に基づく看護師・看護福祉士受け入れと日本語教育」	小柴基弘((財)海外技術者研修協会(AOTS)日本語教育センターグループ長) 布尾勝一郎((財)海外技術者研修協会(AOTS)日本語教育センター日本語教育専門職員)	12月14日
第46回研究セミナー「主観のタイポロジー—日・英・韓・中・南アジア諸語・東南アジア諸語における受動表現、逆行表現、授受・受益表現の対照を通じて—」	ブラシャント・パルデン(国立国語研究所准教授)	1月21日

4-10 日本語教育センター

4-10-1 研究目的・目標

日本語教育センターにおける研究は、日本語教育ならびに「多文化共存・共動」「日本文化・事情」に関する教授法・教材の開発を目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①言語の運用実践を推進するコースにおいては、できるだけ実社会(学生生活実態)のデータが教材の対象として望ましい。そのような資料収集とその分析、教材化、およびそれらをどのように日本語教育(授業)として配置するかを研究する。
- ②日本語教育にあたる担当者相互の研究発表の場を拡げる。
- ③ローテーション教育の充実発展を図るための教授法について研究を進める。
- ④小委員会を設け、技能別コースの各技能のシラバスおよびカリキュラムを作成する。
- ⑤学部・大学院で求められている日本語能力と日本語教育センターで行われている日本語教育との整合性を図るために、下記の項目を検討する。
 - 1 学部およびセンター担当者との定期的な研究会開催
 - 2 学部およびセンターで求める指導目標の確認
 - 3 大学生として必要な日本語力(4領域)を向上させるための教材を学部・センター共同で開発・作成
- ⑥「多文化共存・共動」「日本文化・事情」においては、留学生・日本人学生といった異なる日本語能力、文化的背景、教育的背景を持った学習者が共に両科目の学習目標を達成するために必要な多元的な教育的側面を整理し、包括的かつ相乗効果を利用した新たな教育とその教授法を研究する。

4-10-2 本年度の研究活動

研究目的・目標を踏まえて、本年度は次のような研究活動を行った。

- ①レベルに応じた日本語教育が提供できているかを検討し、特に下のレベルのクラスにおいて読解クラスの学習上不足している基本文法の補充を聴読解クラスで行えるかを試みたが、時間的に無理があることが分かった。
- ②学部での学業に必要なレベル別日本語教育（アカデミック・ジャパニーズ）研究を行った。
- ③作文教育を充実させるため、ライティングセンター（仮称）の立ち上げ準備のため、引き続き作文担当者と日本人 TA が連携し指導を行った。ライティングセンターの運用方法、TA 活動内容、TA に対する指導などの基礎研究を行うため、平成 20 年度より麗澤大学特別研究助成金（研究課題名：ライティングセンター設置への基礎研究）を受けており、今年度は「中上級・上級レベルの学生対象」の基礎研究を行った。

4-11 道徳科学教育センター

4-11-1 目的・目標

麗澤大学は、建学の精神である道徳科学（モラロジー）に基づく知徳一体の教育を展開してきた。その中核を担う科目として「道徳科学」を位置づけ、学部の教養教育のコア科目としてカリキュラム上に配置し、全学生が 1 年次に履修することになっている。

道徳科学教育センター（Center for Moral Science and Education）は、建学の精神の根幹を成す道徳科学に関する教育および研究を行い、広く社会の道徳教育の推進に資することを目的に、麗澤大学開学 50 周年記念事業の一環として、平成 20 年 4 月 1 日に開設した。具体的には、次のような教育・研究活動を展開することとしている。

- ①「道徳科学」の授業運営支援および教材開発
- ②道徳教育の展開の場としての学生活動の支援
- ③建学の精神に関する研究とその教授法の開発
- ④道徳科学に関する研究とその教授法の開発
- ⑤倫理学、道徳に関する研究とその教授法の開発
- ⑥研究会・講演会の開催

4-11-2 本年度の活動

開設 2 年目を迎えた平成 21 年度は、次のような教育・研究活動を行った。

まず、教材開発として、道徳科学教育センター運営委員会での決定事項や道徳科学担当者による打ち合わせ事項にもとづき、道徳科学新テキスト『大学生のための道徳教科書—君はどう生きるか？—』を作成して、授業内容の共通化・均一化を図るために平成 21 年度から「道徳科学」の授業で使用を始めた。さらに同テキストの改訂および実践編の出版に向けた検討などを実施した。

次に、道徳教育の展開の場としての学生活動の支援として、リーダーセミナー（22 年 2 月 11 日～13 日）に学長・センター長、学長補佐・副センター長を、寮長セミナー（22 年 3 月 18 日～20 日）に学長補佐（副センター長）を派遣し、オリエンテーション・キャンプ（外国語学部）、社会科学分析入門（経済学部）における学生組織「自校学習クルー」の活動を支援した。

その他、次のような活動を行った。

- ①道徳科学教育センターウェブサイトにも英語版サイトを設け、英語による情報発信ができるように整備した。
- ②開学 50 周年記念行事として、モラロジー研究所との共催により、「第 2 回モラル・サイエンス国際会議」を開催した（21 年 8 月 24 日～26 日）。

- ③アメリカ・ボストン大学倫理人格向上研究センターを訪問し、研究・学術・教育における協力および交流に関する包括的な協定書締結に向けての話し合いをした。（21年9月5日～11日、学長・センター長、堀内センター員、水野センター員）

5. 学生受け入れ

5-1 学生受け入れの目的・目標

5-1-1 外国語学部

外国語学部の学生募集は、10月のAO入試（出願資格に関する審査は9月実施）から始まり、3月入試まで、延べ16種類の入学試験および編入学試験が、ほぼ半年の期間を費やして行われる。このような複雑で種類の多い学生受け入れの体制は、受験生側の多様な受験ニーズに応えることと、様々な特色を有する学生を確保したいという本学部側の要請によって、徐々に積み重ねられてきた。

入試区分ごとの22年度募集人員は、以下の通りである。

【外国語学科 募集定員：300名】

選抜区分	英語 コミュニケーション 専攻	英語・ 英米文化 専攻	国際交流・ 国際協力 専攻	ドイツ語・ ドイツ文化 専攻	中国語・ 中国文化 専攻	日本語・日本文化専攻		合計	
						日本人	留学生		
AO入試	約25名						—	約25名	
指定校推薦入試	約30名						—	約30名	
自己推薦入試	約30名						—	約30名	
麗澤会員子女等推薦入試	若干名						—	若干名	
外国人留学生11月入試	国内受験	若干名					—	約10名	約10名
	国外受験	—	—	—	—	—	—	若干名	若干名
帰国子女入試	若干名						—	若干名	
大学入試センター試験利用入試Ⅰ期	約10名	約10名	約5名	約5名	約5名	約5名	—	約40名	
一般2月入試	A日程(本学・地方)	約30名	約40名	約20名	約20名	約20名	約15名	—	約145名
	B日程(本学)								
外国人留学生2月入試	—	—	—	—	—	—	—	約10名	約10名
大学入試センター試験利用入試Ⅱ期	約10名						—	約10名	
一般3月入試							—		

※外国人留学生11月入試（国内受験）および一般2月入試A日程において、スカラシップ入試を実施する。

【外国語学部 編入学試験】

編入区分	学科/専攻	入試区分	募集人員
2年次 3年次	英語コミュニケーション専攻	I期・III期	若干名
	英語・英米文化専攻	I期・III期	
	国際交流・国際協力専攻	III期	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	III期	
	中国語・中国文化専攻	III期	
	日本語・日本文化専攻(日本人)	III期	
	日本語・日本文化専攻(留学生)	II期	

AO入試は、一定の語学力を備えた者の内から、プレゼンテーションと面接(英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻のみ質疑応答を一部英語で行う)を通じて、表現力・思考力・リーダーシップ・創造性などを評価することによって合否判定がなされる。

推薦入試は、高校生活を真面目に送った優秀な学生の早期確保を目的とする。このうち指定校推薦入試は、特定校(麗澤高校・麗澤瑞浪高校・明德義塾高校・関東国際高校・流通経済大学付属柏高校)を対象とするものと一般指定校を対象とするものがある。後者は昨年度までのA・B・C・D・E方式と地域特定校からC・D方式を廃止し、SELHi 枠を新設した。A方式は高校ごとの入学実績を中心とするものであ

り、高校との太い関係を築き継続的に優秀な学生を推薦していただくという意図で設けられた。B方式は本学在学生の成績優秀者の出身高校を対象とするものであり、本学志願者数が必ずしも多くない遠方の高校や大学進学率が比較的高い高校との関係強化を目的としている。地域特定校は、①本学が所在する柏市内ならびに柏市に隣接・近接する地域に設置されている高校、②一般2月入試A日程で地方試験会場を設置した水戸・宇都宮・高崎・千葉・新宿ならびにこれらに隣接・近接する地域に設置されている高校の中から多様な要素を基に算定を行った。E方式は、指定校推薦枠の依頼を本学が受けた高等学校および本学教職員が推薦する高等学校のうち所定の条件を満たした場合に指定校とするものである。22年度入試において指定校推薦枠としては392校へ依頼を行ない志願者確保に努めた。指定校推薦入試は無試験選抜であるため、自己推薦入試に比べ、出願資格をやや高めに設定している。自己推薦入試では出願資格に英語コミュニケーション専攻のみ評定平均値および語学資格取得を課しているが、他の5専攻については出願資格に基準は設けないこととし、高校時代の諸活動の内容や人物評価を含みながら、小論文と面接（調査書による評価を含む）により選抜を行った。また平成22年度入試より麗澤会員の子女等を対象とした麗澤会員子女等推薦入試を新設した。

一般入試では、2月入試でA日程（2月4日）・B日程（2月5日）を実施した。A日程では試験会場を本学および地方5会場（水戸・宇都宮・高崎・千葉・新宿）とし、B日程では本学のみとしている。受験生の都合により試験日を選択できるとともに、両日受験することもできるようになり、受験機会の幅が広がった。また平成22年度より一般2月入試A日程において入学手続き時に納付する学費等を免除するスカラシップ入試（募集人員5名）を新設した。大学入試センター試験利用入試・2月入試は学力のみによる選抜であり、2月入試は本学独自の問題を作成して行うものである。大学入試センター試験利用入試I期は、英語を軸に社会系・理数系科目を含む様々な科目から高得点のものを1科目可否判断に用いることにより、全国各地の多彩な学力を有する生徒を獲得することを目標としている。また、大学入試センター試験利用入試II期は英語（ドイツ語・ドイツ文化専攻志願者はドイツ語でも出願可）の得点のみで可否判定を行うものである。これに対して2月入試は、英語200点・国語100点の基礎2科目の選抜方式である。2月入試に地方会場を設けたのは受験者が通学圏のみに偏ってしまう傾向を少しでも緩和させようという意図によるものである。3月入試は、英検などの資格を出願条件とするもので選考は面接によって行われる。2月までに行われた入試の手続き状況に基づき入学者数の調整を図ることを目的としている。

帰国子女入試は、海外経験の豊かな生徒を受け入れようという趣旨から設けたもので、推薦入試に併せて実施する。TOEICやTOEFLなどの語学能力と面接などを通じて可否を判断する。

日本語・日本文化専攻の外国人留学生入試は2回実施する。1回目の11月入試は本学作成の問題を用いる国内受験と日本および世界各国で行われる日本留学試験の日本語の成績を用いる国外受験に分かれる。2回目の2月入試では日本留学試験の日本語の成績と本学作成の問題の両方を用いる。したがって11月入試は世界各地の多様な文化的背景を有する者の選抜により比重があり、残り1回は国内の日本語学校出身者が主な対象である。なお、外国人留学生入試でも指定校推薦入試があり、日本国内の日本語学校に推薦枠が与えられている。これは人物・日本語力の高い留学生を早期に確保することを目的としている。その他に、日本語・日本文化専攻以外の各専攻も含めて、本学の別科日本語研修課程から推薦を受けるという形式で留学生を受け入れる制度を備えている（募集人員は若干名として11月入試の一部に含まれている）。また一般2月入試A日程と同様に外国人留学生11月入試（国内受験）においても平成22年度よりスカラシップ入試（募集人員2名）を新設した。

編入学試験は、10月、11月、2月の3回設定している。10月には英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻の2・3年次編入学試験を、11月には外国人留学生対象の日本語・日本文化専攻2・3年次編入学試験を、また2月には各専攻への2・3年次編入学試験を設けている。

また、同一合格発表日の大学入試センター試験利用入試・一般入試に対して複数の出願を一括して行う場合には入学検定料を減額するという「複数一括出願制」を経済学部と共に導入しており、これにより出

願の利便性が高まった。

なお、平成 22 年度入試では、新型インフルエンザ感染により AO 入試、指定校推薦入試を欠席した志願者に対して、追試験を実施した。

以上のように、外国語学部では多様な入試で多様な学生を確保しようとしている。その割合をどのように設定するかは戦略として重要である。「大学全入時代」となった今、受験生の動向を分析し、慎重かつ迅速に対応していかななくてはならない。

5-1-2 経済学部・国際経済学部

経済学部では、多様な学生を受け入れることを目的として、13 の入試区分（AO 入試・公募推薦入試・指定校推薦入試Ⅰ期・麗澤会員子女等推薦入試・帰国子女入試・外国人留学生特別指定校入試Ⅰ期・外国人留学生入試・大学入試センター試験利用入試Ⅰ期・一般 2 月入試・指定校推薦入試Ⅱ期・外国人留学生特別指定校入試Ⅱ期・大学入試センター試験利用入試Ⅱ期・一般 3 月入試）を設けている。13 区分のうち、大学入試センター試験利用入試（Ⅰ期・Ⅱ期）・一般 2 月入試・一般 3 月入試は志願者に特別の条件を求めない一般選抜であり、AO 入試・公募推薦入試・指定校推薦入試・麗澤会員子女等推薦入試・帰国子女入試・外国人留学生特別指定校入試・外国人留学生入試は特定の範囲の志願者を対象とする特別選抜である。

入試区分ごとの募集人員は、22 年度入試の場合、次の通りである。

【経済学部 募集定員：300 名】

選抜区分	経済学科	経営学科	合 計
AO 入試	約 20 名	約 20 名	約 40 名
公募推薦入試	約 5 名	約 5 名	約 10 名
指定校推薦入試（Ⅰ期／Ⅱ期）	約 30 名	約 30 名	約 60 名
麗澤会員子女等推薦入試	若干名	若干名	若干名
帰国子女入試	若干名	若干名	若干名
外国人留学生特別指定校入試（Ⅰ期／Ⅱ期）	約 10 名	約 10 名	約 20 名
外国人留学生入試			
大学入試センター試験利用入試／Ⅰ期	約 50 名	約 30 名	約 80 名
一般 2 月入試（A 日程・B 日程）	約 50 名	約 30 名	約 80 名
大学入試センター試験利用入試／Ⅱ期	約 5 名	約 5 名	約 10 名
一般 3 月入試			
合 計	170 名	130 名	300 名

【経済学部 編入学試験】2 年次・3 年次

経済学科	経営学科
若干名	

以上のうち、AO 入試は、各学科の教育・研究活動のねらいと志願者の進路選択・意欲・資質・可能性とが適合しているか否かに着目した選抜を行うものである。したがって志願者には、各学科の学究活動について十分に理解した上で、何を目標として勉学に打ち込むかを論述形式で表現して出願することが求められる。入学が早期に決定するので、本学部教員による入学前教育プログラム（入門教育）を実施して高校から大学入学までの勉学の継続を図っている点も AO 入試の特徴である。この入門教育は、正規授業科目と同等の扱いをしており、所定の成績を収めることで本学教育課程の単位認定がなされる。

公募推薦入試は、人物・学業共に優秀として高等学校長からの推薦を受けた者を対象とし、書類審査と面接によって、学業だけでなく高等学校時の諸活動等にも着目した選抜を行う。推薦入試の中でも、麗澤高等学校、麗澤瑞浪高等学校、明德義塾高等学校、開星高等学校および一般指定校からの推薦を受けた者を対象とするものが指定校推薦入試である。特に一般指定校は平成 18 年度入試から始めたもので、本学部への入学実績がありかつ入学者が入学後も良好な成績を収めていることを評価して推薦枠を設けたものである。複数の方式を運用し、平成 22 年度の一般指定校の数を、423 校とした。また平成 22 年度入試より

麗澤会員の子女等を対象とした麗澤会員子女等推薦入試を新設した。これらの推薦入試による入学者は、AO入試による入学者とともに、本学部の学生集団の中核となることが期待されるが、特に指定校推薦入試による入学者には高等学校と大学で一貫した理念の下での教育を受けることによる成長が期待されている。なお、公募推薦入試合格者に対しても上記の入門教育を実施している。

帰国子女入試と外国人留学生入試は、それぞれ帰国子女と日本国以外の国籍を有する者を対象とした選抜である。いずれも、本学の国際化を促進する役割が期待されている。本学別科日本語研修課程より推薦を受けた者は、外国人留学生入試の枠内で受け入れている。さらに、留学生教育に高い実績を有し、本学部についての理解が深い内外の日本語学校等を本学部の特別指定校とし、そこで学ぶ外国人留学生については、外国人留学生特別指定校入試の対象として、学科試験を課さずに選抜し、受け入れている。また、平成20年度入試から中国遼寧省の華瀾学校を外国人留学生（国外）特別指定校としており、平成22年度入試においては8名の学生に入学を許可した。

上述したように、大学入試センター試験利用入試Ⅰ期・一般2月入試・大学入試センター試験利用入試Ⅱ期・一般3月入試は、志願者に特別の条件を求めない一般選抜であるが、想定している志願者はそれぞれ異なる。最も多くの学生を受け入れる一般2月入試は、英語・国語・数学という基本教科の中から2科目を選択して受験させるもので、志願者の基礎学力を重視するものである。一般3月入試は、英語の試験のみによって選抜するもので、本学部の国際性に適合する志願者を求めるものである。大学入試センター試験利用入試Ⅰ期は、大学入試センターが実施した試験の中から志願者が得意とする2科目の得点を評価して受け入れるもので个性的な学生を求めるもの、また大学入試センター試験利用入試Ⅱ期は外国語（英語）・国語・数学の3科目の中で最も高得点の科目を対象に判定を行ない、基礎学力の高い学生を求めるものである。また、一般2月入試においては、平成20年度入試よりA日程・B日程を実施している。A日程では試験会場を本学および地方会場（平成22年度は水戸・宇都宮・高崎・千葉・新宿の5会場）とし、B日程では本学のみとしている。これにより、経済学部志願者は、彼らの都合により試験日を選択できるとともに、両日受験することもできるようになり、受験機会が増えた。また平成22年度より一般2月入試A日程において入学手続き時に納付する学費等を免除するスカラシップ入試（募集人員5名）を新設した。さらに、大学入試センター試験利用入試・一般入試のみではあるが、同一合格発表日の入試区分に対して複数の出願を一括して行う場合には入学検定料を減額するという「複数一括出願制」を外国語学部と共に導入しており、これにより出願の利便性が高まった。なお、経済学部各学科2年次・3年次への編入学試験は11月に実施している。

なお、平成22年度入試では、新型インフルエンザ感染により公募推薦入試、指定校推薦入試、一般3月入試を欠席した志願者に対して、追試験を実施した。

本学部は、以上のような入試方式によって、建学の精神に共鳴して入学する学生を中核とする一方で、多様な学生を受け入れるという目的を実現しようとしている。

5-1-3 言語教育研究科

言語教育研究科では、4つの選抜区分（一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜・学内推薦選抜）を設けており、博士課程（前期）・修士課程ではⅠ期入試、Ⅱ期入試と2回に分けて実施している。

選抜区分ごとの募集人員は、22年度入試の場合、次の通りである。

選抜区分		日本語教育学専攻	比較文明文化専攻	英語教育専攻	合計
博士前期 修士 Ⅰ期入試	一般選抜	約3名	約3名	約3名	約9名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	約3名	約3名	若干名	約6名
	学内推薦選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
博士前期 修士 Ⅱ期入試	一般選抜	若干名	若干名	約3名	約3名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名	若干名

博士後期	一般選抜	約3名	約3名		約6名
	社会人選抜	若干名	若干名		若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名		若干名

志願者に特別の条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜、本学学部生、卒業生を対象とした学内推薦選抜を設け、多様な学生の受け入れを目指している。

博士課程（前期）・修士課程の入学者選抜は、日本語教育学専攻では、書類審査、筆記試験（言語学、日本語学、日本語教育学の基礎的知識と理解力を試すもので、日本語で記述する）、および口述試験による。比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験〔外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語の中から1つ選択、外国人留学生選抜は日本語）、小論文（いくつかのテーマの中から1題を選んで日本語または英語で記述する）〕、および口述試験による。英語教育専攻では、書類審査、筆記試験（英語）および口述試験による。学内推薦選抜は、専攻ごとに出願資格を定め、日本語教育学専攻と英語教育専攻は口述試験と書類審査、比較文明文化専攻は筆記試験（小論文）、口述試験、書類審査によっている。博士課程（後期）の入学者選抜は、日本語教育学専攻では、書類審査と口述試験で実施し、比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験〔外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語の中から1つ選択、外国人留学生選抜は日本語）〕、および口述試験による。専攻ごとに特色ある学生を選抜するため、選抜方法を工夫している。

5-1-4 国際経済研究科

国際経済研究科では、4つの選抜区分（一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜・特別推薦選抜）を設けており、修士課程ではⅠ期入試、Ⅱ期入試と2回に分けて実施している。

選抜区分ごとの募集人員は、22年度入試の場合、次の通りである。

修士課程		選抜区分	経済管理専攻	政策管理専攻	合計	博士課程	選抜区分	経済・政策管理専攻
Ⅰ期入試	一般選抜		約3名	約7名	約10名	一般選抜		約3名
	社会人選抜		若干名	若干名	若干名	社会人選抜		若干名
	外国人留学生選抜		若干名	若干名	若干名	外国人留学生選抜		若干名
	特別推薦選抜		若干名	若干名	若干名	特別推薦選抜		若干名
Ⅱ期入試	一般選抜		約2名	約3名	約5名			
	社会人選抜		若干名	若干名	若干名			
	外国人留学生選抜		若干名	若干名	若干名			
	特別推薦選抜		若干名	若干名	若干名			

志願者に特別の条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜、学部の REPPL と連動した特別推薦選抜を設け、多様な学生の受け入れを目指している。

修士課程の選抜方法は、書類審査、筆記試験〔専門科目（経済学、経営学の基礎的知識について数問の中から1問を選択して解答する）、英語、小論文（一つのトピックについて受験者の意見や考え方を述べる）〕、口述試験で実施している。また、社会人選抜で政策管理専攻を志望する者および外国人留学生選抜を志望する者は、英語に替えて専門科目で受験することができる。博士課程の選抜方法は書類審査、筆記試験（英語）、口述試験で実施し、国際経済研究科として特色ある学生を選抜するため、選抜方法を工夫している。また特別推薦選抜については、修士課程、博士課程とも書類審査・口述試験を実施している。

5-1-5 別科日本語研修課程

別科日本語研修課程は、本学での日本語学習を希望する者を広く海外から募集する目的で、複数回の募集を行うことにしている。22年度入学者については、21年9月1日～10月20日を出願期間とし、選考の上、同年11月9日に合格者を発表した。2次募集は行わなかった。募集対象者は、外国において学校教育における12年の課程を修了した者（または、それと同等以上の学力があると認められた者）で、入学時

に18歳に達している者である。

5-2 平成21年度入学状況

学部への入学状況は次の通りである。

①外国語学部

専攻	入学志願者数	入学者数							計
		一般入試	A O入試	指定校推薦入試	自己推薦入試	麗澤会員子女等推薦入試	帰国子女入試	外国人留学生入試	
英語コミュニケーション	446	18 (25.4%)	6 (8.5%)	41 (57.7%)	5 (7.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	71 (100.0%)
英語・英米文化	510	41 (36.6%)	16 (14.3%)	48 (42.8%)	7 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	112 (100.0%)
国際交流・国際協力	300	25 (64.1%)	7 (17.9%)	4 (10.3%)	3 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	39 (100.0%)
ドイツ語・ドイツ文化	125	12 (40.0%)	8 (26.7%)	3 (10.0%)	7 (23.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	30 (100.0%)
中国語・中国文化	97	8 (36.4%)	5 (22.7%)	7 (31.8%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (100.0%)
日本語・日本語文化	124	3 (6.5%)	2 (4.3%)	3 (6.5%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	37 (80.5%)	46 (100.0%)
計	1,602	107 (33.4%)	44 (13.8%)	106 (33.1%)	25 (7.8%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	37 (11.6%)	320 (100.0%)

*上記以外に編入学試験を実施し（入学志願者数は13名）、2年次に3名（英語コミュニケーション専攻、国際交流・国際協力専攻、日本語・日本文化専攻各1名）、3年次に1名（英語・英米文化専攻）の入学者を受け入れた。

②経済学部

学科	入学志願者数	入学者数							計
		一般入試	A O入試	指定校推薦入試	公募推薦入試	麗澤会員子女等推薦入試	帰国子女入試	外国人留学生入試	
経済学科	366	100 (50.3%)	30 (15.1%)	53 (26.6%)	6 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (5.0%)	199 (100.0%)
経営学科	251	57 (37.0%)	19 (12.4%)	43 (27.9%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (22.1%)	154 (100.0%)
計	617	157 (44.5%)	49 (13.9%)	96 (27.1%)	7 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	44 (12.5%)	353 (100.0%)

*上記以外に編入学試験を実施した（入学志願者数は1名）。

5-3 平成22年度入学者の募集および受け入れ

5-3-1 募集広報活動

5-1で述べた学生受け入れの目的・目標を踏まえ、本学志願者の募集広報活動を行った。

(1)学部志願者を対象とするもの

- ①学内でのオープンキャンパスを8回実施：21年6月20日（参加者210名）、7月19日（228名）、8月6日（411名）、8月20日（368名）、9月5日（156名）、9月20日（137名）、10月24日（86名）、22年3月25日（65名）
- ②合格者を対象とした合格者相談会を開催：22年2月13日（参加者32名）
- ③1泊2日の体験入学は、8月1日～2日に開催する予定であった（参加申込者75名）が、開催日直前に新型コロナウイルスが発生したため中止した。
- ④大学祭開催期間中に入試相談コーナーを設置：11月1日～3日
- ⑤高等学校等での校内ガイダンスに参加：66校73回（茨城県19校22回、埼玉県7校7回、千葉県26校29回、東京都11校12回、岐阜県1校1回、島根県1校1回、高知県1校1回）
- ⑥学外での大学説明会に参加：9会場9回（日本語学校を対象とする本学独自のもの1回を含む）
- ⑦高等学校への出張講義を実施：34校40回（茨城県9校10回、栃木県1校1回、埼玉県4校4回、

千葉県 18 校 23 回、東京都 2 校 2 回)

- ⑧高等学校への訪問説明を実施：555 校（20 都道府県）
- ⑨在学生有志による母校（高等学校）訪問を実施：15 校（17 名）
- ⑩高等学校・中学校毎の学内見学会受入れ実施：19 校 21 回（高等学校 17 校、中学校 2 校）
- ⑪個別見学者の受入れ実施：高校生 48 名、教員 2 名、保護者 26 名
- ⑫予備校内での校内ガイダンスに参加：3 校 3 回（茨城県 1 校 1 回、千葉県 2 校 2 回）
- ⑬受験生向け情報誌・Web サイト・駅張りポスターへ広告を出稿
- ⑭パンフレット等の広報ツールを作成：Web ガイドマガジン 50,000 部、学部&入試ガイド各 50,000 部
- ⑮オープンキャンパス・1泊2日の体験入学用のグッズを作成：T シャツ、クリアファイル
- ⑯オープンキャンパス・1泊2日の体験入学等の案内 DM を作成・発送：2 回
- ⑰受験生の入試対策ツールを作成し、オープンキャンパス等で配布：大学入試シリーズ「麗澤大学」（教
学社）2,000 部
- ⑱BS デジタル放送（BS4/日本テレビ）の番組「大学を知ろう—知の道しるべ—」（21 年 7 月 19 日放送、
8 月 23 日再放送）に参加

(2) 大学院志願者を対象とするもの

- ①言語教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：9 回（うち 2 回は学外）
- ②国際経済研究科志願者対象の入学説明会を実施：5 回（うち 2 回は学外）

(3) 外国人留学生を対象とするもの

- ①(独) 日本学生支援機構が主催する留学フェアのうち、台湾・韓国・タイ・マレーシアでのフェアに参加。この他、国内の説明会に 2 回参加した。
- ②台湾において現地業者に委託して募集活動を実施した。

(4) 広く全般を対象とするもの

- ①麗澤大学公式サイトにおけるユーザビリティの検証および向上を図った。
- ②麗澤大学公式サイトおよび関連サイトの更なるユーザビリティ向上と、麗澤大学が有する知の財産の発信強化を主なねらいとし、平成 23 年度の完全リニューアルに向けて調整・研究を行った。
- ③パンフレット等の広報ツールを作成した（総合案内 11,000 部、キャンパス・ガイド 3,000 部、麗澤教育 8,000 部）。
- ④大学新聞『麗澤大学 NEWS』を 4 回発行した。（4 月・7 月・10 月・1 月）
- ⑤一般誌、経済専門誌、新聞等への広告掲載を行った。
- ⑥地域公共機関やマスコミ等に情報提供を行った。

5-3-2 入試結果および入学前教育

平成 22 年度の各学部・研究科・別科の入試結果は、資料編 4 の通りである。

平成 22 年度入学予定者のうち、外国語学部・経済学部共に AO 入試・指定校推薦入試・自己（公募）推薦入試による入学予定者に対して、入学前教育を実施した。

外国語学部の入学前教育は、AO 入試による入学予定者に対して入学後の学習目的に合わせた学習の方向づけを行うなど、入学前までの時期を有意義に過ごせるよう PREP（Pre-Entrance Program）として実施した。このプログラムでは、各入学予定者に対して、本学教員が 1 名ずつ PREP チューターとなり、電話や電子メールなどで連絡をとり、入学予定者の興味・関心に配慮して入学時までの学習課題に取り組むものである。また、PREP チューターは課題に関する質問の他に、大学生活全般に関する質問にも対応し、入学準備を支援した。かつ、指定校推薦入試・自己推薦入試での入学予定者を含めて、入学前に英語力のレベルアップを図るため、TOEIC に関する e-Learning 教材もしくは TOEIC 問題集を提供した。

経済学部の入学前教育は、上記 3 種類の入学試験合格者（計 153 名）のうち 150 名を対象に、大学相当の数学・英語の入門教育として次の通り実施した。

①期間：22 年 2 月 9 日～14 日（計 6 日間、いずれも 1 日 4 コマ）

②内容：数学は経済学部 1 年次配当科目「数理科学基礎」、英語は経済学部 1～4 年次配当科目「英語総合講座」に相当する内容。この入門教育を受講し、試験により所定の水準に達したとみなされた者には、入学後に上記科目の単位（各 2 単位）を認定する。

③実施体制：数学については本学専任教員 5 名、英語については本学専任教員 6 名と非常勤講師 6 名が担当。いずれも、習熟度別により受講者を数学では 4 クラス、英語では 8 クラスに分けて実施した。

6. 学生支援と学生の活動

6-1 学生支援の目的・目標

本学における学生支援は、学習支援、学生生活支援、寮生活支援、学生相談、キャリア支援、外国人留学生支援を主要な柱としている。その目的は、本学の理念である知徳一体の教育を実現する点にあるが、それぞれの柱ごとに次のような目的・目標を設定している。

6-1-1 学習支援

学習支援は、2. 教育活動で述べた情報システムセンターや図書館によって行われているが、授業科目の履修に関する事項を中心に学務部教務課によっても行われている。教務課による学習支援の目的は、各学部の教育課程の円滑な実施を通して、本学の教育理念を実現することにある。

この目的の下、履修に関する事項としては、教育課程にしたがって学生が授業科目を確実に履修できるようにすることを目標としている。この目標を達成するため、年度初めに履修オリエンテーションを実施し、各年次における教育課程の確認と進級要件や卒業要件の確認方法などについて周知に努めている。また、履修手続きに対する助言、履修登録後における履修エラー訂正の指導などを行っている。さらに、履修に関する質問や成績に関する問い合わせなどを書面で受け付けて、それに対する確実な回答に努めている。

6-1-2 学生生活支援

学生生活支援は、学務部学生課が中心となって行っており、安全で健康的な学生生活を実現することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)思いやりのあるキャンパスづくりを推進する。
- (2)学生生活の充実と安全なキャンパスライフを支援する。
- (3)課外活動を支援し課外教育を援助する。
- (4)学生用の施設と設備の充実を図る。
- (5)学生の経済生活支援のため、奨学金制度の適切な運用を図る。
- (6)学生の経済生活支援のため、本学学生に相応しいアルバイトに関する情報提供の充実を図る。
- (7)学生の父母との連携を図り、学生生活を支援する。
- (8)学生の健康管理と予防衛生を支援する。

なお、本学（前身校を含む）卒業生および在学者で構成されている麗澤会も本学に対する支援を行っている。麗澤会の目的は、麗澤精神の高揚と母校の発展を願い、会員相互の交流と親睦を図ることである。この目的を実現するため、麗澤会は、会報の発行をはじめ、同窓会開催支援、母校の諸活動への援助・支援等の事業を行っている。なお、麗澤会に関する事項は、企画部総合政策室が分掌している。

6-1-3 寮生活支援

本学学生寮は、建学の精神である「知徳一体」の教育を実現し、学生の社会的訓練と人格形成の場として特に設けられた教育施設である。寮教育の目的である「自我没却神意実現の自治制」を達成するために、学務部学生課が寮生に対する指導と助言を行っている。

寮生活支援の目標は次の通りである。

- (1)寮長セミナー、寮役員セミナーおよび毎月定例の寮長会議を開催することによって、寮長を中心とした寮の自治体制が充実するよう支援する。
- (2)寮生同士の交流と相互理解の促進を支援する。
- (3)寮生自身による寮規則の遵守がなされるよう指導する。
- (4)安全な生活環境の実現とそのための基盤を整備する。

(5)充実した施設・設備とサービスを提供することによって、寮生の快適な生活環境を実現する。

6-1-4 学生相談

学生相談は、Student Personnel Services（略称 SPS）の一環として行われる修学支援と発達援助の教育活動である。本学ではこの学生相談の理念と本学の建学の精神を踏まえ、全人的成長を実現するための援助を提供することを目的として学生相談センターを設置している。学生相談センターではカウンセリングはもちろん、さまざまな活動を通じて、大学への適応支援や学生の年齢に応じた成長支援、メンタルケアや生活指導を行うことによって上記の目的の実現に努めている。

昭和 60 年に本学の特色であった全寮制度が廃止されると同時に「学生相談室」が設置された。通学制の導入に当たって、従来のような教職員と学生の密度の濃い関係が失われることが懸念され、これを補う学生支援体制の一つとして導入されたのである。以後 25 年、カウンセリング利用者は徐々に増加し、日常的な学生対応においても心理学的な知識が必要となってきた。このような動向の中、平成 18 年度には教育機関として改組され、「学生相談センター」と呼称を変更した。現在は学生の多様化に伴ってきめ細かな援助を必要とする学生が増加し、家族からの相談や教職員との連携による支援も増え、その存在意義が益々大きくなってきている。

6-1-5 キャリア形成支援

キャリアセンターは、「就職支援」に加え、低学年次からの「キャリア形成支援」に関する業務を行い、学生の自発的なキャリア形成に寄与することを目的としている。また、「建学の精神に基づくキャリア支援体制の確立」と「麗澤大学の社会的評価を向上させる就職実績の長期安定化」を目標に、本学に在籍したすべての人が、自己の能力や適性を活かして国際社会で活躍するとともに、生涯を通じて自身のキャリアを主体的にデザインできる人材を輩出すべく、生涯教育の視点から支援することをめざす。

6-1-6 外国人留学生支援

留学生支援は、国際交流センターが中心となって行っている。その目的は、建学の精神に基づき「真の国際人」を育成するため、多くの国々から外国人留学生を受け入れ、キャンパスライフを通じて日常的に異文化理解へのセンスを身につけさせ、国際社会に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、より多くの国々から留学生を受け入れ、異文化適応を支援するための活動、およびキャンパス内での国際交流を推進するための施策を充実させることを目標としている。

6-2 本年度の学生支援活動

6-2-1 学習支援

入学式（4月2日）から授業開始（4月6日）までの期間に、上級生の学科別・学年別の履修オリエンテーションを実施し、授業科目履修上の注意事項等を説明した。なお、新入生については、外国語学部のオリエンテーション・キャンプや経済学部の導入授業および新入生の履修関係のオリエンテーションを4月6日以降4月10日まで実施した。また、第2学期の授業開始前にも履修オリエンテーションを行い、科目履修上の注意点などを説明した。さらに、学生からの科目履修上の質問は上記期間以外にも随時教務課で受け付け、教育課程の趣旨を踏まえた間違いのない履修ができるように支援した。授業で使用される教具・教材についても、その保守・管理に努めて学生の学習が効率よく行われるようにした。

平成 21 年度も 20 年度から導入した新教務システムによる Web 履修登録を実施した。20 年度は、新システムの導入直後のため学生への周知不足やネットワーク環境の不具合などにより Web 履修登録において

混乱等もあったが、平成 21 年度は、環境整備や学生への周知も十分行ったため順調に履修登録を行うことができた。また、成績確認や修得単位数の確認も Web 上で学生が個々に行うことができるようになり、このシステムの活用により学習支援の充実に努めた。

6-2-2 学生生活支援

目標(1)に関して、次の 2 点を実施した。

- ①キャンパス内での挨拶の提唱・推進
- ②マナー向上の「クリーンキャンペーン」と「思いやりキャンペーン」を推進

目標(2)に関して、次の 9 点を実施した。

- ①「キャンパスライフ・ガイドブック（平成 21 年度）」の作成・配布
- ②新入生対象学生生活オリエンテーションの実施（4 月）
- ③自動車・バイク通学の学生に対する安全運転講習会の実施（4 月）
- ④警備関係者との定例打合せの実施（月 1 回）
- ⑤外国語学部新入生オリエンテーション・キャンプ実施の支援
- ⑥学生保険の加入奨励と事務支援
- ⑦学外団体の各種催しに関する情報提供と支援
- ⑧ボランティアに関する情報提供と支援
- ⑨3 年次生を対象とする学生満足度調査の実施（11 月）

目標(3)に関して、次の 8 点を実施した。

- ①リーダーセミナーの開催（2 月と 12 月）
- ②学友会活動（学友会セミナー・大学祭開催）の支援と助成
- ③他大学との交流支援
- ④課外活動指導者との懇談会の開催（7 月）
- ⑤課外活動施設（部室棟・体育館・武道館・グラウンド・テニスコート）の利用の調整と管理
- ⑥各種団体の自主的な活動の支援と助成
- ⑦学生の自主活動支援制度「あなたの夢、実現しませんか」で 1 件を採択・支援

ラオスにおけるボランティア活動の推進	ラオス・サワーナケート県タート・インハン村の小学校に、教育環境の向上と他の教育環境のモデルとなるよう学生の手で図書館の建設・寄贈を計画。その資金調達のため、募金活動と現地民芸品の購入販売を計画。計画の土台作りのため、9 月 1 日～13 日に学生 4 名が現地政府機関との打合せと民芸品の調査購入を行った。
--------------------	---

⑧後援会による学生表彰

後援会長賞

遠藤 華英 (ドイツ語学科 4 年)	天野杯ドイツ語弁論大会第三部天野杯で優勝
稲野辺 茉莉 (外国語学科 2 年)	中国語スピーチコンテスト東京大会（日本航空インターナショナル等主催）優勝

後援会賞

西本 瑠依 (ドイツ語学科 3 年)	南山大学ドイツ語弁論大会において 4 位に入賞
大澤 美穂・細田 成美 (外国語学科)	天野杯ドイツ語弁論大会第二部学長杯にて 2 位に入賞
今村 泰也 (大学院日本語教育学専攻)	優れた学術研究に対して(ヒンディー語研究)

後援会奨励賞

下平 悠太 (経済学科 2 年)	第 27 回千葉県学生弓道選手権大会 個人の部で優勝
---------------------	----------------------------

千葉 智之 (国際経営学科 4年)	千葉県学生テニストーナメント優勝等
近藤 大樹 (国際経営学科 4年)	サハラマラソン参加・完走

目標(4)に関して、次の3点を実施した。

- ①学生食堂関係者との定例打合せの実施（月1回）
- ②朝食利用促進とバランスの取れた食事を摂るための支援と助成
- ③ロッカー貸与：658人（貸し出し可能数1,032人）

目標(5)に関して、次の3点を実施した。

- ①学外および学内各種奨学金制度の周知と募集
- ②日本学生支援機構奨学金の新規申し込みと貸与継続・返還に関するオリエンテーションを実施
- ③成績不振の奨学生に対する面接指導

21年度に各種奨学金の支給・貸与を受けた学生数は次表の通りである。

学 内	麗澤大学奨学生 一般貸与奨学生 19名(継続)	128名
	特別奨学生(成績優秀者)23名、(一般支給)4名 計27名	
	海外留学奨学生 第1種6名、第2種13名、第3種20名、計39名	
	外国人奨学生 第1種3名、第7種40名、計43名	
麗澤会奨学生	3名	
麗大麗澤会海外留学奨学生	3名	
学 外	日本学生支援機構奨学生 第1種205名、第2種599名	804名
	国費外国人留学生	4名
	私費外国人留学生・学習奨励費受給者（別科を含む）	124名
	平和中島財団	1名
	ロータリー米山記念奨学会奨学生	6名
	坂口国際育英奨学財団奨学生	1名
	清和国际留学生奨学会奨学生	2名
	服部国際奨学財団	1名
	岡本国際奨学交流財団	2名
	交流協会	1名
その他(福島県、茨城県、旭市、交通遺児育英会、倉石育英会、他)	46名	
合 計		1126名

目標(6)に関し、学生の経済生活支援のため、職種内容を制限（危険を伴うもの、人体に有害なもの、法令に違反するもの、教育的に好ましくなくないもの、労働条件が不明確なものは受け付けない）して求人を受け、本学学生にふさわしいアルバイト情報を提供した。

目標(7)に関して、次の5点を実施した。

①後援会役員会の開催

4月24日	20年度事業報告・決算報告、学生表彰内規制定、21年度事業計画・予算、役員選出
11月1日	21年度上半期事業報告・収支報告、父母懇談会の総括
3月13日	21年度事業報告および予算の決算見込み状況と22年度事業計画・予算、役員選出

②後援会定期総会の開催

4月25日	20年度事業報告・決算報告、会則改定、学生表彰内規制定、21年度事業計画・予算審議と役員選出
-------	--

③父母懇談会の開催（後援会と本学の共催により全国14会場で開催、数字は参加組数）

	外国語学部	経済学部	合 計		外国語学部	経済学部	合 計
札幌	—	—	中止	金沢	2	0	2
仙台	3	0	3	静岡	1	2	3
郡山	6	1	7	名古屋	2	8	10
新潟	2	3	5	大阪	2	1	3
松本	1	3	4	岡山	1	3	4
さいたま	7	0	7	高知	4	4	8
新宿	3	2	5	福岡	7	3	10
柏	40	31	71	合計	81	61	142

④後援会会員への刊行物の発送

- a. 『後援会のしおり』平成21年度版（年1回）
- b. 『キャンパスライフ・ガイドブック』平成21年度版（年1回、新入生父母）
- c. 『麗澤大学 NEWS』（年4回）
- d. 『麗澤教育』第15号（麗澤大学発行、年1回）
- e. 『ニューモラル』（モラロジー研究所発行、年5回）
- f. 『奨学金のしおり』平成21年度版（新入生父母）
- g. その他資料

⑤後援会による本学諸活動への援助

教育活動援助	卒業記念アルバム、大学祭、文化活動、『麗澤大学 NEWS』、『麗澤教育』、奨学金情報の提供、国際交流行事、卒業記念パーティ、大学院生研究活動の援助
課外活動援助	学友会、部、同好会、自主活動、学生表彰、剣道強化練成会の援助
学生援助	学生会館清掃、植木リース、花壇整備、学生会館食堂食材・朝食の援助
進路指導援助	各種適性検査・語学検定試験料、マイキャリアノート2009、卒業生との懇談会
医療厚生援助	学生教育研究災害傷害保険料、定期健康診断検査料の援助、
広報活動援助	メディア広告（新聞・雑誌・テレビ）の援助
機器・設備援助	証明書自動発行機

目標(8)に関して、次の点を実施した。

①全員受診を目指した定期健康診断の実施

21年度の定期健康診断受診状況は次の通りである。

学部・学科・専攻		対象者数	受検者数	受検率(%)
外国語学部	英語コミュニケーション専攻	114	142	98.6
	英語・英米文化専攻	238	230	96.6
	国際協力・国際交流専攻	77	75	97.4
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	67	67	100.0
	中国語・中国文化専攻	55	55	100.0
	日本語・日本文化専攻	81	78	96.3
	英語学科	297	282	94.6
	ドイツ語学科	130	118	90.8
	中国語学科	124	111	89.5
	日本語学科	139	120	86.3
小計		1,352	1,278	94.5
経済学部	経済学科	400	387	96.8
	経営学科	303	291	96.0
国際経済学部	国際経済学科	259	232	89.6
	国際経営学科	272	240	88.2
	国際産業情報学科	93	74	79.6
小計		1,327	1,224	92.2
大学院		110	97	88.2
別科日本語研修課程		43	43	100.0
特別聴講生		49	49	100.0
大学院研究生		14	14	100.0
合計		2,895	2,705	93.4

②健康支援センターの利用状況

a. 学部・学科別

学部	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
外国語学部	13	10	79	53	16	6	9	14	6	4	3	1	214
経済・国際経済学部	5	12	73	65	10	7	16	11	5	6	2	2	214
大学院	1	3	13	8	3	1	0	1	0	1	1	1	33
別科日本語研修課程	1	1	0	2	0	0	0	0	0	2	0	2	8

特別聴講生・研究生	0	2	5	4	1	0	2	2	0	0	2	0	18
合 計	20	28	170	132	30	14	27	28	11	13	8	6	487

b. 性別

性 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
男	7	12	75	69	13	8	20	11	5	7	2	1	230
女	13	16	95	63	17	6	7	17	6	6	6	5	257

c. 疾患別

疾患別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
血液疾患	0	2	44	28	5	1	2	0	0	0	0	1	83
内分泌・代謝性疾患	0	2	28	34	6	2	9	0	1	0	0	0	82
精神系疾患	1	1	4	7	1	1	0	1	0	0	0	0	16
耳鼻咽喉科系疾患	0	0	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0	6
循環器系疾患	1	1	33	9	5	1	0	0	0	0	0	0	50
眼科系疾患	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	4
呼吸器系疾患	3	8	2	2	0	5	12	19	3	2	0	0	56
消化器系疾患	2	5	20	26	2	2	0	2	2	0	1	0	62
皮膚科系疾患	3	2	0	2	0	0	1	3	0	0	0	0	11
腎・泌尿器科系疾患	0	3	54	33	8	3	5	0	5	0	0	0	111
外科・整形外科系疾患	2	3	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	8
麻疹対応	6	0	16	18	6	1	0	0	0	1	1	5	51
その他	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	5
合 計	18	27	202	168	35	16	31	26	11	3	2	6	545

*一患者（学生）が複数の疾患を有する場合がありますので、a・bとcとでは合計が一致しない。

6-2-3 寮生活支援

寮生活支援に関して、次のような点を実施した。

- ①「寮生活の手引き」（平成21年度）を作成し配布した。
- ②「寮生活のしおり」（平成21年度）を作成し配布した。
- ③新入寮生対象の寮生活オリエンテーションを開催した（3月30日）。
- ④全寮生対象の寮生活オリエンテーションを開催した（4月4日・9月18日）。
- ⑤新入寮生外国人留学生のためのオリエンテーションを開催した（3月30日・9月12日）。
- ⑥寮長会議を年9回開催した（4月、5月、6月、7月、9月、10月、11月、12月、1月）。
- ⑦寮長セミナーを22年3月18日～20日に谷川セミナーハウスで開催した。
- ⑧寮長・ユニットリーダーを対象とする寮役員セミナーを22年3月21日に柏キャンパス内で開催した。
- ⑨寮長会主催行事（運動会、クリスマスパーティー）に対する支援を行った。
- ⑩火災、地震等の緊急時の対応を学ぶため、寮生対象の避難訓練を行った（7月11日）。
- ⑪6号館1階の一部を改修し、フロア全体で集まることのできる大集会室を設置した。
- ⑫21年度の入寮状況は下表の通りである。

分 類	学年	男 子 寮		女 子 寮		合 計	
		1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
外国語学部	1年	10 (1)	10 (2)	24 (1)	22 (1)	34 (2)	32 (3)
	2年	10 (2)	11 (2)	23 (3)	21 (3)	33 (5)	32 (5)
	3年	6 (2)	6 (2)	20 (2)	21 (3)	26 (4)	27 (5)
	4年	5 (1)	5 (1)	25 (3)	21 (2)	30 (4)	26 (3)
	小計	31 (6)	32 (7)	92 (9)	85 (9)	123 (15)	117 (16)
国際経済学部／経済学部	1年	15 (7)	16 (8)	9 (4)	8 (3)	31 (14)	31 (14)
	2年	15 (4)	16 (5)	13 (7)	13 (7)	14 (6)	13 (6)
	3年	7 (2)	7 (3)	5 (3)	5 (3)	22 (9)	24 (11)
	4年	11 (5)	11 (5)	8 (3)	7 (2)	16 (10)	15 (10)
	小計	48 (18)	50 (21)	35 (17)	33 (15)	83 (35)	83 (36)
大学院生		5 (5)	6 (5)	7 (7)	8 (8)	12 (12)	14 (13)
研究生		1 (1)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	3 (3)	3 (3)

別科生	9 (9)	9 (9)	32 (32)	32 (32)	54 (54)	54 (54)
淡江大学留学生	12 (12)	12 (12)	18 (18)	18 (18)	30 (30)	30 (30)
特別聴講生(淡江大生除く)	10 (10)	7 (7)	10 (10)	8 (8)	20 (20)	15 (15)
科目等履修生	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
合 計	117 (62)	118 (63)	196 (95)	186 (92)	313 (157)	304 (155)

*北部剣道寮を含む。

()内の数値は、留学生で内数。出身国・地域は、台湾、中国、韓国、マレーシア、タイ、ドイツ、香港、ベトナム、アメリカ、インド、ミャンマーである。

6-2-4 学生相談

(1) 学生支援の諸活動

- ①学生カウンセリング：学生からの修学、心理、生活に関する相談を受けた。
- ②家族カウンセリング：父母・保証人からの学生に関する相談を受けた。
- ③コンサルテーション：教職員や学外機関と協力し、より良い学生対応やサポートについてともに考えた。
- ④医療機関への紹介：治療が必要な学生に対する医療機関の紹介および紹介後のケアを行った。
- ⑤心理検査：性格や心身の状態を知るための検査を実施した。
- ⑥休養室の開室：学生の居場所や交流の場として休養室を提供した。
- ⑦お茶会・イベントの開催：お茶会を毎週月曜日に開催した。また、ケーキ作り（4月）、折り紙（6月）、映画上映（7月）、シャボン玉（10月）、クリスマスパーティ（12月）といったイベントを開催した。
- ⑧グループセミナーの開催：コミュニケーション・スキル・トレーニング（6月・全4回）、フォーカシング（10月・全4回）を開催した。
- ⑨図書貸出：学生および教職員への書籍の貸出を行った。
- ⑩入学時調査・新入生特別面接：新入生対象に麗澤大学志向度調査（不本意入学度の測定）およびUPI調査（心身の状態や性格の測定）を実施し、調査結果に基づいて64名の学生から聞きとり（特別面接）を行った。
- ⑪広報活動：『学生相談センターパンフレット2009』、『学生相談センターだより』（学生向け、年2回17・18号）、『学生相談センターニュース』（教職員向け、年4回5～8号）、『学生相談センター年報』（平成20年度版・第9号）、を発行し学内外へ配布した。また、4月に新入生対象の学生相談センターオリエンテーションおよび見学会を行った。
- ⑫学内部署からの依頼を受け、学生対象の勉強会やセミナーに講師としてカウンセラーを派遣した。
- ⑬ワークショップ開催：杉江征氏（筑波大学保健管理センター准教授）を招聘し、「自立訓練法の実際」と題して教職員と学生を対象にワークショップを開催した（3月15日、参加者15名）。
- ⑭『教職員のための学生サポートハンドブック』を刊行し、学内の教職員に配布した。

(2) 会議・運営委員会等

- ①学生相談センター運営委員会：2回（5月19日、3月9日）
- ②学生相談センター定例打ち合わせ会（隔週月曜日）
- ③学生相談センタースタッフ会議（8月20日）
- ④事例検討会：2回（8月20日、3月15日）

(3) スタッフの諸活動（学会・研修会等への参加、学会活動）

- ①学会・研修への参加
 - a.東葛心理研究会第12回研究会 森川正大講師「学生相談を語る」（4月11日、東洋学園大学）
 - b.第21回フォーカシング国際会議（5月12～16日 淡路夢舞台国際会議場）
 - c.日本学生相談学会第27回大会ワークショップ（5月23日、津田塾大学）
 - d.日本学生相談学会第27回大会（5月24日～25日、津田塾大学）
 - e.日本心理臨床学会第28回大会ワークショップ（5月30日、跡見学園女子大学）

- f. 関東地区学生相談研究会第 68 回例会（7 月 16 日、日本赤十字看護大学）
- g. 日本学生相談学会第 29 回学生相談セミナー（7 月 31 日～8 月 1 日、クロスウェーブ船橋）
- h. 日本心理臨床学会第 28 回大会（9 月 20～22 日、東京国際フォーラム）
- i. 新宗教問題研究懇談会（7 月 24 日、関東学院大学）
- j. 関東地区学生相談研究会第 69 回例会（10 月 24 日、二松学舎大学）
- k. 第 47 回全国学生相談研修会（11 月 24～26 日、東京国際フォーラム）
- l. 平成 21 年度学生支援合同フォーラム（1 月 19～22 日、東京国際交流館プラザ平成）
（第 43 回全国学生相談研究会議、合同企画プログラム、第 31 回全国大学メンタルヘルス研究会）
- m. こころの健康科学研究成果発表会（2 月 19 日、日経カンファレンスルーム）
- n. 日本学生相談学会第 30 回学生相談セミナー（3 月 5～6 日、立教大学）
- o. 関東地区学生相談研究会第 70 回例会（3 月 14～15 日、IPC 生産性国際交流センター）

②学会等での活動

阿部：第 47 回全国学生相談研修会分科会 B2 講師、T5 司会
第 43 回全国学生相談研究会議専任カウンセラー懇話会事務局

(3)学生相談センター関係統計

平成 21 年度の利用総数は 1324 件で、前年度比 188.1%と大幅に増加した。とくに「学生カウンセリング」（前年度比 142.2%）「コンサルテーション」（同 157.9%）「休養室」（同 597.6%）の増加が顕著であった。

①学生相談センターの利用件数（延べ数）

活動内容	19 年度	20 年度	21 年度
学生カウンセリング	295	396	563
家族カウンセリング	28	50	34
コンサルテーション	37	76	120
心理検査	0	3	12
休養室	70	41	245
談話・連絡等（H20 までは談話のみ）	19	13	197
お茶会・イベント	12	28	40
グループセミナー	3	6	12
図書貸出	49	54	37
入学時特別面接	36	37	64
総 計	549	704	1234

②学生カウンセリング相談内容（延べ数）

相談内容	件数
勉学・進路	117
心理・適応	408
生活・その他	38
合 計	563

③学生カウンセリングにおけるカウンセラーの対応（延べ数）

カウンセラーの対応	計
教示助言	191
危機介入	1
教育啓発	146
生活・その他	38
合 計	563

④学生カウンセリング利用者の内訳(実数)

年度	実数合計	学 部				大学院	別科	旧在籍者 (卒退除)	匿名 不明
		外国語	経済	他	学部合計				
19	68	39	21	0	60	3	0	4	1
20	84	50	23	1	74	2	1	7	0
21	96	61	28	0	89	2	1	2	2

6-2-5 キャリア形成支援

(1)キャリア教育活動

①「キャリア教育科目」として、次の5科目を授業科目として運営した(詳細は3-1-7参照)。

科目名	開講時期	配当年次	履修者数
キャリア形成入門	2学期	1~4	373名
キャリア形成研究	1学期	2~4	276名
キャリア形成演習	2学期(冬期集中)	3~4	296名
麗澤スピリットとキャリア	1学期	1~4	46名
ジェンダーとキャリア形成	2学期	1~4	280名

②キャリアセンターを中心に、次のようなインターンシップを行った。(詳細は資料編5参照)

- a. 夏季インターンシップ: 夏季休暇を利用し、本学と提携している企業・団体で行う1~2週間程度の短期インターンシップ
- b. 柏レイソルインターンシップ: 授業の無い日や時間帯を活用し、柏レイソルの試合運営と球団経営のサポートをしながら興行ビジネスや社会で求められる能力等についての理解を深める長期インターンシップ

(2)就職支援活動

キャリアセンターを中心に、次のような就職支援活動を行った(詳細は資料編6参照)。

①就職指導・ガイダンス関連活動

- a. キャリア(就職)ガイダンス: 1年次1回(前編・後編に分割)、2・4年次各1回、3年次4回実施。
- b. 大学院生向けキャリアガイダンス: 1回実施。
- c. 公務員試験対策ガイダンス: 公務員の種類や試験の概要について解説。
- d. 公務員試験直前対策ガイダンス: 試験直前期の学習方法や、論文・面接試験対策について解説。
- e. 女子学生のためのキャリアガイダンス: 女性が直面する諸問題や、身につけておくべき知識などについて解説。
- f. 留学生就職ガイダンス: 外国人が日本国内で就職活動をする際の注意点や、留学生の採用動向などについて解説。
- g. 4年生フォローガイダンス: 採用担当者の視点を理解しながら、面接を中心に選考を突破するための小グループによるトレーニング。
- h. 職業適性検査: 自己のパーソナリティや職業に対する興味等を客観的に把握し、就職活動へ向けてのきっかけとヒントを掴む。
- i. 職業適性検査解説講座: 前項で受験した適性検査のフィードバックデータをどのように理解し、就職活動に生かすことができるかを解説。
- j. 自己PR特別セミナー: セルフチェックから自分の強みを見出し、文章に表現する方法を学ぶ。
- k. 『新卒者就職 応援プロジェクト』説明会: 採用意欲のある中小企業と今春卒業予定で就職が決まっていない方々との橋わたしを行うことを目的とした中小企業庁が実施するプロジェクト事業

に関する説明会。

- l. 新就職支援システム操作説明会：新たに導入した就職支援及び学生生活支援のための ICT システムへの登録と操作説明を実施。
- m. 未内定者フォロープログラム：活動状況が把握できない学生の電話による捕捉と、個別面談や企業紹介を中心とした、就職活動を継続している学生への個別フォロー。

②業界・企業・職種研究関連活動

- a. 業界研究講座：業界・企業セミナーに向け事前準備を促すために実施。
- b. 業界・企業セミナー：各業界の変遷や今後の課題、採用動向などについて解説。
- c. 個別企業説明会：各企業の就職説明会を学内で実施。
- d. 合同企業説明会：1会場に多数の企業・団体が集合し、合同で会社説明会を実施。
- e. 公務員合同説明会：各団体が行う試験の状況、仕事の内容等について、合同で説明会を実施。
- f. 「合同企業説明会の歩き方」：学内で開催される合同企業説明会の効果的な活用方法や準備について解説。
- g. マイナビ EXPO バスツアー：大型バス 3 台をチャーターし、キャリアセンター職員とともに国内最大級の就職イベントへ優先的に入場できる機会を提供。
- h. OB・OG 訪問会 on Campus!：在学生が卒業生を囲んで仕事に関する体験談を聞き、「働くこと」への理解を深める。

③就職試験対策関連活動

- a. 進路相談：就職に限らず進路についての悩み相談から応募書類のチェックに至るまできめ細かく支援。
- b. 模擬面接（個人・集団）：キャリアセンター職員が面接官となり、面接試験を疑似体験。
- c. TOEIC IP テスト：麗大後援会の支援を得て、全学生を対象に割安での受験機会を提供。
- d. SPI2 模擬テスト：麗大後援会の支援を得て、全 3 年次生を対象に受験機会を提供。
- e. SPI&一般常識受験対策講座：Web サイト上で模擬テストを受験。筆記試験対策について解説。
- f. 筆記試験対策講座：SPI 対策を中心に 10 月から 1 月にかけて実施（10 コマ×2 コース）。
- g. 公務員試験対策プログラム：警察官・消防官を目指す「A コース」と、国家公務員Ⅱ種・地方公務員上級職を目指す「B コース」の 2 コースを通年で開講。国際経済学部の REPPL 公務員コースと連動。

④就職アドバイザー（就職先が内定した 4 年生有志で編成）による支援活動

- a. 就職アドバイザー説明会：就職アドバイザーを募集するための説明会。
- b. 就活 Real Voice：就職アドバイザー各自の内定先に関わる業界毎でブースを作り、就職活動の経験談を中心に、後輩の質問に答える会。
- c. グループディスカッション体験会：自分たちの経験に基づいて、グループディスカッションを体験する機会を提供。
- d. 面接体験会：自分たちの経験に基づいて、面接を体験する機会を提供。
- e. 就職アドバイザー活動報告会：約半年間の活動を振り返り、学内の関係者に報告。

⑤就職先開拓（企業・団体訪問）：1 年間で延べ 772 件の企業・団体を訪問。

(3)進路状況

平成 21 年度卒業者の進路状況（学部のみ）は次表の通りである。

	外国語学部			国際経済学部			両学部合計		総合計
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	
企業就職	43	133	176	101	42	143	144	175	319
公務員	4	5	9	7	0	7	11	5	16
教員	2	5	7	0	0	0	2	5	7
その他の就職	1	0	1	6	1	7	7	1	8

就職希望者合計	56	157	213	125	51	176	181	208	389
就職決定者合計	50	143	193	114	43	157	164	186	350
就職決定率*	89.3%	91.1%	90.6%	91.2%	84.3%	89.2%	90.6%	89.4%	90.0%
大学院進学	3	6	9	6	3	9	9	9	18
その他進学	3	10	13	9	1	10	12	11	23
その他**	13	40	53	46	19	65	59	59	118
卒業生合計	75	213	288	186	74	260	261	287	548

*就職希望者に対する就職者の割合（平成22年5月1日現在）、**進学以外の者（外国人留学生の帰国者、結婚など）。

6-2-6 外国人留学生支援

国際交流センターを中心に次のような外国人留学生支援活動を行った。

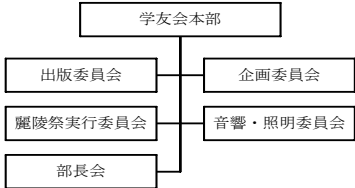
- ①新入学留学生のための生活オリエンテーション（4月1日）
- ②留学生歓迎懇親会（4月24日）
- ③留学生1日バス旅行（10月24日：水戸偕楽園、大洗水族館）
- ④麗澤国際交流親睦会（RIFA）主催国際交流もちつき大会への支援（12月4日）
- ⑤その他、留学生の日常生活支援

6-3 学生の課外活動

本学では、学生の自治の訓練、教養の向上、情操の純化、健康の増進をはかることを目的として学友会を設置し、学生の課外活動を支援している。

6-3-1 学友会

学友会組織図および本部・各委員会等の主な活動は次の通りである。

	<table border="1"> <tr> <td>学友会本部</td> <td>①総会（年2回） ②学友会予算・決算審議 ③次年度学友会会長・副会長選挙 ④献血活動 ⑤他大学交流会</td> </tr> <tr> <td>出版委員会</td> <td>（学友会本部に吸収）①『タイム』編集・発行</td> </tr> <tr> <td>企画委員会</td> <td>（学友会本部に吸収）①新入生歓迎会 ②スポーツ大会</td> </tr> <tr> <td>麗陵祭実行委員会</td> <td>①大学祭全般の企画・運営</td> </tr> <tr> <td>音響・照明委員会</td> <td>①入学式・学位記授与式 ②新入生歓迎会 ③麗陵祭 ④開学50周年記念式典関係 ⑤課外活動 音響サポート</td> </tr> <tr> <td>部長会</td> <td>①部活動に必要な諸活動全般 ②『課外活動推進マガジン』編集・発行</td> </tr> </table>	学友会本部	①総会（年2回） ②学友会予算・決算審議 ③次年度学友会会長・副会長選挙 ④献血活動 ⑤他大学交流会	出版委員会	（学友会本部に吸収）①『タイム』編集・発行	企画委員会	（学友会本部に吸収）①新入生歓迎会 ②スポーツ大会	麗陵祭実行委員会	①大学祭全般の企画・運営	音響・照明委員会	①入学式・学位記授与式 ②新入生歓迎会 ③麗陵祭 ④開学50周年記念式典関係 ⑤課外活動 音響サポート	部長会	①部活動に必要な諸活動全般 ②『課外活動推進マガジン』編集・発行
学友会本部	①総会（年2回） ②学友会予算・決算審議 ③次年度学友会会長・副会長選挙 ④献血活動 ⑤他大学交流会												
出版委員会	（学友会本部に吸収）①『タイム』編集・発行												
企画委員会	（学友会本部に吸収）①新入生歓迎会 ②スポーツ大会												
麗陵祭実行委員会	①大学祭全般の企画・運営												
音響・照明委員会	①入学式・学位記授与式 ②新入生歓迎会 ③麗陵祭 ④開学50周年記念式典関係 ⑤課外活動 音響サポート												
部長会	①部活動に必要な諸活動全般 ②『課外活動推進マガジン』編集・発行												

学友会本部ならびに各委員会は、学生のキャンパスライフの充実・向上のために重要な役割を果たした。まず、第50期学友会テーマ「彩構築」のもと、5月・12月に学友会定期総会を開催し、学友会予算・決算審議、次年度学友会会長選挙などを行った。また、他大学との交流も積極的に行った。

第46回麗陵祭は、テーマ「BIG BANG」のもと11月1日～3日に開催された。期間中の来場者は、6,919人であった。

6-3-2 部

学友会には次のような部が所属し、活動している。部を新設する際の基準は、同好会活動3年以上であること、部としての対外的な行事・大会等に参加できる人数であること、年間の活動実績があることの3点である。

①運動部（15部・399名）

部名	部員数	活動内容
空手道部	0	活動休止

弓道部	19	千葉県学生弓道選手権大会、全関東学生弓道選手権大会、関東学生弓道選手権大会、秋季リーグ戦
剣道部	23	関東学生剣道選手権大会、関東女子学生剣道選手権大会、千葉県学生剣道大会(春季・秋季)、柏市民剣道大会、関東学生剣道優勝大会、関東女子学生剣道優勝大会、関東学生剣道新人戦大会、全日本学生オープン大会、高校剣道強化練成会開催(2月28日20校300名参加)
ゴルフ部	10	合宿開催
サッカー部	21	練習試合
少林寺拳法部	4	全日本学生大会
卓球部	5	練習
ダンス部	149	Dancs@live Rize、各種ダンスイベント開催
テニス部(男子/女子)	12/3	関東学生テニストーナメント大会(春季・秋季)、関東学生テニス選手権大会、関東大学対抗テニスリーグ、関東学生テニスリーグ(夏季)、関東大学対抗テニス選手権大会、千葉県学生テニス対抗戦、関東学生新進テニス選手権大会、千葉県学生テニストーナメント
馬術部	7	合宿開催
バスケットボール部(男子/女子)	29/12	関東大学バスケットボール選手権大会、春季千葉県リーグ戦、関東大学バスケットボール新人戦、関東大学バスケットボールリーグ戦
バレーボール部(男子/女子)	21/18	関東大学バレーボールリーグ戦(春季・秋季)、東日本大学バレーボール選手権大会、千葉県大学バレーボール選手権大会、柏市民大会、松戸市民大会、流山市民大会
武術太極拳部	7	日本太極拳友会2009交流演武大会、全日本武術太極拳選手権大会、日本学生武術太極拳連盟第12回交流大会
野球部	30	千葉県大学野球リーグ第3部(春季・秋季)、千葉県大学野球新人戦
陸上競技部	29	関東学生陸上競技対抗選手権大会、全日本大学駅伝対校選手権大会、日本学生陸上競技対校選手権大会、10000m記録挑戦競技会、東京箱根間往復大学駅伝競走予選会(1名が関東学連選抜チームに選出)

②文化部(9部・110名)

部名	部員数	活動内容
E.S.S.	13	神田外語大学との合同セッション、英語スピーチコンテスト開催
英語劇グループ	10	前期・後期・ホームカミングデイ・卒業公演
合唱部	12	大学式典(入学式・学位記授与式・周年記念関係)、麗陵祭クリスマスコンサート(フィルハーモニー管弦楽団と共催)
きもの・お作法の会	2	全日本きもの装いコンテスト世界大会、全日本きもの装いコンテスト関東大会
軽音楽部	23	大学式典(入学式・学位記授与式)、麗澤会南関東ブロック記念大会出演、伝統の日野外演奏、七夕ライブ、麗陵祭
茶道部 表千家	17	新入生歓迎茶会、夏祭り茶会、麗陵茶会
茶道部 裏千家	9	入学式野点、七夕茶会、麗陵祭茶会
箏曲部	13	夏祭り茶会、麗陵祭展示
フィルハーモニー管弦楽団	11	新入生歓迎コンサート、サマーコンサート、麗陵祭、定期演奏会クリスマスコンサート(合唱部と共催)

6-3-3 同好会

同好会は、校友会に所属する部とは別に、学長の許可があれば活動できるもので、15名以上の構成員で申請することが出来る。21年度に活動した同好会は次の通りである。

①運動系同好会(15団体・339名)

同好会名	会員数
ウエイト・トレーニングクラブ	8
オールラウンド	18
カニテニスサークル	30
空手道同好会	4
軟式野球サークル	22
バスケットボールサークル	38
バドミントン同好会	79
バレーボールサークル	31

同好会名	会員数
複合スポーツ同好会	15
フットサルサークル	22
麗澤ライダースクラブ	17
RB(Reitaku Brothers)	15
ReiB(レイビー)	20
Saint Frishbithes	7
UNITY	13

②文化系同好会(18団体・679名)

同好会名	会員数
アートクラブ	10

同好会名	会員数
ドイツ語劇グループ	18

韓日文化研究会	9
劇団つどい	14
現代視覚文化研究会	11
自校学習クルー	15
シネマ Sun shine	34
写真サークル Photo-ShoP	19
ジャズ研究会	4
第九を歌う会	22

華美	10
プアン	22
フォークソング研究会	21
留学生同好会	379
Reiko会	13
麗澤国際交流親睦会 (RIFA)	59
麗澤時装社	10
R grey	9

6-3-4 その他の団体・個人の活動実績

市川 美鈴 (経済学科 2年)	全日本学生剣道オープン大会 女子個人ベスト 8(2段の部)
鎌田 千春 (国際経営学科 4年)	春季柏市民剣道大会 女子個人優勝
佐藤 智花 (国際経済学科 3年)	春季柏市民剣道大会 女子個人 3位
下平 悠太 (経済学科 2年)	千葉県学生弓道選手権大会 個人優勝

7. 国際交流活動

7-1 国際交流活動の目的・目標

麗澤大学における国際交流活動は、創立者廣池千九郎が目指した世界の平和と人類の幸福を実現するため、日本と相手国との国際理解を深めることを目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)学生の長期・短期留学等のプログラムや危機管理体制を充実させる。
- (2)教員の海外派遣を推進し、海外からの研究者・来訪者を積極的に受け入れる。
- (3)学内における国際交流の活性化を図る。

7-2 本年度の国際交流活動

7-2-1 海外提携校への留学

本学は、学生の海外留学を主たる目的として、海外の大学と提携を結んでいる。学生が海外留学提携校で修得した単位は60単位を上限に本学での卒業必要単位として認定される。この単位互換制度を利用して21年度に留学した学生は、次の通りである。留学にあたっては、5月28日と10月22日に留学フェアを開催して留学希望者に本学留学プログラムの全体を把握させた他、6月27日と1月9日に留学事前セミナーを開催して危機管理や異文化適応についての研修を行った。

海外留学提携校		1学期	2学期	合計
アメリカ	セイラム州立大学	3	7	10
	レッドランズ大学	1	1	2
	フットヒル大学	0	1	1
	セント・マーチンズ大学	7	13	20
	サンノゼ州立大学	0	3	3
	サルベレジーナ大学	0	0	0
	パシフィック大学	0	2	2
小計	11	27	38	
イギリス	スターリング大学	2	0	2
	ロンドン大学東洋アフリカ学学院(SOAS)	0	1	1
	リーズ・メトロポリタン大学	0	0	0
	小計	2	1	3
ドイツ	イエーナ・フリードリヒ・シラー大学	15	21	36
	ハレ=ヴィッテンベルク・マルチン・ルター大学	9	0	9
	ビーレフェルト大学	0	0	0
	トリーア大学	7	5	12
	ロストック大学	1	1	2
	小計	32	27	59
中国	天津財経大学	0	0	0
	天津理工大学	0	8	8
	上海財経大学	0	1	1
	大連理工大学	0	3	3
	小計	0	12	12
台湾	淡江大学	4	9	13
	小計	4	9	13
韓国	韓国外語大学校	0	0	0
	小計	0	0	0
香港	香港理工大学	0	2	2
	小計	0	2	2
オーストラリア	クイーンズランド大学	3	0	3
	オーストラリアン・カソリック大学	0	0	0
	小計	3	0	3
合計		52	78	130

7-2-2 海外提携校からの留学

協定に基づき、海外提携校から本学の21年度留学プログラム（一部22年度にかけて実施）に参加した学生は、次の通りである。

大学名等	日 程	学 生 数
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）	21年度1学期	1名
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）	21年度1～2学期	3名
トリーア大学（ドイツ）	21年度1～2学期	1名
香港理工大学（香港）	21年度1学期	2名
ソクラーナカリン大学（タイ）	21年度1～2学期	3名
天津財経大学（中国）	21年度1～2学期	3名
天津理工大学（中国）	21年度1～2学期	2名
パシフィック大学（アメリカ）	20年度2学期～21年度1学期	1名
パシフィック大学（アメリカ）	21年度1学期	1名
パシフィック大学（アメリカ）	21年度1学期～2学期	1名
レッドランズ大学（アメリカ）	20年度2学期～21年度1学期	2名
淡江大学（台湾）	21年度2学期～22年度1学期	30名（第20次短期留学生）
屏東商業技術学院（台湾）	21年度2学期～22年度1学期	1名

7-2-3 海外語学研修

7-2-1 で示した海外提携校への留学が半年から1年の期間にわたって実施されるのに対して、夏期・春期休暇を利用して約1カ月間実施される海外語学研修プログラムも用意している。このプログラムを修了した学生には外国語科目2単位（クイーンズランド大学のプログラム修了者については4単位）が認定される。21年度の参加状況は次の通りである。

大学名	期 間	外国語学部	経済学部	認 定 科 目
クイーンズランド大学 （オーストラリア）	21年7月26日～8月29日	4	5	海外語学研修（英語）
クイーンズランド大学 （オーストラリア）	22年2月20日～3月27日	15	3	海外語学研修（英語）
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）	22年2月17日～3月18日	13	0	海外語学研修（ドイツ語）
アリカンテ大学（スペイン）	22年3月6日～4月2日	2	0	海外語学研修（スペイン語）
韓国外国語大学校（韓国）	22年3月1日～3月30日	2	0	海外語学研修（韓国語）
天津理工大学（中国）	22年2月28日～3月28日	2	0	海外語学研修（中国語）
大連理工大学（中国）	申込者がなかったため中止	—	—	海外語学研修（中国語）
合 計		38	8	

7-2-4 海外提携校等への教員の訪問

内 容	日 程	訪 問 者	訪 問 先
留学プログラム参加中の学生対応	21年4月23日～26日	堀内 一史	クイーンズランド大学（オーストラリア）
式典参加及び交流協定調印	5月7日～10日	中山 理 堀内 一史	又石大学校（韓国）
海外日本語教育実習引率	8月3日～20日	副島 昭夫	大邱外国語大学校（韓国）
留学プログラム打合せ	8月10日～12日	高 巖	大連理工大学（中国）
留学プログラム打合せ	8月10日～13日	下田 健人	大連理工大学（中国）
留学プログラム引率、打合せ	9月30日～10月5日	山川 和彦	イエーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）
留学プログラム打合せ	10月29日～31日	櫻井 良樹 松田 徹	淡江大学（台湾）
留学プログラム参加中の学生対応	11月6日～14日	堀 元子	ロンドン大学東洋アフリカ学院 SOAS 校（イギリス）
留学提携校視察、打ち合わせ	22年2月14日～19日	下田 健人	サンノゼ州立大学、パシフィック大学（アメリカ）
留学プログラム引率、打合せ	2月27日～3月5日	日影 尚之 山川 和彦	イエーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）
中国語特修クラス上海研修引率	3月1日～4日	齊藤 貴志	上海財経大学（中国）

留学提携校視察			
出張講義	3月6日～18日	堀内 一史	淡江大学 (台湾)
新規留学プログラム打ち合わせ	3月7日～12日	下田 健人	フォンティス応用科学大学 (オランダ)
提携校訪問、打合せ、視察	3月14日～18日	杉浦 滋子	国立屏東商業技術学院 (台湾)
提携校訪問、打合せ、視察	3月15日～17日	佐藤 政則	淡江大学、国立屏東商業技術学院 (台湾)
表敬訪問	3月20日～25日	中山 理 堀内 一史	クイーンズランド大学、オーストラリアン・カソリック大学 (オーストラリア)
新規留学プログラム打ち合わせ	3月22日～24日	下田 健人	ナニヤン・ポリテクニク (シンガポール)

7-2-5 海外提携校等からの来訪

来訪者	日程	備考
マレーシア政府 (マレーシア)	21年4月9日	派遣担当者3名
クイーンズランド大学 (オーストラリア)	4月13日	職員1名
リーズ大学 (イギリス)	4月20日	職員1名
タイ王国大使館 (タイ)	4月28日	参事官1名
クイーンズランド大学 (オーストラリア)	5月28日	職員1名
セント・マーチンズ大学 (アメリカ)	5月28日～5月29日	教員2名・学生5名
淡江大学 (台湾)	7月1日～7月2日	教員1名
上海経大 (中国)	7月28日	教員1名
淡江大学 (台湾)	9月15日	教員2名
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学 (ドイツ)	9月24日	教員1名
ソクラナカリン大学ブーケット校 (タイ)	10月21日	教職員4名
サンノゼ州立大学 (アメリカ)	10月22日	教員1名
フォンティス応用科学大学 (オランダ)	11月5日	職員3名
ナニヤン・ポリテクニク (シンガポール)	22年2月2日	職員2名

7-2-6 教員交流

本学では、平成元年からイエーナ・フリードリヒ・シラー大学 (ドイツ) と1対1の教員相互派遣を実施している。過去5年間の実績は次表の通りである。

実施年	本学からの派遣教員	イエーナ大学からの派遣教員
17 (2005) 年	長谷川 圭	ラング, クラウディア
18 (2006) 年	長谷川 圭	ラング, クラウディア
19 (2007) 年	長谷川 圭	ラング, クラウディア
20 (2008) 年	前園 京子	シュッテレ, ホルガー
21 (2009) 年	前園 京子	シュッテレ, ホルガー

21年度に受け入れた客員研究員は次表の通りである。

氏名	所属等	期間	受入先
ルンルディー, レーオキッティクン	タイ国立シラパコーン大学	21年6月7日 ～22年6月6日	言語教育研究科
金 泌材	韓国 自由企業院客員記者	21年4月1日 ～23年3月31日	経済社会総合研究センター

7-2-7 国際共同研究

21年度に本学教員が参加した国際共同研究は次表の通りである。

内容	期間	派遣先	氏名	機関名等
ウィンターインスティテュート・オブ・インターカルチュラル コミュニケーションでの講義および研究	4月18日～4月26日	フランス	コミサロフ, A.M.	リール科学技術大学
シリコンバレーにおける賃金調査	4月19日～4月26日	アメリカ	下田 健人	電気連合
セミナーでの報告	4月22日～4月26日	中国	清水 千弘	香港大学
NGOの国際会議 アジア・パシフィック	5月16日～5月24日	オーストラリア	梅田 徹	トランスペアレンシー・

地域会議への参加				インターナショナル
APNME (アジア太平洋道徳教育研究会) 出席	5月21日～5月24日	韓国	岩佐 信道	(財)モラロジー研究所
キエフ工科大学、キエフ国立大学での講義	5月30日～6月6日	ウクライナ ドイツ	真殿 達	NTT
APEC 人材養成協力事業に係わるワーキンググループ会議出席	6月20日～6月27日	アメリカ	下田 健人	海外職業訓練協会
ブルネイ教育省主催の国際会議のキーノートスピーカー	6月8日～6月11日	ブルネイ	下田 健人	ブルネイ教育省
調査	7月20日～8月13日	ブータン	西田 文信	科学研究費補助金
調査、研究実施および国際学会での研究発表	7月31日～9月1日	ドイツ	大野 仁美	科学研究費補助金 (東京外国語大学)
学会参加	8月13日～8月20日	韓国	藤本 幸夫	又石大学校
台湾師範大学での講義	8月25日～8月30日	中国	櫻井 良樹	中華民国教育部
国際学会発表	8月26日～9月6日	フィンランド ハンガリー	野瀬 昌彦	科学研究費補助金 (日本学術振興会)
学会報告	8月28日～9月7日	イギリス	清水 千弘	一橋大学
国際会議での発表	8月29日～9月4日	イギリス	梅田 徹	(財)モラロジー研究所
中国労働紛争処理法の研究	8月8日～8月12日	中国	梶田 幸雄	科学研究費補助金
パリ ギメ図書館蔵書朝鮮本研究	9月10日～9月19日	フランス	藤本 幸夫	科学研究費補助金 (富山大学)
学会参加と講演	9月29日～10月4日	ドイツ	シュツテレ, H.	外国語教育研究センター (慶應義塾大学)
中国東北地方の投資環境調査 (富山県受託調査)	9月6日9月10日	中国	梶田 幸雄	富山県
講演・経済調査	10月30日～11月11日	ウクライナ ドイツ	真殿 達	NTT
I FO-Eirpstat 国際会議での講演	11月10日～11月14日	スイス	清水 千弘	一橋大学
Social Science History Association 学会発表	11月12日～11月17日	アメリカ	黒須 里美	科学研究費補助金
北京・東京フォーラムでの講演	11月1日～11月4日	中国	松本 健一	中国日報・北京大学
英国 IPF 国際会議での講演	11月23日～11月29日	イギリス	清水 千弘	国土交通省
IMF 会議出席、プリンストン大学、ペンシルバニア州立大学セミナーでの報告	12月11日～12月17日	アメリカ	清水 千弘	野村総合研究所 (国土交通省)
富山大学 GP 調査同行	2月14日～2月21日	フィンランド	千葉 庄寿	富山大学 学生支援 GP
講演、資料収集	2月17日～2月21日	韓国	藤本 幸夫	韓国東國大学
中国労働紛争処理法の研究	2月20日～2月24日	中国	梶田 幸雄	科学研究費補助金
資料収集、研究打合せ	3月15日～3月30日	ドイツ、ハンガリー オーストリア、 ベルギー	野瀬 昌彦	科学研究費補助金
調査実施	3月5日～3月20日	オーストラリア	大野 仁美	科学研究費補助金 (東京外国語大学)
Association of Asian Studies 大会参加 発表、研究打合せ資料収集	3月6日～3月29日	アメリカ	黒須 里美	三菱財団 人文科学研究助成

8. 社会的活動

8-1 社会的活動の目的・目標

麗澤大学は、社会に開かれた大学として、大学の知的・文化的資源を活かし、広く地域社会に対して学習の機会を提供するとともに、研究成果に基づく社会貢献活動を行う。

本学の社会的活動の目的を実現するため、次のような目標を設定している。

- (1) 本学教員および学外有識者を講師とする特別講演会への地域住民の参加を推進することによって、本学の教育・研究活動に対する理解を促進する (3-9 参照)。
- (2) 本学教員を中心に各種講座を開催することによって、地域住民に多様な生涯学習の機会を提供する (3-9 参照)。
- (3) 本学教員が学外審議会・委員会等に委員として参加し、その知見を活かすことを促進する。

8-2 本年度の社会的活動 (麗澤オープンカレッジに係るものについては 3-9 参照)

8-2-1 社会貢献活動

本学専任教員が有識者として 21 年度に行った社会貢献活動は次表の通りである (本学へ依頼のあったもののみ)。

*氏名 50 音順

氏名	機関・団体名等	名称	期間
石塚 茂清	大学基準協会大学評価委員会	主査	21年4月～22年3月
梅田 徹	柏市	情報公開・個人情報保護審議会委員	21年11月～
大場 裕之	(財)海外貿易開発協会	評価委員会副委員長	21年4月～22年3月
	(財)海外技術者研修協会	審査委員会委員	21年4月～22年3月
	(財)国際貿易投資研究所	インド研究会委員	21年4月～22年3月
大野 仁美	東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所	査読者	21年7月～22年3月
小野 宏哉	柏市	柏市開発審査会委員	20年4月～22年3月
		第2清掃工場委員会委員	20年6月～22年5月
籠 義樹	柏市	第2清掃工場委員会委員	20年9月～22年5月
佐藤 仁志	柏市	環境審議会委員	20年5月～22年5月
清水 千弘	流山市	流山市行財政改革審議会委員	20年2月～22年2月
	東京海上不動産投資顧問	投資委員会委員	21年4月～22年3月
	(財)民間都市開発推進機構	経済危機対応参加事業審査委員会委員	21年9月～24年3月
首藤聡一郎	(独)都市再生機構のあり方に関する検討会	委員	22年3月～22年6月
	経済産業省中小企業庁	地域産業の新たな支援のあり方に関する研究会ワーキンググループ委員	21年7月～22年2月
杉浦 滋子	(独)中小企業基盤整備機構	ナレッジアソシエイト	21年8月～22年3月
	坂口国際育英奨学財団	審査委員	21年3月～22年5月
高 巖	国土交通省	運輸審議会部会専門委員	20年4月～22年3月
	シティバンク銀行	経営諮問委員会委員	21年4月～22年3月
	大成建設	コンプライアンス委員会委員長	21年4月～22年3月
	日本ハム	企業価値評価委員会委員	21年4月～22年3月
	三菱地所	CSR委員会委員	21年4月～22年3月
	PTB	監視委員会委員	21年4月～22年3月
	消費者関連専門家会議	会長	21年4月～22年3月
	日本規格協会	企業社会責任企画検討委員会委員	21年4月～22年3月
JR西日本	コンプライアンス特別委員会委員長	21年10月～21年12月	
高辻 秀興	柏市	柏市都市計画審議会委員	20年10月～22年9月
		都市計画審議会副会長	21年4月～22年3月

		産業振興会議会長	21年4月～22年3月
	NPO 法人経済活動支援チーム	農商工連携等支援専門家育成委員会委員	21年8月～22年3月
		江戸川区公共サイン広告デザイン審査会長	21年4月～22年3月
	美濃和紙ブランド協同組合	委員	21年11月～22年3月
滝浦 真人	医療研修推進財団	言語聴覚士試験委員	21年6月～22年6月
豊嶋 建広	柏市	柏市ホテル等建築審議会委員	20年8月～22年7月
中野 千秋	Journal of Business Ethics Education	Editorial Board Member	21年4月～22年3月
	国土交通省関東地方整備局	発注者綱紀保持委員	21年5月～23年4月
	国連グローバルコンパクト	アカデミックネットワーク（日本）メンバー	
	企業社会責任フォーラム	監事	21年4月～22年3月
藤本 幸夫	東京外国語大学	漢籍整理長期研修講師	21年4月～22年3月
町 恵理子	千葉県松戸国際高等学校	スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール推進委員会委員	21年6月～22年3月
水野 修次郎	産業カウンセラー協会	倫理委員	20年4月～22年3月
	東京臨床心理士会	倫理委員	20年4月～22年3月
	柏市	幼児教育振興審議員	21年4月～22年3月
望月 正道	千葉県教育委員会	千葉県立流山おおたかの森高等学校英語教育改善のための調査研究事業における運営指導委員会委員	21年5月～22年3月

8-2-2 叙勲・表彰

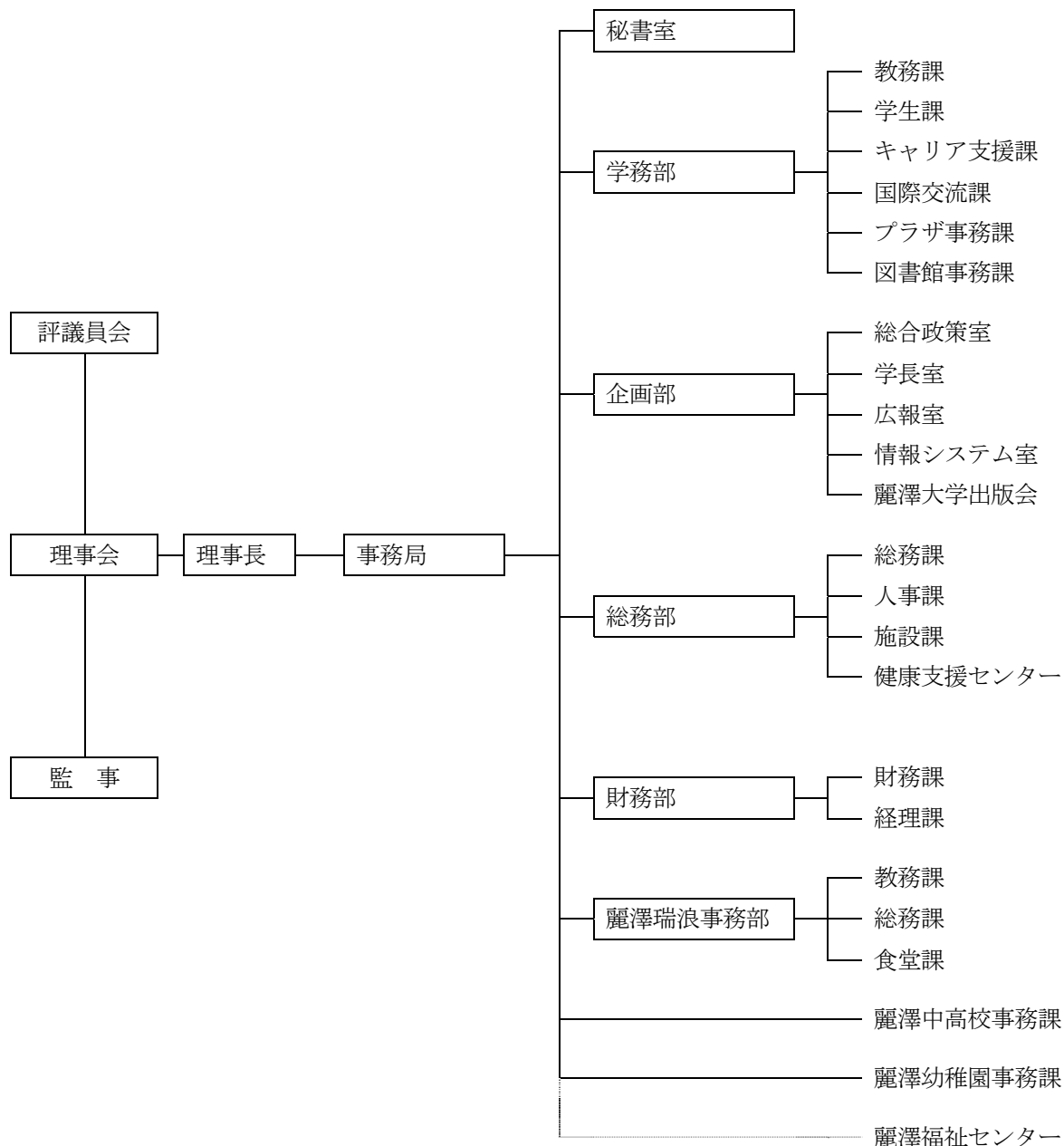
氏名	年月	内容
伊東 俊太郎 (名誉教授)	21年4月	瑞宝中綬章
林 英輔 (名誉教授)	21年6月	「情報通信月間」関東総合通信局長表彰
速水 融 (名誉教授)	21年11月	文化勲章
阿部 壮太 (学務部)	21年12月	第40回千葉県私学教育功労者
中道 嘉彦 (外国語学部)	21年12月	第40回千葉県私学教育功労者
松本 哲洋 (外国語学部)	21年12月	第40回千葉県私学教育功労者
服部 英二 (客員教授)	22年3月	(社)全国日本学会アカデミア賞

9. 管理運営

9-1 事務組織

廣池学園事務組織および役職者は、次の通りである。21年度よりキャンパスプラザの運営を(株)れいたくサービスに委託したため、総務部事業課を廃し、総務部総務課内に事業担当を置くこととした。

廣池学園 事務組織図



役職者一覧表 (法人・事務組織)

職名	氏名
理事長	廣池 幹堂
常務理事	阿部 孝
	石渡 英雄
	田中 駿平

職名	氏名
監事	工藤 信一
	矢澤富太郎
事務局長	阿部 孝
事務局次長	長井 孝介

理事	石田 隆一
	井上 貞廣
	小野 宏哉
	竹政 幸雄
	長井 孝介
	中山 理
	山本 幾雄

秘書室長	野村 隆紹
学務部長	今村 稔
企画部長	前川 能教
総務部長	木下廣太郎
財務部長	奥山 吉弥
麗澤瑞浪事務部長	甲良 昭彦

9-2 学内委員会

本学には、全学的重要事項を審議するため、協議会が置かれている。各学部には重要事項を審議するための学部教授会が置かれ、大学院には大学院委員会と研究科委員会が置かれている。その他、麗澤大学学則第13条ならびに各センター規程にもとづいて、常設ならびに臨時の委員会が置かれている。各委員会の構成は以下の通りである。

9-2-1 学内管理運営機構

名称	委員	事務所管
協議会	学長・道徳科学教育センター長(中山 理)、副学長(佐藤 政則) 学長補佐・学生相談センター長(井出 元) 外国語学部長(奥野 保明)、経済学部長(高 巖) 外国語学部代表(櫻井 良樹、滝浦 真人) 国際経済学部代表(豊嶋 建広、中野 千秋) 言語教育研究科長(石塚 茂清) 国際経済研究科長・情報システムセンター長(小野 宏哉) 図書館長(永井 四郎)、別科長・日本語教育センター長(松本 哲洋) 国際交流センター長(堀内 一史) 麗澤オープンカレッジ長(成相 修)、キャリアセンター長(真殿 達) 事務局長(阿部 孝)、学務部長(今村 稔)	総務課
大学院委員会	学長(中山 理)、副学長(佐藤 政則)、学長補佐(井出 元) 言語教育研究科長(石塚 茂清)、国際経済研究科長(小野 宏哉) 言語教育研究科代表(滝浦 真人、八代 京子) 国際経済研究科代表(成相 修、長谷川泰隆) 図書館長(永井 四郎)、事務局長(阿部 孝)、学務部長(今村 稔)	プラザ事務課
研究科長・学部長会議	学長(中山 理)、副学長(佐藤 政則)、学長補佐(井出 元) 言語教育研究科長(石塚 茂清)、国際経済研究科長(小野 宏哉) 外国語学部長(奥野 保明)、経済学部長(高 巖) 事務局長(阿部 孝)、事務局次長(長井 孝介) 学務部長(今村 稔)、企画部長(前川 能教)、総務部長(木下廣太郎)	学長室 総務課
教務主任等会議	議長:副学長(佐藤 政則) 外国語学部教務主任・教務副主任(櫻井 良樹、滝浦 真人、渡邊 信、田中 俊弘) 経済学部教務主任・教務副主任(中野 千秋、豊嶋 建広、大塚 秀治、倍 和博) (学部長指名)※案件により、学務部長(今村 稔)	学長室 総務課
研究戦略会議	学長(中山 理)、副学長(佐藤 政則) 外国語学部長(奥野 保明)、経済学部長(高 巖) 言語教育研究科長(石塚 茂清)、国際経済研究科長(小野 宏哉) 図書館長(永井 四郎)、経済社会総合研究センター長(高辻 秀興) 比較文明文化センター長(松本 健一)、企業倫理研究センター長(梅田 徹) 言語研究センター長(杉浦 滋子)、事務局次長(長井 孝介)、学務部長(今村 稔)	プラザ事務課 学長室

9-2-2 全学委員会

*○印は副委員長

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
ファカルティ・ディベ ロップメント委員会	佐藤 政則 ○小野 宏哉 ○滝浦 真人	(言研)石塚 茂清、(経研)成相 修 (外)奥野 保明、櫻井 良樹、(経)高 巖、中野 千秋 (学務部長)今村 稔	教務課 プラザ事務課 学長室 総合政策室
広報戦略委員会	佐藤 政則 ○梅田 徹	(外)櫻井 良樹、渡邊 信、杉浦 滋子、中道 嘉彦 (経)中野 千秋、倍 和博、下田 健人、長谷川泰隆 (企画部長)前川 能教	広報室 学長室

学 生 委 員 会	井出 元	(外) 田中 俊弘、平澤 元章、中山めぐみ、水野修次郎 (経) 豊嶋 建広、大塚 秀治、大場 裕之、目黒昭一郎 (学務部副部長) 田島 正幸	学生課
自己点検委員会	中山 理 ○佐藤 政則	(学長補佐) 井出 元 (言研) 石塚 茂清、(経研) 小野 宏哉 (外) 奥野 保明、櫻井 良樹、滝浦 真人 (経) 高 巖、中野 千秋、豊嶋 建広 (別科長) 松本 哲洋 (事務局長) 阿部 孝、(事務局次長) 長井 孝介 (学務部長) 今村 稔、(企画部長) 前川 能教、(総務部長) 木下廣太郎 ★卒業生調査専門委員会 (委員長) 佐藤 政則 (外) 黒須 里美、田中 俊弘、(経) 豊嶋 建広、佐藤 仁志 (学務部長) 今村 稔	総務課 総合政策室 学長室 教務課
教育課程委員会	佐藤 政則	(外) 櫻井 良樹、滝浦 真人、堤 和彦、三瀧 正道 (経) 中野 千秋、倍 和博、堀内 一史、齋藤 之誉 (学務部長) 今村 稔 ★科目等履修選考小委員会 ※委員長・委員は非公表(個別に委嘱)	教務課
教職課程委員会	佐藤 政則	(外) 滝浦 真人、(経) 中野 千秋 (教職担当教員) 岩佐 信道、北川 治男、齋藤 之誉、望月 正道 (教務課長) 阿部 壮太	教務課
教員倫理委員会	中山 理 ○佐藤 政則 ○高 巖	(学長補佐) 井出 元 (言研) 石塚 茂清、(経研) 小野 宏哉 (外) 奥野 保明、櫻井 良樹、(経) 中野 千秋	総務課 学長室
出版委員会	井出 元	(外) 梶田 幸雄、金丸 良子、副島 昭夫、町 恵理子 (経) 佐久間裕秋、竹内 啓二、立木 教夫、花枝美恵子 (プラザ事務課長) 市川八千代、(企画部長) 前川 能教	プラザ事務課 広報室

9-2-3 臨時委員会

*○印は副委員長

名 称	委員長	委 員 (50音順)	事務所管
将来構想検討委員会	中山 理 ○佐藤 政則	(言研) 石塚 茂清、(経研) 小野 宏哉 (外) 奥野 保明、櫻井 良樹、望月 正道、山川 和彦 (経) 高 巖、中野 千秋、豊嶋 建広、成相 修 (事務局長) 阿部 孝、(事務局次長) 長井 孝介、(学務部長) 今村 稔 (企画部長) 前川 能教、(総務部長) 木下 廣太郎	学長室
ホームカミングデイ 実行委員会	佐藤 政則 ○阿部 孝 ○井出 元 ○奥野 保明 ○梶 浩 ○高 巖	(外) 滝浦 真人、田中 俊弘、三瀧 正道 (経) 大越 利之、下田 健人、長谷川 泰隆 (事務局) 市川八千代、今村 稔、生方 亨、川瀬 達也、小出 裕三、 米田 隆彦、田島 正幸、富塚 信治、丸 知里、柳原 佳弘 (麗大麗澤会) 楠田 正義、濱井 利一 (学友会) 藤原 佑太、湯浅 浩平	事務局長 今村 稔 事務局次長 川瀬 達也 局長 内田 亜実 吉田 保幸
I-Lounge委員会	堀内 一史 ○黒須 里美	(外) 櫻井 良樹、ハル、K.M. (経) 中野 千秋 (学務部長) 今村 稔	国際交流課

9-2-4 センター運営委員会

名 称	委員長	運 営 委 員 (50音順)
図書館運営委員会	永井 四郎	(外) 櫻井 良樹、石村 喬、岩見 照代、小口 叔枝、日影 尚之、松田 徹 (経) 倍 和博、竹内 啓二、立木 教夫、目黒 昭一郎、花枝美恵子、籠 義樹 (学務部長) 今村 稔
比較文明文化研究 センター運営委員会	松本 健一 (センター長)	(副センター長) 立木 教夫 欠端 實、ハル、K.M.、堀内 一史
経済社会総合研究 センター運営委員会	高辻 秀興 (センター長)	(副センター長) 成相 修 大場 裕之、小野 宏哉、佐久間裕秋、櫻井 良樹、佐藤 政則、中島 真志、 三瀧 正道、ラウ シン イー
企業倫理研究 センター運営委員会	梅田 徹 (センター長)	(副センター長) 中野 千秋 小野 宏哉、梶田 幸雄、清水 千弘、高 巖、永井 四郎、倍 和博、八代 京子
言語研究センター 運 営 委 員 会	杉浦 滋子 (センター長)	磯 達夫、西田 文信、野瀬 昌彦、藤本 幸夫、望月 正道

日本語教育センター 運 営 委 員 会	松本 哲洋 (センター長)	(副センター長) 豊嶋 建広、(別)教務主任) 堤 和彦 (外) 滝浦 真人、大関 浩美、(経) 中野 千秋、(別) 中山 めぐみ (国際交流センター長) 堀内 一史、(国際交流課長) 富塚 信治
国際交流センター 運 営 委 員 会	堀内 一史 (センター長)	(副センター長) 犬飼 孝夫 (外) 櫻井 良樹、黒須 里美、(経) 中野 千秋、八代 京子、(別) 松本 哲洋 (センター長指名) 三瀧 正道、(学務部長) 今村 稔
情報システム センター運営委員会	小野 宏哉 (センター長)	(副センター長) 千葉 庄寿(言研)、大塚 秀治 (経研)(経)高辻 秀興 (外) 櫻井 良樹、野瀬 昌彦、(経) 高橋 三雄(別) 堤 和彦 (図書館事務課長) 堀江 元信、(情報システム室長) 寺尾 雄二
麗澤オープンカレッジ 運 営 委 員 会	成相 修 (カレッジ長)	(副委員長)松本 健一 (外) 梶田 幸雄、竹原 茂、中道 嘉彦、(経) 高辻 秀興、清水 千弘、中島 真志 (カレッジ長指名) 真殿 達、(学務部長) 今村 稔
学生相談センター 運 営 委 員 会	井出 元 (センター長)	(言研) 八代 京子、(経研) 長谷川 泰隆 (外) 田中 俊弘、平澤 元章、(経) 豊嶋 建広、大塚 秀治、(別) 正宗 鈴香 (学務部副部长) 田島 正幸、(健康支援センター看護師長) 井村 サト子
キャリアセンター 運 営 委 員 会	真殿 達 (センター長)	(副センター長) 下田 健人、渡邊 信 (外) 田中 俊弘、梶田 幸雄、杉浦 滋子、山川 和彦 (経) 中野 千秋、清水 千弘、目黒 昭一郎、八代 京子 (学務部長) 今村 稔
道徳科学教育センター 運 営 委 員 会	中山 理 (センター長)	(副センター長) 井出 元、岩佐 信道 (言研)石塚 茂清、(経研)小野 宏哉 (外)奥野 保明、(経) 中野 千秋、(別)松本 哲洋 (センター長指名)川久保 剛、北川 治男、佐藤 政則 (学務部長) 今村 稔、(企画部長)前川 能教

9-2-5 外国語学部委員会

*○印は副委員長

名 称	委員長	委 員 (50音順)	事務所管
運 営 会 議 (FD委員会)	奥野 保明	石塚 茂清、梅田 徹、櫻井 良樹、鈴木 克則、滝浦 真人、田中 俊弘、 長谷川 教佐、日影 尚之、松田 徹、松本 哲洋、望月 正道、渡邊 信	総務課 教務課
教員人事委員会	奥野 保明	石塚 茂清、梅田 徹、櫻井 良樹、鈴木 克則、滝浦 真人、長谷川 教 佐、日影 尚之、松田 徹、松本 哲洋、望月 正道、渡邊 信	人事課 総務課
入 学 試 験 委 員 会	◎奥野 保明 ○梶田 幸雄 ○森 勇俊 ○渡邊 信	★入試制度検討小委員会 委員長：渡邊 信 委 員：梅田 徹、鈴木 克則、長谷川 教佐、日影 尚之、 松田徹、望月 正道	教務課
		★入学試験問題作成小委員会 (別途委嘱)	
		★入学試験問題点検小委員会 (別途委嘱)	
		★入学試験実施小委員会 (別途委嘱)	
教 務 委 員 会	滝浦 真人	磯 達夫、梅田 徹、川久保 剛、鈴木 克則、千葉 庄寿、堤 和彦、 野林 靖彦、日影 尚之、星井 道雄、松田 徹、望月 正道、森 勇 俊、山川 和彦	教務課
留学・国際交流委員会	黒須 里美	岩澤 知子、櫻井 良樹、鈴木 克則、堤 和彦、中道 嘉彦、 西田 文信*、長谷川 教佐、星井 道雄、森 勇俊	国際交流課
オリエンテーション委員会	田中 俊弘	磯 達夫、草本 晶、佐藤 蘭香、副島 昭夫、堤 和彦、 西田 文信**、野瀬 昌彦、平澤 元章、山川 和彦	学生課 教務課
外国語・情報教育委員会 (CALL教室運営)	千葉 庄寿	川久保 剛、草本 晶、齋藤 貴志、田中 俊弘、野瀬 昌彦、長谷川 教 佐、町 恵理子、渡邊 信	情報システム室
外国語科目委員会	山川 和彦	磯 達夫、大関 浩美、温 琳、草本 晶、齋藤 貴志、ストラッ ク、A.N.、高本 香織、滝浦 真人、星井 道雄、森 勇俊	教務課
学 務 委 員 会 (将来構想)	櫻井 良樹	大野 仁美、齋藤 貴志、滝浦 真人、田中 俊弘、千葉 庄寿、野 林 靖彦、正宗 鈴香、山川 和彦、渡邊 信	総務課

*年度途中で温琳助教に交代 (平成 21 年 6 月 18 日の外国語学部教授会で委嘱)

**年度途中で松田徹教授に交代 (平成 21 年 6 月 18 日の外国語学部教授会で委嘱)

9-2-6 経済学部委員会

*○印は副委員長

名 称	委員長	委 員 (五十音順)	事務所管
運 営 委 員 会	高 巖	小野 宏哉、下田 健人、高橋 三雄、立木 教夫、豊嶋 建広、永井 四 郎、中島 真志、中野 千秋、成相 修、堀内 一史、真殿 達	総務課 教務課
教員人事委員会	高 巖	小野 宏哉、下田 健人、高橋 三雄、立木 教夫、豊嶋 建広、永井 四	人事課

		郎、中島 真志、中野 千秋、成相 修、堀内 一史、真殿 達	総務課
カリキュラム委員会	中野 千秋	学部長、教務主任・副主任、小野 宏哉、籠 義樹、佐久間裕秋、下田 健人、高辻 秀興、高橋 三雄、竹内 啓二、永井 四郎、中島 真志、長谷川泰隆、堀内 一史、八代 京子	教務課
入 試 委 員 会	学 部 長	教務主任・副主任、出題委員会 正・副委員長、点検委員会 正・副委員長	教務課
入試制度検討委員会	豊嶋 建広	学部長、教務主任・副主任、大場 裕之、小野 宏哉、籠 義樹、上村 昌司、齋藤 之誉、佐藤 仁志、清水 千弘、下田 健人、竹内 啓二、永井 四郎、長谷川泰隆、花枝美恵子、堀内 一史、八代 京子	教務課
AO 入試ワーキンググループ	佐藤 仁志	上村 昌司、清水 千弘、豊嶋 建広、大塚 秀治	教務課
国際交流・留学委員会	下田 健人	大場 裕之、コミサロフ、A、中野 千秋、ブランビーPP、堀 元子 国際交流センター長(堀内 一史)	国際交流課
学 生 委 員 会	豊嶋 建広	大塚 秀治、大野 正英、大場 裕之、上村 昌司、齋藤 之誉、長谷川泰隆、堀 元子、ラウ・シン・イー	学生課

9-2-7 言語教育研究科委員会

名 称	委 員 長	委 員 (50音順)	事務所管
運 営 委 員 会	石塚 茂清	岩見 照代、滝浦 真人、八代 京子	ブラザ事務課
人 事 委 員 会 (博士後期課程)	石塚 茂清	岩見 照代、櫻井 良樹、滝浦 真人、藤本 幸夫	ブラザ事務課
人 事 委 員 会 (博士前期・修士課程)	石塚 茂清	岩見 照代、櫻井 良樹、滝浦 真人、藤本 幸夫、望月 正道、八代 京子	ブラザ事務課
言 語 と 文 明 編 集 委 員 会	金丸 良子	大関 浩美、大野 仁美、黒須 里美、ハル、K. M	ブラザ事務課
広 報 委 員 会	石村 喬	杉浦 滋子、マクヴェイ、P.C.、渡邊 信	ブラザ事務課
F D 委 員 会	杉浦 滋子	黒須 里美、望月 正道	ブラザ事務課

9-2-8 国際経済研究科委員会

名 称	委 員 長	委 員 (50音順)	事務所管
人 事 委 員 会	小野 宏哉	大貫 啓行、大場 裕之、大橋 照枝、佐藤 政則、高 巖、高辻 秀興、高橋 三雄、永井 四郎、中野 千秋、成相 修、長谷川泰隆、花枝美恵子、堀 元子、松本 健一、真殿 達、目黒 昭一郎、ラウ・シン・イー	ブラザ事務課
F D 検 討 会	小野 宏哉	大塚 秀治、大貫 啓行、大場 裕之、大橋 照枝、籠 義樹、上村 昌司、久保田政純、佐久間裕秋、佐藤 仁志、佐藤 政則、清水 千弘、下田 健人、高 巖、高辻 秀興、高橋 三雄、竹内 啓二、立木 教夫、永井 四郎、中島 真志、中野 千秋、成相 修、倍 和博、長谷川泰隆、花枝美恵子、羽床 正秀、別所 徹弥、堀 元子、堀内 一史、松本 健一、真殿 達、宮本 治雄、目黒 昭一郎、ラウ・シン・イー	ブラザ事務課

9-3 財務

20年度の大学の消費収支計算書および資金収支計算書、ならびに(学)廣池学園の消費収支計算書、資金収支計算書および貸借対照表は、表1～3の通りである。表4～5には、16～20年度の財務比率を示した。

表1 消費収支計算書

(麗澤大学)

単位:千円

消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒納付金	3,232,192	人件費	2,403,105
手数料	57,866	教育研究経費	1,386,371
寄付金	163,508	(うち減価償却額)	(369,273)
補助金	536,711	管理経費	518,206
資産運用収入	192,133	(うち減価償却額)	(47,982)
資産売却差額	0	資産処分差額	3,460
事業収入	185,415	その他の支出	0
雑収入	14,895		
帰属収入合計	4,382,720	消費支出の部合計	4,311,142
基本金組入合計	△65,337		
消費収入の部合計	4,317,383	当年度消費支出超過額	6,241

(廣池学園)

単位:千円

消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒納付金	4,277,282	人件費	4,134,675
手数料	94,558	教育研究経費	1,862,542
寄付金	892,706	(うち減価償却額)	(570,140)
補助金	1,186,071	管理経費	1,577,016
資産運用収入	337,992	(うち減価償却額)	(423,031)
資産売却差額	1,478	資産処分差額	13,494
事業収入	851,489	その他の支出	16,270
雑収入	211,142		
帰属収入合計	7,852,718	消費支出の部合計	7,603,997
基本金組入合計	△398,349		
消費収入の部合計	7,454,369	当年度消費支出超過額	△149,628

表2 資金収支計算書

(麗澤大学)

単位:千円

収入の部		支出の部	
学生生徒納付金収入	3,232,192	人件費支出	2,472,849
手数料収入	57,866	教育研究経費支出	1,017,098
寄付金収入	160,179	管理経費支出	470,225
補助金収入	536,711	施設関係支出	83,709
資産運用収入	192,132	設備関係支出	92,710
資産売却収入	0	その他の支出	0
事業収入	185,415		
雑収入	14,895		
借入金収入	0		
収入の部合計	4,379,390	支出の部合計	4,136,591

(廣池学園)

単位:千円

収入の部		支出の部	
学生生徒納付金収入	4,277,282	人件費支出	4,253,325
手数料収入	94,558	教育研究経費支出	1,292,401
寄付金収入	874,157	管理経費支出	1,146,596
補助金収入	1,186,071	施設関係支出	199,768
資産運用収入	337,992	設備関係支出	156,516
資産売却収入	1,478	資産運用支出	1,261,000
事業収入	851,488	その他の支出	46,428
雑収入	211,142	資金支出調整勘定	△56,729
借入金収入		次年度繰越支払資金	2,137,713
前受金収入	1,741,881		
その他の収入	357,903		
資金収入調整勘定	△1,816,452		
前年度繰越支払資金	2,319,518		
収入の部合計	10,437,018	支出の部合計	10,437,018

表3 貸借対照表 (廣池学園)

単位:千円

資産の部		負債・基本金・消費収支差額の部	
固定資産	55,832,236	負債	4,504,599
有形固定資産	27,286,501	固定負債	2,654,637
その他の固定資産	28,545,735	流動負債	1,849,962
流動資産	2,202,377	基本金	48,636,548
現金預金	2,137,713	第1号基本金	38,425,057
未収入金	43,648	第2号基本金	3,049,129
その他	21,015	第3号基本金	6,692,363
		第4号基本金	470,000
		消費収支差額	4,893,466
合計	58,034,613	合計	58,034,613

表4 消費収支計算書関係比率 (麗澤大学)

単位: %

比率	算式 (×100)	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
人件費比率	人件費/帰属収入	41.8	50.8	51.0	53.0	54.8
人件費依存比率	人件費/学生生徒等納付金	64.6	67.5	67.3	72.5	74.3
教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入	24.0	29.4	33.8	32.8	31.6
管理経費比率	管理経費/帰属収入	11.3	14.1	12.5	13.2	11.8
借入金等利息比率	借入金等利息/帰属収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費支出比率	消費支出/帰属収入	77.1	94.4	97.2	99.1	98.4
消費収支比率	消費支出/消費収入	94.1	168.9	99.5	98.4	99.9
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/帰属収入	64.7	75.3	75.7	73.0	73.7
寄付金比率	寄付金/帰属収入	0.6	2.6	1.6	3.9	3.7
補助金比率	補助金/帰属収入	10.1	12.5	12.7	12.9	12.2
基本金組入率	基本金組入額/帰属収入	1.5	44.1	2.3	0.7	1.5
減価償却費比率	減価償却額/消費支出	13.3	13.1	12.9	12.1	9.7

表5 貸借対照表関係比率表 (廣池学園)

単位: %

比率	算式 (×100)	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産*	95.1	95.3	95.5	95.9	96.2
流動資産構成比率	流動資産/総資産	4.9	4.7	4.5	4.1	3.8
固定負債構成比率	固定負債/総資産	4.4	4.7	4.7	4.8	4.6
流動負債構成比率	流動負債/総資産	3.4	3.3	3.2	3.2	3.2
自己資金構成比率	自己資金/総資産	92.2	92.0	92.1	92.0	92.2
消費収支差額構成比率	消費収支差額/総資産	8.6	9.7	8.8	8.7	8.4
固定比率	固定資産/自己資金**	103.1	103.6	103.7	104.2	104.3
固定長期適合比率	***	98.4	98.6	98.6	99.0	99.4
流動比率	流動資産/流動負債	145.1	141.4	142.2	130.5	119.0
総負債比率	総負債/総資産	7.8	8.0	7.9	8.0	7.8
負債比率	総負債/自己資金	8.4	8.7	8.6	8.6	8.4
前受金保有率	現金預金/前受金	162.9	157.9	150.0	130.8	120.6
退職給与引当預金率	****	100.0	100.0	99.8	100.0	100.0
基本金比率	基本金/基本金要組入額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
減価償却比率	*****	38.5	36.8	41.8	38.0	45.6

*総資産=固定資産+流動資産

**自己資金=基本金+消費収支差額

***固定長期適合比率=固定資産/(自己資金+固定負債)

****退職給与引当預金率=退職給与引当特定預金(資産)/退職給与引当金

*****減価償却比率=減価償却累計額/減価償却資産取得価額(図書を除く)

資料編

1. 教員の構成

表1-1 専任・兼任教員（学部・大学院）

学部・研究科名	学科・科目区分	専任教員数					兼任教員数	学生の収容定員	専任教員1人あたりの在籍学生数
		教授	准教授	助教	講師	計			
外国語学部	外国語学科	28	9	7	1	45	48	1,200	22.23
	共通科目	5	9	1	0	15	35	—	
小計		33	18	8	1	60	83	1,200	
経済学部	経済学科	12	5	2	0	19	20	680	27.23
	経営学科	13	2	2	0	17	9	520	
	基礎科目	8	3	0	1	12	29	—	
小計		33	10	4	1	48	58	1,200	
言語教育研究科	日本語教育学専攻 [博士課程(前期)]	0	0	0	0	0	6	12	—
	比較文明文化専攻 [博士課程(前期)]	0	0	0	0	0	2	12	—
	日本語教育学専攻 [博士課程(後期)]	1	0	0	0	1	0	9	—
	比較文明文化専攻 [博士課程(後期)]	3	0	0	0	3	0	9	—
	英語教育学専攻 [修士課程]	0	0	0	0	0	6	12	—
小計		4	0	0	0	4	14	54	—
国際経済研究科	経済管理専攻 [修士課程]	0	0	0	0	0	3	10	—
	政策管理専攻 [修士課程]	2	0	0	0	2	3	20	—
	経済・政策管理専攻 [博士課程]	0	0	0	0	0	0	9	—
小計		2	0	0	0	2	6	39	—
合計		72	28	12	2	114	161	2,493	—

*在籍学生数は、表2を参照。大学院在籍学生数は含まれていないので、専任教員1人あたりの在籍学生総数はこれより若干多くなる。大学院研究科の専任教員数には、大学院研究科のみを担当している教員を計上、学部と大学院を両方担当している兼任教員は大学院に含む。

表1-2 兼任・専任教員数（付属機関）

付属機関名	兼任教員数					兼任教員数
	教授	准教授	助教	講師	計	
経済社会総合研究センター	15	2	1	0	18	2
比較文明文化研究センター	7	4	0	1	12	15
企業倫理研究センター	13	4	0	0	17	1
言語研究センター	4	2	3	0	9	2
情報システムセンター	3	1	0	0	4	0
国際交流センター	2	0	0	0	2	0
日本語教育センター	2	1	0	0	3	13
麗澤オープンカレッジ	1	0	0	0	1	0
学生相談センター	1	0	0	0	1	0
キャリアセンター	3	0	0	0	3	0
道徳科学教育センター	9	0	1	0	10	5
合計	60	14	5	1	80	38

表1-3 専任教員年齢構成

学部・研究科名	学科・科目区分	70歳以上	69～60歳	59～50歳	49～40歳	39～30歳	29～20歳	計
外国語学部	外国語学科	0	10	12	13	10	0	45
	共通科目	0	3	4	6	2	0	15
小計		0	13	16	19	12	0	60
経済学部	経済学科	0	4	7	5	3	0	19
	経営学科	0	6	7	2	2	0	17
	基礎科目	0	5	5	2	0	0	12
小計		0	15	19	9	5	0	48
言語教育研究科		0	4	0	0	0	0	4
小計		0	4	0	0	0	0	4
国際経済研究科		0	0	2	0	0	0	2
小計		0	0	2	0	0	0	2

日本語教育センター	0	0	0	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	32	37	28	17	0	114

表1-4 21年度新任教員

所 属	職 位	氏 名
外国語学部	准教授	大関 浩美
		岩澤 知子
	助教	温 琳
		佐藤 繭香
		高本 香織
	非常勤講師	アディソン, N
		ウォーカー, R.
		北野 剛
		高安 成誌
		田島 忠篤
		戸田 昌幸
		ヘイ,ウィリアム
		水野 潔
		淡島 成高
		鈴木 有香
		鄭 恵允
		内藤 準
		宮田 千草
		望月 文明
		小山 守恵*

*12月21日付

所 属	職 位	氏 名
経済学部	教授	大貫 啓行
		北川 治男
	准教授	大野 正英
		非常勤講師
	古倉 宗治	
	王 英燕	
	岡田 直己	
	柴田 裕希	
	高石美代子	
	中畑 邦夫	
パイプ, J.		
言語教育研究科	非常勤講師	井上 優
		佐藤 進
		玉岡 賀津雄
		三上 直光
国際経済研究科	教授	宮本 治雄
日本語教育センター	非常勤講師	趙 萍

**9月20日付

表1-5 名誉教授

氏 名	授与年月日
川窪 啓資	21年4月1日
坂本比奈子	
森川 正大	
林 英輔	

表1-6 昇任 (21年4月1日付)

氏 名	所属学部	昇任後の職名
クルムアイヒ, R.E.	外国語学部	教授
山川 和彦		教授
磯 達夫		准教授
川久保 剛		准教授
齋藤 之誉	経済学部	准教授

表1-7 客員教授

外国語学部	森田 健作
経済学部	浦田 広朗
国際経済研究科	徳永 澄憲
経済社会総合研究センター	金 正年、西村 六善
比較文明文化研究センター	我妻 和男、伊東俊太郎、川勝 平太、川窪 啓資、鬼頭 宏、小林 道憲、染谷 臣道、服部 英二、保坂 俊司、松本 亮三、安田 喜憲、吉澤 五郎、松井 孝典、松本亜沙子、杉山 正明
企業倫理研究センター	工藤 秀幸
言語研究センター	梅田 博之、坂本 比奈子

表1-8 平成21年度退任・解嘱教員

所 属	職 位	氏 名
外国語学部	教授	石村 喬
		小口 叔枝
		岩佐 信道
		欠端 實
		加藤 純章
	助教	西田 文信*
	非常勤講師	阿部 一哉
		岡本 順治
		河原 清志
		北野 剛
		須永美奈子
		ソフカ, J.L.
		戸張 嘉勝
		成瀬 猛
		西村 よしみ
		林 真帆
		ルペル, G.D.
		市川 功二
		小山 守恵

*9月30日付

所 属	職 位	氏 名
経済学部	教授	土屋 武夫
	非常勤講師	阿久根 優子
		大熊 裕子**
		八木 尚志
		王 英燕
		東 秀忠
		吉田 健一郎
		家本 繁
		遠藤 伸明
		岡田 直己
		佐々木 英一
		柴田 裕希**
		ロイ デブジャニ
言語教育研究科	非常勤講師	井上 史雄
		斎藤 弘子
		玉岡賀津雄
		野口 裕之
日本語教育センター	非常勤講師	横谷 映治

**9月19日付

2. 学生の構成

2-1 学部および別科

表2-1-1 学生定員および在籍者数

学 部	学 科	入学 定員	収容 定員 (A)	在籍学生 総 数 (B)	(B/A)	在 籍 学 生 数			
						第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
外国語学部	英語学科	—	250	294	1.18	0	1	148	145
	ドイツ語学科	—	110	126	1.15	0	1	70	55
	中国語学科	—	120	121	1.01	0	3	60	58
	日本語学科	—	120	137	1.14	0	2	62	73
	外国語学科	300	600	656	1.09	312	344	—	—
		300	1,200	1,334	1.11	312	351	340	331
国際経済学部	国際経済学科	—	220	252	1.15	0	2	118	132
	国際経営学科	—	220	269	1.22	1	1	126	141
	国際産業情報学科	—	160	90	0.56	0	1	29	60
経済学部	経済学科	170	340	397	1.17	201	196	—	—
	経営学科	130	260	299	1.15	151	148	—	—
小 計		300	1,200	1,307	1.09	353	348	273	333
別科日本語研修課程		60	60	43	0.72	43	—	—	—
合 計		660	2,460	2,684	1.09	708	699	613	664

表2-1-2 私費外国人留学生数

学部	学科	計	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
外国語学部	英語学科	0	0	0	0	0
	ドイツ語学科	0	0	0	0	0
	中国語学科	0	0	0	0	0
	日本語学科*	106 (71)	19 (11)	23 (16)	33 (22)	32 (23)
小 計	106 (71)	19 (11)	23 (16)	33 (22)	32 (23)	
国際経済学部	国際経済学科**	44 (16)	6 (2)	16 (3)	10 (5)	12 (6)
	国際経営学科***	143 (59)	35 (16)	42 (22)	33 (11)	33 (10)
	国際産業情報学科	35 (11)	0 (0)	1 (1)	13 (3)	21 (7)
小 計	222 (86)	41 (18)	59 (26)	56 (19)	66 (23)	
別科日本語研修課程		42 (33)	42 (33)	—	—	—
合 計		370 (190)	102 (62)	82 (42)	89 (41)	98 (46)

() 内は女子で内数。*日本語・日本文化専攻を含む。**経済学科を含む。***経営学科を含む。以下同様。

表2-1-3 特別聴講生（提携校・交換留学生）

提 携 校 名	学 部			別 科			合 計
	1学期	2学期	1年間	1学期	2学期	1年間	
淡江大学 (台湾)	30 (18)	30 (18)	0	0	0	0	60 (36)
イエーナ大学 (ドイツ)	1 (1)	0	3 (0)	0	0	0	4 (1)
天津親経大学 (中国)	0	0	3 (3)	0	0	0	3 (3)
天津理工大学 (中国)	0	0	2 (1)	0	0	0	2 (1)
ルンペカ大学 (タイ)	0	0	3 (3)	0	0	0	3 (3)
香港理工大学 (中国)	2 (2)	0	0	0	0	0	2 (2)
トリーア大学 (ドイツ)	0	0	1 (0)	0	0	0	1 (0)
パシフィック大学 (アメリカ)	2 (0)	0	1 (0)	0	0	0	3 (0)
レッドランズ大学 (アメリカ)	2 (0)	0	0	0	0	0	2 (0)
ブータン特別聴講生	0	0	0	0	0	0	0
麗澤交流基金アメリカ	0	1 (0)	0	0	0	0	1 (0)
国立屏東商業技術学院 (台湾)	0	1 (1)	0	0	0	0	1 (1)
合 計	37 (21)	32 (19)	13 (7)	0	0	0	82 (47)

表2-1-4 出身国・地域別留学生数

①学部・別科計

国・地域名	学 部	別 科	聴講生・特別聴講生	合 計
中 国	228 (107)	1 (0)	5 (4)	234 (111)
台 湾	17 (7)	30 (27)	30 (18)	77 (52)
韓 国	51 (28)	10 (6)	0	61 (34)
マレーシア	8 (5)	0	0	8 (5)
ベトナム	7 (4)	0	0	7 (4)
タ イ	2 (2)	0	3 (3)	5 (5)
香 港	1 (0)	1 (0)	2 (2)	4 (2)
モンゴル	1 (1)	0	0	1 (1)
スリランカ	3 (1)	0	0	3 (1)
ドイツ	0	0	5 (1)	5 (1)
バングラデシュ	3 (0)	0	0	3 (0)
アメリカ	0	0	5 (0)	5 (0)
ブータン	0	0	0	0 (0)
スーダン	1 (0)	0	0	1 (0)
ネパール	1 (0)	0	0	1 (0)
インドネシア	1 (1)	0	0	1 (1)
カナダ	1 (0)	0	0	1 (0)
ノルウェー	0	0	0	0 (0)
ミャンマー	2 (1)	0	0	2 (1)
アラブ首長国連邦	1 (0)	0	0	1 (0)
合 計	328 (157)	42 (33)	50 (28)	420 (218)

②外国語学部日本語学科および日本語・日本文化専攻

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中 国	7 (5)	6 (6)	17 (11)	17 (12)	47 (34)
韓 国	10 (5)	7 (4)	12 (8)	7 (5)	36 (22)
マレーシア	0	3 (2)	2 (1)	2 (2)	7 (5)
台 湾	0	2 (2)	1 (1)	1 (0)	4 (3)
タ イ	0	0	0	2 (2)	2 (2)
ベトナム	1 (1)	1 (1)	0	2 (1)	4 (3)
スリランカ	0	0	1 (1)	1 (0)	2 (1)
モンゴル	0	0	0	1 (1)	1 (1)
ミャンマー	0	1 (0)	0	0	1 (0)
カナダ	0	1 (0)	0	0	1 (0)
アラブ首長国連邦	1 (0)	0	0	0	1 (0)
合 計	19 (11)	21 (15)	33 (22)	33 (23)	106 (71)

③国際経済学部国際経済学科および経済学部経済学科

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中 国	6 (2)	10 (2)	8 (6)	10 (6)	34 (16)
台 湾	0	1 (0)	1 (0)	0	2 (0)
バングラデシュ	0	1 (0)	1 (0)	0	2 (0)
スリランカ	0	1 (0)	0	0	1 (0)
ベトナム	0	0	0	1 (0)	1 (0)
韓 国	0	1 (0)	1 (0)	0	2 (0)
香 港	0	1 (0)	0	0	1 (0)
合 計	6 (2)	15 (2)	11 (6)	11 (6)	43 (16)

④国際経済学部国際経営学科および経済学部経営学科

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中 国	27 (13)	34 (14)	27 (10)	29 (11)	117 (48)
韓 国	4 (2)	4 (4)	3 (0)	1 (0)	12 (6)
台 湾	2 (0)	3 (3)	3 (0)	1 (0)	9 (3)
ベトナム	0	0	1 (1)	0	1 (1)
ネパール	0	0	0	1 (0)	1 (0)
インドネシア	0	0	0	1 (1)	1 (1)
バングラデシュ	0	0	0	1 (0)	1 (0)

スーダン	0	0	0	1 (0)	1 (0)
マレーシア	0	1 (0)	0	0	1 (0)
ミャンマー	1 (1)	0	0	0	1 (1)
合 計	34 (16)	42 (21)	34 (11)	35 (12)	145 (60)

⑤国際経済学部国際産業情報学科

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合 計
中 国	—	1 (1)	11 (2)	18 (6)	30 (9)
台 湾	—	0	1 (1)	1 (0)	2 (1)
韓 国	—	0	0	1 (0)	1 (0)
ベトナム	—	0	1 (0)	0	1 (0)
合 計	—	1 (1)	13 (3)	20 (6)	34 (10)

表2-1-5 卒業・修了者数

学 部 等	学 科 等	卒業・修了者数	9月卒業	合 計	2006年度入学者
外国語学部	英語学科	132 (127)	1	133 (127)	141
	ドイツ語学科	50 (44)	0	50 (44)	61
	中国語学科	40 (31)	0	40 (31)	61
	日本語学科	63 (59)	2	65 (59)	70
	小 計	285 (261)	3	288 (261)	333
国際経済学部	国際経済学科	100 (93)	3	103 (93)	129
	国際経営学科	105 (93)	3	108 (93)	132
	国際産業情報学科	47 (43)	2	49 (43)	56
	小 計	252 (229)	8	260 (229)	317
合 計		537 (490)	11	548 (490)	650
別科日本語研修課程		42	—	42	

() 内は2006年度入学者内数

表2-1-6 学籍異動

①退学

理 由	外国語学部			国際経済学部/経済学部			学部計	別 科		
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計		1学期	2学期	合計
経済的理由				4		4	4			
健康上の理由	1		1		1	1	2	1		1
進路変更	8	7	15	12	16	28	43			
一身上の都合	10	12	22	6	8	14	36			
個人留学										
転部のため										
大学院飛び入学					2	2	2			
懲戒処分による										
合 計	19	19	38	22	27	49	87	1		1

②除籍

理 由	外国語学部			国際経済学部/経済学部			学部計	別 科		
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計		1学期	2学期	合計
学費未納	1	2	3	6	3	9	12			
在留資格/査証不交付										
入学辞退										
修了単位未修得										
死亡					1	1	1			
合 計	1	2	3	6	4	10	13			

③休学

理 由	外国語学部			国際経済学部			学 部 計			別 科		
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	合計	1学期	2学期	合計
経済的理由				2		2	2		2			
健康上の理由	2	4	6	1	2	3	3	6	9			
一身上の都合	8	15	23	6	8	14	14	23	37			
家庭の事情												

進路変更					2	2		2	2			
個人留学	9	11	20	2	2	4	11	13	24			
海外インターンシップ												
兵役のため	2	1	3	2	2	4	4	3	7			
合 計	21	31	52	13	16	29	34	47	81	0	0	0

④再入学

	外国語学部			国際経済学部			学部計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
合 計	0	0	0	0	0	0	0

⑤復籍

	外国語学部			国際経済学部			学部計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
合 計	0	0	0	0	1	1	1

⑥転部・転科

転出学部・学科	転入学部・学科	人 数
なし	なし	0

⑦編入学

	外国語学部 (3年次)			外国語学部 (2年次)				学部計
	英語 学科	日本語 学科	小計	外国語学科			小計	
				英語・英米 文化専攻	国際交流・ 国際協力専攻	中国語・中国 文化専攻		
合 計	1	3	4	2	1	1	4	8

表2-1-7 科目等履修生・聴講生数

学 部	科目等履修生			小 計	聴 講 生		小 計	合 計
	1学期	2学期			1学期	2学期		
外国語学部	4(1)	0		4(1)	11	12	23	27(1)
国際経済学部/経済学部	4(1)	1		5(1)	3	2	5	10(1)
合 計	8(2)	1		9(2)	14	14	28	37(2)

()内は高校生(内数)

2-2 大学院

表2-2-1 学生定員および在籍者数

研 究 科	専 攻	課 程	入 学 定 員	収 容 定 員 A	在籍学生総数											合 計 B	B - A	
					一 般			社会人*			留学生			計				
					1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年			3年
言 語 教 育	日本語教育学	博士(前期)	6	12	1	0	—	1	1	—	6	4	—	8	5	—	13	1.08
	比較文明文化	博士(前期)	6	12	2	0	—	0	0	—	5	6	—	7	6	—	13	1.08
	日本語教育学	博士(後期)	3	9	0	2	3	0	0	2	0	1	6	0	3	11	14	1.56
	比較文明文化	博士(後期)	3	9	0	0	3	0	0	0	0	2	2	0	2	5	7	0.78
	英語教育	修士	6	12	2	7	—	2	3	—	2	1	—	6	11	—	17	2.83
	小 計		24	54	5	9	6	3	4	2	13	14	8	21	27	16	64	1.19
国 際 経 済	経済管理	修士	5	10	2	1	—	0	0	—	3	2	—	5	3	—	8	0.8
	政策管理	修士	10	20	3	7	—	3	2	—	5	7	—	11	16	—	27	1.35
	経済・政策管理	博士	3	9	0	1	2	0	3	1	0	1	2	0	5	5	10	1.11
	小 計		18	39	5	9	2	3	5	1	8	10	2	16	24	5	45	1.15
合 計		42	93	10	18	8	6	9	3	21	24	10	37	51	21	109	1.17	

*社会人は、出願時において大学卒業または大学院修士課程修了後1年以上の社会経験を有する者である。

表2-2-2 出身国・地域別留学生数

国・地域名	大学院	研究生	合計
中国	30(20)	13(11)	43(31)
韓国	11(10)		11(10)
台湾	7(5)	4(3)	11(8)
タイ	2(1)		2(1)
モンゴル	1(1)		1(1)
インド	1		1
ウズベキスタン	1(1)		1(1)
ベトナム	1(1)	1	2(1)
ミャンマー	1(1)		1(1)
小計	55(40)	18(14)	73(54)

表2-2-3 学位授与数

研究科	専攻	課程	学位	学位授与数			計
				(文学)	(経済学)	(経営学)	
言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士課程(前期)	修士	5	—	—	5
		博士課程(後期)	博士	2	—	—	2
	比較文明文化専攻	博士課程(前期)	修士	5	—	—	5
		博士課程(後期)	博士	0	—	—	0
	英語教育専攻	修士課程	修士	10	—	—	10
国際経済研究科	経済管理専攻	修士課程	修士	2	(経営学)	1	3
	政策管理専攻	修士課程	修士	2	(経営学)	11	13
	経済・政策管理専攻	博士課程	博士	2	(経営学)	1	3

表2-2-4 学籍異動

①単位修得退学

言語教育研究科	国際経済研究科	合計
5	1	6

②退学

理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
経済的理由	0	0	0	0	0	0	0
健康上の理由	0	0	0	0	0	0	0
進路変更	0	0	0	0	0	0	0
一身上の都合	2	0	2	0	0	0	2
懲戒退学	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	0	2	0	0	0	2

③除籍

理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
学費未納	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

④休学

理由	言語教育研究科		国際経済研究科		合計	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
一身上の都合	7	6	0	0	7	6
健康上の理由	0	0	1	0	1	0
個人留学	1	1	0	0	1	1
合計	8	7	1	0	9	7

⑤再入学

退学時の理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
一身上の都合	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

⑥復籍

除籍時の理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
合計	0	0	0	0	0	0	0

表2-2-5 研究生・科目等履修生・聴講生数

研究科	課程	研究生	科目等履修生		小計	聴講生		小計	合計
			1学期	2学期		1学期	2学期		
言語教育研究科	博士(前期)・修士課程	7	4	4	8	6	3	9	24
	博士課程(後期)	0	0	0	0	1	1	2	2
国際経済研究科	修士課程	10	1	1	2	1	0	1	13
	博士課程	1	0	0	0	0	0	0	1
合計		18	5	5	10	8	4	12	40

3. 施設・設備

3-1 用途別校地面積一覧

用途区分	面積 (㎡)	所在地	権利の所属
校舎敷地	85,277.08	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	自己所有
	44.38	東京都新宿区西新宿 6-5-1	〃
運動場用地	24,773.00	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	〃
寄宿舎等敷地	22,457.00	〃	〃
法人(本部)	200,935.73	〃	〃
中学・高校・幼稚園	82,064.80	〃	〃
合計	415,551.99		

3-2 校舎等面積一覧

建物区分	面積 (㎡)	室数	構造	用途
校舎 1 号棟	10,144.84	教室 30	鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺 6 階建	講義室・事務室
校舎 2 号棟	3,588.29	教室 30	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	講義室・事務室
校舎 3 号棟	1,808.95	教室 8	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	講義室・事務室
生涯教育プラザ	6,243.26	研究室 15	鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根 5 階建	講義室・研究室・事務室
		教室 26		
学生会館食堂棟	1,888.95	—	鉄骨造アルミニウム板葺 2 階建	食堂
研究室 A 棟	2,119.28	研究室 65	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	研究室・事務室
研究室 B 棟	4,183.44	研究室 87	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	研究室・事務室
図書館	6,228.15	席数 258	鉄筋コンクリート造地下 2 階地上 4 階建	図書館
東京研究センター	268.30	教室 3	鉄骨鉄筋コンクリート 41 階建の 4 階一部	研究室・演習室・事務室
体育館	3,378.15	—	鉄筋コンクリート造 2 階建	体育館
武道館 (高校と共用)	1,764.25	—	鉄骨鉄筋コンクリート鉄板葺 3 階建	武道館
学生寮 1・2 号館	2,688.51	寮室数 99	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	寄宿舎
学生寮 3 号館	1,074.50	寮室数 45	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	寄宿舎
学生寮 4・5 号館	2,120.76	寮室数 83	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	寄宿舎
学生寮 6 号館	3,671.77	寮室数 160	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	寄宿舎
部室棟	730.34	部室数 21	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	課外部活動室
合計	51,901.74	930		

3-3 コンピュータ設備

表 3-3-1 校舎

教室・施設名	台数
1301 教室	WinPC 74
1302 教室	WinPC 34
1303 教室	WinPC 60
1304 教室	WinPC 1
1306 教室	WinPC 14
1307 教室	WinPC 34
1308 教室	WinPC 74
1403 教室	WinPC 1
1404 教室	WinPC 1
1405 教室	WinPC 1
1408 教室	WinPC 1
1413 教室	WinPC 1
1501 教室	WinPC 1
1502 教室	WinPC 1
1503 教室	WinPC 1
1504 教室	WinPC 1
1505 教室	WinPC 1
1601 教室	WinPC 1
1602 教室	WinPC 1
1603 教室	WinPC 1
生涯教育プラザ 1・2 階 PC ルーム	WinPC 61
生涯教育プラザ 4・5 階ブラウジング	WinPC 8

表 3-3-2 図書館

教室・施設名	台数
3 階コンピュータ教室	WinPC 59
3 階 CALL 教室	WinPC 53
3 階グループ学習室 A	WinPC 1
3 階グループ学習室 B	WinPC 1
3 階グループ学習室 C	WinPC 1
3 階 AV ホール	WinPC 1
3 階 E-Lounge	WinPC 2
4 階コンピュータ教室	WinPC 50
4 階ラウンジ	WinPC 33
検索端末	WinPC 13

表 3-3-3 共同利用資源

共同利用資源名	台数
教員用 Web サーバ	1
DHCP サーバ	1
教員用 PROXY サーバ	1

共同利用資源名	台数
ネットワークカメラサーバ	1
メーリングリストサーバ	2
資源配布サーバ	1

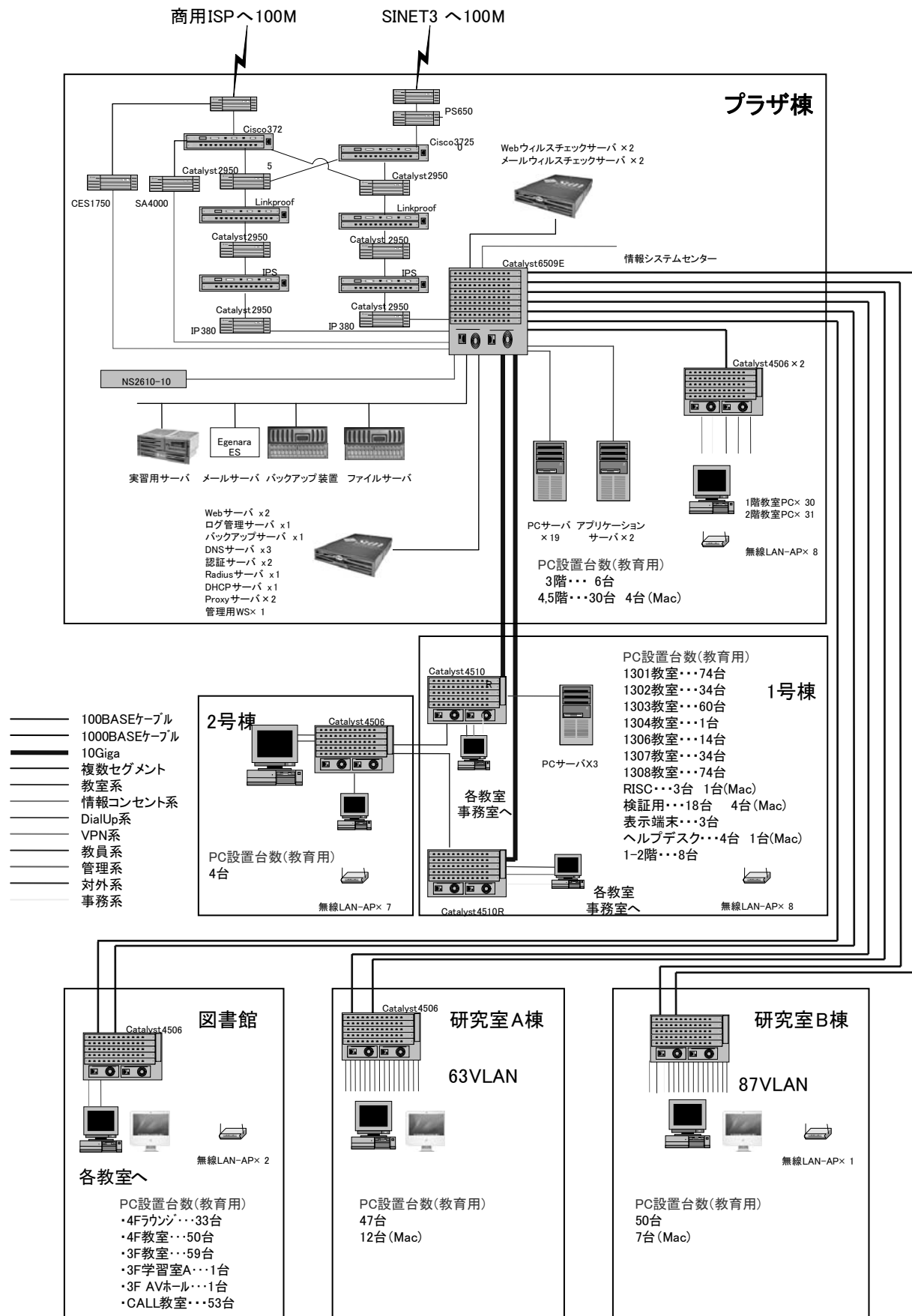
学生用 PROXY サーバ	1
LDAP サーバ	2
DNS サーバ	3
学生用 Web サーバ	1
汎用サーバ	3
検証用サーバ	1
RADIUS サーバ	1
ログサーバ	1
管理用サーバ	1
学生用メールサーバ	4
教員用メールサーバ	1
ファイルサーバ	3
データベースサーバ	1
検疫サーバ	4
ActiveDirectory サーバ	2

TypeQuick サーバ	1
授業支援システムサーバ	3
アプリケーションサーバ	2
WebClass サーバ	1
利用状況監視サーバ	2
プリンタサーバ	3
メールゲートウェイ	2
Web アンチウイルス	2
SSL-VPN サーバ	1
IPSec VPN サーバ	1
帯域制御装置	1
WAN 負荷分散装置	2
侵入防止システム	4
ファイアウォール	2

表 3-3-4 その他

教室・施設名	台数	
研究室 A 棟・B 棟	WinPC	97 (研究室)
	Mac	19 (研究室)
	WinPC	17 (IMC 自習室、REPPL 自習室)
生涯教育プラザ	WinPC	26 (研究室)
日本語教育センター	WinPC	4
キャリアセンター学生用	WinPC	3
校舎 1 号棟 1 階教員控室	WinPC	2
校舎 1 号棟 2 階教育系	WinPC	6

情報ネットワーク構成図



4. 平成22年度入試結果および入学状況

表4-1 外国語学部外国語学科

入試区分	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	入学者数		
AO入試	英語コミュニケーション	約25	6 (5)	6 (5)	6 (5)	1.0	6 (5)		
	英語・英米文化		18 (14)	18 (14)	16 (13)	1.1	16 (13)		
	国際交流・国際協力		8 (6)	7 (5)	7 (5)	1.0	7 (5)		
	ドイツ語・ドイツ文化		9 (6)	9 (6)	8 (6)	1.1	8 (6)		
	中国語・中国文化		5 (5)	5 (5)	5 (5)	1.0	5 (5)		
	日本語・日本文化		2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	2 (2)		
	小計		約25	48 (38)	47 (37)	44 (36)	1.1	44 (36)	
自己推薦入試	英語コミュニケーション	約30	8 (5)	8 (5)	5 (4)	1.6	5 (4)		
	英語・英米文化		10 (5)	9 (4)	7 (4)	1.3	7 (4)		
	国際交流・国際協力		5 (3)	5 (3)	3 (1)	1.7	3 (1)		
	ドイツ語・ドイツ文化		8 (6)	8 (6)	7 (5)	1.1	7 (5)		
	中国語・中国文化		4 (1)	4 (1)	2 (1)	2.0	2 (1)		
	日本語・日本文化		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	1 (0)		
	小計		約30	36 (20)	35 (19)	25 (15)	1.4	25 (15)	
指定校推薦入試	英語コミュニケーション	—	42 (32)	41 (32)	41 (32)	1.0	41 (32)		
	英語・英米文化	—	48 (36)	48 (36)	48 (36)	1.0	48 (36)		
	国際交流・国際協力	—	4 (4)	4 (4)	4 (4)	1.0	4 (4)		
	ドイツ語・ドイツ文化	—	3 (2)	3 (2)	3 (2)	1.0	3 (2)		
	中国語・中国文化	—	7 (5)	7 (5)	7 (5)	1.0	7 (5)		
	日本語・日本文化	—	3 (2)	3 (2)	3 (2)	1.0	3 (2)		
	小計	約30	107 (81)	106 (81)	106 (81)	1.0	106 (81)		
麗澤会員子女等推薦入試	英語コミュニケーション	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	1 (1)		
	英語・英米文化		0	0	0	—	0		
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	0		
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	0		
	中国語・中国文化		0	0	0	—	0		
	日本語・日本文化		0	0	0	—	0		
	小計		若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	1 (1)	
帰国子女入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	0		
	英語・英米文化		0	0	0	—	0		
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	0		
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	0		
	中国語・中国文化		0	0	0	—	0		
	日本語・日本文化		0	0	0	—	0		
	小計		若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)	
外国人留学生11月入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	0		
	英語・英米文化		0	0	0	—	0		
	国際交流・国際協力		1 (1)	1 (1)	0	—	0		
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	0		
	中国語・中国文化		0	0	0	—	0		
	国内受験		日本語・日本文化	約10	23 (15)	22 (15)	20 (14)	1.1	19 (13)
	国外受験		日本語・日本文化	若干名	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	2 (2)
※ 募集人員には別科推薦・指定校推薦(国内)を含む	小計	約10	26 (18)	25 (18)	22 (16)	1.1	21 (15)		
外国人留学生入試 別科推薦	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	0		
	英語・英米文化		0	0	0	—	0		
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	0		
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	0		
	中国語・中国文化		0	0	0	—	0		
	日本語・日本文化		約5	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	1 (1)	
	小計		※	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	1 (1)	
外国人留学生 指定校推薦入試(国内)	日本語・日本文化	※	7 (4)	6 (3)	6 (3)	1.0	6 (3)		
外国人留学生2月入試	日本語・日本文化	約10	24 (18)	19 (15)	13 (11)	1.5	9 (7)		

表4-1 外国語学部外国語学科 (続き)

入試区分	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	入学者数	
大学入試センター 試験利用入試／Ⅰ期	英語コミュニケーション	約10	111 (74)	111 (74)	28 (22)	4.0	3 (3)	
	英語・英米文化	約10	144 (98)	144 (98)	65 (44)	2.2	12 (11)	
	国際交流・国際協力	約5	59 (50)	59 (50)	33 (30)	1.8	6 (6)	
	ドイツ語・ドイツ文化	約5	35 (27)	35 (27)	18 (16)	1.9	1 (1)	
	中国語・中国文化	約5	26 (16)	26 (16)	8 (6)	3.3	1 (1)	
	日本語・日本文化	約5	19 (15)	19 (15)	7 (7)	2.7	0 (0)	
	小計	約40	394 (280)	394 (280)	159 (125)	2.5	23 (22)	
一般2月入試【A日程】 (本学・地方)	英語コミュニケーション	約30	168 (114)	161 (111)	24 (14)	6.7	8 (4)	
	英語・英米文化	約40	171 (109)	164 (107)	50 (33)	3.3	11 (9)	
	国際交流・国際協力	約20	129 (86)	123 (83)	50 (35)	2.5	9 (8)	
	ドイツ語・ドイツ文化	約20	42 (29)	40 (29)	21 (17)	1.9	8 (6)	
	中国語・中国文化	約20	25 (19)	25 (19)	10 (8)	2.5	4 (2)	
	日本語・日本文化	約15	21 (17)	21 (17)	10 (10)	2.1	2 (2)	
	小計	約145	556 (374)	534 (366)	165 (117)	3.2	42 (31)	
一般2月入試【B日程】 (本学)	英語コミュニケーション	A 日程 に 含 む	88 (58)	86 (57)	18 (11)	4.8	5 (3)	
	英語・英米文化		80 (50)	79 (50)	31 (22)	2.5	11 (10)	
	国際交流・国際協力		64 (42)	62 (41)	28 (21)	2.2	7 (6)	
	ドイツ語・ドイツ文化		14 (9)	14 (9)	8 (5)	1.8	0 (0)	
	中国語・中国文化		18 (11)	18 (11)	12 (8)	1.5	2 (2)	
	日本語・日本文化		13 (9)	11 (8)	4 (3)	2.8	0 (0)	
	小計		277 (179)	270 (176)	101 (70)	2.7	25 (21)	
指定校推薦入試／Ⅱ期 (麗高・瑞高のみ)	英語コミュニケーション	—	0	0	0	—	0	
	英語・英米文化	—	0	0	0	—	0	
	国際交流・国際協力	—	0	0	0	—	0	
	ドイツ語・ドイツ文化	—	0	0	0	—	0	
	中国語・中国文化	—	0	0	0	—	0	
	日本語・日本文化	—	0	0	0	—	0	
	小計	—	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)	
大学入試センター 試験利用入試／Ⅱ期	英語コミュニケーション	約10	9 (8)	9 (8)	2 (2)	4.5	0 (0)	
	英語・英米文化		7 (4)	7 (4)	2 (1)	3.5	1 (0)	
	国際交流・国際協力		4 (4)	4 (4)	2 (2)	2.0	0 (0)	
	ドイツ語・ドイツ文化		5 (3)	5 (3)	3 (2)	1.7	1 (1)	
	中国語・中国文化		2 (1)	2 (1)	0	—	0 (0)	
	日本語・日本文化		1 (1)	1 (1)	0	—	0 (0)	
	小計		約10	28 (21)	28 (21)	9 (7)	3.1	2 (1)
一般3月入試	英語コミュニケーション	セ ン タ ー Ⅱ 期 に 含 め る。 試 験 利 用 入	13 (10)	13 (10)	6 (6)	2.2	2 (2)	
	英語・英米文化		32 (29)	31 (28)	16 (16)	1.9	6 (6)	
	国際交流・国際協力		26 (24)	25 (23)	16 (15)	1.6	3 (2)	
	ドイツ語・ドイツ文化		9 (8)	9 (8)	8 (7)	1.1	2 (2)	
	中国語・中国文化		10 (10)	10 (10)	8 (8)	1.3	1 (1)	
	日本語・日本文化		7 (5)	5 (3)	4 (2)	1.3	1 (0)	
	小計		97 (86)	93 (82)	58 (54)	1.6	15 (13)	
全入試合計	英語コミュニケーション	入 学 定 員	40	446 (307)	436 (303)	131 (97)	3.3	71 (54)
	英語・英米文化		100	510 (345)	500 (341)	235 (169)	2.1	112 (89)
	国際交流・国際協力		40	300 (220)	290 (214)	143 (113)	2.0	39 (32)
	ドイツ語・ドイツ文化		40	125 (90)	123 (90)	76 (60)	1.6	30 (23)
	中国語・中国文化		40	97 (68)	97 (68)	52 (41)	1.9	22 (17)
	日本語・日本文化		20	67 (51)	63 (48)	31 (26)	2.0	9 (6)
	日本語・日本文化(外国人)		20	57 (40)	50 (36)	42 (31)	1.2	37 (26)
	合計		300	1602 (1121)	1559 (1100)	710 (537)	2.2	320 (247)

() 内は女子内数(以下、同様)。補欠合格者は、平成20年度以降、いずれの学部においても出していない。

表4-2 外国語学部外国語学科（スカラシップ入試）

入試区分	学科・専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	入学者数
スカラシップ入試 (外国人留学生11月入試)	英語コミュニケーション	計2名	0	0	0	—	0
	英語・英米文化		0	0	0	—	0
	国際交流・国際協力		1 (1)	1 (1)	0	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	0
	中国語・中国文化		0	0	0	—	0
	日本語・日本文化		13 (8)	12 (8)	2 (2)	6.0	2 (2)
小 計	計2名	14 (9)	13 (9)	2 (2)	6.5	2 (2)	
スカラシップ入試(2月A)	外国語学科	計5名	13 (9)	13 (9)	4 (4)	3.3	4 (4)

() 内は女子内数

表4-3 外国語学部編入学試験

編入学試験区分		専 攻 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	入学者数
第1期	2年次	英語コミュニケーション	若干名	2 (0)	2 (0)	1 (0)	2.0	1 (0)
		英語・英米文化	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	0
		小 計	若干名	3 (1)	3 (1)	2 (1)	1.5	1 (0)
	3年次	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	0
		英語・英米文化	若干名	0	0	0	—	0
		小 計	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
第2期	2年次	日本語・日本文化(外国人)	若干名	3 (2)	3 (2)	2 (2)	1.5	1 (1)
	3年次	日本語・日本文化(外国人)	若干名	3 (3)	2 (2)	0 (0)	—	0 (0)
第3期	2年次	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	0
		英語・英米文化	若干名	0	0	0	—	0
		国際交流・国際協力	若干名	2 (1)	2 (1)	1 (0)	2.0	1 (0)
		ドイツ語・ドイツ文化	若干名	0	0	0	—	0
		中国語・中国文化	若干名	0	0	0	—	0
		日本語・日本文化(日本人)	若干名	1 (0)	1 (0)	0	—	0
		小 計	若干名	3 (1)	3 (1)	1 (0)	3.0	1 (0)
	3年次	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	0
		英語・英米文化	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	1 (0)
		国際交流・国際協力	若干名	0	0	0	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化	若干名	0	0	0	—	0
		中国語・中国文化	若干名	0	0	0	—	0
		日本語・日本文化(日本人)	若干名	0	0	0	—	0
		小 計	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	1 (0)
合 計	2年次	英語コミュニケーション	若干名	2 (0)	2 (0)	1 (0)	2.0	1 (0)
		英語・英米文化	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	0
		国際交流・国際協力	若干名	2 (1)	2 (1)	1 (0)	2.0	1 (0)
		ドイツ語・ドイツ文化	若干名	0	0	0	—	0
		中国語・中国文化	若干名	0	0	0	—	0
		日本語・日本文化(日本人)	若干名	1 (0)	1 (0)	0	—	0
		日本語・日本文化(外国人)	若干名	3 (2)	3 (2)	2 (2)	—	1 (1)
	合 計	若干名	9 (4)	9 (4)	5 (3)	1.8	3 (1)	
	3年次	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	0
		英語・英米文化	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	1 (0)
		国際交流・国際協力	若干名	0	0	0	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化	若干名	0	0	0	—	0
		中国語・中国文化	若干名	3 (3)	2 (2)	0	—	0
		日本語・日本文化(日本人)	若干名	0	0	0	—	0
日本語・日本文化(外国人)		若干名	0	0	0	—	0	
合 計	若干名	4 (3)	3 (2)	1 (0)	3.0	1 (0)		

表4-4 経済学部

入試区分	学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	入学者数
AO入試	経済学科	約20	32 (3)	30 (3)	30 (3)	1.0	30 (3)
	経営学科	約20	21 (6)	21 (6)	20 (5)	1.1	19 (4)
	小計	約40	53 (9)	51 (9)	50 (8)	1.0	49 (7)
公募推薦入試	経済学科	約5	6 0	6 0	6 0	1.0	6 0
	経営学科	約5	1 0	1 0	1 0	1.0	1 0
	小計	約10	7 0	7 0	7 0	1.0	7 0
指定校推薦入試	経済学科	約30	53 (6)	53 (6)	53 (6)	1.0	53 (6)
	経営学科	約30	43 (12)	43 (12)	43 (12)	1.0	43 (12)
	小計	約60	96 (18)	96 (18)	96 (18)	1.0	96 (18)
麗澤会員子女等推薦入試	経済学科	若干名	0	0	0	—	0
	経営学科	若干名	0	0	0	—	0
	小計	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0
帰国子女入試	経済学科	若干名	0	0	0	—	0
	経営学科	若干名	0	0	0	—	0
	小計	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0
外国人留学生入試 ※募集人員には別科推薦・特別指定校入試を含む	経済学科	約10	6 (3)	6 (3)	8 (4)	0.8	6 (4)
	経営学科	約10	26 (10)	25 (9)	18 (7)	1.4	13 (6)
	小計	約20	32 (13)	31 (12)	26 (11)	1.2	19 (10)
外国人留学生入試 別科推薦	経済学科	2学科で 若干名	0	0	0	—	0
	経営学科		0	0	0	—	0
	小計		0 0	0 0	0 0	—	0 0
外国人留学生 特別指定校入試/Ⅰ期 (明德・特別指定校)	経済学科	同上	4 (1)	4 (1)	4 (1)	1.0	4 (1)
	経営学科		13 (4)	13 (4)	13 (4)	1.0	13 (4)
	小計		17 (5)	17 (5)	17 (5)	1.0	17 (5)
外国人留学生 特別指定校入試/Ⅰ期 (国外校)	経済学科	同上	0	0	0	—	0 0
	経営学科		8 (6)	8 (6)	8 (6)	1.0	8 (6)
	小計		8 (6)	8 (6)	8 (6)	1.0	8 (6)
指定校推薦入試/Ⅱ期 (麗高・瑞高・明德・開星)	経済学科	同上	0	0	0	—	0
	経営学科		0	0	0	—	0
	小計		0 0	0 0	0 0	—	0 0
外国人留学生 特別指定校入試/Ⅱ期 (明德のみ)	経済学科	同上	0	0	0	—	0
	経営学科		0	0	0	—	0
	小計		0 0	0 0	0 0	—	0 0
大学入試センター 試験利用入試/Ⅰ期	経済学科	約50	109 (24)	109 (24)	93 (24)	1.2	26 (6)
	経営学科	約30	63 (27)	63 (27)	62 (26)	1.0	17 (7)
	小計	約80	172 (51)	172 (51)	155 (50)	1.1	43 (13)
一般2月入試【A日程】 (本学・地方)	経済学科	約50	80 (14)	77 (12)	70 (11)	1.1	37 (7)
	経営学科	約30	40 (14)	39 (13)	36 (13)	1.1	20 (6)
	小計	約80	120 (28)	116 (25)	106 (24)	1.1	57 (13)
一般2月入試【B日程】 (本学)	経済学科	A日程に 含める	35 (5)	34 (4)	32 (4)	1.1	20 (3)
	経営学科		22 (5)	21 (5)	20 (4)	1.1	12 (2)
	小計		57 (10)	55 (9)	52 (8)	1.1	32 (5)
大学入試センター 試験利用入試/Ⅱ期	経済学科	約5	17 (5)	17 (5)	13 (3)	1.3	5 0
	経営学科	約5	4 (2)	4 (2)	4 (2)	1.0	2 (1)
	小計	約10	21 (7)	21 (7)	17 (5)	1.2	7 (1)
一般3月入試	経済学科	センター試験 /Ⅱ期に 含める	24 (8)	21 (7)	17 (7)	1.2	12 (5)
	経営学科		10 (3)	8 (2)	8 (2)	1.0	6 (1)
	小計		34 (11)	29 (9)	25 (9)	1.2	18 (6)
全入試合計	経済学科	入 学 定 員 170	366 (69)	357 (65)	326 (63)	1.1	199 (35)
	経営学科	130	251 (89)	246 (86)	233 (81)	1.1	154 (49)
	合計	300	617 (158)	603 (151)	559 (144)	1.1	353 (84)

*外国人留学生入試の合格者は第2志望学科での合格含む。

表4-5 国際経済学部・経済学部編入学試験

編入学試験区分	学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	入学者数
2年次	経済学科	若干名	0	0	0	—	0
	経営学科	若干名	1 0	1 0	1 0	1.0	0 0
	小計	若干名	1 0	1 0	1 0	1.0	0 0
3年次	経済学科	若干名	0	0	0	—	0
	経営学科	若干名	0	0	0	—	0
	小計	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0
指定校（2年次）	経済学科	若干名	0	0	0	—	0
	経営学科	若干名	0	0	0	—	0
	小計	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0

表4-6 別科日本語研修課程入学試験合格・入学状況

出身国・地域	合格者数	入学者数
台湾	32	30
韓国	14	10
中国	2	1
香港	2	1
日本	1	1
合計	51	43

表4-7 言語教育研究科

①博士課程（後期）

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0	-	-	-
			その他	1	(1)	1	(1)
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	1	(0)	1	(0)
			その他	1	(1)	1	(1)
小計	3名		3	(2)	3	(2)	
比較文明文化専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	2	(1)	2	(1)
			その他	0	-	-	-
小計	3名		2	(1)	2	(1)	
合計	6名		5	(3)	5	(3)	

②博士課程（前期）・修士課程Ⅰ期

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	2	(1)	1	(0)
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	5	(5)	4	(4)
学内推薦選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	
小計	約6名		7	(6)	5	(4)	
比較文明文化専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	3	(3)	3	(3)
学内推薦選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	
小計	約6名		3	(3)	3	(3)	
英語教育専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
学内推薦選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	
小計	約3名		0	-	-	-	
合計	約15名		10	(9)	8	(7)	

③博士課程（前期）・修士課程Ⅱ期

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	1	(1)	1	(1)
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	2	(2)	1	(1)
			その他	9	(8)	8	(7)
小計	若干名		12	(11)	10	(9)	

比較文明文化専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	1 (1)	1 (1)	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	1 (1)	1 (1)	- -	- -
			その他	2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
小計		若干名		4 (4)	3 (3)	1 (1)	1 (1)
英語教育専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)
			その他	2 (0)	2 (0)	2 (0)	1 (0)
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	3 (2)	3 (2)	3 (2)	2 (1)
小計		約3名		8 (2)	8 (2)	8 (2)	6 (1)
合計		約3名		24 (17)	21 (14)	16 (10)	11 (6)

表4-8 国際経済研究科

①博士課程

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済・政策管理専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
特別推薦選抜	若干名	本院出身者	0	-	-	-	
			その他	0	-	-	-
合計		3名		0	-	-	-

②修士課程 (I期)

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
经济管理専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	3	(2)	3	(2)	2	(1)
			その他	1	(1)	1	(1)	0	-
特別推薦選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-		
		その他	0	-	-	-	-		
小計		約3名		4	(3)	4	(3)	2	(1)
政策管理専攻	一般選抜	約7名	本学出身者	2	(1)	2	(1)	2	(1)
			その他	1	(0)	1	(0)	1	(0)
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	2	(1)	1	(0)	1	(0)
			その他	2	(0)	2	(0)	1	(0)
特別推薦選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-		
		その他	0	-	-	-	-		
小計		約7名		7	(2)	6	(1)	5	(1)
合計		約10名		11	(5)	10	(4)	7	(2)

③修士課程 (II期)

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
经济管理専攻	一般選抜	約2名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	1	(1)	0	-	-	
			その他	5	(2)	4	(2)	3	(2)
特別推薦選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-		
		その他	0	-	-	-	-		
小計		約2名		6	(3)	4	(2)	3	(2)
政策管理専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	1	(0)	1	(0)	1	(0)
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	7	(3)	6	(3)	1	(1)
特別推薦選抜	若干名	本学出身者	3	(1)	3	(1)	3	(1)	
		その他	0	-	-	-	-		
小計		約3名		11	(4)	10	(4)	5	(2)
合計		約5名		17	(7)	14	(6)	8	(4)

5. 就職支援

表5-1 就職指導・ガイダンス関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
キャリアガイダンス(春季)	2年次生	4月1日(学部別)	計398名
キャリアガイダンス(春季)	3年次生	4月1日(学部別)	計280名
キャリアガイダンス(春季)	4年次生	4月1日(学部別)	計257名
キャリアガイダンス(春季・前編)	1年次生	4月10日(学部別)	計610名
キャリアガイダンス(春季・後編)	1年次生	4月25日(学部別)	計273名
大学院生のためのキャリアガイダンス	大学院生	4月3日	6名
就職ガイダンス(夏季)	3年次生	7月2日	176名
4年生フォローガイダンス(1日目)	4年次生	9月8日	19名
4年生フォローガイダンス(2日目)	4年次生	9月9日	3名
自己PR特別セミナー	4年次生	※	計20名
就職ガイダンス(秋季)	3年次生	9月18日(学部別)	362名
職業適性検査「キャリアアプローチ」	3年次生	9月18日	392名
職業適性検査「キャリアアプローチ」解説講座	3年次生	10月9日	72名
キャリアアプローチ・フォローガイダンス	3年次生	10月15日	55名
留学生就職ガイダンス	全学年次生	11月26日	21名
新就職支援システム操作説明会	3年次生	11月26日～12月11日	157名
就職ガイダンス(冬季)	3年次生	2月6日	108名
新卒者就職応援プロジェクト説明会	4年次生	3月5日、8日	10名

※2009年11月10日、1月19日、11月24日、12月8日、12月16日

表5-2 業界・企業・職種研究関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
個別企業説明会(1) 西尾レントオール	4年次生	5月11日	2名
個別企業説明会(2) ショーワグローブ	4年次生	5月11日	17名
個別企業説明会(3) オリエンタルモーター	4年次生	5月12日	16名
個別企業説明会(4) ストラバック	4年次生	5月12日	13名
個別企業説明会(5) ユアサ・フナショック	4年次生	5月14日	9名
個別企業説明会(6) 櫻井工業	4年次生	5月14日	4名
個別企業説明会(7) クラヤ三星堂	4年次生	5月15日	10名
個別企業説明会(8) 橋本総業	4年次生	5月15日	2名
個別企業説明会(9) 富士通ワイエフシー	4年次生	5月18日	5名
個別企業説明会(10) リオン	4年次生	5月18日	6名
個別企業説明会(11) バイテック	4年次生	5月19日	12名
個別企業説明会(12) ライフコーポレーション	4年次生	5月19日	1名
個別企業説明会(13) 大塚商会	4年次生	5月21日	8名
個別企業説明会(14) 森六ホールディングス	4年次生	5月22日	11名
個別企業説明会(15) ヤマデン	4年次生	5月26日	11名
個別企業説明会(16) チェルト	4年次生	5月28日	9名
個別企業説明会(17) サンコーテクノ	4年次生	5月29日	16名
個別企業説明会(18) ユーエスシー	4年次生	5月29日	13名
個別企業説明会(19) ナイスコミュニティー	4年次生	6月1日	4名
個別企業説明会(20) 住友不動産販売	4年次生	6月2日	2名
個別企業説明会(21) タクミナ	4年次生	6月3日	5名
個別企業説明会(22) マルゼン	4年次生	6月8日	5名
個別企業説明会(23) フジキン	4年次生	6月9日	12名
個別企業説明会(24) 日本企画	4年次生	6月10日	2名
個別企業説明会(25) コムチュア	4年次生	6月11日	7名
個別企業説明会(26) ソフトウェアコントロール	4年次生	6月12日	4名
個別企業説明会(27) コーナン商事	4年次生	6月15日	3名
個別企業説明会(28) 富士通ラーニングメディア	4年次生	6月16日	6名
個別企業説明会(29) ジェーソン	4年次生	6月17日	2名
個別企業説明会(30) 全葉工業	4年次生	6月18日	5名
個別企業説明会(31) 明石被服興業	4年次生	6月18日	6名
個別企業説明会(32) 芝本産業	4年次生	6月23日	7名
個別企業説明会(33) アイケイコーポレーション	4年次生	6月24日	2名
個別企業説明会(34) パトリオット	4年次生	6月25日	2名
個別企業説明会(35) ALSOK、東京総合警備保障	4年次生	6月29日	2名

個別企業説明会 (36) サンメディアックス	4年次生	7月1日	10名
個別企業説明会 (37) ミツ輪産業	4年次生	7月8日	2名
個別企業説明会 (38) 西本貿易	4年次生	7月9日	10名
個別企業説明会 (39) TOTO エムテック	4年次生	7月22日	7名
個別企業説明会 (40) ニフコ	4年次生	7月23日	2名
個別企業説明会 (41) チェルト	4年次生	9月1日	6名
個別企業説明会 (42) 三協フロンテア	4年次生	9月3日	17名
個別企業説明会 (43) 旭情報サービス	4年次生	9月11日	1名
個別企業説明会 (44) 日本電産サーボ	4年次生	9月24日	6名
個別企業説明会 (45) ソフトウェアコントロール	4年次生	10月8日	5名
個別企業説明会 (46) サコス	4年次生	10月14日	5名
個別企業説明会 (47) ラックホールディングス	4年次生	11月30日	7名
個別企業説明会 (48) 旭情報サービス	4年次生	2月24日	5名
合同企業説明会 (11社) アースサポート、ヴィヴィアンブライズ、映像センター、櫻井工業、総合警備保障、ソフトウェアコントロール、タニコ、東邦薬品、トプレック、西尾レントオール、森精機製作所	4年次生	9月8日	48名
合同企業説明会 (7社) コーナン商事、スエヒロ、滝川、第一コンピューター、東京自働機械製作所、東和耐火工業、ヤマデン	4年次生	9月9日	22名
6月OB・OG訪問会 on Campus! 第1部	全学年	6月27日	46名
6月OB・OG訪問会 on Campus! 第2部	全学年	6月27日	23名
業界研究講座	3年次生	10月22日	125名
業界・企業セミナー (3社) 野村證券、三井住友海上火災保険、清水建設	3年次生以下	10月29日	165名
業界・企業セミナー② (2社) 凸版印刷、日本ユニシス	3年次生以下	11月5日	112名
業界・企業セミナー③ (3社) 森精機製作所、トーマンエレクトロニクス、読売新聞社	3年次生以下	11月12日	126名
業界・企業セミナー④ (3社) ベネッセコーポレーション、メディセオ、イオンリテール	3年次生以下	11月19日	210名
マイナビ EXPO バスツアー	3年次生	12月6日	117名
11月OB・OG訪問会 on Campus! 第1部	全学年	11月28日	171名
11月OB・OG訪問会 on Campus! 第2部	全学年	11月28日	56名
公務員合同説明会	3年次生以下	12月18日	52名
合同企業説明会の歩き方	3年次生	1月14日	79名
個別企業説明会 (49) 千葉銀行	3年次生	1月20日	29名
合同企業説明会 (31社) アクティオ、旭サナック、味の素物流、飯田通商、一蔵、イワツキ、インテックソリューションパワー、映像センター、広友ホールディングス、興和、サンコーテクノ、三信電気、常陽銀行、昭和、スガツネ工業、スターゼン、西華産業、ソラン、千代田インテグレ、ツツミ、寺島薬局、東計電算、東テック、中村自工、成田デンタル、日新、富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ、リオン、ルネサスイーストン	3年次生	2月8日	160名
合同企業説明会 (27社・1団体) アイエックス・ナレッジ、アシザワ・ファインテック、茨城県信用組合、ANA エアサービス東京、オリエンタル技研工業、近鉄エクスプレス、国際協力機構、櫻井工業、CBC、しのはらプレスサービス、ジャパンフード、新幹線メンテナンス東海、ソフトウェアコントロール、高千穂交易、ディスコ、東邦システムサイエンス、十川ゴム、日興コーディアル証券、日商エレクトロニクス、日新航空サービス、日本ロジテム、バイテック、文化シャッター、三城、明治産業、米屋、ロイヤルパークホテル、ワンダーコーポレーション	3年次生	2月19日	165名
合同企業説明会 (31社) 伊勢湾海運、エイエイピー、SMC、片倉チッカリン、極東商会、クレヴァシステムズ、坂口電熱、佐藤薬品工業、山九、スウェーデンハウス、スズキ自販千葉、ストラパック、セントラル警備保障、宝印刷、東京地下鉄、トーマンエレクトロニクス、トクシキ、日曹商事、日通商事、日本梱包運輸倉庫、ニフコ、日本トラスティ・サービス信託銀行、ニヤクコーポレーション、橋本産業、橋本総業、ヒロセ電機、ムサシ、ヤマデン、ユアサ・フナシヨク、吉田製作所、吉忠マネキン	3年次生	2月20日	166名
合同企業説明会 (31社)	3年次生	2月23日	142名

伊勢湾海運、エイエイピー、SMC、片倉チッカリン、極東商会、クレヴァシステムズ、坂口電熱、佐藤薬品工業、山九、スウェーデンハウス、スズキ自販千葉、ストラバック、セントラル警備保障、宝印刷、東京地下鉄、トーメンエレクトロニクス、トクシキ、日曹商事、日通商事、日本梱包運輸倉庫、ニフコ、日本トラスティ・サービス信託銀行、ニヤクコーポレーション、橋本産業、橋本総業、ヒロセ電機、ムサシ、ヤマデン、ユアサ・フナショク、吉田製作所、吉忠マネキン			
合同企業説明会 (31社) 旭情報サービス、イシダ、エービーシー商会、落合、北川工業、共同印刷、グローリー、コムチュア、スズデン、スタジオアリス、積水ハウス、高瀬物産、タキヒヨー、竹虎ホールディングス、ドウシシャ、東横化学、トーモク、日本電産サーボ、パナック、富士機材、フジキン、富士ゼロックス千葉、富士通ワイエフシー、メディセオ、森六ホールディングス、ユニアデックス、読売旅行、ラックホールディングス、リンテック、レリアン	3年次生	2月24日	148名

表5-3 就職試験対策関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
進路相談 (電話・メール含む)・模擬面接	全学年次生	4月1日～3月末日	2276名*
公務員対策ガイダンス	3年次生以下	4月30日	29名
公務員試験直前対策ガイダンス	4年次生	4月16日	19名
公務員試験対策プログラム	3年次生以下	6月～3月末日	30名**
TOEIC IP テスト(夏季)	全学年次生	7月11日	309名
SPI+一般常識受験対策講座 (夏季)	3年次生	7月16日 (2回開催)	86名
SPI2 模擬テスト	3年次生	9月18日	108名
筆記試験対策講座 (水曜コース)	3年次生以下	10月～1月	141名
筆記試験対策講座 (金曜コース)	3年次生以下	10月～1月	62名
SPI+一般常識受験対策講座 (秋季)	3年次生	10月22日	24名
TOEIC IP テスト (冬季)	全学年次生	11月7日	222名
SPI2 模擬テスト	3年次生以下	2月6日	77名

*延べ数、**受講登録者数。

表5-4 就職アドバイザーによる支援活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
就職アドバイザー説明会	4年次生	7月16日	16名
グループディスカッション体験会	3年次生	11月18日	14名
就活 Real Voice	3年次生	11月9日、11月13日	58名
就活 Real Voice 2	3年次生	1月20日	27名
面接体験会	3年次生	11月18日	10名
就職アドバイザー活動報告会	3年次生	3月12日	15名 卒業生2名 教職員15名

表5-5 インターンシップ

①夏季インターンシップ 実施スケジュール

内 容	開催・実施日	参加者数
応募者との面談	6月25日、27日	18名
事前研修	8月3日	14名
実習	詳細：下記参照	16名
体験報告会	9月26日	12名

②夏季インターンシップ 受入企業・団体 (法人名 50音順)

	受入企業・団体名	業種	受入期間 (括弧内は実働日数)	受入人数	主な実習内容*
1	我孫子市役所	公共団体	9月1日～8日 (7)	2名	2
2	一蔵	織物・衣服・身の回り品小売業	8月27日～9月8日 (10)	1名	2, 5, 8
3	オリエンタルモーター	電気機械器具製造業	8月17日～28日 (10)	1名	2, 9
4	柏市役所	公共団体	8月10日～21日 (10)	1名	2, 5
5	紀伊國屋書店	書籍・雑誌小売業	8月10日～14日 (5)	1名	5, 6, 7

6	共同印刷	印刷・同関連業	8月31日～9月11日(10)	1名	1, 2, 7, 8
7	サンコーテクノ	その他の卸売業	8月24日～28日(5) 9月8日～11日(4)	2名	2, 3, 5, 6, 7, 8
8	ジャトー	電気通信工事業	8月17日～28日(10)	1名	1, 2, 5, 6, 7, 9
9	ジュピターコーポレーション	輸送用機械器具卸売業	8月31日～9月11日(10)	1名	2
10	大和リビング	不動産賃貸業・管理業	8月20日～31日(8)	1名	2, 5
11	東計電算	情報サービス業	8月10日～21日(8)	1名	1, 2, 7, 9
12	東邦ホールディングス	その他の卸売業	8月3日～7日(5)	1名	2
13	富士ゼロックス千葉	機械器具卸売業	7月31日～8月7日(6)	1名	1, 3, 6, 7, 8, 9
14	松戸市役所	公共団体	8月17日～28日(10)	1名	2

*主な実習内容欄の数字は次のとおり。

1:営業同行、2:事務作業等の補助業務、3:工場物流センター見学、4:工場・物流センターでの業務実習、5:接客対応、6:マナー等の講義、7:業界・企業理解等の講義、8:グループディスカッション、9:その他

③柏レイソルインターンシップ

内 容	開催・実施日	参加者数
募集説明会	7月15日～7月22日	17名
現地説明会	8月2日	9名
インターンシップ(実習)	8月26日～3月20日	8名
募集説明会	1月18日～1月22日	17名
体験報告会	3月6日	14名

表5-6 主な就職先(21年度卒業生) ()内は人数

[建設・工事] ジャトー、スエヒロ(2)、タマホーム、トヨタホーム東京、日本植生
 [製造] アイディ(2)、アライドテレシスホールディングス、井関農機、イリソ電子工業、オリエンタル技研工業、オリエンタルモーター、興研、坂口電熱、三協フロンテア(2)、芝浦電子、シーピー化成、シンク・ラボラトリー(2)、宝印刷、タムロン、利根コカ・コーラボトリング、福島工業、本田技研工業、朋和産業、村田ボーリング技研、森尾電機(2)、森精機製作所
 [情報・通信] アイ・ティ・フロンティア、旭情報サービス、オブティマ(2)、QUICK、ぐるなび、JFE システムズ、東計電算、USEN
 [運輸] 近鉄エクスプレス、佐川急便(2)、ジャパンエクスプレス、DHL サプライチェーン、成田国際空港、東日本旅客鉄道(JR東日本)、名鉄運輸
 [卸売] アサダ(3)、伊藤忠食品、イワキ、大塚商会、花王カスタマーマーケティング、サンコーテクノ、ジュピターコーポレーション、正栄食品工業、タニコー(2)、東邦薬品、成田デンタル(2)、日商エレクトロニクス、富士ゼロックス千葉、富士ゼロックス東京、富士電機 I Tソリューション、メディセオ、ユアサ・フナショク
 [小売] オットージャパン、ジェーソン、千葉トヨペット、ネットトヨタ茨城(2)、原信ナルスホールディングス、ブックオフコーポレーション、ポイント(2)、ミニストップ
 [金融] 茨城県信用組合、京葉銀行、第一生命保険、大和証券グループ本社、千葉銀行、東海東京証券、日本興亜損害保険、日本生命保険、三井生命保険
 [不動産] 太陽ハウス
 [飲食店] サイゼリヤ、ファーストキッチン(2)
 [旅行・ホテル] アパホテル、エイチ・アイ・エス(3)、ザ・マンハッタン
 [その他サービス] アンダーソン・毛利・友常法律事務所、鴻池メディカル、広友ホールディングス、セントラル警備保障、トヨタレンタリース千葉、八千代エンジニアリング、郵便事業
 [公務員・団体] 我孫子市役所、茨城県警察本部(2)、茨城県農業協同組合中央会、警視庁(4)、芝山町役場(2)、諏訪市役所、千葉県警察本部(4)、千葉県社会福祉協議会、廣池学園(2)、防衛省、モラロジー研究所(2)
 [教員] 浦和実業学園高等学校、千葉県公立学校、常磐大学高等学校

6. 学内会議記録 (会議名の後のカッコ内は事務所管)

6-1 全学関係

①協議会 (総務課)

回	開催日時	主な協議事項
206	21年4月9日 15:01～15:50	人事関係 (全学委員会、客員教授候補者推薦、専任教員(人事管理)学内推薦、海外出張)
		教務関係 (学籍異動)
		入試関係 (入試大綱)
		その他 (別科日本語研修課程募集日程、免許状更新講習開設、韓国地方公務員研修プログラム受託、学会開催、後援名義使用許可)
207	5月21日 15:03～16:18	人事関係 (新型インフルエンザ WG メンバー追加、専任教員(教職)採用候補者推薦、専任教員(ビジネスゲーム関連)募集要領)
		教務関係 (学籍異動)
		入試関係 (編入学試験大綱、指定校推薦による編入学試験大綱)
		その他 (学生処分、学士課程教育における3つの方針策定、イェーナ・フリードリヒ・シラー大学哲学学部との合意書、ホームカミングデイ実施に伴う外部業者への個人情報提供、後援名義使用許可)
208	6月25日 15:01～16:00	人事関係 (専任教員(日本語教育)募集要領、専任教員(日本語教育学)募集要領、専任教員(理論・計量)募集要領、非常勤講師採用候補者推薦)
		教務関係 (学籍異動)
		入試関係 (帰国子女入試出願資格)
		その他 (学生海外出国、新型インフルエンザに伴う公欠、出席管理システム導入、名義使用)
209	7月23日 15:00～15:50	人事関係 (研究休暇、海外留学、非常勤講師解嘱、専任教員(ビジネスゲーム関連)採用候補者推薦、専任教員(英語学)募集要領、海外出張)
		教務関係 (学籍異動、次年度授業日数)
		その他 (学生海外出国、リーズ大学ランゲージセンターとの協定、大連理工大学との協定、淡江大学とのダブルディグリー制度創設、規程制定・改定)
210	9月18日 15:02～16:23	人事関係 (専任教員(理論・計量)採用候補者推薦、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用候補者推薦、専任教員(国際交流)募集要領)
		教務関係 (卒業認定、学籍異動)
		入試関係 (指定校編入試験大綱)
		その他 (他大学との協定締結(ボストン大学教育学部倫理人格向上研究センター、淡江大学、ロストック大学)、次年度情報教育システム更新、名義使用、規程改定)
211	10月16日 15:00～15:36	人事関係 (専任教員(日本語教育)採用候補者推薦、非常勤講師採用候補者推薦)
		教務関係 (学籍異動)
		入試関係 (AO入試・編入学試験I期志願者選考)
		その他 (次年度重点目標、教員免許状更新講習開設)
212	11月27日 10:40～11:36	人事関係 (次期外国語学部長候補者推薦、次期経済学部長候補者推薦、専任教員(国際交流)採用候補者推薦、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用候補者推薦、道徳科学教育センター構成員追加)
		入試関係 (AO入試(追試)志願者選考、推薦・外国人留学生11月入試・編入学試験II期志願者選考、2月3月入試におけるインフルエンザ対策、次年度入試日程)
		教務関係 (追試験・卒業再試験受験料見直し、学籍異動)
		その他 (大学校旗変更、学会開催)
213	12月17日 15:00～16:14	人事関係 (研究休暇取得辞退、役職者、昇任、専任教員(人事管理)採用候補者推薦、両学部執行部体制、海外出張)
		入試関係 (推薦入試(追試)志願者選考、入試大綱、編入学試験大綱)
		その他 (光ヶ丘商店会との協定、規程改定、事業計画)
214	21年1月21日 15:00～15:59	人事関係 (役職者、全学委員会、非常勤講師採用候補者推薦、非常勤講師解嘱)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (学生海外出国、廣池千九郎奨励賞候補者推薦、規程制定・改定)
215	2月9日 16:00～17:01	人事関係 (全学委員会、専任教員(日本語教育学)採用候補者推薦、講師委嘱期間延長、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用候補者推薦、オムニバス科目・学外実習科目のコマカウント)
		入試関係 (一般入試志願者選考、編入学試験III期志願者選考)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (学生海外出国、学部英語表記、学会開催、学則改定、規程改定、学生証記載内容変更)
216	3月6日 15:00～16:06	人事関係 (名誉教授、全学委員会委員の委嘱、研究センター構成員、助教委嘱期間延長、非常勤講師解嘱、客員教授候補者推薦、客員研究員受入、特別研究員受入、ハラスメント相談員委嘱、専任教員(英語学)募集要領、海外出張)
		入試関係 (一般3月入試選考)
		教務関係 (卒業・修了認定、学籍異動)
		その他 (タイ・ソクラーナカリン大学(パタニー校)協定廃止、学生処分、名義使用)

②大学院委員会（プラザ事務課）

回	開催日時	主な協議事項
144	21年4月9日 14:01～14:15	人事関係（ティーチング・アシスタント採用）
		教務関係（単位修得退学、研究生の選考、科目等履修生選考、博士学位論文（課程博士）予備審査会設置）
145	5月21日 14:01～14:15	人事関係（客員研究員受入）
		教務関係（退学、科目等履修生（学部学生）受入、博士学位論文（課程博士）審査委員会設置）
146	6月25日 14:00～14:18	教務関係（博士学位論文（課程博士）公開審査会の実施、研究生出願要項）
147	7月23日 13:59～14:19	教務関係（第2学期研究生選考）
148	9月18日 14:00～14:19	人事関係（ポスト・ドクター採用）
		教務関係（博士学位論文（課程博士）審査判定、博士学位論文（課程博士）予備論文審査委員会設置、単位修得退学、退学）
149	10月16日 14:01～14:15	入試関係（入試選考）
		教務関係（科目等履修生受入）
		その他（特別奨学生推薦）
150	11月27日 9:30～10:11	人事関係（研究科長候補者推薦、教員資格審査）
		入試関係（入試日程）
		教務関係（退学、博士学位論文審査委員委嘱）
		その他（事業計画）
151	12月17日 14:00～14:25	人事関係（教員資格審査）
		教務関係（博士学位論文審査委員委嘱）
152	22年1月21日 14:00～14:17	人事関係（教員資格審査）
		入試関係（入試大綱）
		教務関係（研究生選考）
		その他
153	2月9日 15:00～15:41	人事関係（教員資格審査）
		教務関係（単位修得退学、休学）
		その他（規程改定）
154	3月6日 14:02～14:37	人事関係（教員資格審査、ポスト・ドクター採用）
		入試関係（入試選考）
		教務関係（博士学位論文審査判定、修了認定、単位修得退学、研究生選考、博士学位論文提出と審査等に関する手続、博士論文の印刷公表）
		その他（奨学金返還免除選考）

③研究科長・学部長会議（学長室・総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年3月26日	13:00～14:00	新型インフルエンザ対策、学士課程教育における大学の3つの方針
2	4月30日	13:15～15:10	イエーナ大学との合意書締結、21年度教員免許状更新講習、学士課程教育における大学の3つの方針、22年度授業日数確保、学費未納による除籍の取り扱い、淡江大学とのダブルディグリー制度の創設、留学プログラム奨学金、学長賞及び学長奨励賞推薦、大学コンソーシアム柏手賀沼分科会への参加、ホームカミングデー（大同窓会）、GP等補助金事業への対応、新型インフルエンザへの対応
3	5月28日	13:15～14:27	公欠扱い（日露青年交流事業参加、海外インターンシップ参加、学部の個別入学資格審査、博士論文審査の透明性確保、タイ・スタディツアーの実施、専任教員の担当コマ数、授業評価アンケートの実施、麗澤会ブロック別記念大会出席者
4	7月2日	13:15～14:40	22年度授業日数確保、新型インフルエンザによる休校期間中の授業代替措置、就職未内定学生の留年希望取り扱い、淡江大学とのダブルディグリー制度の創設、新任専任教員（嘱託専任教員）研修、麗大麗澤会期別代表世話人推薦
5	7月30日	13:15～14:42	麗澤大学別科日本語研修課程規程改定、22年度事業計画、イエーナ大学からの教育実習生受け入れ、麗澤会ブロック別記念大会（22年度開催分）記念講演候補者、父母懇談会申込状況、教員免許状更新講習申込状況
6	9月3日	13:15～14:55	22年度重点目標、両学部の教員配置とカリキュラム担当力強化、第1学期授業評価結果、開学50周年記念式典、学生アンケート調査、アメリカ・ボストン大学倫理人格向上研究センターとの相互学術協定の可能性
7	10月8日	13:15～15:20	入学試験における新型インフルエンザ対策、22年度重点目標、新型インフルエンザ感染拡大防止、学生アンケート調査、大学役職者等任期満了に伴う選考日程、22年度教員免許状更新講習実施計画、学長賞の運用変更、22年度父母懇談会開催に関する方向性、新任専任教員研修の開催

8	10月29日	13:15~14:35	2月・3月入試における新型インフルエンザ対策、22年度予定（入学試験日程、会議日程、行事日程）、来年度以降の父母懇談会の開催
9	12月4日	13:15~15:20	22年度大学役職者等、次年度以降の学部運営、22年度事業計画、入学試験の全学的体制整備、父母懇談会のあり方に関する後援会役員会の意向、成績評価の厳格化とGPAの導入、学部の英語表記
10	22年1月8日	13:15~15:20	教育活動報告書（非常勤講師）、21年度学位記授与式・別科修了式及びパーティ次第、「麗大麗澤会賞」受賞者推薦、廣池千九郎奨励賞候補者推薦、22年度入学式次第、22年度全学委員会委員長等委嘱、22年度大学トップ広報、新任専任教員研修会開催要領、教員評価、教務主任等の選任、オムニバスで行う授業に関するコマ換算、高校生対抗ビジネスゲーム大会の開催
11	2月18日	13:15~14:40	大学運営における基本課題、高校教員（本学OB・OG）との懇談会開催、22年度廣池学事振興基金予算、海外提携校（香港理工大学、天津财经大学、天津理工大学）、海外留学の認定、外国人留学生の授業料減免、新校舎におけるI-Loungeの運用、個人研究費の使用期間変更

-1.教務主任等会議

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年1月15日	15:30~16:50	オムニバスで行う授業に関するコマ換算、企業実習の運営と単位認定要件

④研究戦略会議（プラザ事務課・学長室）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年4月23日	15:00~15:30	21年度科学研究費補助金の採択状況、重点研究助成の募集内容
2	6月3日	12:10~12:40	21年度重点研究助成の審査
3	7月2日	12:10~13:00	21年度特別研究助成（3次募集）の審査、科学研究費補助金学内説明会開
4	11月26日	13:00~14:00	22年度科学研究費補助金の申請状況
5	22年2月18日	10:30~11:40	22年度特別研究助成・図書出版助成の審査、22年度研究センター構成員とプロジェクトの確認

⑤全学委員会関係

1) ファカルティ・ディベロップメント委員会（教務課・プラザ事務課・総合政策室・学長室）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年11月12日	12:10~13:25	GPA制度の導入、平成22年度事業計画
2	12月18日	12:10~13:25	新任専任教員研修会の開催、GPA制度の導入、両研究科・学部のFD活動取込状況
3	22年1月25日	12:10~13:00	GPA制度の導入

2) 広報戦略委員会（広報室・学長室）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年4月14日	12:18~13:32	高校訪問、母校訪問、事前オリエンテーション、体験入学プログラム、学部・大学院合同入試説明会、
2	5月12日	12:15~13:50	体験入学申込者数、事前オリエンテーション、大学ウェブサイト、BS番組コンテンツ
3	6月9日	12:15~13:46	職員の高校訪問調整、出張講義・模擬授業のテーマ、学生アドバイザー向け説明会、体験入学申込者数、経済学部「最先端の実践教育プログラム」
4	7月7日	12:15~13:24	BS番組コンテンツ、反応者及び体験入学申込者の推移、来年度入学案内
5	9月8日	12:00~15:00	体験入学の事後対応、オープンキャンパス上半期総括、入学案内企画案プレゼンテーション
6	10月6日	12:15~13:40	入学案内制作コンペ結果、出張講義の実施状況、入学案内構成修正案
7	10月27日	12:15~13:20	公式サイト等のトラブル、「咸臨丸」商標登録、22年度行事予定
8	11月17日	12:10~13:09	BS番組視聴者データ、センター入試・一般入試向け対策、入学案内取材、「出張講義」の取り扱い、卒業・研究論文タイトルの取り扱い
9	12月1日	12:15~13:05	入学案内制作スケジュール、22年度事業計画、22年度予算案
10	22年1月12日	12:15~13:37	公式サイト等のリニューアル、合格者相談会、オープンキャンパス・体験入学参加者の出願状況、21年度委員会開催日程
11	3月9日	12:05~15:05	22年度入試傾向分析、公式サイト等企画案プレゼンテーション
12	3月23日	12:05~13:55	麗澤大学公式サイトコンペ結果報告、21年度高校訪問報告、22年度学外進学相談会・募集広報戦略・オープンキャンパス・1泊2日の体験入学・高校訪問・出張講義・高校内ガイダンス

3) 学生委員会（学生課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年4月17日	12:20~13:15	学生委員会新委員紹介、部、サークル顧問変更、最近の学生の動向
2	4月28日	12:15~13:20	学生処分
3	5月8日	書類持回り	新設同好会審議
4	7月7日	12:20~13:15	奨学金規程の改定および選考基準の制定、一般支給奨学生の選考、自主活動支援

5	10月13日	12:10～13:10	奨学金の選考(一般支給、外国人奨学金、外国人奨励費、平和中島奨学金)
6	10月27日	12:12～13:17	学生表彰の選考、一般支給奨学生の選考
7	12月1日	12:21～13:07	22年度リーダーセミナー
8	22年1月26日	12:16～13:14	一般支給奨学生の選考、
9	2月16日	12:18～13:01	学生処分
10	3月9日	15:00～16:00	学生表彰、新設同好会、喫煙所削減

4) 自己点検委員会 (総務課・総合政策室・学長室・教務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年5月28日	12:10～13:15	20年度『麗澤大学年報』、卒業生調査、現代GP「国際共通語としての英語教育」の第三者評価、『研究者総覧2010』
2	12月17日	12:10～13:30	21年度教育研究業績報告書、21年度『麗澤大学年報』目次、現代GP「国際共通語としての英語教育」の第三者評価
3	22年2月18日	12:00～13:15	『21年度教育活動報告書』(非常勤講師)、『研究者総覧2010』、認証評価『自己評価報告書』取り組み状況(将来計画等)

5) 教育課程委員会 (教務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年12月8日	12:10～13:20	22年度高大連携プログラム、千葉県大学間単位互換制度開講科目
2	22年2月2日	12:10～13:30	22年度高大連携プログラム、千葉県大学間単位互換制度開講科目、授業評価アンケートの実施方法

ー1. 小委員会 科目等履修生選考委員会

1	21年3月23日	15:00～16:00	21年度第1学期科目等履修生志願者の書類選考
2	21年4月24日	15:00～16:00	21年度第1学期科目等履修生志願者の書類選考
3	21年9月1日	12:10～13:10	21年度第2学期科目等履修生志願者の書類選考

6) 教職課程委員会 (教務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年4月16日	12:10～13:20	21年度免許状更新講習の開設、教職実践演習の課程認定申請
2	4月26日	12:10～13:50	21年度免許状更新講習の開設、教職実践演習の課程認定申請、教職課程関連図書整備
3	5月26日	12:10～13:50	免許状更新講習認定申請、教職実践演習課程認定申請、全私教協主催研究大会参加
4	6月19日	12:10～13:50	免許状更新講習認定申請、教職実践演習課程認定申請、教職課程の諸課題
5	7月24日	12:00～12:45	免許状更新講習申込状況、事前アンケート、スケジュール、教職実践演習シラバス
6	9月26日	12:10～13:20	21年度免許状更新講習実施報告、22年度免許状更新講習実施計画
7	11月19日	12:10～13:10	22年度以降の教職課程(時間割、委員会の役割、研究室の充実)、22年度免許状更新講習実施計画
8	22年1月19日	12:10～13:25	22年度以降の教職課程(情報科教育法I・II履修開始年次変更、高等学校教諭一種免許状取得の教職専門科目追加、22年度教職関係科目の時間割)、教職課程認定大学実地視察、千葉県・茨城県私立大学教職課程研究連絡協議会の会長校、22年度免許状更新講習申請、教職実践演習申請書の修正
9	3月23日	13:40～14:20	22年度以降の教職課程時間割、教育実習I-dの休講、教職実践演習履修カルテ、千葉県・茨城県私立大学教職課程研究連絡協議会の会長校(引継事項、研究連絡協議会の開催日程、役割分担)、22年度免許状更新講習の申請(認定報告、実施準備確認)、22年度委員会の開催日程

7) 教員倫理委員会 (総務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年6月5日	13:10～14:20	麗澤大学教員倫理綱領に抵触する事例対応
2	6月12日	13:10～14:20	麗澤大学教員倫理綱領に抵触する事例対応
3	6月15日	18:40～20:25	麗澤大学教員倫理綱領に抵触する事例対応

8) 出版委員会 (プラザ事務課・広報室)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年5月18日	12:15～13:00	『麗澤大学紀要』第88巻の申込み状況と査読、『麗澤教育』
2	10月16日	12:15～13:00	『麗澤大学紀要』第89巻の申込み状況と査読、『麗澤教育』、紀要規程の改定

9) 将来構想委員会

10) ホームカミングディ実行委員会 (事務局)

回	開催日	時間	主な検討事項
1	21年4月23日	16:30～17:40	21年度基本方針、同窓会案内代行システムの導入、準備スケジュール、21年度予算案、検討体制(各委員の役割)
2	5月28日	16:35～17:45	検討体制の一部変更、21年度テーマ、パーティコンセプト・イベント内容、新規グッズ製作の方針、麗澤グッズの学生とのコラボレーション企画、展示の基本事項・配置
3	6月25日	12:12～13:45	21年度テーマの決定、準備スケジュール、来場者記念品、グッズデザインコンペティシ

			ョン、グッズ予算内訳、パーティイベント内容
4	21年7月23日	12:00~13:25	来場者記念品、グッズデザインコンペティション、会場レイアウト、準備要員
5	21年9月1日	13:20~15:00	在学生への呼びかけ方法、製作グッズ数と価格、受付と宿泊希望者対応、当日要員
6	21年9月15日	13:15~14:15	在学生の呼びかけ範囲、グッズ予約販売、パーティ会食・抽選会の詳細
7	21年10月8日	15:30~16:30	グッズの売り上げ報告と在庫の活用方法、来場者向けアンケート

11) I-Lounge委員会 (国際交流課)

回	開催日	時間	主な検討事項
1	22年1月18日	12:15~13:10	新校舎でのI-Lounge運用方法

6-2 外国語学部関係

①教授会 (総務課)

回	開催日時	主な協議事項
1	21年3月30日 14:02~15:51	人事関係 (協議会出席者、海外出張、入学試験問題作成小委員会・入学試験問題点検小委員会委員委嘱、外国語・情報教育委員会プロジェクトメンバー委嘱)
		入試関係 (入試大綱、別科募集日程)
		教務関係 (学籍異動、編入学生既修得単位取扱と卒業必要単位数、単位認定、公欠、科目等履修願、海外語学研修プログラム追加、海外留学プログラム追加)
		その他 (学生処分)
2	5月7日 15:01~17:04	人事関係 (海外出張、授業補助員採用、教授会構成員(変更))
		入試関係 (指定校推薦入試・外国人留学生入試指定校)
		教務関係 (学籍異動、単位認定、聴講生、科目等履修生、自由研究担当、特別講義、日本語・日本文化専攻留学生B群日本語科目履修、別科生特例履修、海外語学研修の単位認定方法、他大学との協定)
		その他 (学生処分)
3	6月11日 15:02~16:40	人事関係 (教員募集要領、海外出張、授業補助員採用)
		入試関係 (帰国子女入試出願資格)
		教務関係 (学籍異動、単位認定、特別聴講生受入、特別講義、海外語学研修参加者、公欠、日本語教育実習(韓国)参加者、「第2外国語特別演習」履修条件、「外国語2」履修方法改定、日本語教育実習(台湾)プログラム追加)
4	6月18日 12:20~12:42	人事関係 (授業科目担当者交代、学部委員会委員交代)
5	7月9日 15:02~17:02	人事関係 (教員募集要領、海外留学、特別研究休暇、海外出張、授業科目担当者交代)
		教務関係 (学籍異動、海外語学研修参加者、単位認定、自主企画ゼミナール審査、語学検定による単位認定の方法変更、他大学との協定)
6	9月17日 10:02~12:11	人事関係 (教員募集要領、非常勤講師採用、授業科目担当者交代、海外出張)
		入試関係 (指定校編入学試験大綱、AO入試、編入学試験の選考原則、AO入試プレゼンテーション・面接、AO入試PREP)
		教務関係 (卒業認定、学籍異動、科目等履修生、単位認定、海外研修参加者、他大学との協定、特別講義、「専門ゼミナール(専門コースゼミナール)」開講クラス・募集日程、規程改定)
7	10月15日 15:03~16:22	人事関係 (学部長候補者推薦委員会委員選挙、専任教員採用、非常勤講師採用、海外出張、授業補助員採用、AO入試PREPチューター委嘱、大学入試センター試験担当者委嘱)
		入試関係 (AO入試、編入学試験I期入試選考)
		教務関係 (学籍異動、単位認定、別科生特例履修)
		その他 (学則変更)
8	11月5日 15:03~16:25	人事関係 (次期学部長候補者推薦、専任教員採用、非常勤講師解嘱、海外出張、入試担当者委嘱)
		入試関係 (AO入試追試選考、自己推薦・帰国子女・外国人留学生入試選考原則、推薦・帰国子女・外国人留学生入試面接、自己推薦調査書採点、入試日程、別科入試選考)
		教務関係 (学籍異動、単位認定、特別講義、カリキュラム改定)
9	11月26日 16:03~17:10	人事関係 (非常勤講師採用、非常勤講師担当科目追加、非常勤講師解嘱、海外出張)
		入試関係 (推薦・外国人留学生11月入試・編入学試験II期選考、2月・3月入試新型インフルエンザ対策)
		教務関係 (公欠)
10	12月3日 15:04~16:50	人事関係 (昇任、授業科目担当者交代、研究休暇(変更)、海外出張)
		教務関係 (学籍異動、単位認定、特別講義、聴講願、カリキュラム改定、授業科目担当者・授業時間割)
		入試関係 (入試大綱、編入学試験大綱)
11	22年1月14日 15:03~16:20	人事関係 (次期教務主任等推薦、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用、海外出張)
		入試関係 (推薦入試追試選考、一般入試・留学生2月入試選考原則、一般3月入試選考原則)

		教務関係 (学籍異動、春季語学研修参加者、海外日本語教育実習参加者、海外研修参加者、単位互換受入科目、カリキュラム改定、コンピュータ・リテラシー単位認定方法変更、授業科目担当者・授業時間割)
12	2月9日 10:04~12:05	人事関係 (専任教員採用、講師派遣期間延長、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用、海外出張)
		入試関係 (一般入試・外国人留学生2月入試・編入学試験Ⅲ期選考)
		教務関係 (学籍異動、単位認定、海外語学研修参加者、海外研修参加者、特別講義、自主企画ゼミナール審査、カリキュラム改定、授業科目担当者・授業時間割、提携校からの教育実習生受入、学則改定、規定改定)
13	3月5日 10:03~12:04	人事関係 (名誉教授候補者、助教委嘱期間延長、非常勤講師解嘱、教員募集要領、ハラスメント相談員推薦、教授会構成員、海外出張)
		入試関係 (大学入試センター試験利用入試Ⅱ期選考、一般3月入試選考)
		教務関係 (卒業・修了認定、表彰、学籍異動)
		その他 (タイ・ソクラーナカリン大学(パタニー校)協定廃止)

②運営会議 (総務課)

回	開催日	時間
1	21年3月26日	10:00~12:00
2	4月30日	15:00~17:00
3	6月5日	18:10~20:00
4	7月2日	15:00~17:00
5	7月30日	10:00~15:00
6	9月10日	10:00~12:00
7	10月14日	18:10~20:30

回	開催日	時間
8	10月29日	15:00~17:00
9	11月25日	18:10~19:30
10	11月30日	18:10~20:00
11	22年1月7日	15:30~17:30
12	2月8日	9:30~11:30
13	3月4日	15:00~17:00

③運営会議[奨学生選考委員会] (学生課)

回	開催日	時間	主な協議及び報告事項
1	21年4月30日	15:00~	学習奨励費受給者選考
2	6月5日	18:10~	廣池学事奨学金予算配分、奨学生選考 (一般貸与、麗澤会、日本学生支援機構)
3	7月2日	15:00~	特別奨学生選考、海外留学 (麗大麗澤会を含む) 奨学生選考、海外留学奨学金2次募集
4	10月14日	18:10~	外国人奨学生選考、学習奨励費(追加)推薦、平和中島財団奨学生選考他
5	12月1日	18:10~	海外留学第2次奨学生選考、別科外国奨学生選考
6	22年1月7日	15:30~	日本学生支援機構 (奨学生) に係る追加採用

④教員人事委員会 (総務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年5月28日	17:00~19:00	非常勤講師採用、専任教員募集要領 (日本語教育)、専任教員採用計画 (日本語教育学)、今後の人事計画
2	7月2日	15:00~16:00	科目担当者交代、専任教員募集要領 (英語学)、専任教員採用選考委員 (日本語教育、英語学)
3	9月10日	10:00~11:00	専任教員募集要領 (国際交流・国際協力)、非常勤講師採用
4	10月14日	18:10~19:00	専任教員採用 (日本語教育)、非常勤講師採用、専任教員採用選考状況 (日本語教育学、英語学、国際交流・国際協力)
5	10月29日	15:00~17:30	専任教員採用 (国際交流・国際協力、日本語教育学)、専任教員選考結果 (英語学)、非常勤講師解嘱、助教の委嘱期間延長、昇任人事
6	11月25日	18:10~18:40	非常勤講師採用、非常勤講師担当科目追加、非常勤講師解嘱
7	11月30日	18:10~19:00	次期教務主任等人事、昇任人事、授業科目担当者交代、
8	22年1月7日	15:30~16:30	次期教務主任等人事、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用、
9	2月8日	9:30~11:00	専任教員採用 (日本語教育学)、助教委嘱期間延長、講師派遣期間延長、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用、外国語学部委員会委員、外国語学部運営体制、全学委員会委員長等
10	3月4日	18:10~18:30	名誉教授候補者、非常勤講師解嘱、全学委員会委員長等、外国語学部委員会委員、外国語学部運営体制、ハラスメント相談員、外国語学部教授会構成員

⑤入学試験委員会 (教務課)

ー1. 入学試験検討小委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年4月30日	15:00~16:00	22年度指定校、22年度外国人留学生指定校の件
2	6月5日	18:10~18:30	帰国子女入学試験出願資格
3	9月10日	10:00~11:00	22年度指定校編入学試験大綱、22年度AO入試における選考の原則、22年度AO入試プレゼンテーション・面接、22年度AO入試PREP、22年度編入学試験
4	10月29日	15:00~16:00	22年度自己推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試における選考の原則、22年度推薦・帰国子女・外国人留学生試験の面接、22年度自己推薦入試における調査書採点
5	11月30日	18:10~18:30	23年度編入学試験大綱の件、23年度編入学試験大綱

6	22年1月7日	15:00~15:30	22年度一般入試(センター利用Ⅰ期・2月)・外国人留学生2月入試選考の原則、22年度一般入試(センター利用Ⅱ期・3月)選考
---	---------	-------------	---

ー2. 入学試験問題作成小委員会

各種入学試験問題を定められた日程によって作成した(日程等は非公表)。

ー3. 入学試験問題点検小委員会

入学試験問題作成小委員会によって作成された入試問題原稿を定められた日程によって点検した(日程等は非公表)。

⑥教務委員会(教務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年4月23日	15:00~16:30	入学前の既修得単位認定、語学検定試験による単位認定、Queensland International Business Academy(QIBA; クイーンズランド・インターナショナル・ビジネス・アカデミー)の単位認定方法、「外国語」科目と「第2外国語特別演習」との順次履修に関する内規、語学検定試験による単位認定方法(中国語)の変更、留学した者の「外国語2」履修における代替措置の改定
2	5月22日	15:00~16:25	「海外語学研修」単位認定、語学検定試験による単位認定方法変更の件(中国語)、「第2外国語特別演習」をIEC以外の学生が履修する場合の履修条件、留学した者の「外国語2」履修における代替措置の改定、リーズ大学への留学および単位互換、国立屏東商業技術学院(台湾)での日本語教育実習、英語コミュニケーション専攻・英語英米文化専攻上級演習科目履修条件設定
3	6月25日	16:30~18:00	語学検定試験による単位認定方法変更の件(中国語・ドイツ語)、21年度第2学期自主企画ゼミナール審査、リーズ大学への留学および単位互換、2010年度「専門ゼミナールA・B」募集の枠組み
4	7月23日	16:30~18:10	上級演習科目履修条件設定の件、外国語学部外国語学科3年次編入学生の既修得単位認定案、2010年度専門ゼミナール推奨主専攻・副専攻
5	8月31日	電子会議方式	MLEXプログラム募集審査
6	12月17日	16:30~18:30	再履修者における時間割重複への対処、国際交流・国際協力専攻のカリキュラム改訂、情報処理関係科目の単位認定の件、オムニバス授業のコーディネーターのコマ換算、12月実施TOEICの留学による未受検者対応
7	22年2月2日	16:00~17:15	新規および変更科目の副専攻指定、オムニバス授業のコーディネーター手当、海外研修・実習等科目の事前事後指導に対する手当、インターンシップ単位化、学部開設の日本語科目の一部改定、単位認定申請書に基づく単位認定、22年度第1学期「自主企画ゼミナール」審査
8	2月23日	電子会議方式	MLEXプログラム追加募集審査
4	2月2日~9日	書類持回	22年度アドミッションポリシー
5	2月23日~3月	書類持回	22年度アドミッションポリシー(継続審議)

⑦留学・国際交流委員会(国際交流課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年6月30日	12:15~12:55	リーズ大学ランゲージセンター(イギリス)との協定書
2	10月13日	12:15~12:55	又石大(韓国)への留学
3	22年1月12日	12:15~13:15	淡江大学クロス留学条件引き上げ、英独プログラム留学条件引き上げ、経済学部留学プログラム参加希望の学生
4	2月26日	10:00~11:20	ソクラーナカリン大学パターニー校(タイ)との協定廃止、ソクラーナカリン大学ブーケット校(タイ)との協定

⑧オリエンテーション委員会(学生課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年6月5日	12:10~13:30	21年度オリエンテーション検証と22年度の体制
2	12月8日	12:15~13:05	22年度オリエンテーション実施内容の確認と時間調整

⑨外国語・情報教育委員会(情報システム室)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年10月19日	18:10~19:20	21年度後期の活動、22年度予算の概要、外国語・情報教育に関するFD活動の方向性
2	22年3月3日	16:00~17:15	FDに関して情報システムセンター長と意見交換

6-3 経済学部関係

①教授会(総務課)

回	開催日時	主な協議事項
1	21年4月1日 14:03~15:34	人事関係(専任教員採用人事開始、入試出題委員・点検委員委嘱、海外出張) 教務関係(科目等履修生、授業補助員変更、特別講義、学生の公欠、語学研修プログラム、学籍異動)
2	5月14日	人事関係(専任教員採用人事の開始、海外出張)

	15:03～16:40	教務関係 (R50 プロジェクト、特別講義、授業補助員採用、科目等履修生選考、単位認定、IMC・中国MC・PEPPL・企業実習参加学生、学籍異動、) 入試関係 (指定校・別科推薦入試の推薦基準・推薦枠、外国人留学生指定校選定、編入学試験大綱、指定校からの推薦による編入学試験大綱)
3	6月18日 15:02～16:58	人事関係 (専任教員採用人事開始、非常勤講師採用、海外留学・研究休暇の計画、海外出張) 教務関係 (公欠、学部説明会、連携協定に基づく留学派遣、留学単位認定、海外語学研修単位認定、留学プログラム、21年度・IMC・PEPPL・ビジネスゲームA授業補助員採用、春期海外語学研修参加学生、夏期集中講義日程変更、学籍異動) その他 (特別奨学生選考)
4	7月16日 15:08～16:58	人事関係 (専任教員人事、専任教員候補者推薦、非常勤講師解嘱、研究休暇候補者選出、海外出張、学籍異動) 教務関係 (公欠、留学生派遣、期末定期試験実施・運営、夏期集中講義日程変更、ボランティア・プログラム参加者、2学期科目担当者変更、PEPPL 税理士関連コース参加学生、大連理工大学協定、学籍異動)
5	9月17日 15:02～16:45	人事関係 (専任教員候補者推薦、非常勤講師解嘱、入試実施担当者委嘱、海外出張) 教務関係 (卒業認定、期別世話人選出、科目等履修生選考、夏期語学研修単位認定、寄附講座、特別講義の日程変更、学籍異動) その他 (22年度海外留学奨学金支給候補者推薦、規程改定)
6	10月15日 15:08～16:45	人事関係 (学部長任期満了に伴う学部長候補者推薦委員会委員選挙、海外出張) 教務関係 (留学生単位認定、「検定試験等による単位認定申請書」単位認定、授業補助員採用、特別講義追加、ゼミナールA・B学生募集、学籍異動) 入試関係 (AO入試選考、指定校推薦事前面接) その他 (外国人奨学生選考)
7	11月19日 15:03～16:20	人事関係 (学部長任期満了に伴う学部長候補者選出、専任教員採用人事開始、非常勤講師解嘱、海外出張) 教務関係 (夏期海外語学研修の単位認定、海外ボランティア・プログラムの単位認定、公欠、科目担当者変更、特別講義日程変更、「資本市場とグローバル証券事業」授業内容一部変更、企業実習クラス増設) 入試関係 (入試日程)
8	11月26日 15:05～15:20	人事関係 (海外出張) 入試関係 (推薦・外国人留学生入試・編入学試験選考、2月3月入試新型インフルエンザ対策)
9	12月10日 15:03～17:04	人事関係 (専任教員昇任、専任教員候補者推薦、22年度運営委員会・人事委員会、海外出張) 教務関係 (授業科目追加・一部変更、22年度科目担当者時間割、3年次配当科目履修条件運用、学籍移動) 入試関係 (22年度推薦入試選考追試、入試大綱)
10	22年1月14日 15:03～16:43	人事関係 (次期教務主任・副主任候補者推薦、非常勤講師解嘱・採用・担当科目追加、運営・人事委員会、海外出張) 教務関係 (期末定期試験の実施・運営、春期語学研修参加者、22年度科目担当者・時間割、22年度科目担当者、コースコーディネータ、企業実習の運営と単位認定要件、学籍異動) その他 (高校生対抗ビジネスゲーム大会)
11	2月9日 15:05～16:58	入試関係 (22年度センター試験利用入試Ⅰ期・一般2月入試・指定校推薦入試Ⅱ期・外国人留学生特別指定校推薦Ⅱ期入試選考) 教務関係 (2学期春期海外語学研修参加者、22年度入学式関連スケジュール、22年度授業補助員採用、インターンシップ単位化、授業科目追加・名称変更、22年度以降の教職過程、学籍異動) 人事関係 (22年度人事・運営委員会委員選出、非常勤講師の解嘱、非常勤講師の推薦、海外出張) その他 (学則改定、規程改定、高校生対抗ビジネスゲーム開催、出張講義)
12	3月5日 15:03～16:35	入試関係 (センター試験利用入試Ⅱ期・一般3月入試選考) 人事関係 (助教の委嘱期間延長、客員教員候補者、非常勤講師解職、全学委員会委員、学部委員会委員委嘱、ハラスメント相談員の推薦、海外出張) 教務関係 (学生処分、卒業認定、成績優秀賞および学位記授与式等代表者、導入授業補助員の採用、22年度「ゼミナール」の追加募集、22年度特別講義、学籍異動) その他 (22年度教授会構成員)

②運営委員会 (総務課)

回	開催日	時間
1	21年3月26日	15:00～16:00
2	5月7日	15:30～16:30
3	6月11日	15:30～16:30
4	7月9日	15:30～16:30
5	9月10日	15:30～16:30
6	10月14日	18:40～19:40

回	開催日	時間
7	11月16日	18:10～19:10
8	11月25日	18:10～19:10
9	12月3日	15:30～16:30
10	22年1月7日	15:00～16:00
11	2月8日	9:30～10:30
12	3月4日	10:30～11:30

③教員人事委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年5月7日	15:00～15:30	専任教員(教職担当)候補者の業績審査、専任教員(人事管理)の推薦、専任教員(ビジネスゲーム関連)の公募
2	6月11日	15:00～15:30	専任教員(人事管理、ビジネスゲーム関連)の採用人事、専任教員(理論・計量)の公募
3	7月2日	15:00～15:30	専任教員(人事管理)候補者の業績審査
4	7月9日	15:00～15:30	専任教員(ビジネスゲーム関連)候補者の業績審査、専任教員(理論・計量)の採用人事
5	9月10日	15:00～15:30	専任教員(理論・計量)候補者の業績審査、専任教員の昇任、助教委嘱期間延長
6	10月14日	18:10～18:40	専任教員の昇任
7	10月22日	13:00～13:30	専任教員(人事労務関連)の採用人事
8	12月3日	15:00～15:30	専任教員(教職担当)内定者辞退、専任教員(人事労務関連)の審査結果、専任教員の昇任
9	22年3月4日	10:00～10:30	助教委嘱期間延長

④カリキュラム委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年3月24日	電子会議方式	21年度導入授業の授業補助員変更、キャリア教育科目の特別講義
2	5月7日	13:10～14:30	21年度特別講義、21年度1学期授業補助員の採用、検定試験等による単位認定、IMC・中国MC・REPPL・企業実習の参加学生
3	6月11日	12:15～14:00	非常勤講師の推薦、学生の公欠、海外語学研修の単位認定、留学単位認定、春期語学研修の単位認定、授業補助員の追加、夏期語学研修の参加学生、集中講義の日程変更
4	7月1日	電子会議方式	集中講義の日程変更
5	7月9日	12:15～14:00	学生の公欠、海外ボランティアプログラムの参加、2学期開講科目の担当者変更、REPPL税理士関連コースの参加学生
6	9月10日	12:15～14:00	夏期語学研修の単位認定、寄付講座(野村証券提供講座)、キャリア教育科目の特別講義の日程変更および新規追加、3年次編入学の既修得単位の認定に関する規程、国際経済学部/経済学部の授業科目の履修及び単位認定に関する規程
7	10月8日	12:15～13:30	留学単位認定、検定試験等による単位認定、2学期授業補助員の採用、特別講義の追加、ゼミナールの学生募集
8	11月12日	17:00～18:30	非常勤講師の推薦、夏期海外語学研修の単位認定、海外ボランティアプログラムの単位認定、学生の公欠、2学期開講科目の担当者変更、特別講義の日程変更および中止、企業実習のクラス増設
9	12月3日	12:15～13:30	科目追加および一部変更、来年度科目担当者と時間割、3年次配当科目の履修要件の運用
10	22年1月7日	12:15～14:00	非常勤講師の推薦、来年度科目担当者と時間割、来年度科目のコーディネータ、企業実習の運営と単位認定要件
11	1月26日	電子会議方式	来年度入学式関連スケジュール、来年度第1学期授業補助員の採用、インターンシップの単位化
12	2月26日	電子会議方式	来年度導入授業における授業補助員の採用、ゼミナールの追加募集、来年度特別講義

⑤入試委員会（教務課）

21年度入試を定められた日程によって準備し、実施した（準備日程等は非公表）。

⑥入試制度検討委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年4月30日	12:10～13:30	22年度経済学部指定校の選定確認(特定校、一般指定校、外国人留学生指定校など)、22年度編入学試験大綱、22年度AO入試要項、指定校編入学試験の廃止
2	6月2日	書類持回	22年度帰国子女出願資格の件、22年度一般指定校の追加指定、22年度麗澤会子女等推薦入試アドミッションポリシーの件
3	7月3日	書類持回	22年度一般指定校の追加指定
4	7月16日	書類持回	22年度一般指定校の追加指定
5	7月24日	書類持回	22年度一般指定校の追加指定
6	7月27日	書類持回	22年度一般指定校の追加指定
7	9月1日	書類持回	22年度一般指定校の追加指定
8	12月3日	13:30～14:30	23年度入試大綱

⑦国際交流・留学委員会（国際交流課）

1	21年4月13日	12:15～12:55	21年度留学希望者の留学先決定、奨学金
2	4月28日	12:15～13:00	21年度留学希望者の留学先決定(追加)、奨学金、学生の対応
3	7月13日	12:15～13:00	国際ボランティアプログラム(他学部指定)の単位認定、提携校訪問
4	9月3日	15:00～15:20	オーストラリア留学決定、日本学生支援機構奨学金候補者の決定
5	12月7日	12:15～12:55	ロンドン大学東洋アフリカ学学院 SOAS 校(イギリス)留学中の学生対応、海外の大学からの提携の申し入れ、リーズ・メトロポリタン大学(イギリス)との協定、オースト

			ラリアン・カソリック大学（オーストラリア）との協定の更新
6	22年1月19日	12:15～13:00	22年度香港理工大学留学受入れ人数変更の申し出、サンノゼ州立大学との協定書の更新、海外提携校の訪問、新規海外提携校候補の訪問

⑧学生委員会（学生課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年11月8日	12:24～13:13	長期欠席者への対応と今後の方策

今年度は会議開催せず。

6-4 言語教育研究科関係

①研究科委員会（プラザ事務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	21年3月30日 13:00～13:57	人事関係（研究科内委員会委員委嘱、ティーチング・アシスタント推薦、）
		教務関係（退学、休学、指導教員変更、科目等履修生選考、成績登録日の変更、既修得単位認定、研究生入学辞退、）
		その他（奨学生の推薦）
2	5月7日 13:33～14:22	人事関係（客員研究員の受け入れ）
		教務関係（科目等履修生(学部学生)の受け入れ）
		その他（奨学生の推薦）
3	6月11日 13:32～14:02	教務関係（研究生出願要項）
		その他（奨学生選考）
4	7月9日 13:30～14:06	入試関係（実施概要）
		人事関係（海外出張）
		教務関係（院生の海外渡航）
5	9月17日 15:04～15:34	入試関係（入学資格審査）
		人事関係（専任教員公募、海外出張）
		教務関係（指導教員変更、修士論文中間発表、研究発表会）
		その他（『言語と文明』原稿募集）
6	10月15日 10:46～11:33	入試関係（入試選考）
		人事関係（研究科長候補者推薦委員会）
		教務関係（日本語教育実習、教育課程表、科目等履修生受け入れ、奨学生推薦）
		その他（『言語と文明』原稿募集）
7	11月5日 13:33～14:13	入試関係（入試日程）
		人事関係（研究科長候補者推薦、資格審査）
		教務関係（教育課程表）
		その他（事業計画）
8	12月3日 13:33～14:04	人事関係（資格審査）
		教務関係（入学資格審査、教育課程表、修士論文審査日程）
		その他（奨学生選考）
9	22年1月15日 13:32～14:15	人事関係（資格審査）
		入試関係（入試大綱）
		教務関係（教育課程表、修士論文最終試験、研究生の選考）
		その他（奨学生選考）
10	2月9日 13:04～13:43	人事関係（教員資格審査、海外出張）
		入試関係（入学資格審査）
		その他（規程改定、『言語と文明』査読委員）
11	3月5日 15:04～16:01	人事関係（委員会委員等選出、ティーチング・アシスタント推薦）
		入試関係（入試選考）
		教務関係（研究生選考、単位認定、修士論文最終試験判定・修了認定、成績優秀賞等選考、指導教員変更、院生の海外渡航、教育課程表）
		その他（奨学生推薦）

②後期課程委員会（プラザ事務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	21年3月30日 12:08～12:23	教務関係（休学、指導教員の変更、予備論文審査会の設置、院生の海外における学会発表）
2	5月7日 14:26～14:35	教務関係（博士学位論文(課程博士)予備審査会の実施）

3	6月11日 14:08～14:28	教務関係 (博士学位論文提出予定者の認定、博士学位論文公開審査会の実施、研究生出願要項、院生の海外渡航)
4	7月9日 14:13～14:34	教務関係 (博士学位論文審査判定)
5	9月17日 15:38～15:49	教務関係 (退学、休学、博士学位論文(課程博士)予備審査委員会設置)
6	10月15日 11:50～11:54	教務関係 (教育課程表)
5	11月5日 14:21～14:33	人事関係 (資格審査)
		入試関係 (入試日程)
		教務関係 (教育課程表)
6	12月3日 14:08～14:12	人事関係 (博士学位論文(課程博士)審査委員委嘱)
		教務関係 (中間発表会)
7	22年1月15日 14:22～14:25	入試関係 (入試大綱)
8	2月9日 13:51～14:17	人事関係 (資格審査)
		教務関係 (学位論文審査判定、単位修得退学)
		その他 (諸規定改定)
9	3月5日 16:04～16:48	人事関係 (ポスト・ドクター採用)
		入試関係 (後期課程入試選考)
		教務関係 (単位認定、在学期間延長、単位修得退学)

③人事委員会 (プラザ事務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年5月26日	10:00～10:35	22年度新規採用について
2	10月22日	16:30～17:30	資格審査、兼任講師推薦・解職
3	11月30日	書類回議	兼任講師解職
4	22年1月7日	12:10～13:00	資格審査
5	2月3日	13:10～14:00	資格審査

6-5 国際経済研究科関係

①研究科委員会 (プラザ事務課)

回	開催日時	主な協議事項
1	21年4月1日 13:03～13:44	教務関係 (研究生入学辞退、単位認定、ティーチング・アシスタント推薦、新入学生の指導教員)
2	5月14日 13:32～14:02	教務関係 (退学、休学、新入学生の指導教員、科目等履修生(学部学生)選考)
		その他 (奨学生推薦方法、奨学生選考)
3	6月18日 13:31～13:55	教務関係 (研究生出願要項、学生の海外渡航)
		その他 (奨学生選考)
4	7月16日 13:30～13:49	入試関係 (修士課程 I 期入試実施概要)
		教務関係 (研究生選考)
5	9月17日 13:02～13:17	教務関係 (院生の海外における研究調査活動)
6	10月15日 13:31～14:22	人事関係 (研究科長候補者推薦委員会委員選出)
		入試関係 (修士課程 I 期入試選考)
		教務関係 (科目等履修生(学部学生)受入)
		その他 (奨学生推薦)
7	11月19日 13:32～14:03	人事関係 (研究科長候補者推薦)
		入試関係 (入試日程)
		教務関係 (退学、教育課程表)
		その他 (奨学生推薦、事業計画)
8	12月17日 13:31～13:55	教務関係 (教育課程表、修士論文審査日程、研究指導体制)
9	22年1月14日 13:31～13:55	入試関係 (入試大綱)
		教務関係 (研究生選考、修士論文最終試験審査委員)

10	2月9日 10:03~10:14	入試関係(入学資格審査)
		その他(規程改定)
11	3月5日 13:31~14:50	人事関係(資格審査、委員会委員選出)
		入試関係(修士課程Ⅱ期入試選考)
		教務関係(休学、単位認定、修士論文最終試験判定・修了認定、成績優秀賞等選考、研究生選考、教育課程表)

②博士課程委員会(プラザ事務課)

回	開催日時	主な協議事項
1	21年4月1日 12:03~12:24	教務関係(研究生選考、指導教員変更)
2	5月14日 14:10~14:26	教務関係(博士学位論文(課程博士)審査委員会設置、学生の海外渡航)
3	6月18日 14:00~14:27	教務関係(博士学位論文提出予定者認定、研究生出願要項)
4	7月16日 13:55~14:56	教務関係(博士学位論文(課程博士)審査判定)
5	9月17日 13:20~13:49	人事関係(ポスト・ドクター採用)
		教務関係(退学)
6	10月16日 14:22~14:27	教務関係(教育課程表)
7	11月19日 14:10~14:30	人事関係(資格審査、博士学位論文(課程博士)審査委員委嘱)
		入試関係(入試日程)
		教務関係(教育課程表)
8	12月17日 14:00~14:10	教務関係(海外における学会発表)
9	22年1月14日 14:00~14:010	入試関係(入試大綱)
		教務関係(単位修得論文の査読)
10	2月9日 10:20~11:50	教務関係(博士学位論文(課程博士)審査判定、在学期間延長、単位修得論文査読)
11	3月5日 15:05~15:15	人事関係(ポスト・ドクター採用)
		教務関係(単位修得退学、単位認定、語学試験判定)

③人事委員会(プラザ事務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年11月5日	12:10~13:00	新規担当者資格審査
2	11月19日	12:10~13:00	新規担当者資格審査
3	22年3月5日	12:10~13:00	ポスト・ドクター継続採用

6-6 センター等運営委員会関係

①図書館(図書館事務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年4月23日	16:30~17:40	21年度事業計画の確認、B1F電動式自動書架増設工事、図書資料の選定手順、20年度利用状況
2	10月22日	16:30~17:50	B1F電動式自動書架増設結果報告、資料収容状況確認、機関リポジトリ、22年度雑誌・新聞・電子ジャーナル等契約、事業計画、ガイダンス実施結果報告、学生サポーター活動報告、その他

②経済社会総合研究センター(プラザ事務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年11月11日	12:10~13:00	22年度プロジェクト募集について、22年度事業計画・予算
2	12月22日	12:10~13:05	22年度プロジェクトの審査、22年度構成員について

③比較文明文化研究センター(プラザ事務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年4月23日	12:10~13:00	21年度構成員と行事の確認
2	12月3日	12:10~13:00	22年度事業計画・構成員・予算
3	22年2月18日	12:10~13:00	22年度比文研セミナー・シンポジウムと構成員

④企業倫理研究センター(プラザ事務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年4月23日	12:10~13:00	21年度運営委員会・研究会の日程・周年記念行事の確認

2	5月27日	12:10~13:00	プロジェクトの進捗状況・シンポジウム研究会等について
3	7月8日	12:10~13:00	海外出張（中止と変更）について、報告書印刷について
4	9月25日	12:10~13:00	公開研究会（中止と変更）について
5	10月28日	12:10~13:00	22年度事業計画・予算・プロジェクト募集について
6	11月18日	12:10~13:00	22年度プロジェクトの審査、22年度事業計画の確認
7	22年1月20日	12:10~12:45	22年度プロジェクト（追加募集）の審査、22年度構成員について

⑤言語研究センター（プラザ事務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年11月9日	16:30~17:50	22年度事業計画・予算について
2	12月22日	10:00~10:40	22年度プロジェクトの審査
3	22年1月28日	13:10~14:30	22年度プロジェクト審査（再1件）、22年度の体制とイベントについて

⑥情報システムセンター（情報システム室）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年4月30日	12:10~13:10	20年度事業報告、今後の違反者対応
2	8月21日	10:00~12:00	22年度更新の基本方針、学生用ユーザID(メールのユーザ名)の変更、学生用メールとして外部メールシステムを利用すること
3	9月11日	14:00~15:00	22年度サーバ更新、学生用ユーザID(メールのユーザ名)の変更および学生用メールの外部委託
4	10月13日	12:10~13:10	麗澤大学情報教育システム2010整備計画の調達仕様書

⑥国際交流センター（国際交流課）

1	21年7月14日	12:15~13:00	リーズ大学（イギリス）との協定、大連理工大学（との協定、21年度春期語学研修プログラム、今後の留学フェアの開催、麗澤大学と淡江大学の共同学位プログラム
2	22年3月1日	14:00~15:00	22年度日本学生支援機構留学生交流支援制度（短期受入れ・短期派遣）の割当人数、ソングラーナカリン大学バタニー校（タイ）との協定廃止、22年度クィーンズランド大学夏期語学研修プログラム（オーストラリア）の実施の有無

⑦日本語教育センター（国際交流課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年10月28日	12:15~13:00	21年度1,2学期の履修状況、別科規程改定について

⑧麗澤オープンカレッジ（プラザ事務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年4月27日	12:10~12:50	新年度を迎えての確認事項、21年度ROCK運営委員会の体制、21年度事業計画、ROCK関連収支報告、21年度予算、ROCKの中期的計画、21年度後期特別講演会の講演候補者、21年度新宿サテライト公開講演会の講演候補者とテーマ、柏レイソルとの連携、21年度学習コーディネート（講演会）の企画、21年度学習コーディネート（講座）の企画、20年度生涯学習講座の受講生アンケート結果、21年度夏期集中講座の企画、21年度第1学期聴講生一覧、21年度前期特別講演会の申込状況、21年度前期特別講演会①の開催報告、韓国地方公務員外国語課程研修プログラム、「大学コンソーシアム柏」21年度地域学リレー講座の開催、新型インフルエンザの対応
2	5月25日	12:10~12:45	新型インフルエンザ発生に伴う今後の対応、21年度生涯学習講座（夏期集中）企画一覧、21年度新宿サテライト公開講演会の講演候補者とテーマ、21年度学習コーディネート（講演会）の企画、PCボランティア団体向けの講習会企画、21年度後期特別講演会の講演候補者、21年度（特別講演会後期・夏期集中・生涯学習講座後期）の募集スケジュール、21年度前期特別講演会①の開催報告、21年度前期特別講演会②の開催予定、公開講演会の開催、大学コンソーシアム柏・地域学リレー講座チラシ、大学コンソーシアム柏・学びと実践分科会の開催、韓国地方公務員外国語課程研修プログラム
3	6月29日	12:10~12:55	21年度生涯学習講座（後期）企画一覧、21年度前期開講講座のフィールドワークの申請、聴覚障害者向けの講座企画、21年度新宿サテライト公開講演会の企画、22年度特別講演会の講演候補者、21年度（特別講演会後期・夏期集中・生涯学習講座後期）の募集スケジュール、21年度生涯学習講座（夏期集中・後期）の募集案内チラシ、21年度後期特別講演会の募集案内チラシ、21年度生涯学習講座（夏期集中）の開講・申込状況、21年度前期特別講演会②の開催報告、21年度学習コーディネート（講演会）の開催報告、公開講演会の開催報告、21年度前期特別講演会③の開催予定、21年度大学コンソーシアム柏・地域学リレー講座の開催、講師派遣、受講生からの意見、大学コンソーシアム柏・学びと実践分科会の開催報告、新型インフルエンザ近隣地域発生に伴う対応
4	10月19日	12:10~13:12	21年度新宿サテライト公開講演会の開催予定、21年度新規採用講師の資格審査、22年度新規採用講師の資格審査、研究センターとの連携した講演会およびセミナー企画、22年度特別講演会の企画、22年度行事予定案（ROCK年間カレンダー）、天災等による休校の対応、22年度の生涯学習講座の運営、22年度生涯学習講座（通年・前期）の企画依頼、企業研修のコーディネート受託プログラム、学外機関からの共催依頼、21年度後期開講講座のフィールドワークの申請、22年度事業計画案、22年度予算案、ROCK開校五周年の記念行事の企画、韓国地方公務員外国語課程研修プログラムの中止、21年度生涯学習講座（夏期集中・後期）開講状況一覧、21年度後期特別講演会の申込状

			況、21年度第2学期聴講生一覧、21年度生涯学習講座（春期集中）の企画、21年度前期特別講演会③の開催報告、21年度前期特別講演会④の開催報告、21年度後期特別講演会①の開催報告、21年度後期特別講演会②の開催報告、21年度後期特別講演会③の開催予定、21年度大学コンソーシアム柏・地域学リレー講座の開催報告、公開講演会の開催予定
5	11月30日	12:10～13:00	22年度新規採用講師の資格審査、ROCK講師料の確認、天災等による休校措置基準の規定、ROCK会員・受講生・講座の分析、21年度ROCK収支予測、22年度の生涯学習講座の受講料および最少開講人数、22年度特別講演会の企画、21年度後期開講講座のフィールドワークの申請、学外機関との共同企画セミナーの開催、21年度生涯学習講座（春期集中）の企画一覧、22年度生涯学習講座の企画、企業研修のコーディネート受託の中止、新宿サテライト公開講演会の申込状況、21年度後期特別講演会③の開催報告、21年度後期特別講演会④の開催予定、公開講演会の開催報告、21年度「大学コンソーシアム柏・地域学リレー講座」の終了報告、学習コーディネートの開催報告、学習コーディネートの受託
6	22年1月25日	12:10～12:55	22年度新規採用講師の資格審査、柏市との共同企画講座、22年度生涯学習講座（通年・前期）の企画一覧、22年度後期特別講演会の講演候補者、21年度生涯学習講座（春期集中）の開講・申込状況、共同組合光ヶ丘商店会との地域交流協定の締結、21年度後期特別講演会④の開催報告、新宿サテライト公開講演会の開催報告、講師派遣、ラボ・麗澤共同企画セミナーの開催予定、学習コーディネートの受託、講師派遣、「大学コンソーシアム柏」学びと実践分科会の開催、「大学コンソーシアム柏」総会の開催、22年度ROCK事業計画、22年度ROCK予算、22年度前期特別講演会の開催、22年度生涯学習講座（通年・前期）の募集スケジュール、22年度後援許可、22年度柏市Webサイト（かしわシティネット）へのパナー広告掲載の申込み、生涯学習講座学習成果展示会の開催

⑨学生相談センター（学生課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年5月19日	12:00～13:30	20年度利用者、21年度入学時調査、21年度の学生相談センターの運営、学生の動向
2	22年3月9日	13:30～14:30	21年度利用者、教職員のための学生サポートハンドブック、学生の動向

⑩キャリアセンター（キャリア支援課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年4月30日	12:15～13:30	21年度の事業計画・行事計画、今年度の就職環境と4年生の就職状況、今後の課題
2	21年10月15日	12:15～13:30	4年生の就職内定状況と緊急支援体制、教職員への協力依頼、キャリア科目の状況、「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラムの進捗状況、3年生向け就職支援行事の実施予定、就職アドバイザー

⑪道徳科学教育センター（学長室・教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年5月12日	12:15～13:15	21年度大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム申請
2	7月3日	12:15～13:00	『大学生のための道徳教科書』改訂作業、『大学生のための道徳教科書（実践編）』作成、道徳科学教育センター研究発表会実施
3	9月25日	12:15～13:25	アメリカ・ボストン大学との連携、『大学生のための道徳教科書』改訂作業、『大学生のための道徳教科書（実践編）』作成
4	11月13日	12:15～13:47	大学生のための道徳教科書（実践編）』作成、センター員追加、22年度事業計画、『大学生のための道徳教科書』改訂のためのアンケートについて
5	22年2月2日	12:00～13:25	客員教授委嘱、センター員追加、『大学生のための道徳教科書』アンケート調査と項目、『大学生のための道徳教科書』改訂作業、『大学生のための道徳教科書（実践編）』作成

6-7 法人関係（大学関係分のみ）

①理事会（総務課）

回	開催日	時間	主な審議事項
296	21年4月17日	13:30～15:50	規程の改定
297	5月23日	13:30～14:10	20年度事業報告、20年度資金収支・消費収支決算、20年度収益事業損益決算、監査報告
298	5月23日	16:40～17:00	麗澤瑞浪高校開校50周年・同中学校開校25周年記念事業、21年度資金収支及び消費収支補正予算、運用財産（建物）の処分
299	6月19日	13:30～15:40	20年度決算（所轄庁提出分）、後援名義使用申請、規程の改定
300	7月24日	13:30～16:30	規程の改定
301	9月29日	13:30～16:30	22年度事業計画の基本方針、22年度麗澤高等学校暫定的定員増、規程の改定
302	10月23日	13:30～16:10	22年度予算編成方針、22年度麗澤各校の重点目標、規程の改定
303	11月28日	13:30～16:05	麗澤大学大学院研究科長の選任、麗澤大学学部長の選任、麗澤大学と淡江大学の共同学位

			プログラムに関する覚書に基づく学費の一部免除、麗澤瑞浪高等学校教室改修工事業者の選定、22年度モロロジー研究所への学校教育助成金申請
304	12月18日	13:30～15:15	麗澤大学情報教育システム2010整備計画業者選定、22年度賞与支給率
305	22年1月22日	13:30～16:30	22年度賞与支給率、22年度教職員給与等、23年度職員採用方針、麗澤中学・高等学校教育施設整備計画、諸規程の制定
306	2月19日	13:30～16:20	理事及び評議員の選任、監事候補者の選出、麗澤大学新校舎整備に係る分離発注、麗澤中学・高等学校情報教育システム整備計画、柏市との災害時における施設の利用に関する協定、諸規程の改定
307	3月19日	16:10～17:10	理事長及び常務理事の選任、理事長の職務の代理・代行、顧問の委嘱、21年度基本金組入計画の変更、21年度補正予算、22年度事業計画、22年度資金収支・消費収支予算、22年度収益事業部門損益予算、諸規程の改定、役員報酬の改定

②評議員会（総務課）

回	開催日	時間	主な諮問事項
175	21年5月23日	14:15～16:35	麗澤瑞浪高校開校50周年・同中学校開校25周年記念事業、21年度資金収支及び消費収支補正予算、運用財産（建物）の処分
176	22年3月19日	13:30～16:00	理事の選任、監事の選任、21年度基本金組入計画の変更、21年度補正予算、22年度事業計画、22年度資金収支・消費収支予算、22年度収益事業部門損益予算

③規程委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年4月11日	9:00～10:05	改定2
2	6月16日	書類持回	制定2、改定1、廃止1
3	7月15日	15:00～16:10	制定1、改定3
4	9月4日	17:00～17:40	改定5
5	10月22日	13:30～14:10	改定2
6	12月9日	10:00～11:30	改定5
7	22年1月15日	15:00～15:50	制定3、改定1
8	2月17日	10:30～11:30	改定11
9	3月8日	14:00～15:00	改定6
10	3月17日	書類持回	改定6、廃止1

④廣池基金運用委員会（総務課・学生課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年12月11日	13:30～15:00	20年度決算、20年度麗澤各校の貸与奨学生、支給奨学金等の実績報告、21年度運用報告、22年度予算、スカラシップ入試奨学金の取扱い
2	22年1月27日	10:00～11:20	22年度予算、21年度実績報告、貸与奨学金の回収状況

⑤危機管理委員会（総務課）

今年度は会議開催せず。

⑥保健衛生委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年6月26日	16:30～17:15	新型インフルエンザ対策（学生の濃厚接触者の対応報告）、麻疹対策（学生の麻疹アンケート調査結果報告、教職員・新入教職員・新入学生の麻疹予防接種状況、麗澤中・高校の麻疹予防接種状況）、産業医面談システムの構築、職場巡視報告
2	7月31日	16:00～17:30	産業医面談システムの構築 産業医面談システム、過重労働の具体的改善策、職場巡視の実施スケジュール、衛生管理者試験の受験、新入教職員、新入学生の麻疹対策、21年度健康診断結果
3	9月18日	16:30～17:00	麗澤中・高校の新型インフルエンザの発生状況及び対応の経過報告、各職場における新型インフルエンザ対策のポイント、麗澤中・高校の健康診断結果、労働状況報告、職場巡視実施に向けて
4	10月16日	16:30～17:30	麗澤幼稚園の職場巡視結果報告、教職員健康診断の見直し、人事課からの提案、健康診断後の事後措置の経過報告、長時間労働者の面接指導の対象者
5	11月27日	16:00～17:00	職場巡視結果報告、産業医面談結果報告、本学園以外の産業医面談の対応、長時間労働者の面接指導の対象者
6	22年1月14日	11:00～12:00	麻疹対策（学生、生徒、教職員）、職場巡視報告
7	2月26日	16:00～17:00	職場巡視、長時間労働者、22年度健康診断、麻疹対策
8	3月17日	10:30～12:00	来年度の教職員健康診断の実施方法、非常勤教職員の低受診率問題、職場復帰支援、22年度健康支援センターの運営

⑦個人情報保護委員会（総務課）

今年度は会議開催せず。

⑧防災管理委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年7月28日	10:00～11:30	21年度防災訓練（総合訓練）

⑨新型コロナウイルス対策委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年4月27日	10:30～12:00	新型コロナウイルス状況確認、国・県等の対応方針確認、発生に伴う検討課題
2	4月30日	10:30～12:00	新型コロナウイルスへの対応方針、対応行動計画（総論）のネット周知
3	5月9日	13:30～15:00	新型コロナウイルスの国内発生に伴う周知体制、今後の具体的な対応
4	5月18日	10:30～12:00	新型コロナウイルスの近隣市内発生に伴う休校措置等、行事・集会の開催・中止・延期、海外からの入国・来園者の受け入れ
5	5月25日	10:30～12:00	新型コロナウイルスの近隣市内発生に伴う休校措置等の見直し、行事・集会の開催・中止・延期、海外渡航及び海外からの入国者の受け入れ方針の見直し
6	6月16日	13:30～15:00	新型コロナウイルスの近隣地域発生に伴う具体的対応、行事・集会・スポーツ大会等の開催・中止・延期・自粛、ワーキンググループ（各論）の進捗状況（報告と確認）
7	7月10日	13:30～15:00	新型コロナウイルス対応行動計画（各論）、新型コロナウイルス対策の前提（想定）条件再確認、新型コロナウイルス対応行動計画の公開スケジュール

⑩麗澤大学施設整備検討委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年9月24日	16:00～17:30	新校舎工事概要の全体説明会

－1.新学生寮検討小委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年1月28日	12:00～13:30	建設場所、収容力と居室の仕様、共用施設・設備のあり方、その他（寮費と寮種別のバランス、防犯対策、女子寮の入寮希望者減少傾向）、今後の課題
2	2月17日	10:00～12:00	居室の仕様、その他の設備、管理体制、運営・支援体制、現女子寮4～5館

⑪麗澤大学出版企画懇談会（麗澤大学出版会）

今年度は会議開催せず。

⑫周年記念委員会（総合政策室）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	5月22日	16:30～17:38	式典、記念誌、広報、麗澤大学周年記念行事企画、麗澤会、麗澤瑞浪中学・高等学校式典
2	7月23日	16:30～17:20	式典、記念誌、広報、麗澤大学周年記念行事企画、麗澤会、麗澤瑞浪中学・高等学校式典
3	11月19日	13:00～14:30	麗澤瑞浪中高等学校周年記念行事等

⑬周年記念実行委員会（総合政策室）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	5月22日	16:30～17:38	式典、記念誌、広報、麗澤大学周年記念行事企画、麗澤会、麗澤瑞浪中学・高等学校式典
2	7月17日	13:30～15:00	式典、記念誌、広報、麗澤大学周年記念行事企画、麗澤会、麗澤瑞浪中学・高等学校式典
3	11月19日	13:00～14:30	麗澤瑞浪中高等学校周年記念行事等

麗澤大学自己点検委員会 名簿

2009（平成21）年度

委員長	中山 理	(学長)
副委員長	佐藤 政則	(副学長)
委員	井出 元	(学長補佐)
	石塚 茂清	(言語教育研究科長)
	小野 宏哉	(国際経済研究科長)
	奥野 保明	(外国語学部長)
	櫻井 良樹	(外国語学部教務主任)
	滝浦 真人	(外国語学部教務主任)
	高 巖	(経済学部長)
	中野 千秋	(経済学部教務主任)
	豊嶋 建広	(経済学部教務主任)
	松本 哲洋	(別科長)
	阿部 孝	(常務理事、事務局長)
	長井 孝介	(事務局次長)
	今村 稔	(学務部長)
	前川 能教	(企画部長)
	木下廣太郎	(総務部長)
事務局	阿部 壮太	(教務課長)
	小出 裕三	(総合政策室幹事)
	生方 亨	(総務課大学庶務担当課長)
	斉藤 英徳	(学長室主任)

2010（平成22）年度

委員長	中山 理	(学長)
副委員長	佐藤 政則	(副学長)
委員	井出 元	(学長補佐)
	石塚 茂清	(言語教育研究科長)
	小野 宏哉	(国際経済研究科長)
	櫻井 良樹	(外国語学部長)
	滝浦 真人	(外国語学部教務主任)
	渡邊 信	(外国語学部教務主任)
	高 巖	(経済学部長)
	中島 真志	(経済学部教務主任)
	大塚 秀治	(経済学部教務主任)
	松本 哲洋	(別科長)
	長井 孝介	(事務局長)
	今村 稔	(学務部長)
	前川 能教	(企画部長)
	木下廣太郎	(総務部長)
事務局	米田 隆彦	(教務課長)
	浅野 雅三	(総合政策室幹事)
	生方 亨	(総務課長補佐)
	阿部 壮太	(学長室主管)

麗澤大学年報

平成 21 年度

平成 22 年 6 月 30 日発行

編 集 麗澤大学自己点検委員会
発 行 麗澤大学
〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1
TEL : 04-7173-3601 (代表)
印 刷 株式会社デジタルインプレッソ

800

表紙写真：本学キャンパス内（中央広場）
— 廣池学園創立 75 周年
麗澤大学開学 50 周年 —